雇用環境・均等局一般資料　No. 1

平成２９年版

働く女性の実情

厚生労働省雇用環境・均等局

平成２９年版

働く女性の実情

厚生労働省雇用環境・均等局

ま　え　が　き

厚生労働省雇用環境・均等局では、昭和 28 年以来、働く女性に関する動きを取りまとめ、「働く女性の実情」として毎年紹介してまいりました。

今年は、「Ⅰ　平成 29 年の働く女性の状況」において、働く女性の実態とその特徴を明らかにするとともに、女性活躍推進法に基づく取組状況をまとめました。また、「Ⅱ　働く女性に関する対策の概況」において、厚生労働省が行っている対策について取りまとめました。そのほか、女性労働に関する各種統計資料を収録しております。

本書が、働く女性に関する問題に関心を持たれる方々の参考になれば幸いに存じます。

厚生労働省雇用環境・均等局長
小　林　　洋　司

〈本冊子で使用した資料等〉

1　主な資料

総　務　省－労働力調査、家計調査、社会生活基本調査、就業構造基本調査

厚生労働省－賃金構造基本統計調査、職業安定業務統計、雇用動向調査、大学等卒業予定者の就職内定状況調査、大学等卒業者の就職状況調査、毎月勤労統計調査、家内労働概況調査、雇用均等基本調査（女性(女子)雇用管理基本調査）、労働者派遣事業報告、派遣労働者実態調査、労働組合基礎調査、人口動態統計、簡易生命表、完全生命表

文部科学省－高等学校卒業予定者の就職内定状況に関する調査、高等学校卒業者の就職状況に関する調査、大学等卒業予定者の就職内定状況等調査、大学等卒業者の就職状況調査、学校基本調査

内　閣　府－男女共同参画社会に関する世論調査、女性の活躍推進に関する世論調査、

(独)労働政策研究・研修機構－データブック国際労働比較

ＩＬＯ－ILOSTAT Database

2　労働力調査について

(1) 年平均の数値を用いた。

(2) 総数に分類不能及び不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

(3) 「０」は集計した数値が表章単位に満たないものである。

(4) 「－」印は該当数字のない箇所である。

(5) 一部の数値については独自の計算をしており、総務省が公表している数値と異なることがある。

(6) 労働力調査においては、昭和 57 年から５年ごとに算出の基礎となるベンチマーク人口の基準を切り替えており、それぞれ切り替えに伴う変動がある。平成 17 年以降の一部の数値については、切替後のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値が公表されており、本書においても、公表されている表に関しては、時系列接続用数値（平成 17 年から 21 年までの数値に

ついては、平成 22 年国勢調査を基準とする推計人口に、平成 22 年から 28 年までの数値については、平成 27 年国勢調査結果を基準とする推計人口に切り替えた数値）を使用している。

また、平成 25 年から 28 年の結果原表について、平成 27 年国勢調査結果を基準とするベンチマーク人口に基づいて補間補正した参考表が公表されており、25 年以降の結果を掲載する表については、補間補正値を使用している。

このため、本書の図表や付属統計表において、時系列接続用数値及び補間補正値を使用しているものと使用していないものがある。

(7) 平成 23 年統計については、総務省において、東日本大震災の影響により３月から８月までを補完推計した参考値によって求めた値であり、23 年の対前年増減は、この参考値と前年（22 年）を比較して求めている。また、平成 23 年の数値（斜体の数値）は、同補完推計値について、平成 22 年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値であり、24 年の対前年増減は、この値を用いて計算している（比率を除く。）。（6）のとおり、平成 27 年国勢調査結果に基づく時系列接続用数値が公表されている表においては、時系列接続用数値を使用している。

３　賃金構造基本統計調査について

10 人以上の常用労働者を雇用する民営事業所の結果を集計している。

４　毎月勤労統計調査について

(1) 事業所規模５人以上（一部 30 人以上）の調査結果による。

(2) 男女別の数値については約３年ごとに行われる調査サンプル替による影響は修正されていない。

５　雇用動向調査について

(1) 事業所規模５人以上の調査結果による。

(2) 企業規模計には官公営を含んでいる。

(3) 平成２年以前は建設業を除く。

６　雇用均等基本調査（女性(女子)雇用管理基本調査）について

(1) 構成比は小数点以下第２位を四捨五入しているため、合計して

も必ずしも 100 とはならない。

(2) 「0.0」は集計した数値が表章単位に満たないものである。

(3) 「－」印は該当数字のない箇所である。

7　文中の（付表〇〇）は付属統計表参照

目　　次

Ⅰ　働く女性の状況

第１章　平成 29 年の働く女性の状況

第１節　概況 …… 1

第２節　労働力人口、就業者、雇用者の状況 …… 2

１　労働力人口 …… 2

(1) 労働力人口 …… 2

(2) 労働力率 …… 3

(3) 年齢階級別労働力率 …… 3

(4) 女性の配偶関係別労働力率 …… 4

(5) 非労働力人口 …… 8

２　就業者及び完全失業者 …… 9

(1) 就業者数及び就業率 …… 9

(2) 完全失業者数及び完全失業率 …… 10

３　雇用者 …… 12

(1) 雇用者数 …… 12

(2) 年齢階級別雇用者数 …… 12

(3) 産業別雇用者数 …… 13

(4) 職業別雇用者数 …… 15

(5) 企業規模別雇用者数 …… 15

(6) 従業上の地位・雇用形態別雇用者数 …… 15

(7) 女性の配偶関係別雇用者数 …… 17

(8) 教育別雇用者数の構成比 …… 18

(9) 一般労働者の平均勤続年数、平均年齢 …… 18

第３節　労働市場の状況 …… 21

１　一般職業紹介状況 …… 21

２　一般労働者の入職・離職状況 …… 21

(1) 一般労働者の入職者数、離職者数 …… 21

(2) 一般労働者の入職率、離職率 …… 21

(3) 職歴別一般労働者への入職者の状況 …… 21

３　新規学卒者の就職状況 …… 22

(1) 高校新卒者、大学新卒者の就職率 …… 22

(2) 学歴別新規学卒就職者数 …… 23

(3) 高等学校卒業者の就職状況 …… 23

(4) 短期大学卒業者の就職状況 …… 24
(5) 大学卒業者の就職状況 …… 25
第４節　労働条件等の状況 …… 27
１　賃　金 …… 27
(1) 一般労働者の賃金 …… 27
(2) 男女間賃金格差 …… 28
(3) 学歴別新規学卒採用者の初任給、男女間格差 …… 30
２　労働時間 …… 31
(1) 常用労働者の総実労働時間、所定内労働時間、出勤日数 …… 31
(2) 産業別労働時間、出勤日数 …… 31
３　勤労者世帯の家計 …… 32
(1) 勤労者世帯の収入 …… 32
(2) 勤労者世帯の消費支出 …… 32
第５節　短時間労働者の状況 …… 33
１　短時間労働者の就業状況 …… 33
(1) 短時間雇用者数、雇用者総数に占める短時間雇用者の割合 …… 33
(2) 男女別短時間雇用者数、短時間雇用者割合 …… 33
(3) 産業別短時間雇用者数 …… 34
(4) 企業規模別短時間雇用者数 …… 35
(5) 短時間労働者の労働条件 …… 35
２　短時間労働者の労働市場 …… 37
(1) パートタイム労働者の職業紹介状況 …… 37
(2) パートタイム労働者の入職・離職状況 …… 37
第６節　家内労働者の就業状況 …… 39
(1) 家内労働者数 …… 39
(2) 業種別家内労働者数 …… 39

第２章　女性活躍推進法に基づく取組状況

第１節　女性活躍推進法の施行状況 …… 40
(1) 女性活躍推進法の概要 …… 40
(2) 一般事業主行動計画の策定状況 …… 41
(3) 「えるぼし」認定状況 …… 42
第２節　女性活躍推進法における情報公表 …… 46

(1) 女性活躍推進法に基づく情報公表項目 …… 46
(2) 女性の活躍推進企業データベースによる情報公表…… 47
(3) 女性の活躍推進企業データベースにおける情報公表
の実態 …… 53

Ⅱ 働く女性に関する対策の概況

1 雇用における男女の均等な機会と待遇の確保等
対策の推進等…… 68
(1) 均等法の履行確保 …… 68
(2) ポジティブ・アクションの促進 …… 73
(3) 男女間賃金格差解消のための取組 …… 76
(4) 女性活躍推進のための取組…… 76
(5) 女性の活躍推進に向けた企業の取組支援 …… 76
2 仕事と生活の調和の実現に向けた取組 …… 78
(1) 育児休業、介護休業その他の仕事と育児・介護の両立
のための制度の定着促進等 …… 78
(2) 次世代育成支援対策の推進 …… 83
(3) 育児や介護をしながら働き続けやすい環境の整備の推進 … 85
(4) 雇用の継続を援助、促進するための育児・介護休業給付… 87
(5) マザーズハローワーク事業の実施 …… 88
(6) 女性の就業促進のための支援事業の実施 …… 88
(7) 母子家庭の母等に対する就業援助対策の実施 …… 88
3 非正規労働者等の均等・均衡待遇の推進 …… 90
(1) パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保等の推進 …… 90
(2) 有期雇用労働者の均衡待遇の推進 …… 93
(3) 助成金の支給による事業主への支援 …… 93
(4) 非正規雇用労働者の待遇改善支援事業の実施 …… 93
(5) パートタイム労働者の中小企業退職金共済制度への加入
促進 …… 94
4 多様で柔軟な働き方の推進・環境整備 …… 95
(1) 多様な正社員の普及促進 …… 95
(2) テレワークの普及促進及び就業環境整備 …… 95
5 家内労働対策の推進 …… 97
(1) 家内労働手帳の交付の徹底 …… 97
(2) 工賃支払いの確保 …… 97

(3) 最低工賃の決定及び周知 ····· 97
(4) 安全及び衛生の確保 ····· 97
(5) いわゆる「インチキ内職」の被害防止 ····· 97
6　女性の能力発揮促進のための援助 ····· 98

付属統計表 ····· 99

本文中図表索引

〈第Ⅰ部〉

図表１－２－１　労働力人口及び労働力人口総数に占める女性割合の推移 …… 2
資料出所：総務省「労働力調査」
図表１－２－２　女性の年齢階級別労働力率 …… 4
資料出所：総務省「労働力調査」（平成 19、28、29 年）
図表１－２－３　女性の配偶関係、年齢階級別労働力率 …… 5
資料出所：総務省「労働力調査」（平成 19、29 年）
図表１－２－４　女性の労働力率変化の要因分解 …… 6
資料出所：総務省「労働力調査」より厚生労働省雇用環境・均等局試算
図表１－２－５　男女別就業者数の推移 …… 9
資料出所：総務省「労働力調査」
図表１－２－６　男女別完全失業者数の推移 …… 10
資料出所：総務省「労働力調査」
図表１－２－７　男女別完全失業率の推移 …… 11
資料出所：総務省「労働力調査」
図表１－２－８　年齢階級別完全失業率 …… 11
資料出所：総務省「労働力調査」（平成 29 年）
図表１－２－９　雇用者数及び雇用者総数に占める女性割合の推移 …… 12
資料出所：総務省「労働力調査」
図表１－２-10　産業別雇用者数の対前年増減〔平成 29 年〕 …… 14
資料出所：総務省「労働力調査」（平成 28、29 年）
図表１－２-11　主な産業の女性雇用者数の推移 …… 14
資料出所：総務省「労働力調査」
図表１－２-12　非正規の職員・従業員の割合の推移 …… 17
資料出所：総務省「労働力調査」
図表１－２-13　一般労働者の平均勤続年数の推移 …… 19
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
図表１－４－１　一般労働者の正社員・正職員の賃金実態 …… 27
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 29 年）
図表１－４－２　一般労働者の正社員・正職員以外の賃金実態 …… 28
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 29 年）
図表１－４－３　男女間の賃金格差の要因（単純分析） …… 29
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 29 年）より厚生労働省雇用

環境・均等局算出
図表１－４－４　一般労働者の正社員・正職員の所定内給与額及び男女間格差の推移 …… 30
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
図表１－５－１　短時間雇用者数及び雇用者総数に占める短時間雇用者の割合の推移 …… 33
資料出所：総務省「労働力調査」
図表１－５－２　短時間雇用者数及び短時間雇用者総数に占める女性割合の推移 …… 34
資料出所：総務省「労働力調査」
図表１－５－３　短時間労働者の１時間当たり所定内給与額と男女間格差の推移 …… 36
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
図表２－１－１　規模別一般事業主行動計画の届出数及び届出率 …… 42
資料出所：厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成
図表２－１－２　認定段階別企業数…… 43
資料出所：厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成
図表２－１－３　規模別認定企業数 …… 43
資料出所：厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成
図表２－１－４　産業別認定企業数…… 45
資料出所：厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成
図表２－２－１　規模別、公表状況別データベース登録企業数 …… 47
資料出所：厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成
図表２－２－２　規模別データベース登録企業割合 …… 48
資料出所：厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成
図表２－２－３　産業別、公表状況別データベース登録企業数 …… 49
資料出所：厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成
図表２－２－４　産業別データベース登録企業割合 …… 50

資料出所：厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成
図表２－２－５　301 人以上企業の地域別データベース活用状況 …… 52
資料出所：厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成
図表２－２－６　規模別データベースにおける情報公表企業数及び平均公表項目数 …… 54
資料出所：厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成
図表２－２－７　規模別、公表項目数別データベースにおける情報公表企業数 …… 54
資料出所：厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成
図表２－２－８　産業別データベースにおける情報公表企業数及び情報公表企業に占める割合 …… 55
資料出所：厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成
図表２－２－９　産業別データベースにおける平均公表項目数 …… 56
資料出所：厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成
図表２－２-10　規模別、項目別情報公表企業数及び情報公表企業に占める公表割合 …… 58
資料出所：厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成
図表２－２-11　業種別項目別情報公表企業に占める公表割合 …… 60
資料出所：厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成
図表２－２-12　規模別各公表項目ごとの平均値 …… 62
資料出所：厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成
図表２－２-13　産業別採用した労働者に占める女性労働者の割合 …… 62
資料出所：厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成
図表２－２-14　産業別管理職に占める女性労働者の割合 …… 63
資料出所：厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」より、厚生労働省雇用環境・均等局

作成
図表２－２-15　女性雇用者割合が高い産業と低い産業の各公表項目の平均値 ･･ 65
資料出所：厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成
図表２－２-16　認定状況別各公表項目の平均値 ････････････････････････････ 66
資料出所：厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成
図表２－２-17　認定状況別、項目別各公表項目の平均値（各項目別グラフ） ･･････････････････････････････････････ 67
資料出所：厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成

Ⅰ　働く女性の状況

第１章　平成 29 年の働く女性の状況

第１節　概況

平成 29 年の女性の労働力人口は 2,937 万人と前年に比べ 45 万人増加し、男性は 3,784 万人と３万人増加した。この結果、労働力人口総数は前年より 47 万人増加し 6,720 万人となり、労働力人口総数に占める女性の割合は 43.7％（前年差 0.4 ポイント上昇）となった。また、女性の労働力率（15 歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、51.1％（男性 70.5％）と前年に比べ 0.8 ポイント上昇した。

平成 29 年の女性雇用者数は 2,590 万人となり、前年に比べ 51 万人増加した。一方男性雇用者数は 3,229 万人となり、前年に比べ 18 万人増加した。この結果、雇用者総数に占める女性の割合は 44.5％（前年差 0.3 ポイント上昇）となった。

女性雇用者について産業別にみると、「卸売業，小売業」、「サービス業（他に分類されないもの）」等で雇用者数が増加した。

平成 29 年の女性の完全失業者数は、前年に比べ４万人減少し 78 万人となり、完全失業率は前年に比べ 0.1 ポイント低下し 2.7％となった。

平成 29 年の 10 人以上の常用労働者を雇用する民営事業所における女性一般労働者の正社員・正職員のきまって支給する現金給与額は、28 万 2,800 円（前年比 0.3％増）、うち所定内給与額（きまって支給する現金給与額から、超過労働給与額を差し引いた額）は 26 万 3,600 円（前年比 0.6％増）となった。また正社員・正職員以外のきまって支給する現金給与額は 20 万 2,000 円（同 0.5％増）、所定内給与額は 18 万 9,700 円（同 0.6％増）となった。

平成 29 年の規模５人以上事業所における女性常用労働者の１人平均月間総実労働時間は 123.5 時間（前年差 0.6 時間減）、うち所定内労働時間は 117.8 時間（同 0.7 時間減）であった。

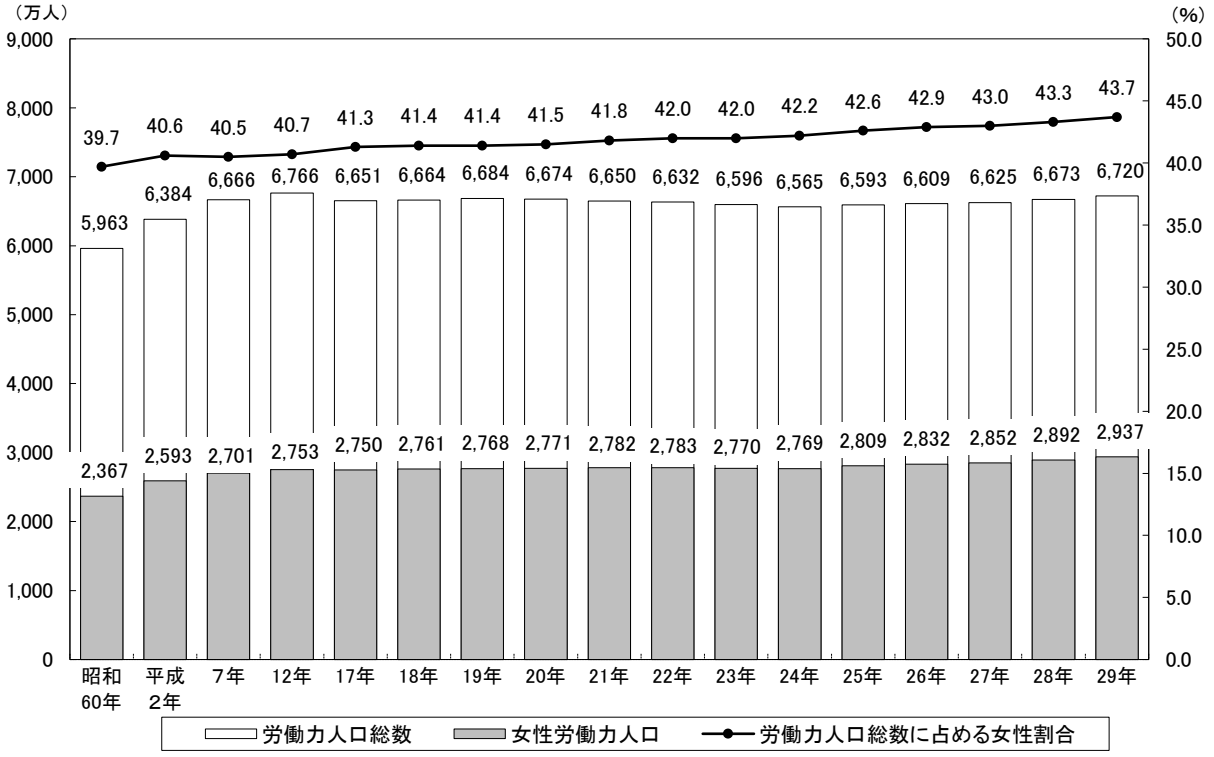
第２節　労働力人口、就業者、雇用者の状況

１　労働力人口

(1) 労働力人口　～女性が 45 万人増加、男性が３万人増加

総務省「労働力調査」によると、平成 29 年の女性の労働力人口は 2,937 万人と前年に比べ 45 万人増加（前年比 1.6%増）し、5 年連続の増加となった。男性は 3,784 万人と、３万人増加（同 0.1%増）した。この結果、労働力人口総数は前年より 47 万人増加（同 0.7%増）し 6,720 万人となり、労働力人口総数に占める女性の割合は 43.7%（前年差 0.4 ポイント上昇）と過去最高を更新した（図表１－２－１,付表１）。

図表１－２－１　労働力人口及び労働力人口総数に占める女性割合の推移



資料出所：総務省「労働力調査」
「労働力人口の男女別構成比」は、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

注）総務省「労働力調査」に係る平成 23 年統計については、東日本大震災の影響により、関連統計等を用いて補完推計した値である。また、平成 17 年から 21 年までの数値については、平成 22 年国勢調査を基準とする推計人口に、平成 22 年から 28 年までの数値については、東日本大震災による補完推計の値も含め、比率を除き、平成 27 年国勢調査結果を基準とする推計人口のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値を用いており、同数値により前年比較を行っている。

(2) 労働力率　～女性は 0.8 ポイント上昇、男性は 0.1 ポイント上昇

平成 29 年の女性の労働力率(15 歳以上人口に占める労働力人口の割合)は、51.1%と前年に比べ 0.8 ポイント上昇した。男性は前年に比べ 0.1 ポイント上昇し、70.5%となった。

生産年齢（15～64 歳）についてみると、女性の人口は 3,760 万人（前年差 33 万人減)、労働力人口は 2,609 万人（前年差 29 万人増)、労働力率は 69.4%（前年差 1.3 ポイント上昇）となった。男性の人口は 3,844 万人（前年差 28 万人減)、労働力人口は 3,289 万人（前年差 18 万人減)、労働力率は 85.6%(前年差 0.2 ポイント上昇)であった（付表２、３)。

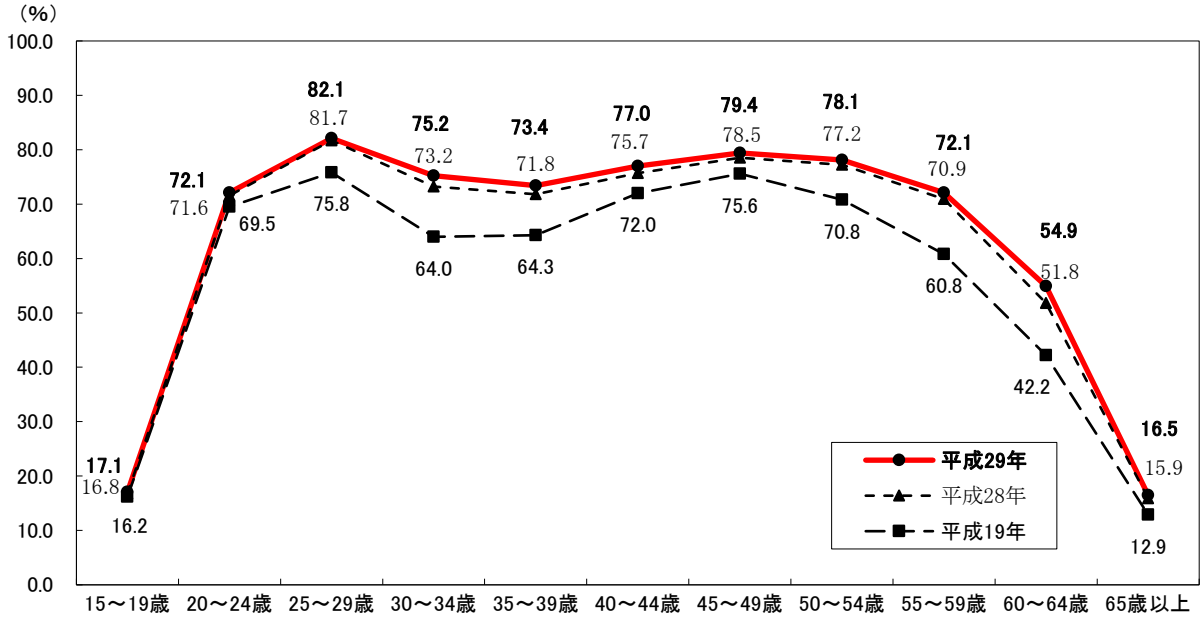
(3) 年齢階級別労働力率　～M字型カーブの底が 1.6 ポイント上昇

平成 29 年の女性の労働力率を年齢階級（５歳階級）別にみると、「25～29 歳」（82.1%）と「45～49 歳」(79.4%）を左右のピークとし、「35～39 歳」(73.4%）を底とするM字型カーブを描いているが、M字型の底の値は 1.6 ポイント上昇し、73.4%となった。この結果、M字カーブの底が浅くなっている。

「15～19 歳」、「20～24 歳」及び「65 歳以上」を除くすべての階級について、それぞれの年齢階級で比較可能な昭和 43 年以降、過去最高の水準となった。

10 年前と比べ全ての年齢階級で労働力率は上昇しているが、上昇幅が最も大きいのは「60～64 歳」であった（平成 19 年から 12.7 ポイント上昇)。また、30～34 歳（同 11.2 ポイント上昇)、「35～39 歳」(同 9.1 ポイント上昇)、「50～54 歳」(同 7.3 ポイント上昇)、「55～59 歳」(同 11.3 ポイント上昇）においても大きく上昇しており、M字から台形に近づきつつある。(図表１－２－２,付表３)。

図表１－２－２　女性の年齢階級別労働力率



資料出所：総務省「労働力調査」（平成 19、28、29 年）

(4) 女性の配偶関係別労働力率

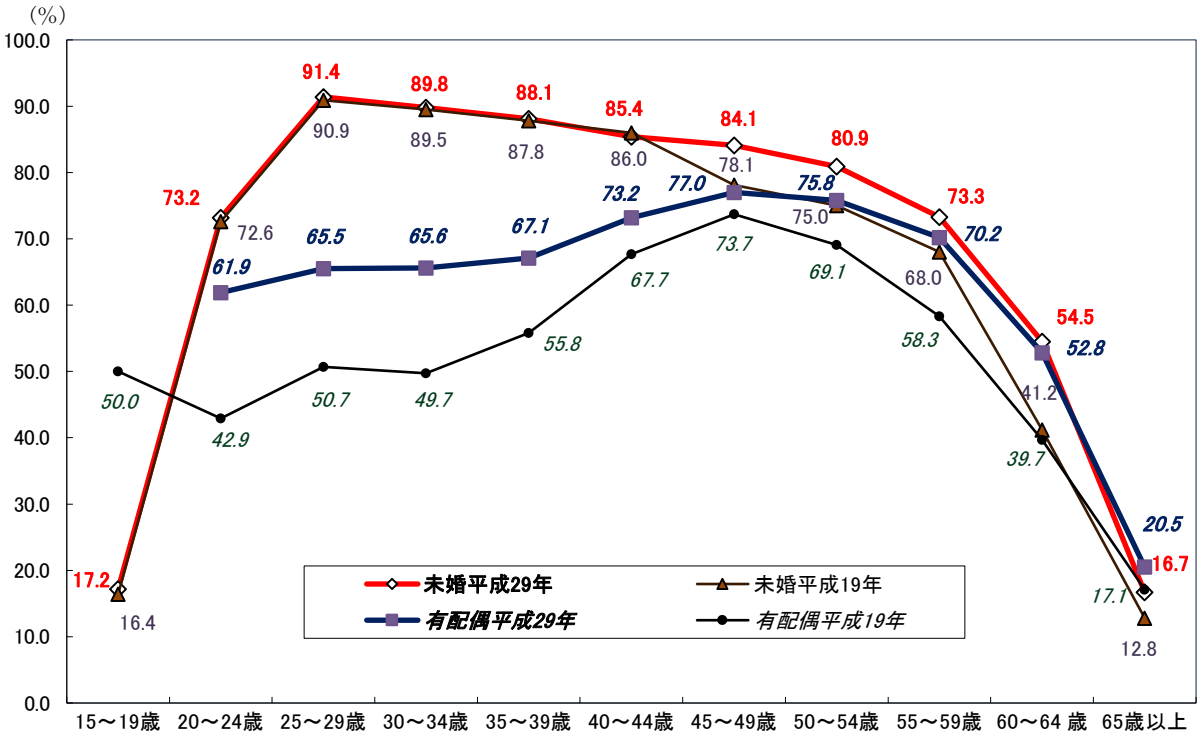
～有配偶者の労働力率はいずれの年齢階級においても上昇幅大

配偶関係別に平成 29 年の女性の労働力率をみると、未婚者は 63.9%、有配偶者は 53.6%、死別・離別者は 30.8%となっている（付表４）。

年齢階級別に女性の労働力率をみると、未婚者で労働力率が最も高いのは 25～29 歳（91.4%）で、10 年前（平成 19 年）と比べると、0.5 ポイント上昇している。また、未婚者で 10 年前と比べて最も上昇幅が大きいのは「60～64 歳」(54.5%) で 13.3 ポイント上昇となっている。

一方、有配偶者で労働力率が最も高いのは「45～49 歳」(77.0%) で 10 年前と比べると 3.3 ポイント上昇している。また、有配偶者で 10 年前と比べて最も上昇幅が大きいのは「20～24 歳」で、19.0 ポイント上昇している。有配偶者についてはいずれの年齢階級においても労働力率は上昇している（図表１－２－３，付表６）。

図表１－２－３　女性の配偶関係、年齢階級別労働力率



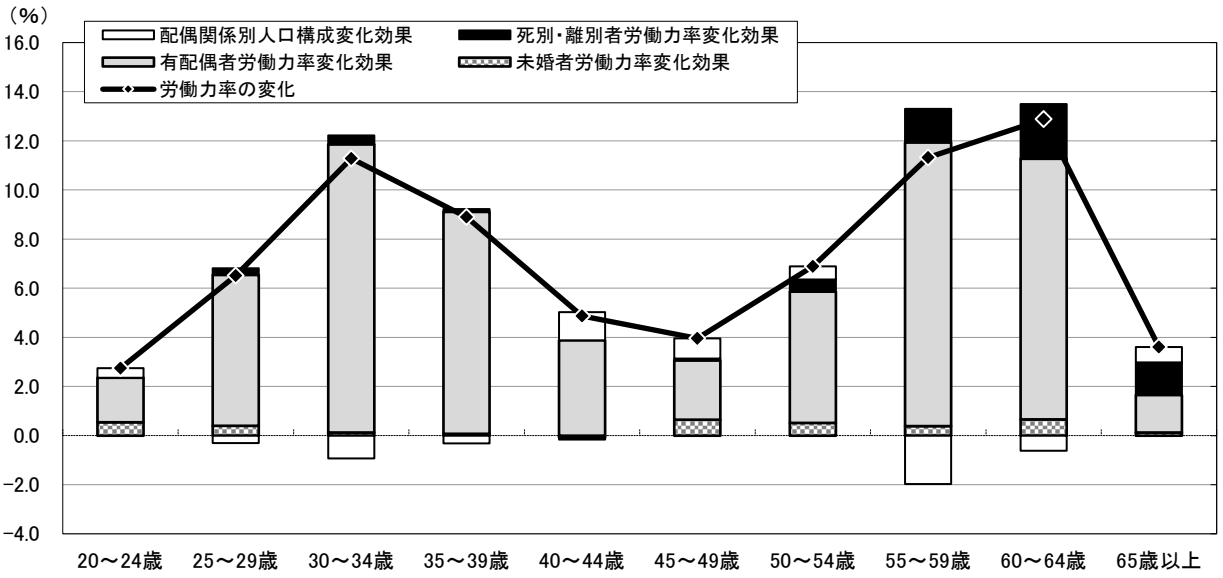
資料出所：総務省「労働力調査」（平成 19、29 年）

この 10 年間の労働力率の変化を配偶関係別の構成比の変化要因と配偶関係別の労働力率の変化要因に分解すると、特に「30～34 歳」及び「55～59 歳」については、有配偶者の労働力率の上昇による変化効果が大きかったことが確認できる。また、「35～39 歳」及び「60～64 歳」についても有配偶者の労働力率の上昇による効果が大きかったことが確認できる。

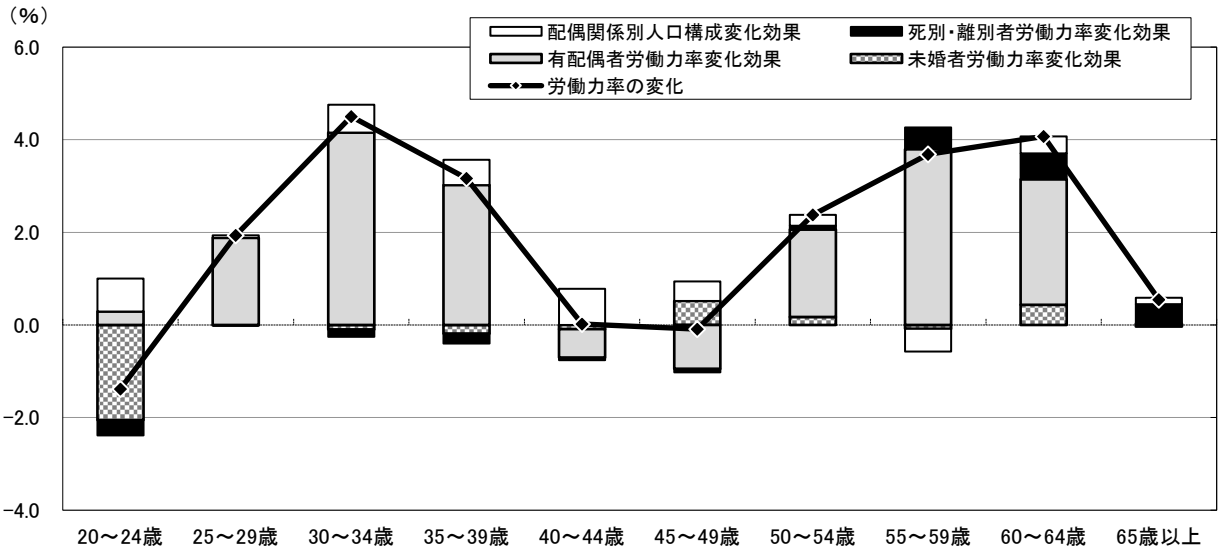
さらに、10 年間の変化を平成 19 年から 24 年までの５年間と平成 24 年から 29 年までの５年間に分けてみると、前半の５年間については、「20～24 歳」と「40～44 歳」等で、配偶関係別の構成比の変化効果が労働力率を上昇させる方向に働いているが、後半の５年間については配偶関係別の構成比の変化効果は、労働力率を上昇させる方向にはほとんど見られず、有配偶者の労働力率の変化効果が労働力率を上昇させる方向に働いていたことが確認できる。また、後半の５年間については、特に「60～64 歳」において、有配偶者の労働力率の変化効果が大きかったことが確認できる（図表１－２－４）。

図表１－２－４　女性の労働力率変化の要因分解

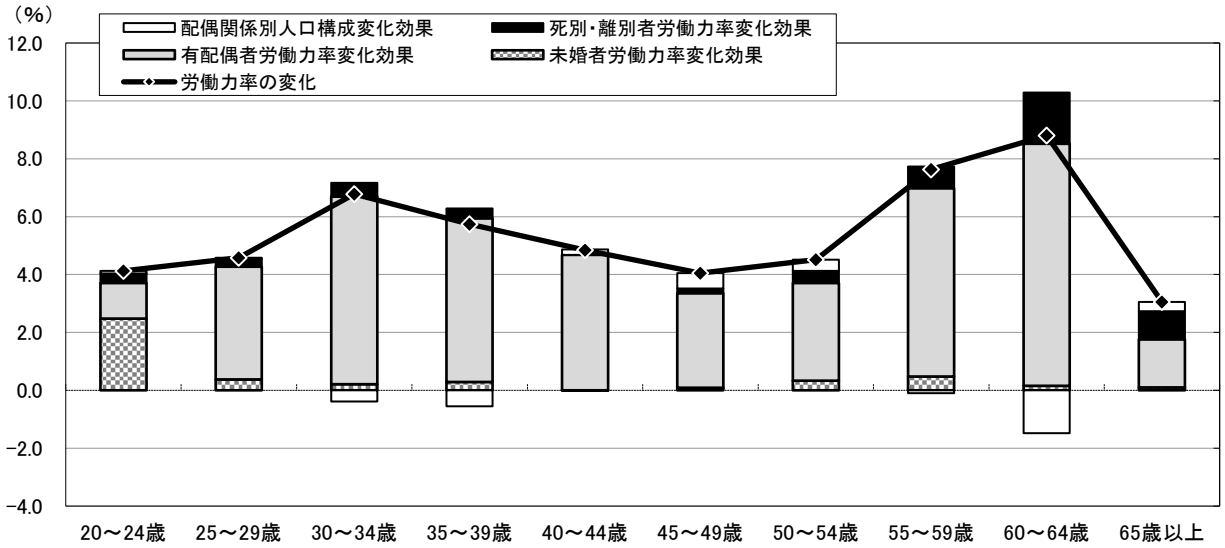
〔平成 19 年→平成 29 年〕



〔平成 19 年→平成 24 年〕



〔平成 24 年→平成 29 年〕



資料出所：総務省「労働力調査」より厚生労働省雇用環境・均等局試算

（注）要因分解については以下のとおり。

$$\alpha = \frac{\Sigma Ni\,\alpha i}{\overline{N}} \text{ より}$$

$$\triangle\alpha = \frac{\Sigma\left(Ni + \frac{\triangle Ni}{2}\right)\triangle\alpha i}{\overline{N} + \triangle\overline{N}} + \frac{\Sigma\left(\alpha i + \frac{\triangle\alpha i}{2} - \overline{\alpha}\right)\triangle Ni}{\overline{N} + \triangle\overline{N}}$$

労働力率変化効果　配偶関係別人口構成変化効果

N：15 歳以上人口　　α＝労働力率

（$\overline{\ }$は配偶関係計、添字 i は配偶関係別を表す）

(5) 非労働力人口　～女性が 47 万人減少、男性が４万人減少

平成 29 年の女性の非労働力人口は 2,803 万人となり、前年に比べ 47 万人減少(前年比 1.6%減）した。主な活動状態別にみると、「家事」は 1,384 万人（前年差 44 万人減、前年比 3.1%減)、「通学」は 309 万人（同２万人減、同 0.6%減)、「その他（高齢者など)」は 1,110 万人（前年同）となっている。構成比（女性非労働力人口総数に占める割合）は、「家事」49.4%、「通学」11.0%、「その他（高齢者など)」39.6%となっている。

平成 29 年の男性の非労働力人口は 1,578 万人となり、前年に比べ４万人減少（前年比 0.3%減）した。主な活動状態別にみると、「家事」73 万人（前年差４万人増、前年比 5.8%増)、「通学」347 万人（同２万人増、同 0.6%増)、「その他（高齢者など)」1,159 万人（同９万人減、同 0.8%減）となっている。構成比（男性非労働力人口総数に占める割合）は、「家事」4.6%、「通学」22.0%、「その他（高齢者など)」73.4%となっている（付表７)。

総務省「労働力調査（詳細集計)」により、女性の非労働力人口を就業希望の有無別にみると、「就業希望者」262 万人（前年差 13 万人減、前年比 4.7%減)、「就業内定者」49 万人（同２万人減、同 3.9%減)、「就業非希望者」2,490 万人（同 31 万人減、同 1.2%減）となっている。

男性は、「就業希望者」107 万人（前年差１万人増、前年比 0.9%増)、「就業内定者」42 万人（同２万人減、同 4.5%減)、「就業非希望者」1,422 万人（同２万人減、同 0.1%減）となっている。

２　就業者及び完全失業者

(1) 就業者数及び就業率　～女性は 49 万人増加、男性は 17 万人増加

総務省「労働力調査」によると、平成 29 年の女性の就業者数は 2,859 万人となり、前年に比べ 49 万人増加（前年比 1.7%増）した。就業率（15 歳以上人口に占める就業者の割合）は 49.8%と、前年に比べ 0.9 ポイント上昇した。

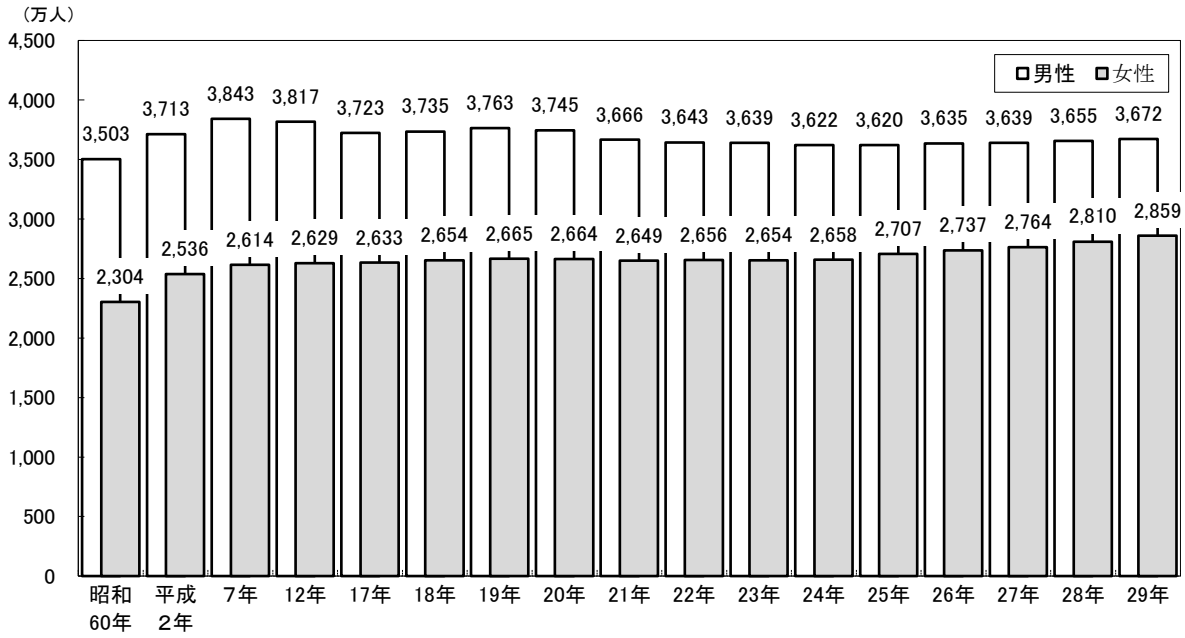
25～44 歳の女性の就業者数は 1,130 万人となり、前年に比べ３万人減少した。就業率（25～44 歳人口に占める就業者の割合）は 74.3%と前年に比べ 1.6 ポイント上昇した。

男性の就業者数は 3,672 万人となり、前年に比べ 17 万人増加（前年比 0.5%増）した。就業率は 68.4%と前年に比べ 0.3 ポイント上昇した（図表１－２－５,付表８、９）。

女性の就業者数を従業上の地位別にみると、「雇用者」2,590 万人（前年差 51 万人増、前年比 2.0%増）、「家族従業者」121 万人（同２万人減、同 1.6%減）、「自営業主」133 万人（同１万人減、同 0.7%減）となっている。女性の就業者総数に占める割合は「雇用者」90.6%、「家族従業者」4.2%、「自営業主」4.7%であった。

男性は、「雇用者」3,229 万人（前年差 18 万人増、前年比 0.6%増）、「家族従業者」30 万人（前年同）、「自営業主」395 万人（同１万人減、同 0.3%減）となっている。男性の就業者総数に占める割合は「雇用者」87.9%、「家族従業者」0.8%、「自営業主」10.8%であった（付表 10、11）。

図表１－２－５　男女別就業者数の推移



資料出所：総務省「労働力調査」
注）平成 23 年は補完推計値であり、平成 17 年から 28 年までの数値は時系列接続用数値（２頁※参照）。

(2) 完全失業者数及び完全失業率

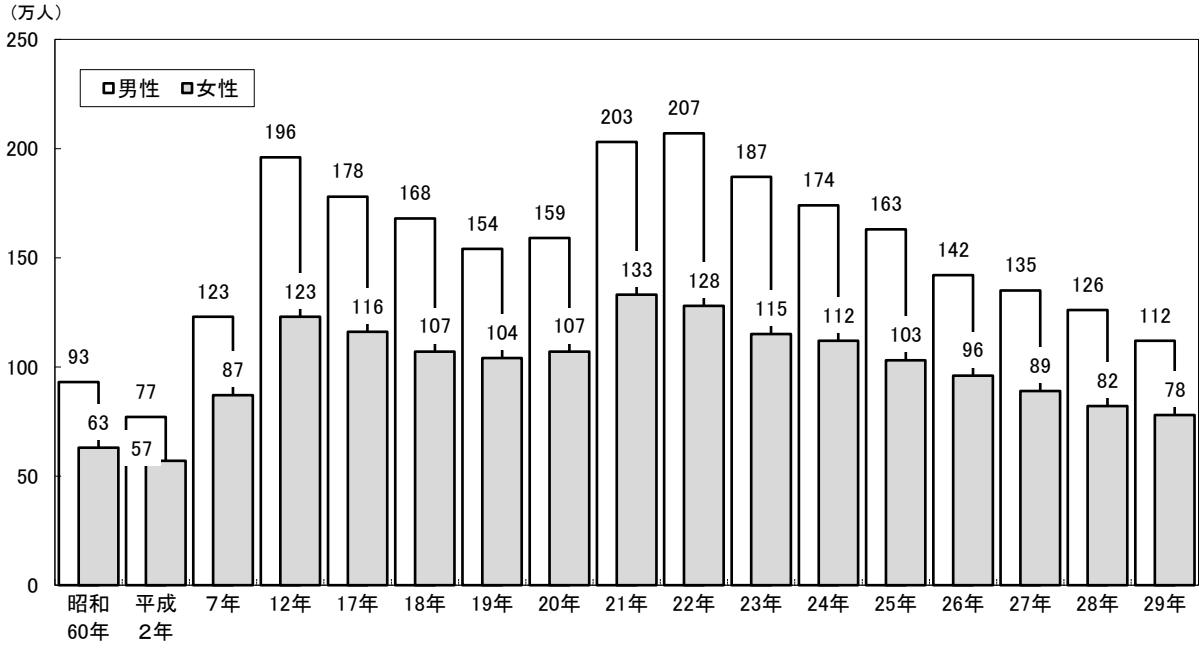
～女性は４万人減少、男性は 14 万人減少、完全失業率は７年連続の低下

平成 29 年の完全失業者数は、女性が 78 万人となり、前年に比べ４万人減少（前年比 4.9%減）した。男性は 14 万人減少（同 11.1%減）し、112 万人となった（図表１－２－６,付表 12)。

平成 29 年の完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は、女性は 2.7%となり 0.1 ポイント低下した。男性は 3.0%となり 0.3 ポイント低下した（図表１－２－７,付表 12)。

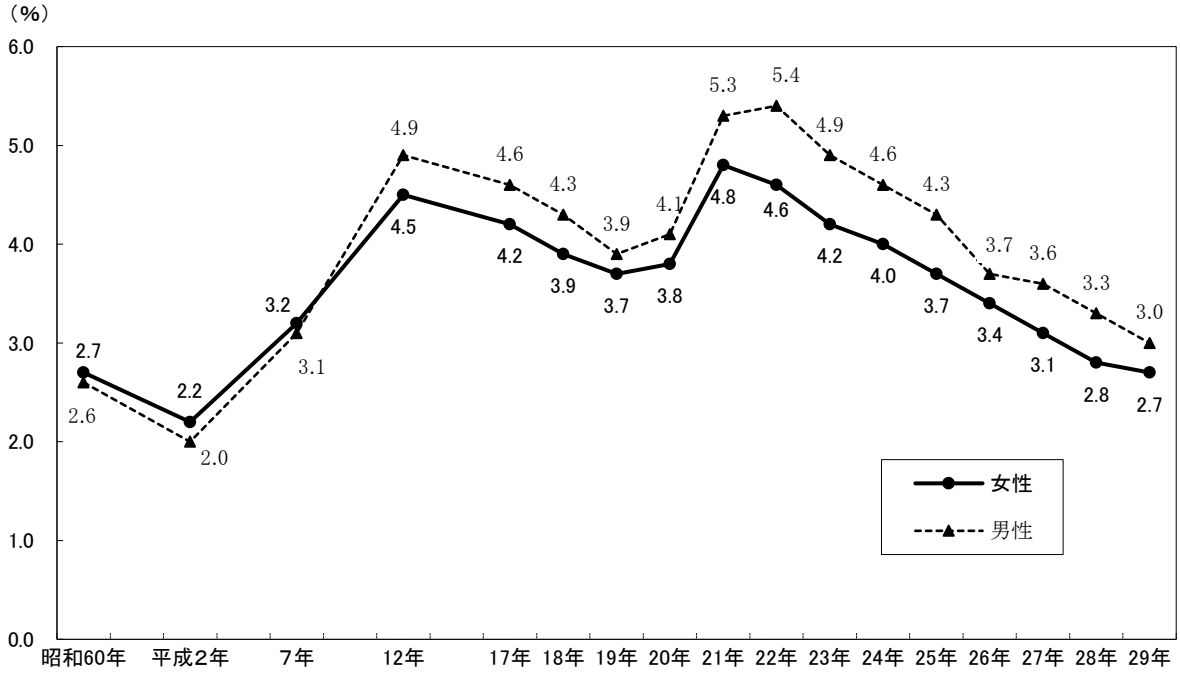
年齢階級別に男女の完全失業率を比較すると、男女ともに「20～24 歳」が最も高くなっている（男性 4.9%、女性 4.6%)。また、「15～19 歳」及び「40～44 歳」では女性の完全失業率が男性の完全失業率よりも高くなっている（図表１－２－８,付表 14)。

図表１－２－６　男女別完全失業者数の推移



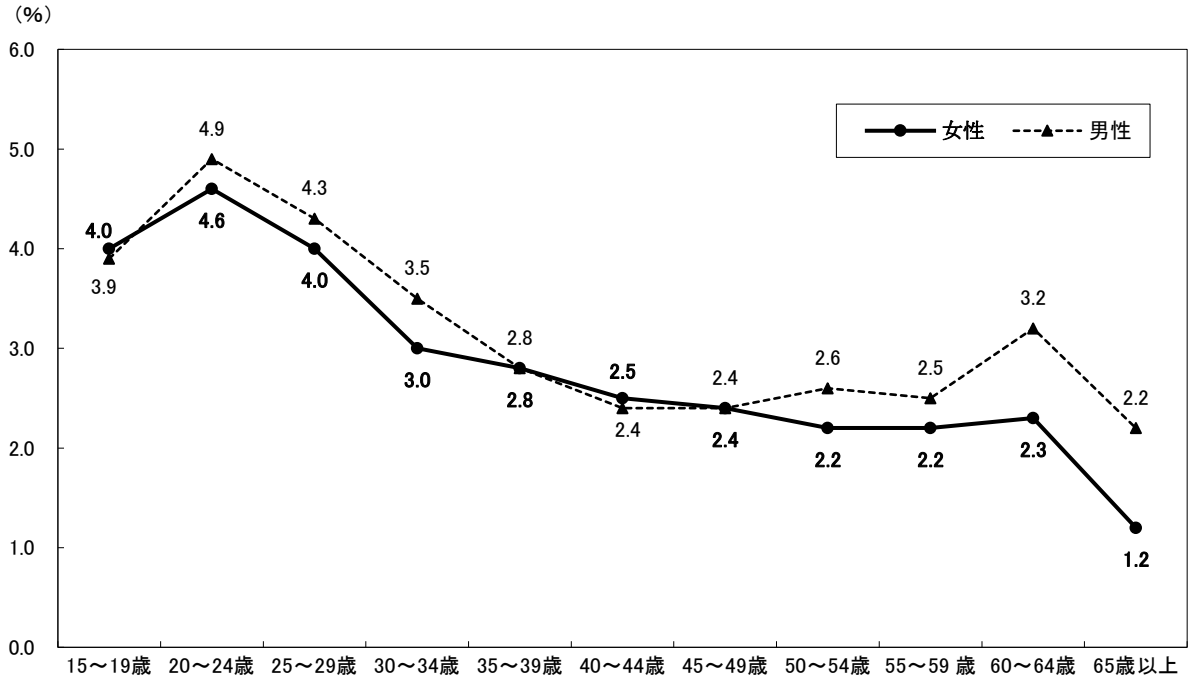
資料出所：総務省「労働力調査」
注）平成 23 年は補完推計値であり、平成 17 年から 28 年までの数値は時系列接続用数値（２頁※参照)。

図表１－２－７　男女別完全失業率の推移



資料出所：総務省「労働力調査」＊ 平成 23 年は補完推計値（２頁※参照）。

図表１－２－８　年齢階級別完全失業率



資料出所：総務省「労働力調査」（平成 29 年）

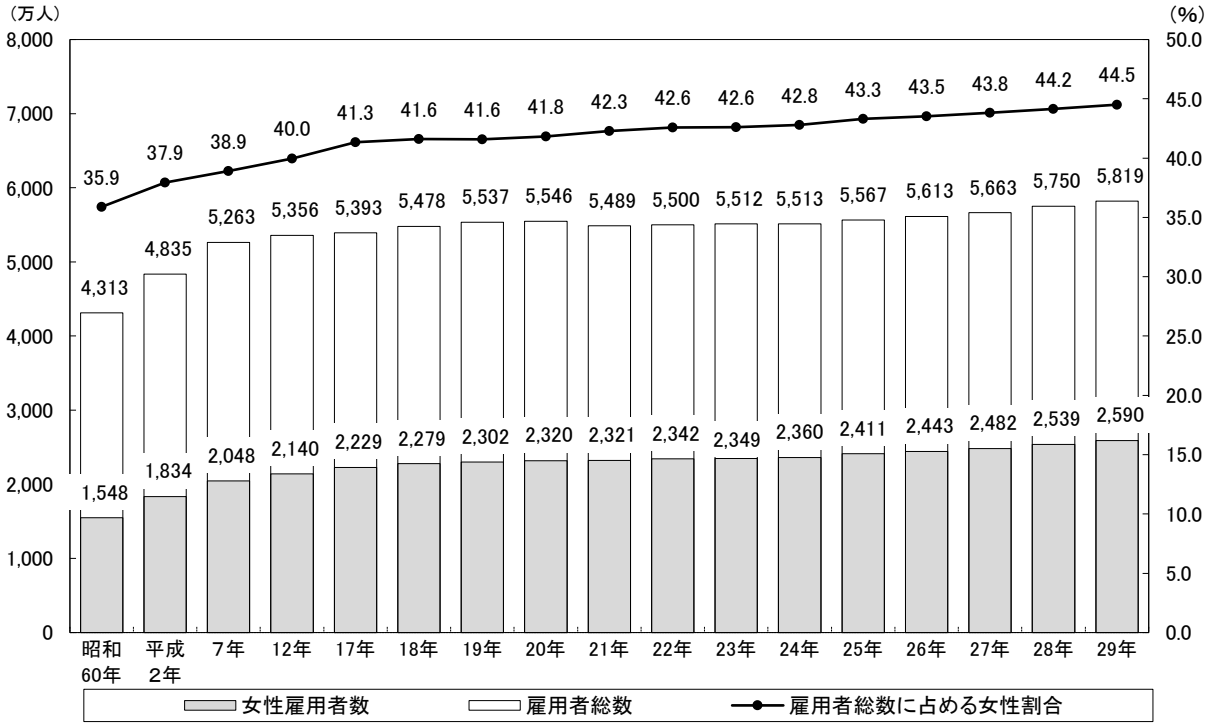
３　雇用者

(1) 雇用者数　～女性は 51 万人増加、男性は 18 万人増加

総務省「労働力調査」によると、平成 29 年の雇用者数は、女性は 2,590 万人となり、前年に比べ 51 万人増加（前年比 2.0%増）した。男性は 3,229 万人となり、前年に比べ 18 万人増加（同 0.6%増）した。

雇用者総数（5,819 万人）は前年に比べ 69 万人増加（同 1.2%増）した。雇用者総数に占める女性の割合は 44.5%（前年差 0.3 ポイント上昇）となった（図表１－２－９,付表 16－1)。

図表１－２－９　雇用者数及び雇用者総数に占める女性割合の推移



資料出所：総務省「労働力調査」
「雇用者総数に占める女性割合」は、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

注）１　平成 23 年は補完推計値であり、平成 17 年から 28 年までの数値は時系列接続用数値（2 頁※参照)。
２　年齢階級別雇用者数についての時系列接続用数値が公表されていないため、付属統計表第 16-1 表は原票の数値のまま。

(2) 年齢階級別雇用者数　～女性は「45～49 歳」、男性は「40～44 歳」が最も多い

平成 29 年の女性雇用者数を年齢階級別にみると、「45～49 歳」が 339 万人（女性雇用者総数に占める割合13.1%)と最も多く、次いで「40～44歳」331万人(同12.8%)、「50～54 歳」283 万人（同 10.9%）の順となっている。

同様に男性についてみると、最も多いのは「40～44 歳」で 414 万人（男性雇用者総数に占める割合 12.8%)、次いで「45～49 歳」402 万人（同 12.4%)、「35～39 歳」

347 万人（同 10.7%）の順となっている。(付表 16－1、16－2)。

(3) 産業別雇用者数

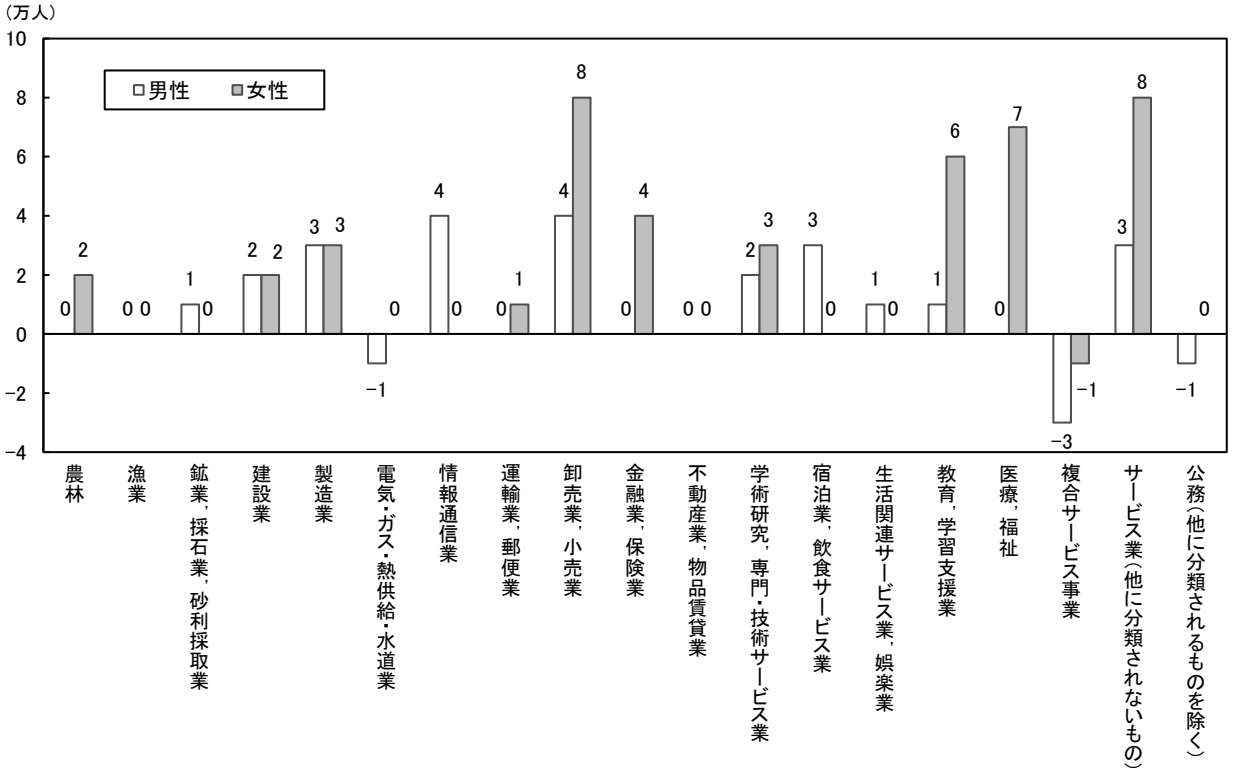
～男女とも「卸売業，小売業」の増加幅が大きい

平成 29 年の女性雇用者数を産業別にみると、「医療,福祉」が 602 万人（女性雇用者総数に占める割合 23.2%）と最も多く、次いで「卸売業,小売業」513 万人（同 19.8%)、「製造業」298 万人（同 11.5%)、「宿泊業，飲食サービス業」211 万人（同 8.1%）の順となっている。前年に比べ雇用者数の増加が大きい産業は、「卸売業,小売業」（同８万人増、同 1.6%増)、「サービス業（他に分類されないもの)」（同８万人増、同 5.4%増)、「医療，福祉」（前年差７万人増、前年比 1.2%増）であった。一方、「複合サービス事業」（同１万人減、同 4.3%減）は減少した。

男性については、「製造業」が 708 万人（男性雇用者総数に占める割合 21.9%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」476 万人（同 14.7%)、「建設業」340 万人（同 10.5%)、「運輸業，郵便業」262 万人（同 8.1%）の順となっている。前年に比べ雇用者数の増加が大きい産業は、「情報通信業」（前年差４万人増、前年比 2.7%増)、「卸売業，小売業」（同４万人増、同 0.8%増）であった。一方、「複合サービス事業」（同３万人減、同 7.9%減）で減少が大きかった。

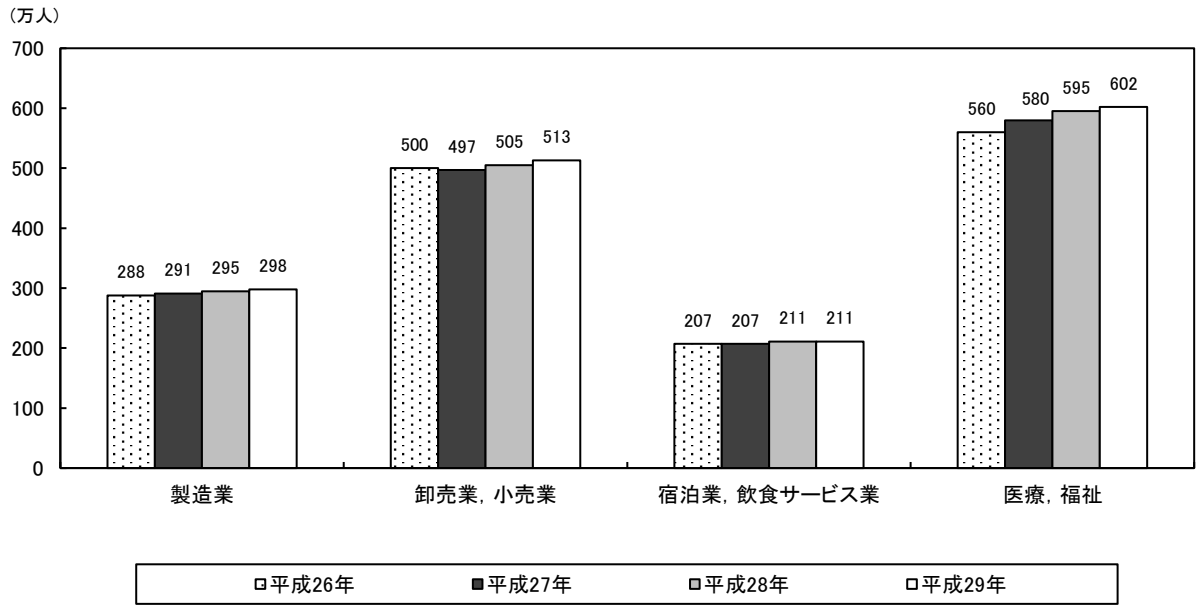
なお、雇用者数に占める女性比率（雇用者総数に占める女性の割合）が５割以上の産業は、「医療，福祉」(76.6%)、「宿泊業，飲食サービス業」(62.4%)、「生活関連サービス業，娯楽業」(59.7%)、「教育，学習支援業」(56.1%)、「金融業，保険業」(55.2%)、「卸売業，小売業」(51.9%）となっている（図表１－２－10、11，付表 17－1、17－2)。

図表１－２－10　産業別雇用者数の対前年増減〔平成 29 年〕



資料出所：総務省「労働力調査」（平成 28、29 年）
注）平成 28 年の数値は時系列接続用数値（２頁※参照）。

図表１－２－11　主な産業の女性雇用者数の推移



資料出所：総務省「労働力調査」
注）平成 26 年から 28 年までの数値は時系列接続用数値（２頁※参照）。

(4) 職業別雇用者数

～女性は「事務従事者」、男性は「生産工程従事者」が最も多い

平成 29 年の女性の雇用者数を職業別にみると、「事務従事者」が 753 万人（女性雇用者総数に占める割合 29.1%）と最も多く、次いで「サービス職業従事者」489 万人（同 18.9%）、「専門的・技術的職業従事者」486 万人（同 18.8%）、「販売従事者」348 万人（同 13.4%）の順となっている。

男性は、「生産工程従事者」が 570 万人（男性雇用者総数に占める割合 17.7%）と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」516 万人（同 16.0%）、「事務従事者」509 万人（同 15.8%）、「販売従事者」443 万人（同 13.7%）の順となっている（付表 18－1、18－2）。

(5) 企業規模別雇用者数　～男女とも「500 人以上」の増加幅大

雇用者数のうち、平成 29 年の女性の非農林業雇用者数は 2,564 万人、男性の非農林業雇用者数は 3,197 万人であった。

非農林業女性雇用者数を企業規模別にみると、「1～29 人」が 709 万人（非農林業女性雇用者総数に占める割合 27.7%）と最も多く、次いで「500 人以上」706 万人（同 27.5%）、「100～499 人」482 万人（同 18.8%）、「30～99 人」410 万人（同 16.0%）の順となっており、「官公」は 220 万人（同 8.6%）となっている。「500 人以上」（前年差 31 万人増、前年比 4.6%増）、「100～499 人」（同８万人増、同 1.7%増）、「１～29 人」（同４万人増、同 0.6%増）、「官公」（同４万人増、同 1.9%増）は前年に比べ増加しているが、「30～99 人」（同１万人減、同 0.2%減）は前年よりも減少した。

男性は「500 人以上」が 982 万人（非農林業男性雇用者総数に占める割合 30.7%）と最も多く、「1～29 人」815 万人（同 25.5%）、「100～499 人」605 万人（同 18.9%）、「30～99 人」481 万人（同 15.0%）の順となっており、「官公」は 279 万人（同 8.7%）となっている。「500 人以上」（前年差 23 万人増、前年比 2.4%増）、「100～499 人」（同５万人増、同 0.8%増）、「１～29 人」（同１万人増、同 0.1%増）は前年に比べ増加しているが、「30～99 人」（同７万人減、同 1.4%減）、「官公」（同３万人減、同 1.1%減）は前年よりも減少した（付表 19－1、19－2）。

(6) 従業上の地位・雇用形態別雇用者数

①　従業上の地位別雇用者数

～男女とも「常雇」が最も多い

平成 29 年の女性雇用者数を、従業上の地位（常雇・臨時雇・日雇）別にみると、

「常雇」（役員及び１年を超える又は雇用期間を定めない契約で雇われている者）は 2,340 万人（前年差 53 万人増、前年比 2.3%増）、「臨時雇」（１か月以上１年以内の期間を定めて雇われている者）は 216 万人（同１万人減、同 0.5%減）、「日雇」（日々又は１か月未満の契約で雇われている者）は 33 万人（同２万人減、同 5.7%減）となった。

女性雇用者総数に占める割合は、「常雇」90.3%（前年差 0.2 ポイント上昇）、「臨時雇」8.3%（同 0.2 ポイント低下）、「日雇」1.3%（同 0.1 ポイント低下）となった。

男性は「常雇」が 3,066 万人（前年差 23 万人増、前年比 0.8%増）、「臨時雇」は 127 万人（同３万人減、同 2.3%減）、「日雇」は 37 万人（前年同）となった。

男性雇用者総数に占める割合は、「常雇」95.0%（前年差 0.2 ポイント上昇）、「臨時雇」3.9%（同 0.1 ポイント低下）、「日雇」1.1%（同 0.1 ポイント低下）となった（付表 20－1、20－2）。

②　雇用形態別雇用者数

～男女とも正規の職員・従業員の割合上昇

役員を除く雇用者数を雇用形態（勤め先での呼称による）別にみると、平成 29 年の女性は、「正規の職員・従業員」が 1,114 万人（前年差 33 万人増、前年比 3.1%増）、「非正規の職員・従業員」が 1,389 万人（同 16 万人増、同 1.2%増）となり、前年に比べ「正規の職員・従業員」、「非正規の職員・従業員」ともに増加した。

「非正規の職員・従業員」のうち「パート・アルバイト」は 1,090 万人（同 12 万人増、同 1.1%増）、「労働者派遣事業所の派遣社員」は 81 万人（同３万人増、同 3.8%増）、「契約社員・嘱託」は 180 万人（同２万人増、1.1%増）、「その他」は 38 万人（同１万人減、同 2.6%減）となった。

女性雇用者総数に占める割合（役員を除く。）は、「正規の職員・従業員」44.5%（前年差 0.4 ポイント上昇）、「非正規の職員・従業員」55.5%（同 0.4 ポイント低下）となった。また、「非正規の職員・従業員」の内訳をみると「パート・アルバイト」43.5%（同 0.4 ポイント低下）、「労働者派遣事業所の派遣社員」3.2%（前年同）、「契約社員・嘱託」7.2%（同 0.1 ポイント低下）、「その他」1.5%（同 0.1 ポイント低下）となった。

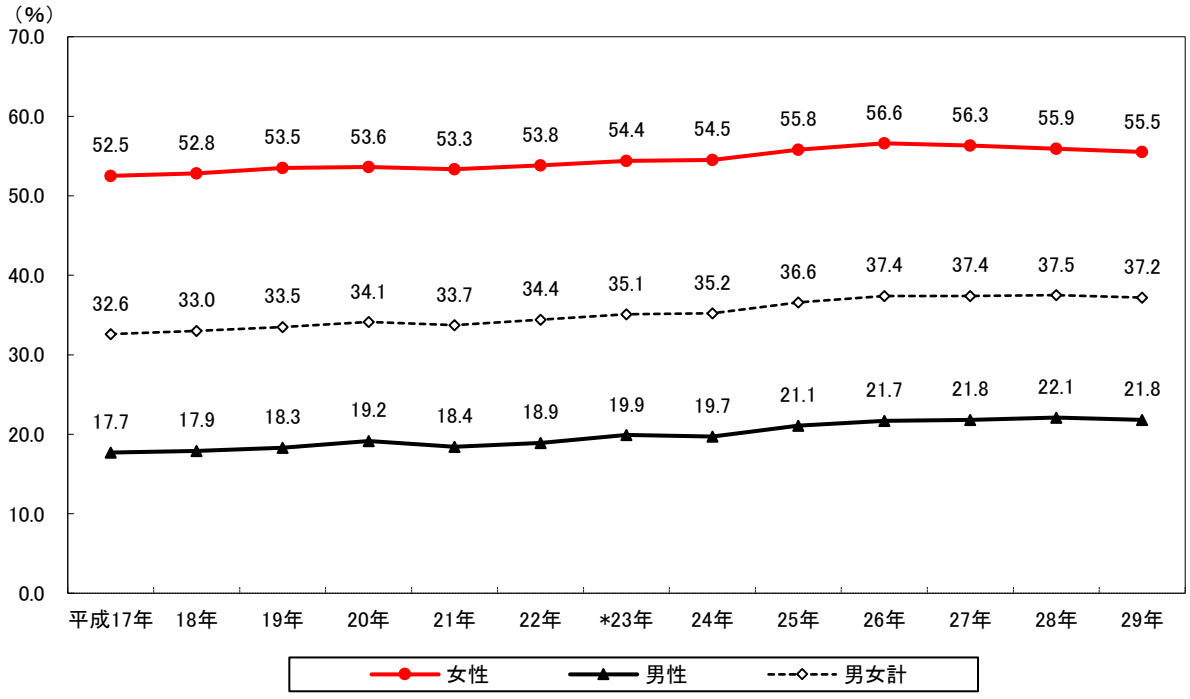
男性は、「正規の職員・従業員」が 2,318 万人（前年差 23 万人増、前年比 1.0%増）、「非正規の職員・従業員」が 647 万人（同４万人減、同 0.6%減）となり、前年に比べ「正規の職員・従業員」は増加、「非正規の職員・従業員」は減少した。

「非正規の職員・従業員」のうち「パート・アルバイト」は 324 万人（同１万

人減、同 0.3%減)、「労働者派遣事業所の派遣社員」は 53 万人（同２万人減、同 3.6%減)、「契約社員・嘱託」は 231 万人（同２万人増、同 0.9%増)、「その他」は 40 万人（同２万人減、同 4.8%減）となっている。

男性雇用者総数に占める割合（役員を除く。）は、「正規の職員・従業員」78.2%（前年差 0.3 ポイント上昇)、「非正規の職員・従業員」21.8%（同 0.3 ポイント低下）となった。「非正規の職員・従業員」の内訳をみると「パート・アルバイト」10.9%（同 0.1 ポイント低下)、「労働者派遣事業所の派遣社員」1.8%（同 0.1 ポイント低下)、「契約社員・嘱託」7.8%（前年同)、「その他」1.3%（同 0.1 ポイント低下）となった（図表１－２－12, 付表 21－1、21－2)。

図表１－２－12　非正規の職員・従業員の割合の推移



資料出所：総務省「労働力調査」

注）平成 24 年以前は詳細集計の結果を掲載している。
＊ 平成 23 年は補完推計値（２頁※参照)。

(7) 女性の配偶関係別雇用者数

～「有配偶」の非農林業女性雇用者数に占める割合が最も高い

平成 29 年の非農林業女性雇用者数を配偶関係別にみると、「有配偶」が 1,500 万人（非農林業女性雇用者数に占める割合 58.5%）と最も多く「未婚」は 742 万人（同 28.9%)、「死別・離別」は 302 万人（同 11.8%）となっている（付表 22)。

(8) 教育別雇用者数の構成比　～女性は「大学卒」において上昇

総務省「労働力調査（詳細集計）」により、役員を除く雇用者数を教育の状況別にその構成比をみると、平成 29 年の女性は、「在学中」が 3.0%（前年同）、「小学・中学・高校・旧中卒」が 45.9%（前年差 0.6 ポイント低下）、「短大・高専卒」が 28.6%（前年同）、「大学卒」が 18.9%（同 0.6 ポイント上昇）、「大学院卒」が 1.3%（前年同）となっている。

男性は、「在学中」が 2.6%（前年差 0.1 ポイント上昇）、「小学・中学・高校・旧中卒」が 47.4%（同 0.2 ポイント低下）、「短大・高専卒」が 10.9%（同 0.1 ポイント上昇）、「大学卒」が 32.5%（同 0.1 ポイント低下）、「大学院卒」が 4.3%（同 0.2 ポイント上昇）となっている（付表 26）。

(9) 一般労働者の平均勤続年数、平均年齢

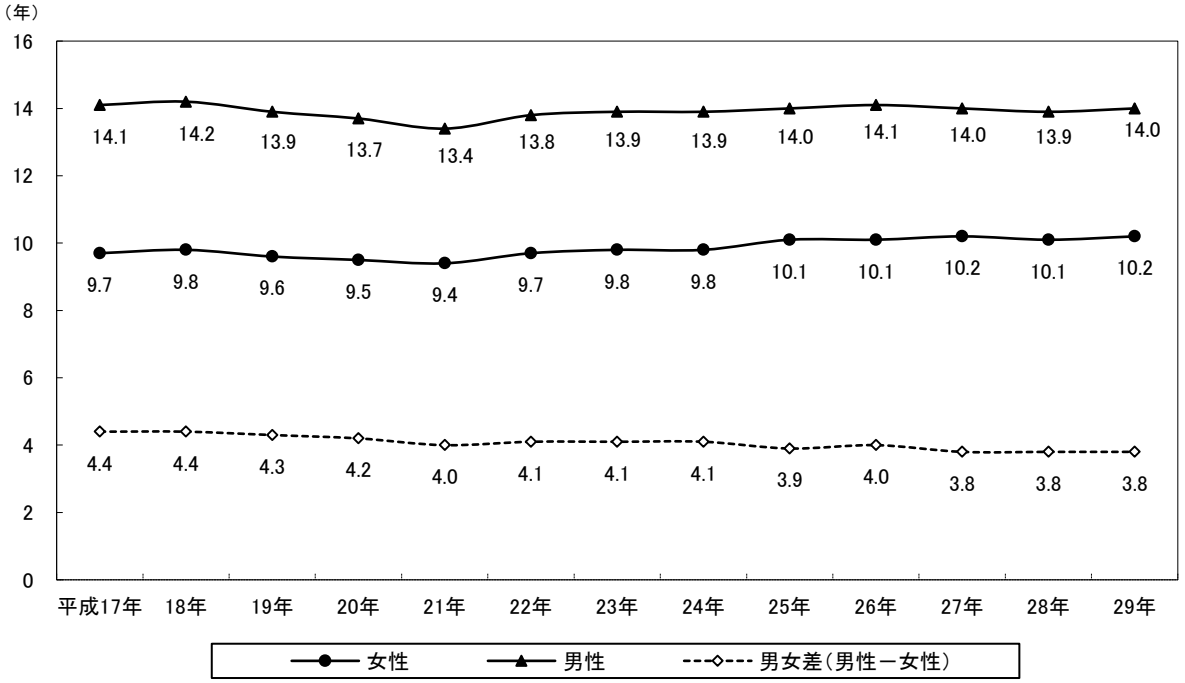
①　一般労働者の平均勤続年数

～女性正社員・正職員 10.2 年、正社員・正職員以外 7.0 年

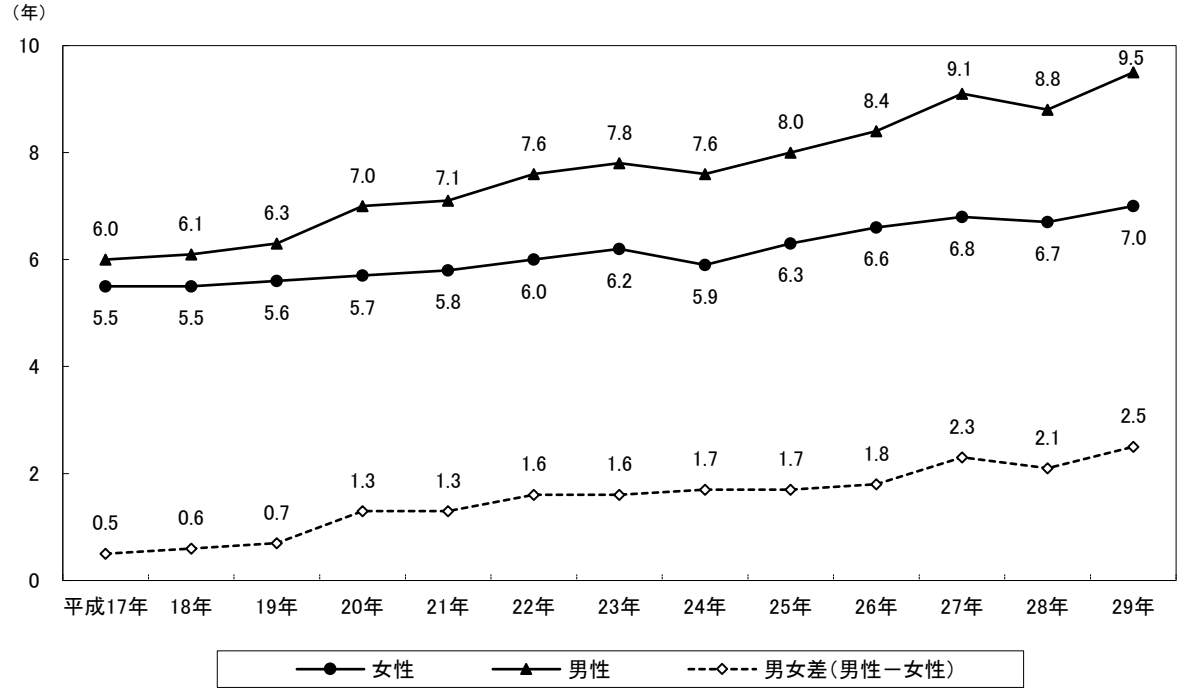
厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（10 人以上の常用労働者を雇用する民営事業所。以下「企業規模 10 人以上」という。）により、平成 29 年の一般労働者の平均勤続年数をみると、正社員・正職員の女性は 10.2 年（前年 10.1 年）、男性は 14.0 年（同 13.9 年）と、男女とも前年に比べ長くなり、男女差は前年と同じく 3.8 年であった。

また、正社員・正職員以外の女性は 7.0 年（同 6.7 年）、男性は 9.5 年（同 8.8 年）と、男女とも前年に比べ長くなり、男女差は 2.5 年（同 2.1 年）と、前年に比べ長くなった（図表１－２－13, 付表 27）。

図表１－２－13　一般労働者の平均勤続年数の推移〔正社員・正職員〕



〔正社員・正職員以外〕



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注）１　「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」以外の者をいう。
２　「短時間労働者」は、常用労働者のうち、１日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い又は１日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも１週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。
３　「正社員・正職員」は事業所で正社員、正職員とする者をいい、「正社員・正職員以外」とは、「正社員・正職員」に該当しない者をいう。
４　企業規模 10 人以上の結果を集計している。

②　一般労働者の平均年齢

～女性正社員・正職員 39.8 歳、正社員・正職員以外 45.1 歳

平成 29 年の一般労働者の平均年齢は、正社員・正職員の女性は 39.8 歳（前年 39.5 歳）、男性は 42.5 歳（同 42.2 歳）であり、前年に比べ男女とも 0.3 歳高くなった。

また、正社員・正職員以外の女性は 45.1 歳（同 44.3 歳）、男性は 49.7 歳（同 48.7 歳）であり、前年に比べ女性は 0.8 歳、男性は 1.0 歳高くなった（付表 28）。

第３節　労働市場の状況

１　一般職業紹介状況　～新規求人倍率、有効求人倍率ともに上昇

厚生労働省「職業安定業務統計」により、新規学卒者及びパートタイムを除く一般職業紹介状況をみると、平成 29 年平均の新規求人数（男女計）は、月あたり 57 万 4,501 人と、前年に比べ３万 2,973 人の増加（前年比 6.1％増）となった。

新規求職者数（男女計）は、29 万 1,711 人と前年に比べ１万 7,521 人の減少（前年比 5.7％減）となった。

新規求人倍率は 1.97 倍と前年に比べて 0.22 ポイント上昇した。また、有効求人倍率は 1.36 倍となり、前年に比べて 0.17 ポイント上昇した（付表 32)。

２　一般労働者の入職・離職状況

(1) 一般労働者の入職者数、離職者数　～女性の入職者数、離職者数ともに減少

厚生労働省「雇用動向調査」により、一般労働者（常用労働者のうち、パートタイム労働者（常用労働者のうち、１日の所定内労働時間が一般の労働者よりも短い又は１日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも１週の所定労働日数が少ない者）を除く者）の労働移動の状況をみると、平成 29 年上半期の女性の入職者数は 120 万 2.4 千人（前年同期差１万 6.6 千人減、前年同期比 1.4％減）となった。一方、女性の離職者数は 102 万 6.1 千人（同３万４千人減、同 3.2％減）となった。

男性については、入職者数は 172 万 6.2 千人（前年同期差 19 万 0.5 千人増、前年同期比 12.4％増)、離職者数は 148 万 6.4 千人（同３万 4.9 千人増、同 2.4％増）となった（付表 33－1)。

(2) 一般労働者の入職率、離職率　～男女とも入職超過

平成 29 年上半期の女性の一般労働者の入職率(年初の常用労働者に対する入職者の割合）は 9.2％（前年同期 9.7％)、離職率（年初の常用労働者に対する離職者の割合）は 7.9％（同 8.5％）となっており、1.3 ポイントの入職超過となっている。

男性の入職率は 7.0％（同 6.4％)、離職率は 6.0％（前年同）となっており、1.0 ポイントの入職超過となっている（付表 33－2)。

(3) 職歴別一般労働者への入職者の状況　～女性の転職入職者が減少

平成 29 年上半期の入職者のうち一般労働者の職歴(入職前１年間の就業経験の有無）をみると、女性の入職者数は 120 万 2.4 千人（前年同期 121 万９千人）であり、そのうち「転職入職者」（当該事業所に入職する前１年間に就業経験のある者）は 69 万 5.9 千人、「未就業入職者」（当該事業所に入職する前１年間に就業経験がなか

った者）は 50 万 6.5 千人となっており、前年同期に比べ「転職入職者」は１万 3.1 千人減となっている。また「未就業入職者」のうち「新規学卒者」（当該事業所に入職する前１年間に就業していなかった者で調査年に学校を卒業した者）が 39 万 5.1 千人（前年同期差１千人増）、「新規学卒者以外」が 11 万 1.4 千人（同 4.5 千人減）となっている。

職歴別の構成比は「転職入職者」が前年同期に比べ 0.3 ポイント低下し 57.9%、「未就業入職者」が 0.3 ポイント上昇し 42.1%となっているが、「未就業入職者」のうち「新規学卒者」は 32.9%（前年同期差 0.6 ポイント上昇）、「新規学卒者以外」は 9.3%（同 0.2 ポイント低下）となっている（付表 35－1、35－2）。

男性の入職者数は 172 万 6.2 千人（前年同期 153 万 5.7 千人）であり、そのうち「転職入職者」は 115 万 5.1 千人、「未就業入職者」は 57 万 1.2 千人となっており、前年同期に比べ「転職入職者」は 16 万 1.3 千人増となっている。また「未就業入職者」については「新規学卒者」が 43 万 8.2 千人（前年同期差 5.9 千人増）、「新規学卒者以外」が 13 万 2.9 千人（同２万 3.3 千人増）となっている。

職歴別の構成比は「転職入職者」が前年同期に比べ 2.2 ポイント上昇し 66.9%、「未就業入職者」が 2.2 ポイント低下し 33.1%となっているが、「未就業入職者」のうち「新規学卒者」は 25.4%（前年同期差 2.8 ポイント低下）、「新規学卒者以外」は 7.7%（同 0.6 ポイント上昇）となっている（付表 36－1、36－2）。

３　新規学卒者の就職状況

(1) 高校新卒者、大学新卒者の就職率

①　高校新卒者の就職率　～男女とも上昇

文部科学省「高等学校卒業者の就職状況に関する調査」により、高校新卒者の就職状況をみると、平成 29 年３月卒業者の就職率（平成 29 年３月末現在）は前年に比べ 0.1 ポイント上昇し 98.1%であった。これを男女別にみると、女性は前年と同じ 97.4%、男性も前年と同じ 98.5%となっており、女性が男性を 1.1 ポイント下回っている（付表 38）。

②　大学新卒者の就職率　～男女とも上昇

厚生労働省・文部科学省「大学等卒業者の就職状況調査」により、大学（学部）新卒者の就職状況をみると、平成 29 年３月卒業者の就職率（平成 29 年４月１日現在）は 98.0%となっているが、女性は 98.4%、男性は 96.9%となっており、女性が男性を 1.5 ポイント上回っている。前年に比べると、女性は 0.4 ポイント、男性は 0.2 ポイント上昇した（付表 39）。

(2) 学歴別新規学卒就職者数　～女性は大学卒の割合過去最高

文部科学省「学校基本調査」により、平成 29 年３月の新規学卒就職者数を学歴別にみると、女性は大学卒業者が 21 万 4,434 人と最も多く、次いで高等学校卒業者７万 4,741 人、短期大学卒業者 4 万 2,219 人、中学校卒業者 668 人の順となっている。前年と比べると、大学卒業者は 8,414 人増、高等学校卒業者は 133 人増、短期大学卒業者は 527 人増、中学校卒業者は 21 人減となっている。

また、学歴別の構成比をみると、大学卒業者は前年に比べ 0.8 ポイント上昇し 64.6%となり、中学校卒業者は前年同、高等学校卒業者は 0.6 ポイント、短期大学卒業者は 0.2 ポイント低下し、それぞれ 0.2%、22.5%、12.7%となった。

男性については大学卒業者が 21 万 7,899 人と最も多く、次いで高等学校卒業者 11 万 5,518 人、短期大学卒業者 3,599 人、中学校卒業者 2,536 人の順となっている。前年と比べると、大学卒業者は 5,756 人増、高等学校卒業者は 318 人増、短期大学卒業者は 59 人増、中学校卒業者は 295 人減となっている。

また、学歴別の構成比は、大学卒業者は前年に比べ 0.6 ポイント上昇し 64.2%となり、短期大学卒業者は前年同、中学校卒業者は 0.1 ポイント、高等学校卒業者は 0.5 ポイント低下し、それぞれ 1.1%、0.7%、34.0%となった（付表 40－1、40－2）。

(3) 高等学校卒業者の就職状況

①　卒業者数、就職者数、卒業者に占める就職者割合

～卒業者に占める就職者割合は男女とも低下

平成 29 年３月の女性の高等学校卒業者数は、53 万 2,283 人（前年比 0.9%増）であり、うち就職者数は７万 4,741 人（同 0.2%増）、卒業者に占める就職者の割合は 14.0%と、前年に比べ 0.1 ポイント低下した。

男性は卒業者数が 53 万 7,285 人（前年比 1.0%増）であり、うち就職者数は 11 万 5,518 人（同 0.3%増）、卒業者に占める就職者の割合は 21.5%と、前年に比べ 0.2 ポイント低下した（付表 40－1、41）。

②　産業別学卒就職者　～男女とも「製造業」が最も多い

平成 29 年３月に高等学校を卒業した者のうち、就職者を産業別にみると、女性は「製造業」が 28.1%、「卸売業，小売業」が 19.0%、「医療，福祉」が 12.2%、「宿泊業，飲食サービス業」が 9.6%、「生活関連サービス業，娯楽業」が 7.4%と、この５産業で全体の 76.3%を占めている。前年に比べると「製造業」は 0.6 ポイントの上昇、「卸売業，小売業」は 0.1 ポイントの低下、「医療，福祉」は 0.9

ポイントの低下、「宿泊業，飲食サービス業」は 0.4 ポイントの低下、「生活関連サービス業，娯楽業」は 0.6 ポイントの低下となった。

男性は「製造業」が 45.5%、次いで「建設業」12.4%、「公務（他に分類されるものを除く）」8.6%となっている。前年に比べると「製造業」は 0.1 ポイントの上昇、「建設業」は 0.2 ポイントの低下、「公務（他に分類されるものを除く）」は 0.4 ポイントの上昇となった（付表 42－2）。

③　職業別学卒就職者

～女性は「サービス職業従事者」、男性は「生産工程従事者」が最も多い

職業別にみると、女性は「サービス職業従事者」が 27.5%で最も多く、次いで「生産工程従事者」（22.9%）、「事務従事者」（21.9%）、「販売従事者」（16.6%）の順となっている。男性は「生産工程従事者」が 47.8%を占め、次いで「建設・採掘従事者」（9.2%）、「サービス職業従事者」（8.1%）となっている（付表 45－2）。

(4) 短期大学卒業者の就職状況

①　卒業者数、就職者数、卒業者に占める就職者割合

～卒業者に占める就職者割合が男女とも上昇

平成 29 年３月の女性の短期大学卒業者数は、５万 975 人（前年比 0.7%減）であり、うち就職者数は４万 2,219 人（同 1.3%増）、卒業者に占める就職者の割合は 82.8%と、前年に比べ 1.6 ポイント上昇した。

男性は卒業者数が 5,747 人（同 0.7%減）であり、うち就職者数は 3,599 人（同 1.7%増）、卒業者に占める就職者の割合は 62.6%と、前年に比べ 1.4 ポイント上昇した（付表 40－1、41）。

②　産業別学卒就職者　～男女とも「医療，福祉」が最も多い

平成 29 年３月に短期大学を卒業した者のうち、女性の就職者を産業別にみると、「医療，福祉」が 45.4%と最も多く、次いで「教育，学習支援業」16.8%、「卸売業，小売業」10.4%の順となっている。前年に比べると「医療，福祉」は 2.1 ポイントの低下、「教育，学習支援業」は 0.9 ポイントの上昇、「卸売業，小売業」は 0.2 ポイントの低下となった。

男性も「医療，福祉」が 36.4%と最も多く、次いで「卸売業，小売業」20.8%、「製造業」9.9%の順となっている。前年に比べると「医療，福祉」は 1.6 ポイントの低下、「卸売業，小売業」は 0.6 ポイントの上昇、「製造業」は前年と同じで

あった（付表 43－2)。

③　職業別学卒就職者　～男女とも「専門的・技術的職業従事者」が最も多い

職業別にみると、女性は「専門的・技術的職業従事者」が 62.9%と最も多く、次いで「事務従事者」15.9%、「サービス職業従事者」9.8%、「販売従事者」9.6%の順となっている。男性も、「専門的・技術的職業従事者」が 46.0%と最も多く、次いで「サービス職業従事者」18.3%、「生産工程従事者」13.8%の順となっている（付表 46－2)。

(5) 大学卒業者の就職状況

①　卒業者数、就職者数、卒業者に占める就職者割合

～卒業者に占める就職者割合が男女ともに上昇

平成 29 年３月の女性の大学卒業者数は、26 万 1,108 人（前年比 2.2%増）であり、うち就職者数は 21 万 4,434 人（同 4.1%増)、卒業者に占める就職者の割合は 82.1%と、前年と比べ 1.4 ポイント上昇した。

男性は、卒業者数が 30 万 6,655 人（同 0.8%増）であり、うち就職者数は 21 万 7,899 人（同 2.7%増)、卒業者に占める就職者の割合は 71.1%と、前年に比べ 1.4 ポイント上昇した。

なお、卒業者数から進学者数を除いた就職者割合では、女性が 88.6%（前年 87.2%)、男性が 85.7%（同 84.0%）と、16 年連続して女性が男性を上回っている（付表 40－1、41)。

②　産業別学卒就職者

～女性は「医療，福祉」、男性は「卸売業，小売業」が最も多い

平成 29 年３月に大学を卒業した者のうち、女性の就職者を産業別にみると、「医療，福祉」が 18.9%と最も多く、次いで「卸売業，小売業」15.0%、「金融業，保険業」10.4%、「教育，学習支援業」9.6%、「製造業」8.8%となっている。前年に比べると「医療，福祉」は 0.6 ポイントの低下、「卸売業，小売業」は 0.2 ポイントの低下、「金融業，保険業」は 0.3 ポイントの低下であった。

男性は「卸売業，小売業」が 16.9%と最も多く、次いで「製造業」14.4%、「情報通信業」10.6%、「公務（他に分類されるものを除く)」7.7%、「金融業，保険業」7.4%となっている。前年に比べると「卸売業，小売業」は 0.1 ポイントの低下、「製造業」は 0.4 ポイントの低下、「情報通信業」は 0.1 ポイントの上昇であった（付表 44－2)。

③　職業別学卒就職者 ～男女とも「専門的・技術的職業従事者」が最も多い

職業別にみると、女性は「専門的・技術的職業従事者」が 37.6％と最も多く、次いで「事務従事者」31.5％、「販売従事者」21.0％の順となっている。男性も「専門的・技術的職業従事者」が 35.1％と最も多く、次いで「販売従事者」28.2％、「事務従事者」24.7％の順となっている（付表 47－2)。

第４節　労働条件等の状況

１　賃　金

(1) 一般労働者の賃金

①　正社員・正職員

～女性のきまって支給する現金給与額、所定内給与額ともに前年を上回る

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（企業規模 10 人以上）によると、平成 29 年の女性一般労働者の正社員・正職員のきまって支給する現金給与額は、28 万 2,800 円（前年比 0.3%増)、うち所定内給与額（きまって支給する現金給与額から、超過労働給与額を差し引いた額）は 26 万 3,600 円（同 0.6%増）となり、きまって支給する現金給与額、所定内給与額ともに前年を上回った。

一方､男性のきまって支給する現金給与額は､38 万 5,700 円(前年比 0.1%減)、うち所定内給与額は 34 万 8,400 円（同 0.2%減）で、きまって支給する現金給与額、所定内給与額ともに前年を下回った（図表１－４－１,付表 54)。

図表１－４－１　一般労働者の正社員・正職員の賃金実態

	きまって支給する現金給与額		所定内給与額		年間賞与その他特別給与額		所定内実労働時間数		超過実労働時間数	
	（千円）		（千円）		（千円）		（時間）		（時間）	
男女計	353.2	(353.5)	321.6	(321.7)	1036.1	(1028.3)	166	(165)	14	(14)
女性	282.8	(281.9)	263.6	(262.0)	760.4	(754.2)	164	(163)	9	(9)
男性	385.7	(386.2)	348.4	(349.0)	1163.1	(1153.4)	166	(165)	16	(16)

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 29 年）

注）１　「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」以外の者をいう。
２　「短時間労働者」は、常用労働者のうち、１日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い又は１日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも１週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。
３　「正社員・正職員」は事業所で正社員、正職員とする者をいい、「正社員・正職員以外」とは、「正社員・正職員」に該当しない者をいう。
４　企業規模 10 人以上の結果を集計している。
５　（　）内は前年の数値である。

②　正社員・正職員以外

～女性のきまって支給する現金給与額、所定内給与額ともに前年を上回る

平成 29 年の女性一般労働者の正社員･正職員以外のきまって支給する現金給与額は、20 万 2,000 円（前年比 0.5%増)、うち所定内給与額は 18 万 9,700 円（同 0.6%増）となった。きまって支給する現金給与額、所定内給与額ともに前年を上回った。

一方､男性のきまって支給する現金給与額は､25 万 8,800 円(前年比 0.8%減)、うち所定内給与額は 23 万 4,500 円（同 0.4%減）で、きまって支給する現金給与

額、所定内給与額ともに前年を下回った（図表１－４－２,付表 54)。

図表１－４－２　一般労働者の正社員・正職員以外の賃金実態

	きまって支給する現金給与額		所定内給与額		年間賞与その他特別給与額		所定内実労働時間数		超過実労働時間数	
	（千円）		（千円）		（千円）		（時間）		（時間）	
男女計	228.8	(230.7)	210.8	(211.8)	204.7	(198.1)	163	(163)	11	(11)
女性	202.0	(201.0)	189.7	(188.6)	147.0	(144.9)	162	(162)	8	(8)
男性	258.8	(261.0)	234.5	(235.4)	269.3	(252.4)	165	(165)	14	(15)

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 29 年）

注）１　「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」以外の者をいう。
２　「短時間労働者」は、常用労働者のうち、１日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い又は１日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも１週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。
３　「正社員・正職員」は事業所で正社員、正職員とする者をいい、「正社員・正職員以外」とは、「正社員・正職員」に該当しない者をいう。
４　企業規模 10 人以上の結果を集計している。
５　（　）内は前年の数値である。

(2) 男女間賃金格差

①　一般労働者の男女間賃金格差

～所定内給与額の男女間格差は 73.4 と過去最小

平成 29 年の一般労働者（常用労働者のうち短時間労働者以外の者）の所定内給与額は女性が 24 万 6,100 円、男性は 33 万 5,500 円となっており、男女間の賃金格差（男性＝100.0 とした場合の女性の所定内給与額）は過去最小の 73.4（前年 73.0）となっている（付表 54)。

この格差について、学歴や年齢、勤続年数、役職（部長級、課長級、係長級などの役職）の違いによって生じる賃金格差生成効果（女性の労働者構成が男性と同じであると仮定して算出した女性の平均所定内給与額を用いて男性との比較を行った場合に、格差がどの程度縮小するかをみて算出）を算出すると、役職の違いによる影響が 9.4 と最も大きく、勤続年数の違いによる影響も 4.5 と大きくなっている。

その他の項目による影響は、年齢が 0.8、学歴が 0.5、労働時間が 1.3、企業規模が 0.3、産業が-2.3 となっている（図表１－４－３)。

図表１－４－３　男女間の賃金格差の要因（単純分析）

要　因	男女間賃金格差		男女間格差縮小の程度
	調整前（原数値）①	調整後 ②	②－①
勤続年数	73.4	77.9	4.5
役　職	75.4	84.8	9.4
年　齢	73.4	74.2	0.8
学　歴		73.9	0.5
労働時間		74.7	1.3
企業規模		73.7	0.3
産　業		71.1	-2.3

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 29 年）より厚生労働省雇用環境・均等局算出。

注）１　「調整前（原数値）」は男性 100 に対する、実際の女性の賃金水準

２　「調整後」は女性の各要因の労働者構成が男性と同じと仮定した場合の賃金水準

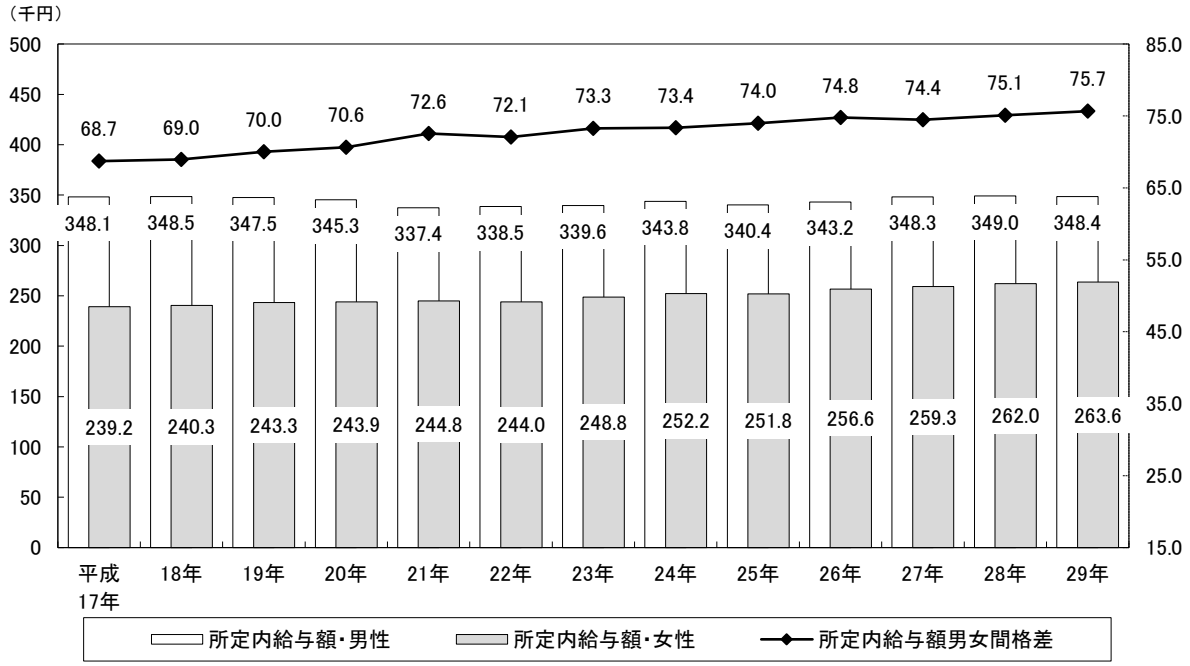
３　「役職」については、調査対象が「常用労働者 100 人以上を雇用する企業における、雇用期間の定めのない者」であるため、他の要因による調整結果と比較する際に注意が必要

②　雇用形態別男女間の賃金格差

～所定内給与額の男女間格差は正社員・正職員は 75.7、正社員・正職員以外は 80.9

一般労働者の正社員・正職員の男女間の賃金格差（男性＝100.0 とした場合の女性のきまって支給する現金給与額（又は所定内給与額））は、きまって支給する現金給与額で 73.3（前年 73.0）、所定内給与額で 75.7（同 75.1）となった。正社員・正職員以外については、きまって支給する現金給与額で 78.1（前年 77.0）、所定内給与額で 80.9（同 80.1）となった（図表１－４－１、図表１－４－２、図表１－４－４，付表 54）。

図表１－４－４ 一般労働者の正社員･正職員の所定内給与額及び男女間格差の推移



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注）１　「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」以外の者をいう。
２　「短時間労働者」は、常用労働者のうち、１日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い又は１日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも１週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。
３　「正社員・正職員」は事業所で正社員、正職員とする者をいう。
４　企業規模 10 人以上の結果を集計している。
５　所定内給与額の男女間格差は、男性の所定内給与額を 100.0 とした場合の女性の所定内給与額を次の式により算出した。
所定内給与額の男女間格差＝女性の所定内給与額÷男性の所定内給与額×100

(3) 学歴別新規学卒採用者の初任給、男女間格差
～男女間格差は縮小又は女性が男性を上回る

新規学卒者（平成 29 年 3 月卒）の初任給は、女性は高校卒で 15 万 8,400 円（前年比 0.8%増)、高専・短大卒で 17 万 8,400 円（同 1.8%増)、大学卒事務系で 20 万 1,600 円（同 1.4%増)、大学卒技術系で 21 万 1,600 円（同 4.3%増）であった。

また、男性は高校卒で 16 万 4,200 円（同 0.4%増)、高専・短大卒で 18 万 600 円（同 0.5%増)、大学卒事務系で 20 万 7,300 円（同 0.4%増)、大学卒技術系で 20 万 8,500 円（同 1.7%増）であった。

初任給について男女間賃金格差（男性＝100.0 とした場合の女性の初任給）をみると、高校卒で 96.5（前年差 0.4 ポイント上昇)、高専・短大卒で 98.8（同 1.3 ポイント上昇)、大学卒事務系で 97.3（同 1.0 ポイント上昇）と、いずれの区分でも格差が縮小し、また、大学卒技術系 101.5（同 2.6 ポイント上昇）においては、女性の初任給が男性を上回った（付表 60)。

２　労働時間

(1) 常用労働者の総実労働時間、所定内労働時間、出勤日数

～男女とも所定内労働時間が減少、所定外労働時間が増加

厚生労働省「毎月勤労統計調査」(事業所規模５人以上)を用いて算出したところ、平成 29 年の女性常用労働者１人平均月間総実労働時間は 123.5 時間（前年差 0.6 時間減、前年比 0.5%減）[1]、うち所定内労働時間は 117.8 時間（同 0.7 時間減、同 0.6%減)、所定外労働時間は 5.7 時間（同 0.1 時間増、1.8%増）であった。前年と比べると、総実労働時間、所定内労働時間が減少し、所定外労働時間が増加した。

男性は総実労働時間 160.0 時間（前年同)、うち所定内労働時間は 144.7 時間（前年差 0.2 時間減、同 0.1%減)、所定外労働時間は 15.3 時間（同 0.2 時間増、同 1.3%増）であり、前年と比べると、所定内労働時間が減少し、所定外労働時間が増加した。

また、平均月間出勤日数は、女性 17.5 日（前年差 0.1 日減、前年比 0.6%減)、男性 19.4 日（前年同）となっており、女性の出勤日数が前年に比べ減少した（付表 61)。

(2) 産業別労働時間、出勤日数

～女性の労働時間、出勤日数ともに「鉱業，採石業，砂利採取業」、「建設業」で減少大

常用労働者の労働時間についてみると、女性は 123.5 時間（前年差 0.6 時間減、前年比 0.5%減)、男性は 160.0 時間（前年同）であった。女性の産業別の総実労働時間数は、長い順に「情報通信業」148.9 時間（同 0.1 時間増、同 0.1%増)、「製造業」144.4 時間（同 1.0 時間増、同 0.7%増)、「建設業」144.1 時間（同 3.7 時間減、同 2.5%減)、「複合サービス事業」143.7 時間（同 1.4 時間増、同 1.0%増）となっている。前年からの減少が大きいのは「鉱業，採石業，砂利採取業」138.4 時間（同 6.7 時間減、同 4.6%減)、「建設業」144.1 時間（同 3.7 時間減、同 2.5%減）である。

出勤日数についてみると、女性は 17.5 日（前年差 0.1 日減、前年比 0.6%減)、男性は 19.4 日（前年同）であった。女性の産業別の出勤日数は、多い順に「建設業」19.2 日（同 0.3 日減、同 1.5%減)、「鉱業，採石業，砂利採取業」19.0 日（同 0.2 日減、同 1.0%減)、「製造業」18.9 日（同 0.1 日増、同 0.5%増）となっている。

[1]男女別の前年差及び前年比は、毎月勤労統計調査をもとに雇用環境・均等局で算出。

減少が大きかったのは、「建設業」（同 0.3 日減、同 1.5％減）と、「宿泊業，飲食サービス業」（同 0.3 日減、同 2.0％減）であった（付表 62－1）。

３　勤労者世帯の家計

(1) 勤労者世帯の収入　～平均実収入 1.3%増

総務省「家計調査」によると、平成 29 年の二人以上の世帯のうち勤労者世帯（農林漁家世帯を含む。以下同じ。）１世帯当たりの１か月の平均実収入は 53 万 3,820 円（前年比 1.3％増）で、内訳をみると、世帯主の収入は 41 万 9,435 円（同 1.4％増）、配偶者（うち女性）の収入が６万 4,323 円(同 0.1％減)であった（付表 79)。

また、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の中で、核家族世帯について、１か月の平均実収入を共働き世帯と世帯主のみ働いている世帯で比較してみると、共働き世帯の実収入は１世帯あたり１か月 61 万 2,179 円（前年比 1.1％増)、世帯主のみ働いている世帯は 50 万 2,201 円（同 1.6％増）となっており、共働き世帯は世帯主のみ働いている世帯を 10 万 9,978 円上回っている。

なお、核家族共働き世帯の世帯主の勤め先収入は 44 万 4,611 円（同 1.9％増）だが、世帯主のみ働いている世帯は 45 万 7,557 円（同 1.6％増）で、共働き世帯を１万 2,946 円上回っている。

一方、核家族共働き世帯の妻の勤め先収入は 14 万 229 円（同 1.8％減）で、実収入に占める割合は 22.9％となり、前年の 23.6％に比べ 0.7 ポイント低下した（付表 80)。

(2) 勤労者世帯の消費支出　～消費支出 1.1%増

平成 29 年の勤労者世帯１世帯当たり１か月の消費支出は 31 万 3,057 円（前年比 1.1％増）となった（付表 79)。

消費支出の構成比を核家族共働き世帯（消費支出 33 万 3,200 円）と世帯主のみ働いている核家族世帯（同 30 万 854 円）で比較してみると、共働き世帯の方が「食料」、「被服及び履物」、「交通・通信」、「教育」、「教養娯楽」、「その他の消費支出」等について高くなっており、「住居」等は低くなっている（付表 80)。

第５節　短時間労働者の状況

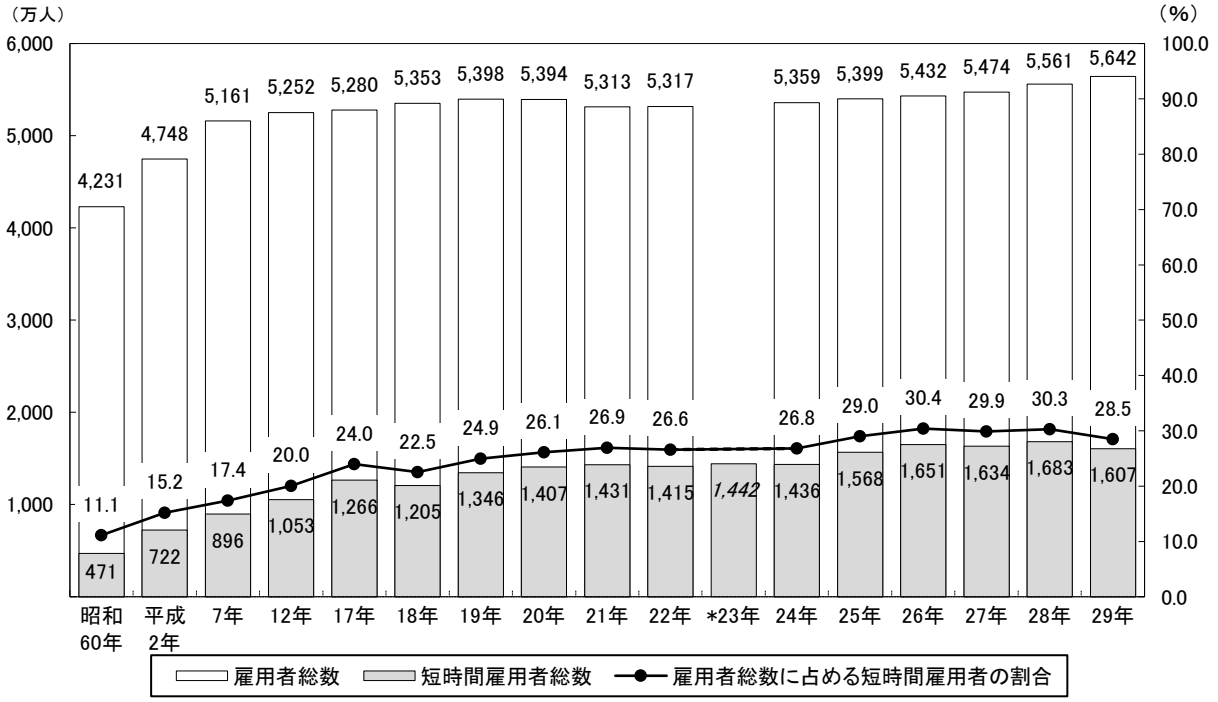
１　短時間労働者の就業状況

(1) 短時間雇用者数、雇用者総数に占める短時間雇用者の割合

～雇用者総数に占める短時間雇用者の割合は 28.5%

総務省「労働力調査」によると、非農林業雇用者（休業者を除く。以下同じ。）のうち週間就業時間が 35 時間未満雇用者（以下、「短時間雇用者」という。）は、平成 29 年には 1,607 万人（男女計）となり、前年に比べ 76 万人減少した。非農林業雇用者総数（5,642 万人）に占める短時間雇用者の割合は 28.5%となり、1.8 ポイント低下した（図表１－５－１,付表 81)。

図表１－５－１　短時間雇用者数及び雇用者総数に占める短時間雇用者の割合の推移



資料出所：総務省「労働力調査」

注）１「短時間雇用者」は、非農林業雇用者（休業者を除く。）のうち、週間就業時間 35 時間未満の者をいう。

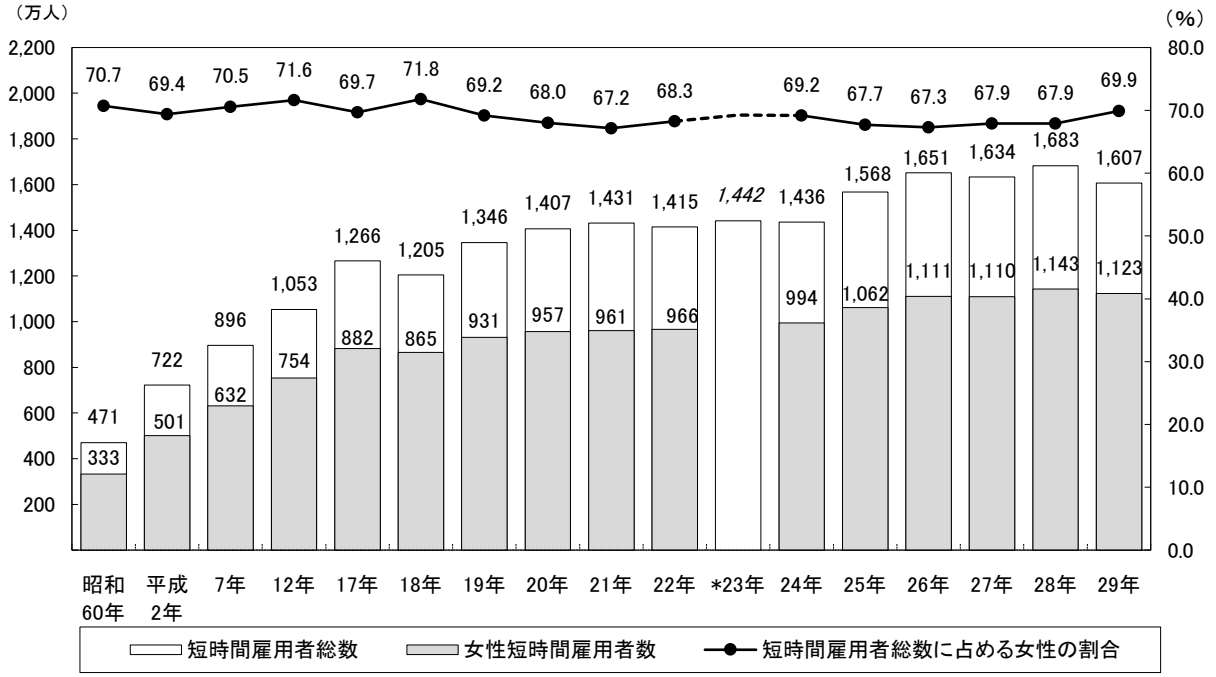
２　雇用者総数は農林業及び休業者を除く。

３　平成 23 年の「短時間雇用者総数」（斜体）は、補完推計値を平成 22 年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値。なお、「雇用者総数」については、遡及推計値が公表されていないため、表章していない。

(2) 男女別短時間雇用者数、短時間雇用者割合　～短時間雇用者数は男女とも減少

短時間雇用者数を男女別にみると、女性は 1,123 万人（前年差 20 万人減、前年比 1.7%減)、男性は 485 万人（同 55 万人減、同 10.2%減）となった。なお、短時間雇用者に占める女性の割合は 69.9%となり、前年に比べ 2.0 ポイント上昇した（図表１－５－２,付表 81)。

図表１－５－２　短時間雇用者数及び短時間雇用者総数に占める女性割合の推移



資料出所：総務省「労働力調査」

注）１「短時間雇用者」は、非農林業雇用者（休業者を除く。）のうち、週間就業時間 35 時間未満の者をいう。
　　２　平成 23 年の「短時間雇用者総数」（斜体）は、補完推計値を平成 22 年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値。なお、「女性短時間雇用者数」については、遡及推計値が公表されていないため、表章していない。

(3) 産業別短時間雇用者数

①　産業別短時間雇用者数　～男女とも「卸売業,小売業」が最も多い

総務省「労働力調査」により、平成 29 年の女性の短時間雇用者数を産業別にみると、「卸売業,小売業」が 268 万人（女性短時間雇用者総数に占める割合 23.9%）と最も多く、次いで「医療，福祉」239 万人（同 21.3%）、「宿泊業，飲食サービス業」144 万人（同 12.8%）、「製造業」97 万人（同 8.6%）の順となっている。

男性も「卸売業,小売業」が 83 万人（男性短時間雇用者総数に占める割合 17.1%）と最も多く、次いで「製造業」63 万人（同 13.0%）、「サービス業（他に分類されないもの）」51 万人（同 10.5%）、「宿泊業，飲食サービス業」44 万人（同 9.1%）の順となっている（付表 82－1、82－2）。

②　短時間雇用者比率（雇用者総数に占める短時間雇用者の割合）
～男女とも「宿泊業，飲食サービス業」の割合が最も高い

雇用者に占める短時間雇用者の割合を産業別にみると、主な産業では、女性は「宿泊業，飲食サービス業」（非農林業女性雇用者に占める割合 70.2%）の割合が最も高く、「サービス業（他に分類されないもの）」（同 54.9%）、「卸売業，小

売業」（同 53.6%）において５割を超えている。

男性は「宿泊業，飲食サービス業」（非農林業男性雇用者に占める割合 35.5%）、「生活関連サービス業，娯楽業」（同 27.8%）、「教育，学習支援業」（同 24.0%）で割合が高くなっている（付表 82－2）。

(4) 企業規模別短時間雇用者数

① 企業規模別短時間雇用者数　～男女とも「1～29 人」が最も多い

女性短時間雇用者数を企業規模別にみると、「1～29 人」が 371 万人（女性短時間雇用者総数に占める割合 33.0%）と最も多く、次いで「500 人以上」302 万人（同 26.9%）、「100～499 人」185 万人（同 16.5%）、「30～99 人」175 万人（同 15.6%）の順となっており、「官公」は 71 万人（同 6.3%）となっている。

男性も「1～29 人」が 143 万人（男性短時間雇用者総数に占める割合 29.5%）で最も多く、次いで「500 人以上」136 万人（同 28.0%）、「100～499 人」81 万人（同 16.7%）、「30～99 人」71 万人（同 14.6%）の順となっており、「官公」は 44 万人（同 9.1%）となっている（付表 83－1、83－2）。

② 企業規模別短時間雇用者比率　～男女とも「1～29 人」が最も高い

雇用者に占める短時間雇用者の割合を企業規模別にみると、女性は「1～29 人」が最も高く（非農林業女性雇用者に占める割合 53.5%）、次いで「500 人以上」（44.4%）、「30～99 人」（43.9%）、「100～499 人」（39.6%）の順となっている。また、「官公」は 34.3%となっている。

男性も「1～29 人」が最も高く（非農林業男性雇用者に占める割合 17.8%）、次いで「30～99 人」（14.9%）、「500 人以上」（14.0%）、「100～499 人」（13.5%）の順となっている。また、「官公」は 15.9%となっている（付表 83－2）。

(5) 短時間労働者の労働条件

～女性短時間労働者の平均勤続年数は 6.1 年、１時間当たり所定内給与額は 1,074 円

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（企業規模 10 人以上）によると、平成 29 年の女性短時間労働者の平均勤続年数は 6.1 年（前年 5.9 年）、男性は 5.2 年（同 5.1 年）と、前年に比べ女性は 0.2 年、男性は 0.1 年長くなった。

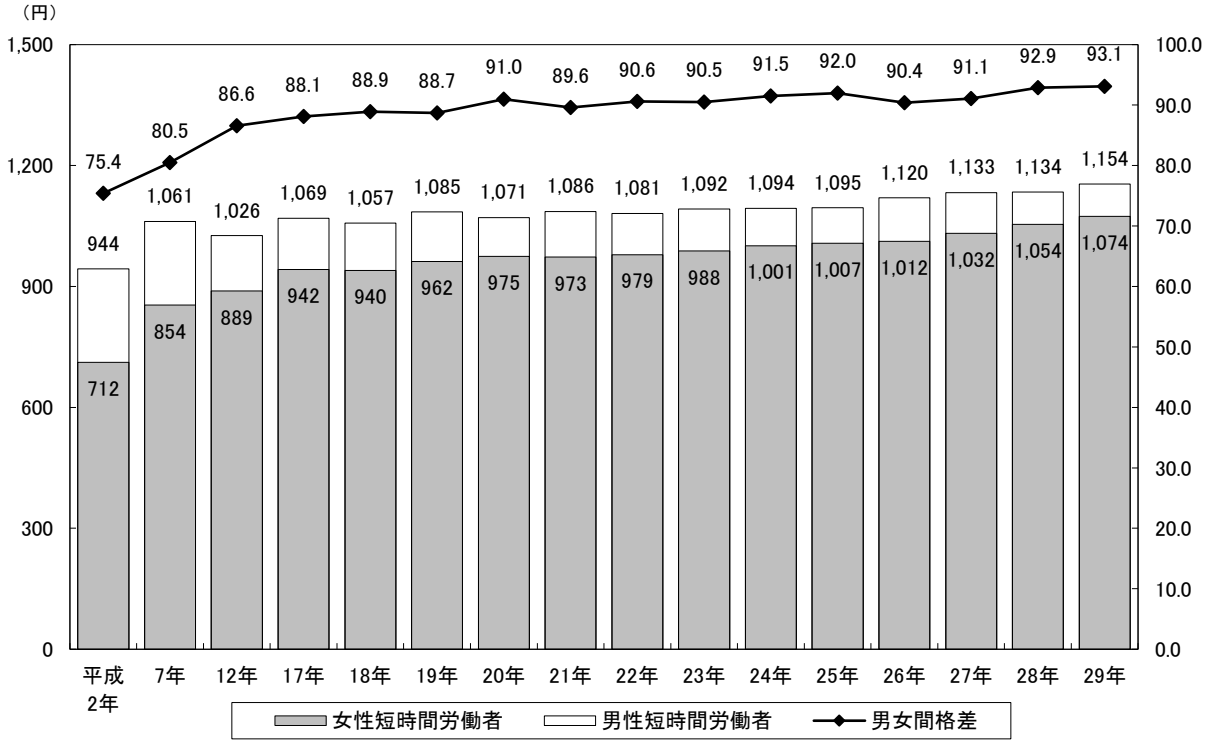
平成29年の女性短時間労働者の１日当たり所定内実労働時間数は5.3時間で前年と同じであった。また、実労働日数は 16.5 日（前年差 0.1 日減）であった。男性の１日当たり所定内実労働時間数は 5.4 時間（同 0.1 時間減）、実労働日数は 15.2 日

（同 0.2 日減）であった（付表 87)。

平成 29 年の女性短時間労働者の賃金をみると、１時間当たりの所定内給与額は 1,074 円、男性は 1,154 円で、男女とも前年に比べ 20 円増加した。また、男女間の賃金格差（男性＝100.0 とした場合の女性の１時間当たり所定内給与額）は 93.1 となり、前年に比べ 0.2 ポイント縮小した（図表１－５－３,付表 88)。

短時間労働者に支給された年間賞与その他特別給与額は、女性は３万 9,400 円と前年より 500 円増加した。男性は３万 7,400 円で前年と同額であった（付表 90)。

図表１－５－３　短時間労働者の１時間当たり所定内給与額と男女間格差の推移



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注）１　「短時間労働者」は、常用労働者のうち、１日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い又は１日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも１週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。平成 16 年まで「パートタイム労働者」の名称で調査していたが、定義は同じである。

２　企業規模 10 人以上の結果を集計している。

３　男女間格差は、男性の１時間当たり所定内給与額を 100.0 とした場合の女性の１時間当たり所定内給与額を次の式により算出した。

男女間格差＝女性の１時間当たり所定内給与額÷男性の１時間当たり所定内給与額×100

２　短時間労働者の労働市場

(1) パートタイム労働者の職業紹介状況

～新規求人倍率、有効求人倍率ともに上昇

厚生労働省「職業安定業務統計」により、平成 29 年のパートタイム労働者（男女計）の職業紹介状況をみると、新規求人数は、月平均 38 万 8,265 人で、前年に比べ１万 9,095 人増加した（前年比 5.2%増)。新規求職者数は、月平均 13 万 8,323 人であり、103 人の増加（同 0.1%増）となった。新規求人倍率は 2.81 倍で前年の 2.67 倍から 0.14 ポイント上昇した。また、有効求人倍率は 1.78 倍となり、前年の 1.70 倍から 0.08 ポイント上昇した(付表 84)。

(2) パートタイム労働者の入職・離職状況

①　パートタイム労働者の入職者数、離職者数　～男女とも離職者数が減少

厚生労働省「雇用動向調査」により、パートタイム労働者の労働移動の状況をみると、平成 29 年上半期の女性の入職者数は 121 万 3.1 千人となり、前年同期に比べ２万 8.1 千人増加（前年同期比 2.4%増）した。一方、離職者数は 106 万８千人となり、前年同期に比べ５万 1.2 千人減少（同 4.6%減）した。

男性については、入職者数が 60 万４千人（前年同期差１万 5.8 千人減、前年同期比 2.5%減）となり、離職者数は 61 万 1.2 千人（同１万 6.7 千人減、同 2.7%減）と減少した（付表 33－1)。

②　パートタイム労働者の入職率・離職率　～女性は入職超過

厚生労働省「雇用動向調査」によると、平成 29 年上半期の女性のパートタイム労働者の入職率（年初の常用労働者に対する入職者の割合）は 14.1%（前年同期 13.6%)、離職率（年初の常用労働者に対する離職者の割合）12.4%（前年同期 12.9%）となっており、1.7 ポイントの入職超過となった。男性の入職率は 20.0%（前年同期 19.7%)、離職率は 20.2%（前年同期 19.9%）となっており、0.2 ポイントの離職超過となった（付表 33－2)。

③　職歴別パートタイム労働者の入職者の状況

～女性の転職入職者は減少、未就業入職者は増加

平成 29 年上半期の入職者のうちパートタイム労働者の職歴(入職前１年間の就業経験の有無）をみると、女性の入職者数は 121 万 3.1 千人（前年同期 118 万５千人）であり、そのうち「転職入職者」（当該事業所に入職する前１年間に就業経験のある者）は 66 万 2.5 千人、「未就業入職者」（当該事業所に入職する前１年間

に就業経験がなかった者）は 55 万 0.6 千人となっており、前年同期に比べ「転職入職者」は１万 7.2 千人減、「未就業入職者」は４万 5.3 千人増となっている。また「未就業入職者」のうち「新規学卒者」（当該事業所に入職する前１年間に就業していなかった者で調査年に学校を卒業した者）は 12 万 1.3 千人（前年同期差１万 5.9 千人増）、「新規学卒者以外」は 42 万 9.3 千人（同２万 9.4 千人増）となっている。

職歴別の構成比は「転職入職者」が前年同期に比べ 2.8 ポイント低下し 54.6％、「未就業入職者」が 2.8 ポイント上昇し 45.4％となっており、「未就業入職者」のうち「新規学卒者」は 10.0％（前年同期差 1.1 ポイント上昇）、「新規学卒者以外」は 35.4％（同 1.7 ポイント上昇）となっている（付表 35－1、35－2）。

男性の入職者数は 60 万４千人（前年同期 61 万 9.8 千人）であり、そのうち「転職入職者」は 30 万 2.2 千人、「未就業入職者」は 30 万 1.8 千人となっており、前年同期に比べ「転職入職者」は３万 1.1 千人減となっている。また「未就業入職者」については「新規学卒者」が８万 4.1 千人（前年同期差 6.5 千人増）、「新規学卒者以外」が 21 万 7.6 千人（同 8.7 千人増）となっている。

職歴別の構成比は「転職入職者」が前年同期に比べ 3.8 ポイント低下し 50.0％、「未就業入職者」が 3.8 ポイント上昇し 50.0％となっており、「未就業入職者」のうち「新規学卒者」は 13.9％（前年同期差 1.4 ポイント上昇）、「新規学卒者以外」は 36.0％（同 2.3 ポイント上昇）となっている（付表 36－1、36－2）。

第６節　家内労働者の就業状況

(1) 家内労働者数　～男女とも増加

厚生労働省「家内労働概況調査」によると、平成 29 年の家内労働者数は、10 万 8,275 人で、前年に比べ 528 人の増加（前年比 0.5%増）となった。

男女別にみると、女性は９万 6,940 人（家内労働者総数に占める割合 89.5%)、男性は１万 1,335 人（同 10.5%）であり、前年と比べると、女性は 443 人（前年比 0.5%増)、男性は 85 人（同 0.8%増）の増加となっている。

類型別にみると、主婦や高齢者等世帯主以外の家族であって、世帯の本業とは別に家計の補助のため家内労働に従事する「内職的家内労働者」は 10 万 2,755 人（家内労働者数に占める割合 94.9%)、家内労働をその世帯の本業とする世帯主であって、単独で又は家族とともにこれに従事する「専業的家内労働者」は 4,510 人（同 4.2%)、他に本業を有する世帯主であって、本業の合間に単独で又は家族とともに家内労働に従事する「副業的家内労働者」は 1,010 人（同 0.9%）となっている。

前年と比べると、「内職的家内労働者」は 687 人（前年比 0.7%増）の増加、「専業的家内労働者」は 249 人（同 5.2%減）の減少、「副業的家内労働者」は 90 人（同 9.8%増）の増加となっている(付表 91)。

(2) 業種別家内労働者数　～男女とも上位３業種で全体の５割以上を占める

平成 29 年における女性の家内労働者の従事する業種をみると、「その他(雑貨等)」が２万 6,442 人（女性の家内労働者に占める割合 27.3%）と最も多く、次いで「繊維工業」が２万 6,010 人（同 26.8%)、「電気機械器具製造業」が１万 1,168 人（同 11.5%）の順となっており、これら３業種で女性の家内労働者全体の６割以上を占めている。

男性は、「繊維工業」が 2,621 人（男性の家内労働者に占める割合 23.1%）と最も多く、次いで「その他（雑貨等)」が 2,562 人（同 22.6%)、「電気機械器具製造業」が 1,157 人（10.2%）の順となっており、これら３業種で男性の家内労働者全体の５割以上を占めている（付表 92)。

第２章　女性活躍推進法に基づく取組状況

女性雇用者は着実に増加しているものの、就業を希望していながら働いていない女性（女性の非労働力人口のうち就業希望者）は約 300 万人に上っている。また、第一子出産を機に約５割の女性が離職するなど出産・育児を理由に離職する女性は依然として多い。

雇用形態をみると、女性は出産・育児等による離職後の再就職にあたって非正規労働者となる場合が多いことなどから、女性雇用者の半数以上は非正規労働者として働いている。

さらに、管理職の状況についてみると、管理職に占める女性の割合は、近年上昇傾向にあるものの、欧米諸国のほか、アジア諸国と比べても低い状況にある。

これらのことから、我が国では働く場面において女性の力が十分に発揮できているとはいえない状況にあるといえる。

一方、我が国は急速な人口減少局面を迎え、労働力不足が懸念されている中で、国民のニーズの多様化やグローバル化等に対応するためにも、企業等における人材の多様性（ダイバーシティ）を確保することが不可欠となっており、女性の活躍の推進の重要性が高まっている。

このような我が国の状況を踏まえ、女性の個性と能力が十分に発揮できる社会を実現するため、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（以下「女性活躍推進法」という。）が平成 27 年８月に成立し、平成 28 年４月に全面施行された。

本章では、企業等における自社の女性の活躍推進に向けた課題の検討に資するものとなるよう、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画（以下「行動計画」という。）の策定状況や事業主の取組状況について、平成 30 年６月末時点で把握・分析する。

第１節　女性活躍推進法の施行状況

(1) 女性活躍推進法の概要

女性活躍推進法では、国、地方公共団体、事業主の責務や女性の活躍の推進に関して実施すべき義務などが定められた。301 人以上の労働者を雇用する事業主については、自社の女性の活躍に関する状況把握及び課題分析を行い、それを踏まえた数値目標を含む行動計画の策定、社内周知、公表を行うこと、行動計画を策定した旨の届出を都道府県労働局へ行うこと、女性の活躍に関する情報の公表を行うことが義務付けられた。300 人以下の労働者を雇用する事業主の場合は、それらが努力義務とされた。

また、厚生労働大臣は、行動計画を策定し、届出を行った企業のうち、女性の活躍推進に関する状況などが優良な企業を認定することができるとされた。認定は３段階設定されており、段階に応じた認定マーク「えるぼし」を商品や広告、名刺等に付し、女性活躍推進企業であることをアピールできるものとなっている。

～えるぼし認定について～

行動計画を策定、策定した旨の届出を行った事業主のうち女性の活躍推進に関する状況等が優良な企業は、都道府県労働局長への申請により、厚生労働大臣の認定(女性活躍推進法第９条に基づく認定（以下「えるぼし」認定という。）)を受けることができる。

取得できる認定段階は①採用、②継続就業、③労働時間等の働き方、④管理職比率、⑤多様なキャリアコースの５つの評価項目を満たす項目数に応じて決定される。

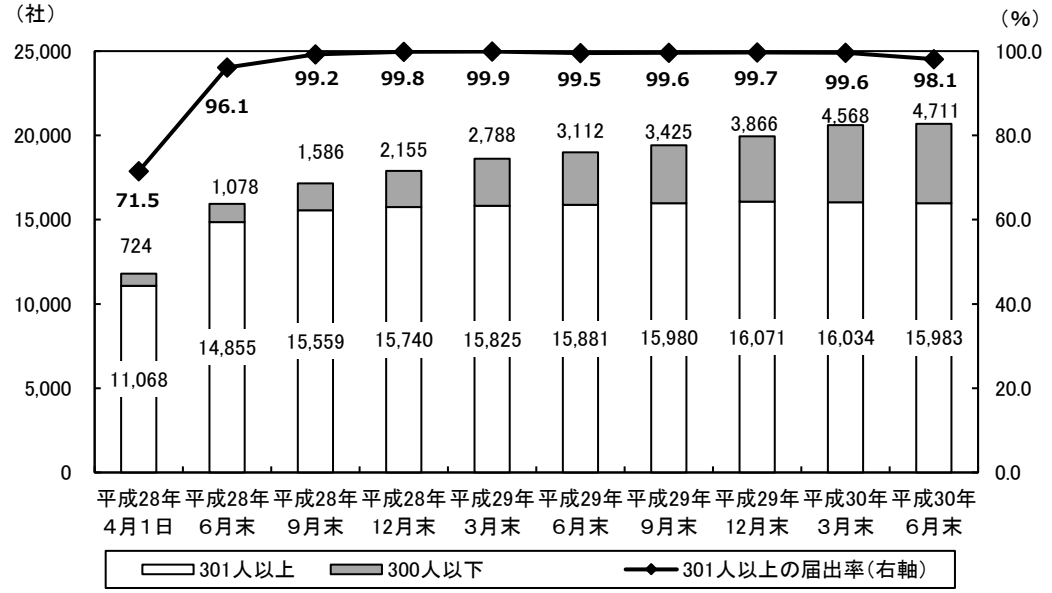
■　女性活躍推進法認定マーク「えるぼし」

（認定段階１）　（認定段階２）　（認定段階３(最高位)）

(2) 一般事業主行動計画の策定状況

女性活躍推進法で義務付けられている、301 人以上の労働者を雇用する一般事業主の行動計画策定届の届出件数は、施行日である平成 28 年４月１日時点では 11,068 社（71.5%）であったが、平成 28 年６月末時点では 14,855 社（96.1%）となり、以降、ほぼ全ての事業主から策定届が届け出られている。また、同法で努力義務となっている、300 人以下の労働者を雇用する一般事業主の行動計画策定届の届出数は、平成 28 年４月１日時点では 724 社であったが、平成 30 年６月末時点ではこれまでで最も多い 4,711 社となっている。

図表２－１－１　規模別一般事業主行動計画の届出数及び届出率



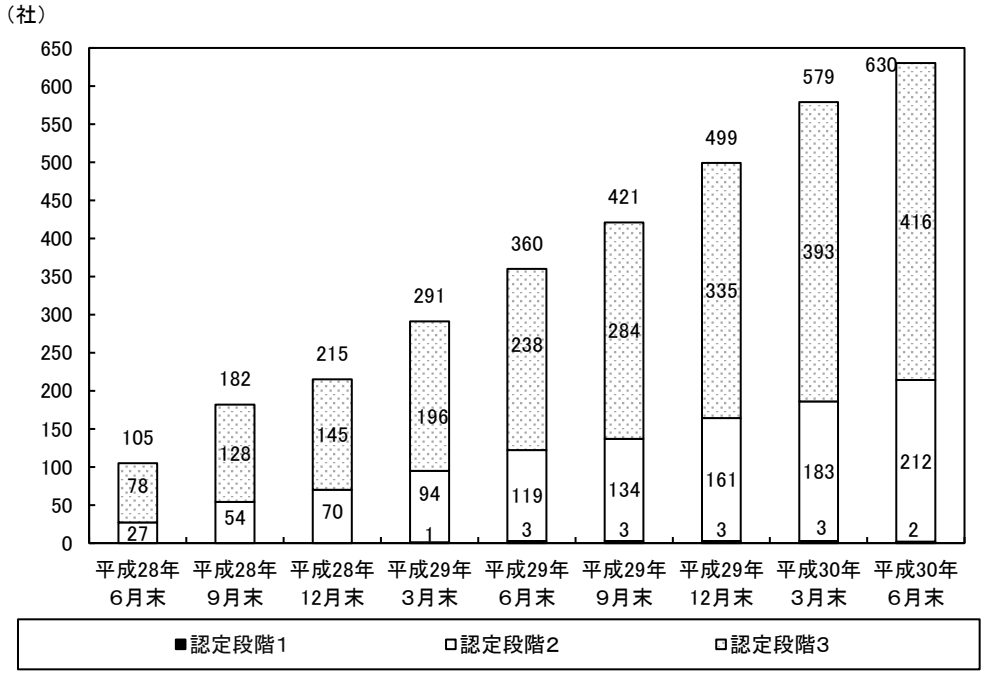
資料出所：厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

(3)「えるぼし」認定状況

「えるぼし」認定については、平成 28 年６月末時点では 105 社であったが、平成 30 年６月末時点では 630 社となっている。

認定段階別にみると、平成 28 年６月末時点では、認定段階３の事業主が 78 社、認定段階２の事業主が 27 社、認定段階１の事業主が０社であり、認定段階３を取得している事業主が 74.3%となっていた。平成 30 年６月末時点では、認定段階３の事業主が 416 社、認定段階２の事業主が 212 社、認定段階１の事業主が２社となり、全ての段階において認定企業が増加している。

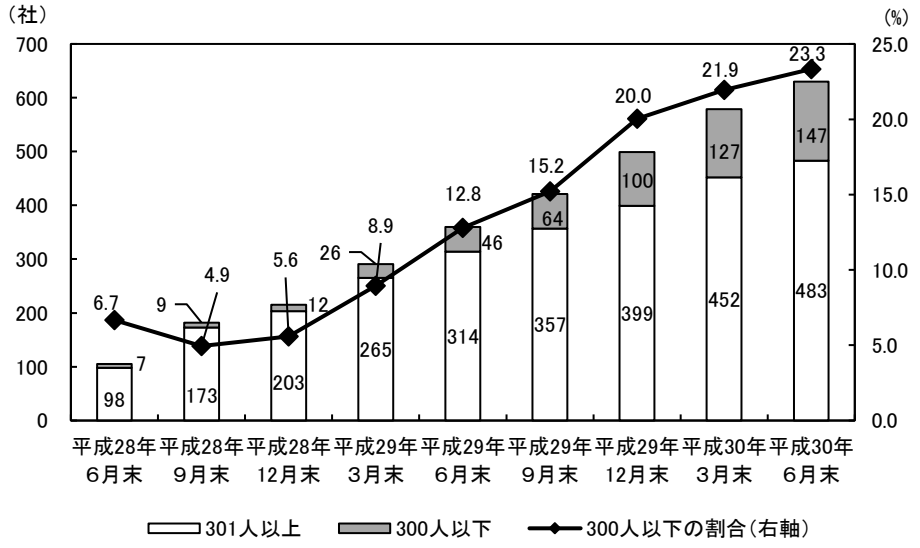
図表２－１－２　認定段階別企業数



資料出所：厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

次に認定企業を規模別にみると、平成 28 年６月末時点では、認定取得企業 105 社のうち 301 人以上の企業が 98 社であるのに対し、300 人以下の企業は７社と認定企業全体の 6.7%に過ぎなかったが、平成 30 年６月末時点では、630 社のうち 147 社と認定企業の 23.3%を占めており、行動計画の策定・取組が努力義務である 300 人以下の企業でも、認定取得が広がりつつあることがわかる。

図表２－１－３　規模別認定企業数

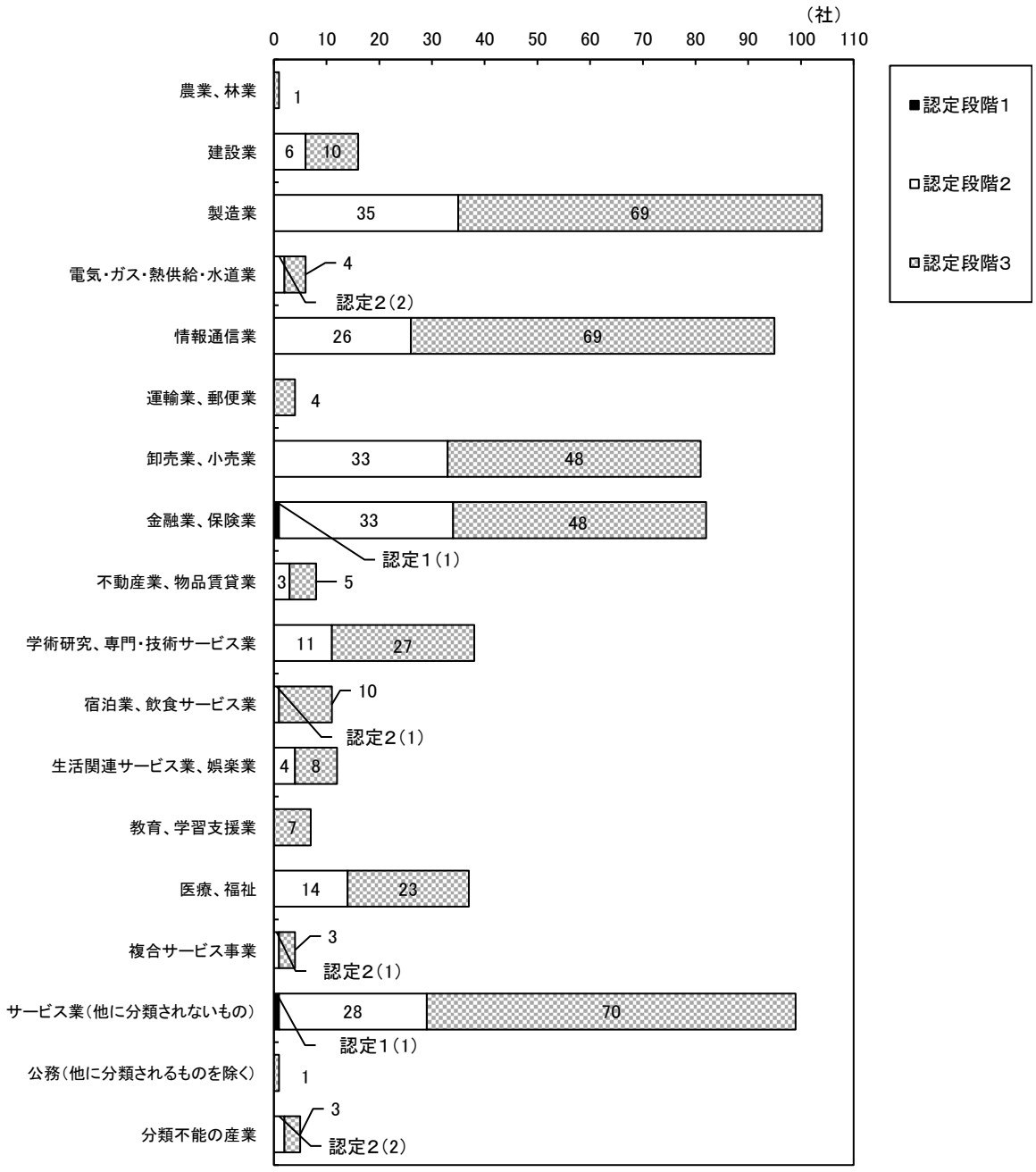


資料出所：厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

認定企業を産業別にみると、30 年６月末時点では、「製造業」が 104 社と最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」及び「情報通信業」が 99 社、「金融業、保険業」が 82 社、「製造業、小売業」が 81 社となっており、これらの５つの産業で認定企業の７割以上を占めている。

認定段階別にみると、認定段階３については、「サービス業（他に分類されないもの）」が 70 社と最も多く、「製造業」及び「情報通信業」69 社、「卸売業、小売業」及び「金融業、保険業」48 社と続いている。認定段階２については、「製造業」が 35 社と最も多く、次いで「卸売業、小売業」及び「金融業、保険業」33 社、「サービス業（他に分類されないもの）」28 社となっている。

図表２－１－４　産業別認定企業数



資料出所：厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

第２節　女性活躍推進法における情報公表

(1) 女性活躍推進法に基づく情報公表項目

女性活躍推進法では、301 人以上の労働者を雇用する事業主は次の項目のうち１つ以上を公表することとなっている（300 人以下の労働者を雇用する事業主は努力義務）。

１　採用

・採用した労働者に占める女性労働者の割合
・男女別の採用における競争倍率
・労働者に占める女性労働者の割合

２　継続就業・働き方改革

・男女の平均継続勤務年数の差異
・10 事業年度前及びその前後の事業年度に採用された労働者の男女別の継続雇用割合
・男女別の育児休業取得率
・労働者の一月当たりの平均残業時間
・労働者の一月当たりの平均残業時間（雇用管理区分ごと）
・有給休暇取得率

３　評価・登用

・係長級にある者に占める女性労働者の割合
・管理職に占める女性労働者の割合
・役員に占める女性の割合

４　再チャレンジ（多様なキャリアコース）

・男女別の職種又は雇用形態の転換実績
・男女別の再雇用又は中途採用の実績

また、公表方法については、インターネットの利用などにより、女性の求職者が容易に閲覧できるようにすることが求められている。

厚生労働省では、「女性の活躍推進企業データベース」（http://positive-youritsu.mhlw.go.jp/positivedb/）を運営しており、事業主が自社の女性の活躍に関する情報公表（以下、「情報公表」という。）や行動計画の公表に利用できる。

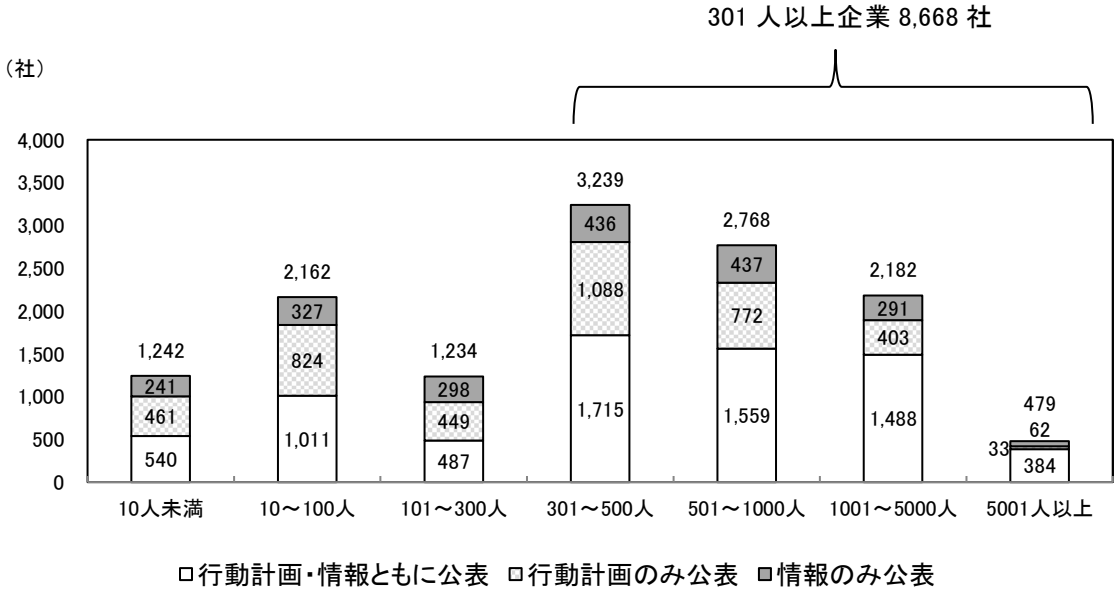
(2) 女性の活躍推進企業データベースによる情報公表

女性の活躍推進企業データベース（以下、「データベース」という。）では、13,306社が登録を行っている（平成30年６月末時点）。このうち、行動計画の公表及び情報公表をともに行っている企業が 7,184 社（データベース登録企業に占める割合54.0%）、行動計画のみ公表している企業が 4,030 社（同 30.3%）、情報公表のみ行っている企業が 2,092 社（同 15.7%）となっている。公表物でみると、行動計画を公表している企業数は 11,214 社（同 84.2%）、情報を公表している企業数は9,276 社（同 69.7%）となっている。

データベースに登録している企業を規模別にみると、「301～500 人」が 3,239 社（データベース登録企業に占める割合 24.3%）と最も多く、次いで「501～1,000人」2,768 社（同 20.8%）、「1,001 人～5,000 人」2,182 社（同 16.4%）となっており、301 人以上の企業が 8,668 社と全体の 65.1%を占めている（図２－２－１，２－２－２）。

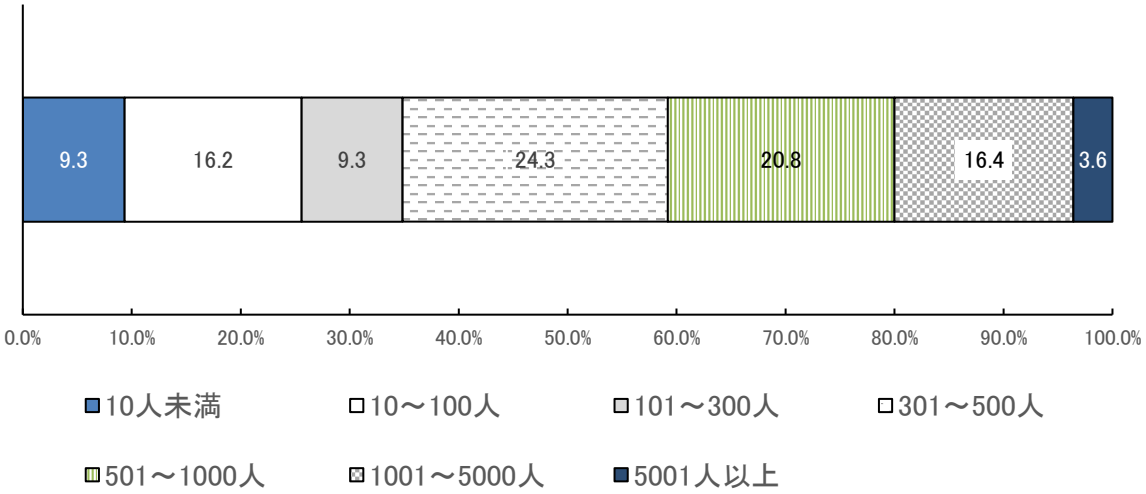
登録企業の公表状況について規模別にみると、301 人以上の企業においては、行動計画の公表及び情報公表をともに行っている企業数がいずれの区分においても半数を超えて最も多くなっている。一方、300 人以下の企業においては、行動計画の公表及び情報公表をともに行っている企業数が、いずれの区分においても最も多いものの、半数には達していない（図２－２－１）。

図表２－２－１　規模別、公表状況別データベース登録企業数



資料出所：厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

図表２－２－２　規模別データベース登録企業割合

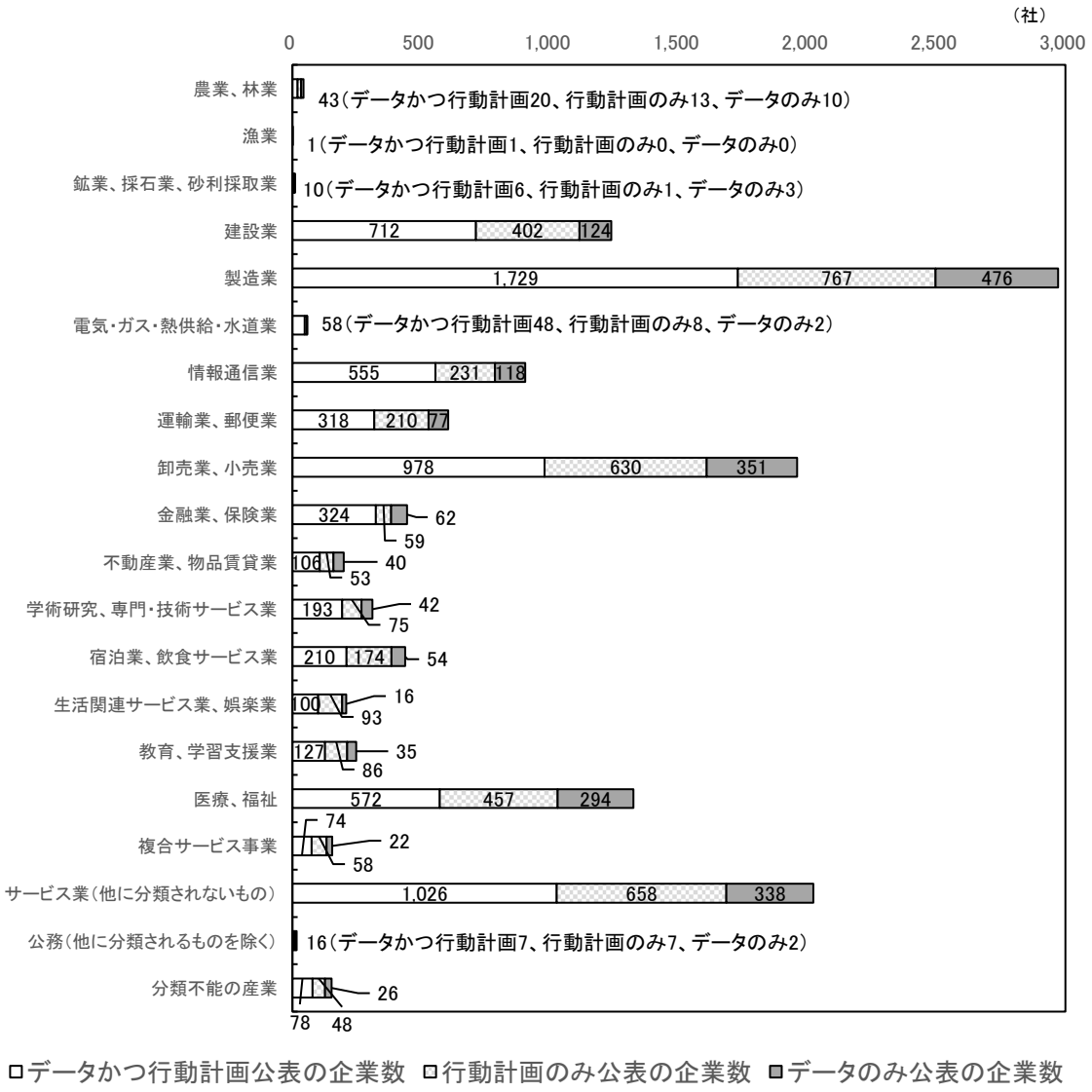


※　女性活躍推進データベースに登録をしている 13,306 社＝100％

資料出所：厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

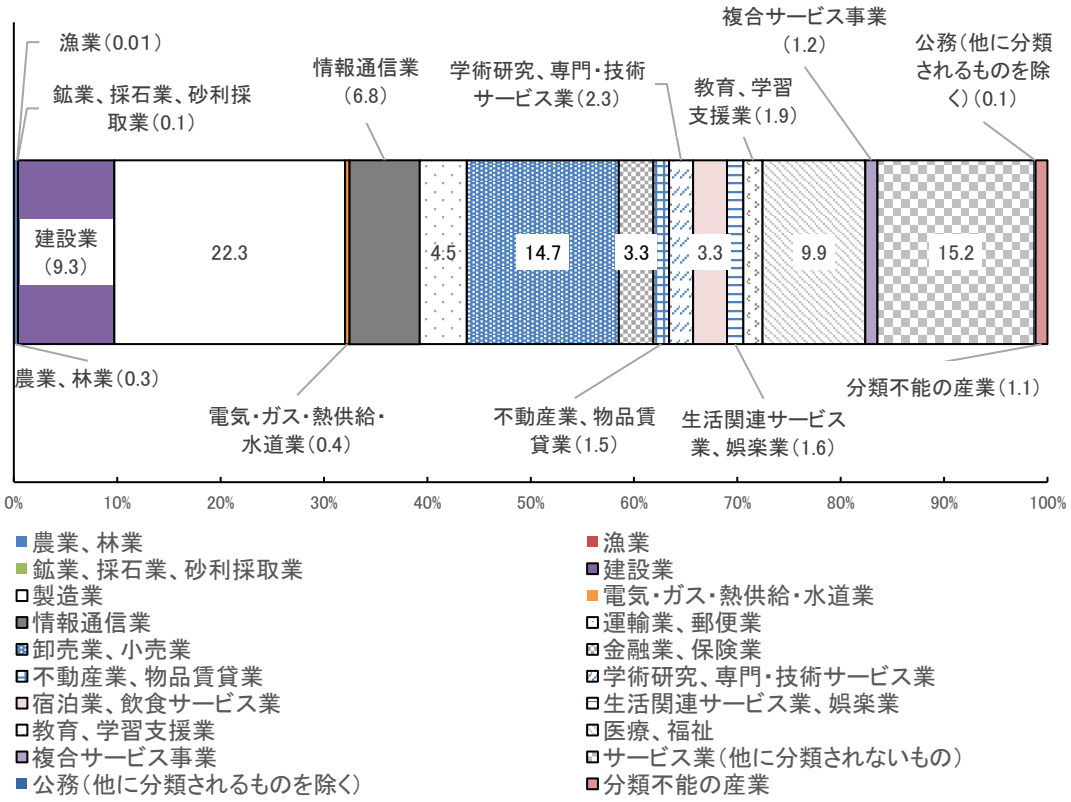
データベースに登録している企業を産業別にみると、「製造業」が 2,972 社(データベース公表企業に占める割合 22.3%)と最も多く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」2,022 社(同 15.2%)、「卸売業，小売業」1,959 社(同 14.7%)、「医療,福祉」1,323 社(同 9.9%)、「建設業」1,238 社(同 9.3%)となっており、この５業種で全体の約７割(71.4%)を占めている（図表２－２－３，２－２－４)。

図表２－２－３　産業別、公表状況別データベース登録企業数



資料出所：厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

図表２－２－４　産業別データベース登録企業割合



資料出所：厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

行動計画を策定した旨を都道府県労働局に届け出ることが義務づけられている301人以上の企業について、都道府県別に、義務企業数に対する、データベースへの行動計画公表企業数の割合をみると、愛媛県が 69.3%と最も高く、次いで石川県62.8%、兵庫県60.4%と続く。

同じく、都道府県別に、義務企業数に対する、データベースへの情報公表企業数の割合をみると、こちらも愛媛県が68.7%と最も高く、次いで石川県60.8%、兵庫県 58.7%と続いており、上位三県は、行動計画と情報公表で同じ組み合わせになっていることから、これらの県ではデータベースを利用して公表している企業が多いことが分かる（図表２－２－５）。

図表２－２－５　301 人以上企業の地域別データベース活用状況

	行動計画策定・届出義務企業（社）（301人以上企業）（A）	データベース行動計画公表企業数（社）（B）	データベース情報公表企業数（社）（C）	データベース行動計画公表企業割合（%）（B）/（A）	データベース情報公表企業割合（%）（C）/（A）
全国	16,289	7,442	6,372	45.7	39.1
北海道	498	144	123	28.9	24.7
青森県	118	54	47	45.8	39.8
岩手県	110	27	18	24.5	16.4
宮城県	228	74	66	32.5	28.9
秋田県	81	45	41	55.6	50.6
山形県	111	32	30	28.8	27.0
福島県	153	46	38	30.1	24.8
茨城県	231	118	66	51.1	28.6
栃木県	163	63	42	38.7	25.8
群馬県	196	69	46	35.2	23.5
埼玉県	465	169	154	36.3	33.1
千葉県	409	159	122	38.9	29.8
東京都	4,715	2,570	2,321	54.5	49.2
神奈川県	838	327	258	39.0	30.8
新潟県	269	108	89	40.1	33.1
富山県	131	56	44	42.7	33.6
石川県	148	93	90	62.8	60.8
福井県	76	29	25	38.2	32.9
山梨県	62	26	22	41.9	35.5
長野県	229	82	58	35.8	25.3
岐阜県	197	88	64	44.7	32.5
静岡県	403	162	124	40.2	30.8
愛知県	1,093	480	372	43.9	34.0
三重県	155	76	80	49.0	51.6
滋賀県	111	61	63	55.0	56.8
京都府	310	144	114	46.5	36.8
大阪府	1,474	622	538	42.2	36.5
兵庫県	543	328	319	60.4	58.7
奈良県	79	18	16	22.8	20.3
和歌山県	61	28	29	45.9	47.5
鳥取県	44	22	23	50.0	52.3
島根県	50	21	19	42.0	38.0
岡山県	221	81	69	36.7	31.2
広島県	387	169	126	43.7	32.6
山口県	126	61	51	48.4	40.5
徳島県	59	34	31	57.6	52.5
香川県	108	44	38	40.7	35.2
愛媛県	150	104	103	69.3	68.7
高知県	58	25	22	43.1	37.9
福岡県	596	258	173	43.3	29.0
佐賀県	68	16	13	23.5	19.1
長崎県	121	37	32	30.6	26.4
熊本県	144	82	84	56.9	58.3
大分県	114	39	24	34.2	21.1
宮崎県	94	42	34	44.7	36.2
鹿児島県	170	82	89	48.2	52.4
沖縄県	122	27	22	22.1	18.0

資料出所：厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

(3) 女性の活躍推進企業データベースにおける情報公表の実態

データベースにおいて情報を公表している企業は 9,276 社となっている。

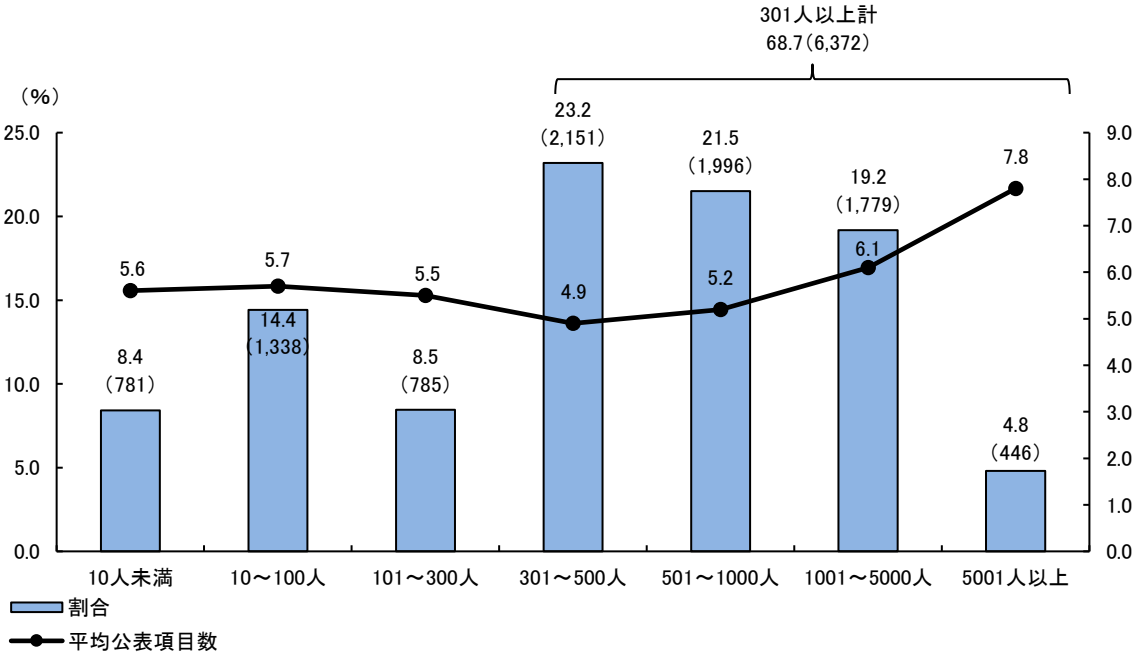
① 公表項目数について

情報公表企業を規模別にみると、9,276 社のうち、「301～500 人」が 2,151 社（情報公表企業に占める割合 23.2%）と最も多く、次いで「501～1,000 人」1,996 社（同 21.5%）、「1,001 人～5,000 人」1,779 社（同 19.2%）の順となっており、301 人以上の企業が 68.7%を占めている。

情報公表企業を公表している項目数でみると、平均公表項目数は 5.5 項目となっている。内訳をみると、１項目公表している企業が 1,682 社（情報公表企業に占める割合 18.1%）と最も多く、次いで２項目が 988 社（同 10.6%）、５項目が 924 社（同 10.0%）、３項目が 914 社（同 9.9%）、４項目が 877 社（同 9.5%）、13 項目が 604 社（同 6.5%）となっている（図２－２－６、図２－２－７）。

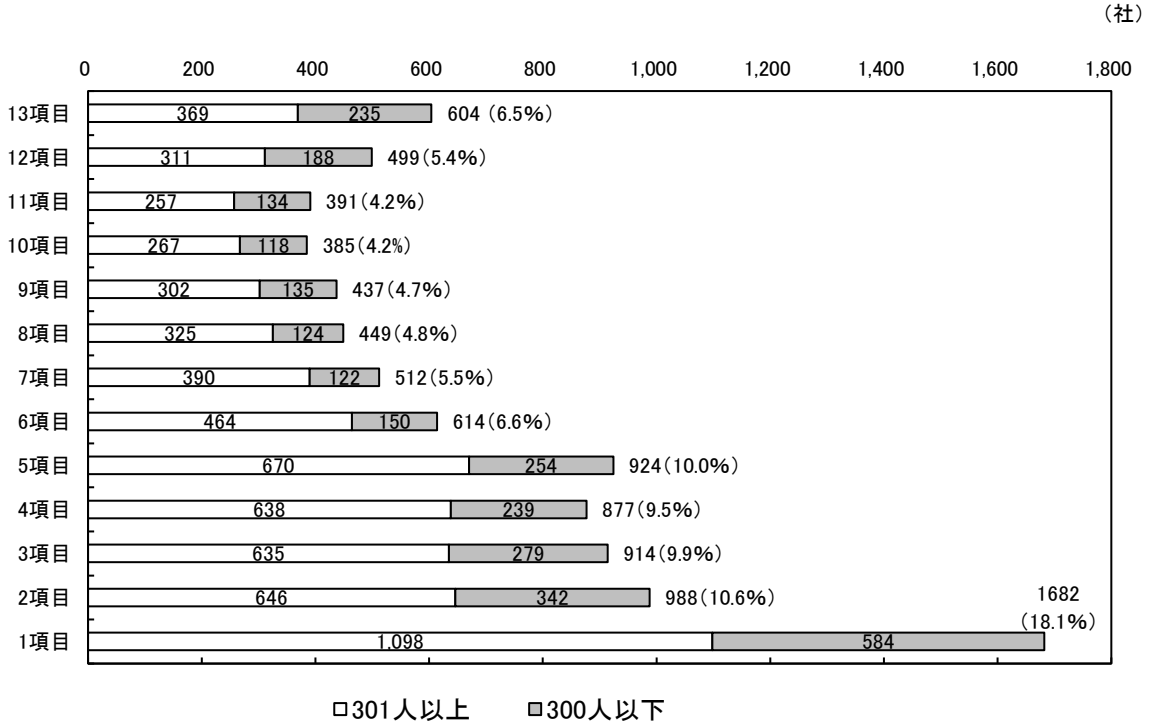
次に、企業規模別に平均公表項目数をみると、「5,000 人以上」が 7.8 項目と最も多く、次いで「1,001～5,000 人」が 6.1 項目、「10～100 人」が 5.7 項目、「10 人未満」が 5.6 項目の順となっている。なお、301 人以上の義務企業では平均 5.5 項目、努力義務企業の 300 人以下の企業では平均 5.6 項目であることから、データベースにおける情報公表企業に関しては、義務企業と努力義務企業の公表項目数に大きな差は見られないことが分かる（図２－２－６）。

図表２－２－６　規模別データベースにおける情報公表企業数及び平均公表項目数



※１　女性活躍推進データベースに情報公表をしている 9,276 社＝100%
※２　（　）内は、情報公表している企業の数
資料出所：厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

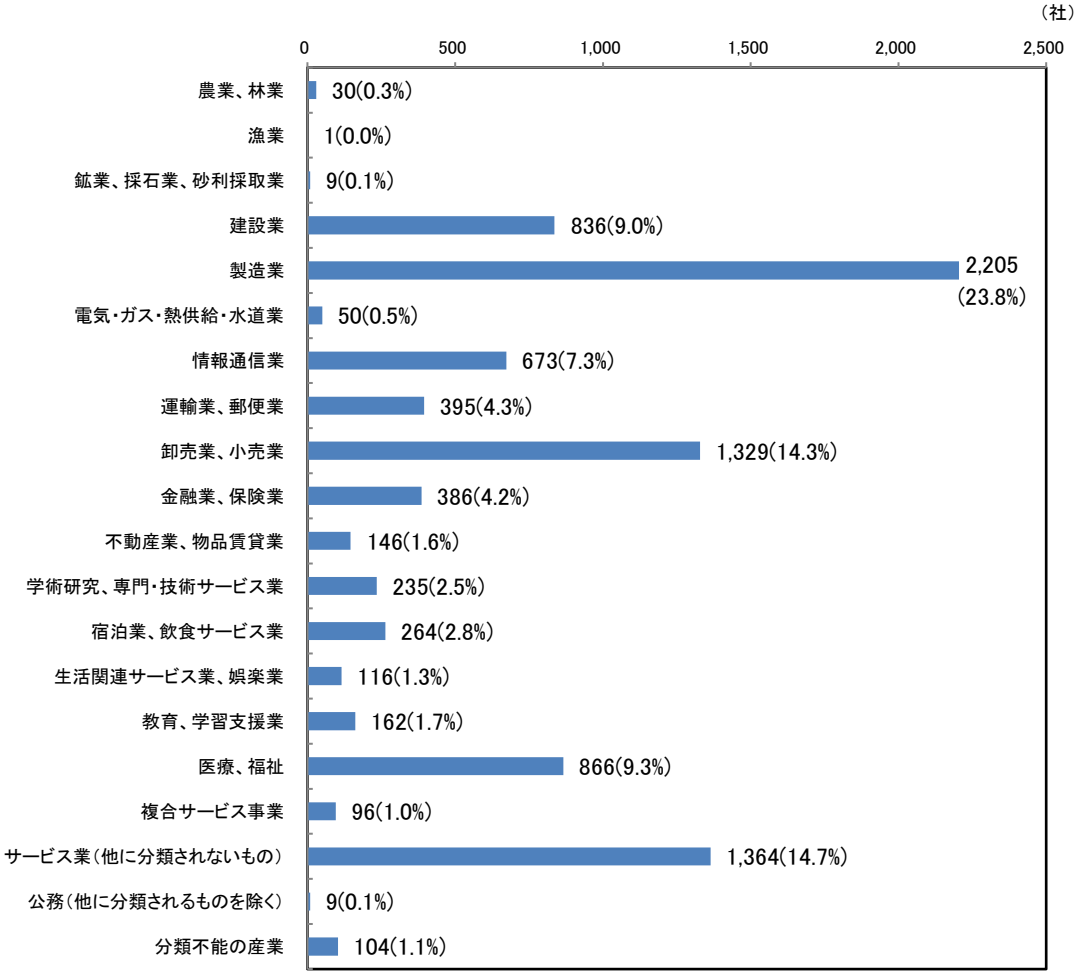
図表２－２－７　規模別、公表項目数別データベースにおける情報公表企業数



※　女性活躍推進データベースに情報公表をしている9,276社＝100%
資料出所：厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

情報公表企業を産業別にみると、「製造業」が 2,205 社（情報公表企業に占める割合 23.8%）と最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が 1,364 社（同 14.7%）、「卸売業、小売業」が 1,329 社（同 14.3%）となっている。（図表２－２－８）。また、各産業ごとに平均公表項目数をみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」が 9.4 項目と最も多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が 7.2 項目、「金融業、保険業」と「学術研究, 専門・技術サービス業」が 7.0 項目となっている（図表２－２－９）。

図表２－２－８　産業別データベースにおける情報公表企業数及び情報公表企業に占める割合



※　女性活躍推進データベースに情報公表をしている 9,276 社＝100%

資料出所：厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

図表２－２－９　産業別データベースにおける平均公表項目数

	平均公表項目数
農業、林業	5.4
漁業	1.0
鉱業、採石業、砂利採取業	9.4
建設業	5.2
製造業	5.6
電気・ガス・熱供給・水道業	7.2
情報通信業	6.5
運輸業、郵便業	4.5
卸売業、小売業	5.3
金融業、保険業	7.0
不動産業、物品賃貸業	6.0
学術研究、専門・技術サービス業	7.0
宿泊業、飲食サービス業	4.6
生活関連サービス業、娯楽業	5.7
教育、学習支援業	4.7
医療、福祉	5.4
複合サービス事業	5.3
サービス業（他に分類されないもの）	5.2
公務（他に分類されるものを除く）	4.0
分類不能の産業	4.6
総計	5.5

資料出所：厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

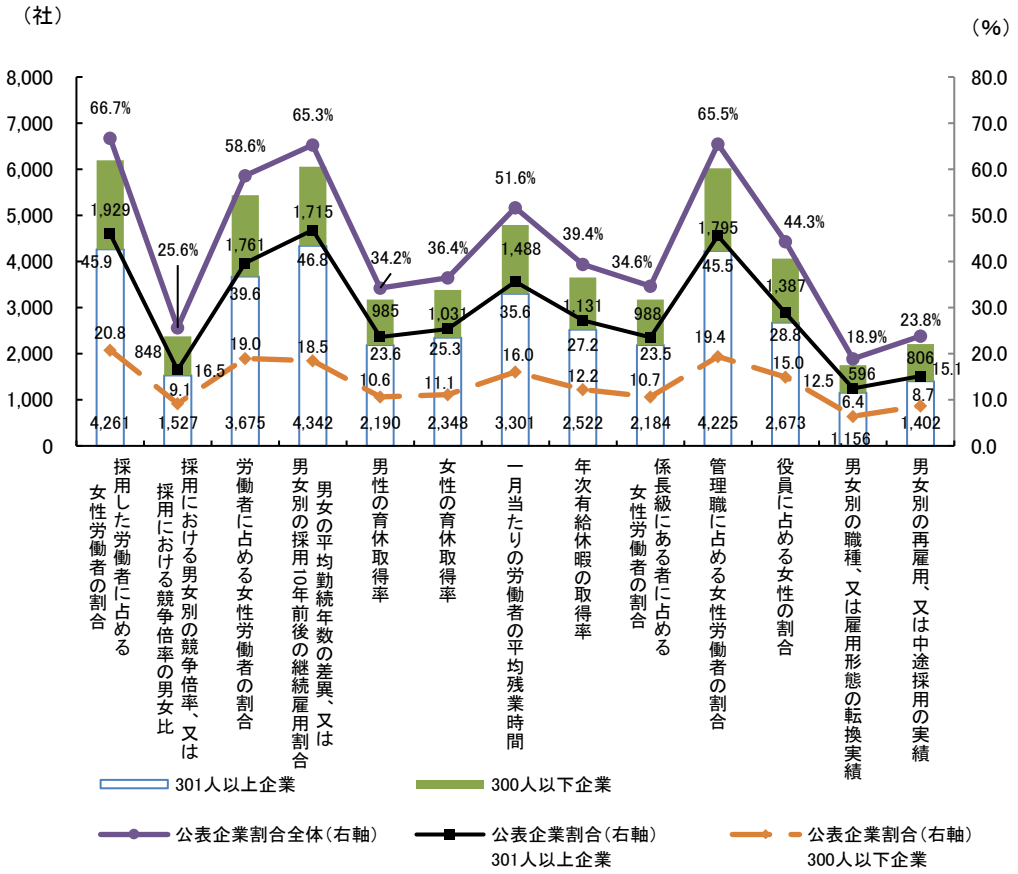
②　公表項目の選択について

ア　公表項目

情報公表企業が具体的にどの項目について公表しているか（以下、「公表項目の選択状況」という。）について企業規模別にみると、301 人以上の企業については「男女の平均勤続勤務年数の差異、又は男女別の採用 10 年前後の継続雇用割合」を公表している企業割合が最も高く（301 人以上の情報公表企業に占める公表割合 46.8%）、次いで「採用した労働者に占める女性労働者の割合」（同 45.9%）、「管理職に占める女性労働者の割合」（同 45.5%）となっている。また、公表している企業割合が最も低い項目は「男女別の職種、又は雇用形態の転換実績」（同 12.5%）となっている。

一方、300 人以下の企業については「採用した労働者に占める女性労働者の割合」の項目を公表している企業割合が最も高く（300 人以下の情報公表企業に占める公表割合 20.8%）、次いで「管理職に占める女性労働者の割合」（同 19.4%）、「労働者に占める女性労働者の割合」（同 19.0%）となっている。また、公表している企業割合が最も低い項目は「男女別の職種、又は雇用形態の転換実績」（同 6.4%）であり、これは 301 人以上企業と同じ結果となっている（図表２－２－10）。

図表２－２－10　規模別、項目別情報公表企業数及び情報公表企業に占める公表割合



※　女性活躍推進データベースに情報公表をしている 9,276 社＝100%

資料出所：厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

イ　産業別の公表状況

次に、総務省労働力調査において、雇用者総数に占める女性の割合が高い産業と低い産業について公表状況を確認する。

（ア）女性の割合が高い産業

女性の割合が高い産業である「医療,福祉」について公表項目の選択状況をみると、公表企業割合が最も高い項目は「採用した労働者に占める女性労働者の割合」及び「管理職に占める女性労働者の割合」（医療,福祉に占める公表割合 72.7%）であり、次いで「男女の平均勤続年数の差異、又は男女別の採用 10 年前後の継続雇用割合」（同 60.3%）となっている。また、同じく女性の割合が高い産業である「宿泊業,飲食サービス業」についてみると、公表企業割合が最も高い項目は「採用した労働者に占める女性労働者の割合」（宿泊業,飲食サービス業に占める公表割合 70.1%）であり、次いで「管理職に

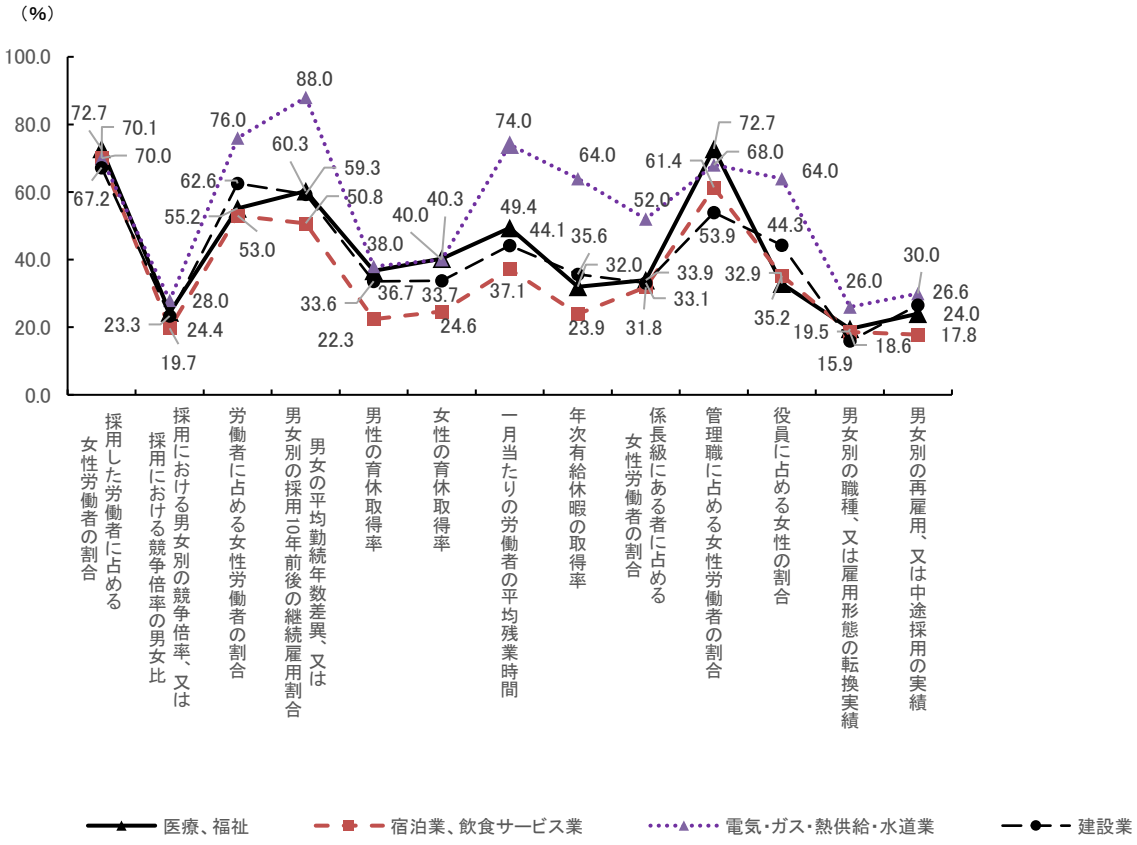
占める女性労働者の割合」(同 61.4%)、「労働者に占める女性労働者の割合」（同 53.0%）となっている。

（イ）女性の割合が低い産業

女性の割合が低い産業である「電気・ガス・熱供給業」について公表項目の選択状況をみると、公表企業割合が最も高い項目は「男女の平均勤続年数の差異、又は男女別の採用 10 年前後の継続雇用割合」（電気・ガス・熱供給業に占める公表割合 88.0%）であり、次いで「労働者に占める女性労働者の割合」(同 76.0%)、「一月当たりの労働者の平均残業時間」(同 74.0%）となっている。また、「建設業」についてみると、公表企業割合が最も高い項目は「採用した労働者に占める女性労働者の割合」（建設業に占める公表割合 67.2%）であり、次いで「労働者に占める女性労働者の割合」(同 62.6%)、「男女の平均勤続年数の差異、又は男女別の採用 10 年前後の継続雇用割合」（同 59.3%）となっている。

これらの状況から、雇用者総数に占める女性の割合が高い産業においては、女性の割合が低い産業と比べて、「管理職に占める女性労働者の割合」の公表の選択順位が高いことがうかがえるが、そのほかで特に差はみられない結果となっている（図表２－２－11)。

図表２－２－11　業種別項目別情報公表企業に占める公表割合



資料出所：厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

ウ　女性の活躍状況

情報公表企業がデータベースに公表している情報(以下､｢公表情報｣という。)について、各項目ごとに平均値を出すことにより女性の活躍状況について確認する。

（ア）公表項目からみる女性の活躍状況

女性活躍推進法に基づく情報公表項目において、とりわけ多くの企業に該当する課題について状況把握、課題分析を行う観点から基礎項目として定められている項目（必ず把握すべき項目）の中から､｢採用した労働者に占める女性労働者の割合」と「管理職に占める女性の割合」について、それぞれの平均値を確認する。

ｉ　採用した労働者に占める女性労働者の割合

「採用した労働者に占める女性労働者の割合」については、全体の平均値は 39.8%となっている。

企業規模別にみると､｢101～300 人」が 44.0%と最も高く、次いで「301～500 人」の 41.2%､｢501～1,000 人」｢5,001 人以上」の 40.5%となっており、いずれの企業規模においても、採用した労働者に占める女性労働者に占める割合は５割を下回っている（図２－２－12)。

産業別にみると､｢医療,福祉」が最も高く 71.7%、次いで「公務（他に分類されるものを除く)」59.5%､｢生活関連サービス業、娯楽業」55.8%､｢金融業、保険業」53.5%､｢教育,学習支援業」52.8%となっており、これら５業種においては、採用した労働者に占める女性労働者の割合が５割を超えている（図表２－２－13)。

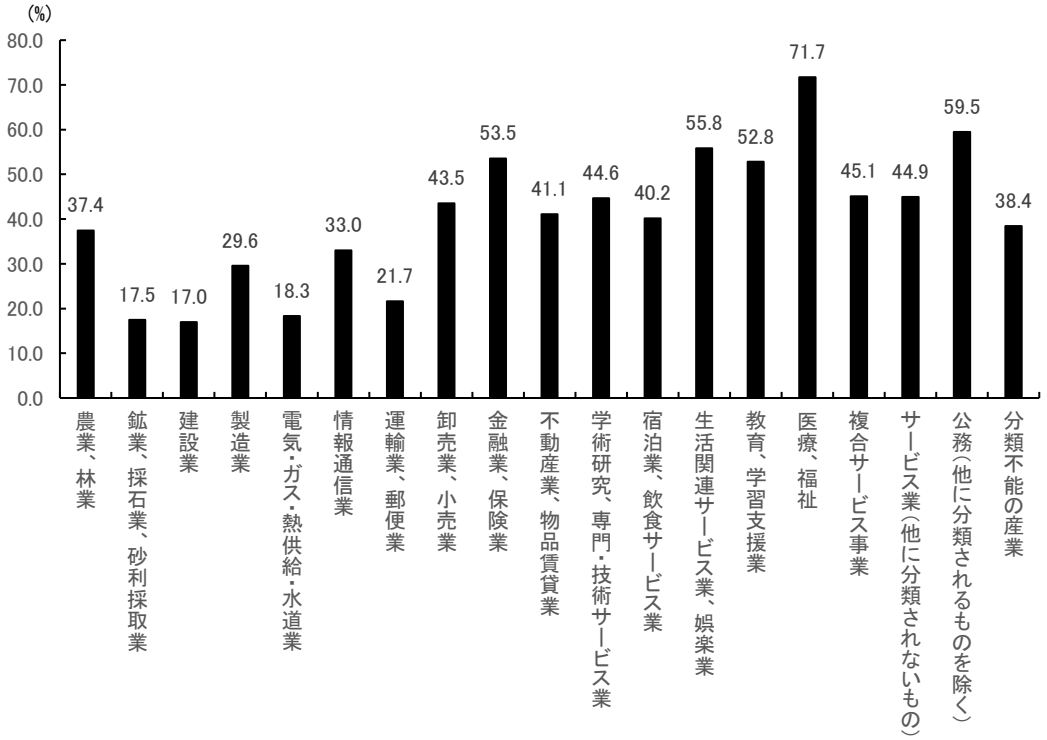
図表２－２－12　規模別各公表項目ごとの平均値

	採用した労働者に占める女性労働者の割合（%）	男性の採用における競争倍率	女性の採用における競争倍率	労働者に占める女性労働者の割合（%）	男女の平均勤続年数差（年）	男性育休取得率（%）	女性育休取得率（%）	一月当たりの労働者の平均残業時間	年次有給休暇の取得率（%）	係長級にある者に占める女性労働者の割合（%）	管理職に占める女性労働者の割合（%）	役員に占める女性の割合（%）
10人未満	39.0	4.6	5.2	39.2	4.0	8.9	29.0	10.4	41.7	15.4	16.5	22.3
10～100人	37.4	8.7	6.6	35.9	3.4	9.8	52.9	14.5	47.3	22.7	19.0	18.1
101～300人	44.0	16.8	13.2	38.8	3.1	8.7	85.3	16.1	52.0	28.1	17.2	8.7
301～500人	41.2	12.0	11.1	34.7	3.2	6.2	90.8	15.8	52.7	22.9	16.1	8.3
501～1000人	40.5	13.2	14.6	34.0	3.2	8.0	94.2	17.1	52.8	21.2	13.0	6.2
1001～5000人	38.4	21.3	20.6	29.8	3.4	13.6	97.6	17.3	58.0	19.7	10.5	5.7
5001人以上	40.5	17.9	17.8	27.7	3.7	22.7	98.6	18.1	63.6	19.5	9.3	5.8
合計（全体）	39.8	14.1	13.4	34.1	3.3	10.2	82.5	15.9	53.0	21.3	14.3	10.0

※　規模別の公表状況から、公表項目を限定して平均値を算出している。

資料出所：厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

図表２－２－13　産業別採用した労働者に占める女性労働者の割合



資料出所：厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

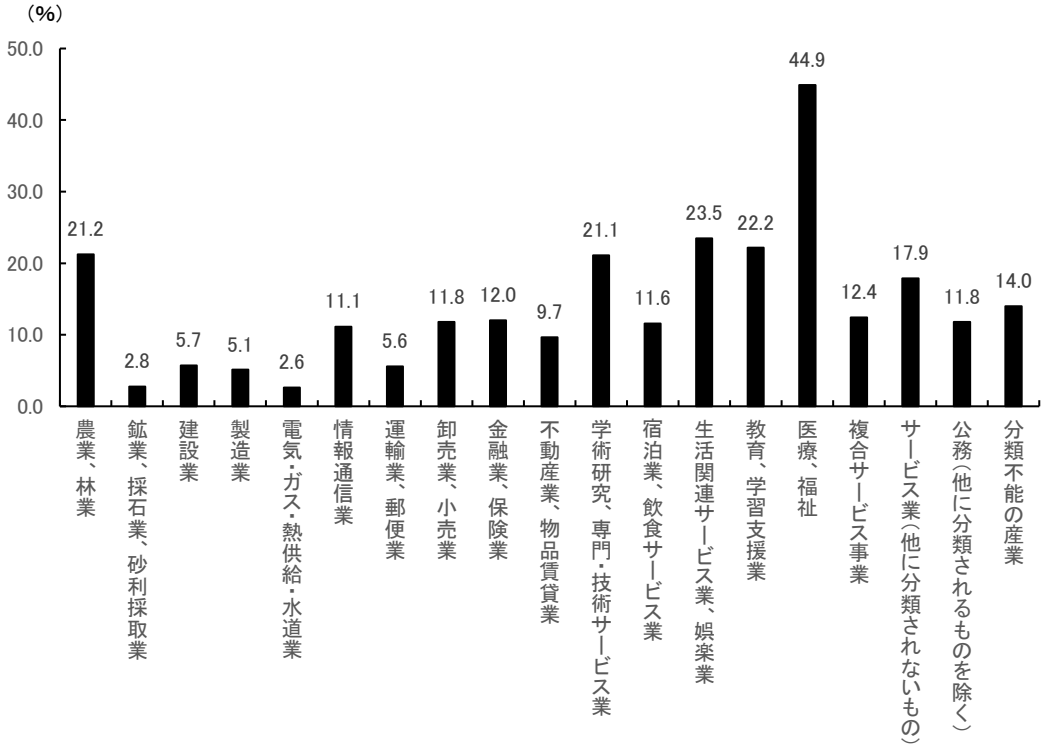
ⅱ　管理職に占める女性労働者の割合

続いて、「管理職に占める女性労働者の割合」についてみると、全体の平均値は 14.3％となっている。

企業規模別にみると、「10 人未満」が 16.5％、「10～100 人」が 19.0％、「101～300 人」が 17.2％、「301～500 人」が 16.1％、「501～1,000 人」が 13.0％、「1,001～5,000 人」が 10.5％、「5,001 人以上」が 9.3％となっており、企業規模が大きくなるほど管理職に占める女性の割合は低くなっている（図表２－２－12)。

産業別にみると、「医療,福祉」が 44.9％と最も高く、次いで「生活関連サービス業,娯楽業」23.5％、「教育,学習支援業」22.2％と続いており、「医療,福祉」の管理職割合が突出して高くなっている（図表２－２－14)。

図表２－２－14　産業別管理職に占める女性労働者の割合



資料出所：厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

（イ）雇用者総数に占める女性割合の傾向別にみた各公表項目の状況

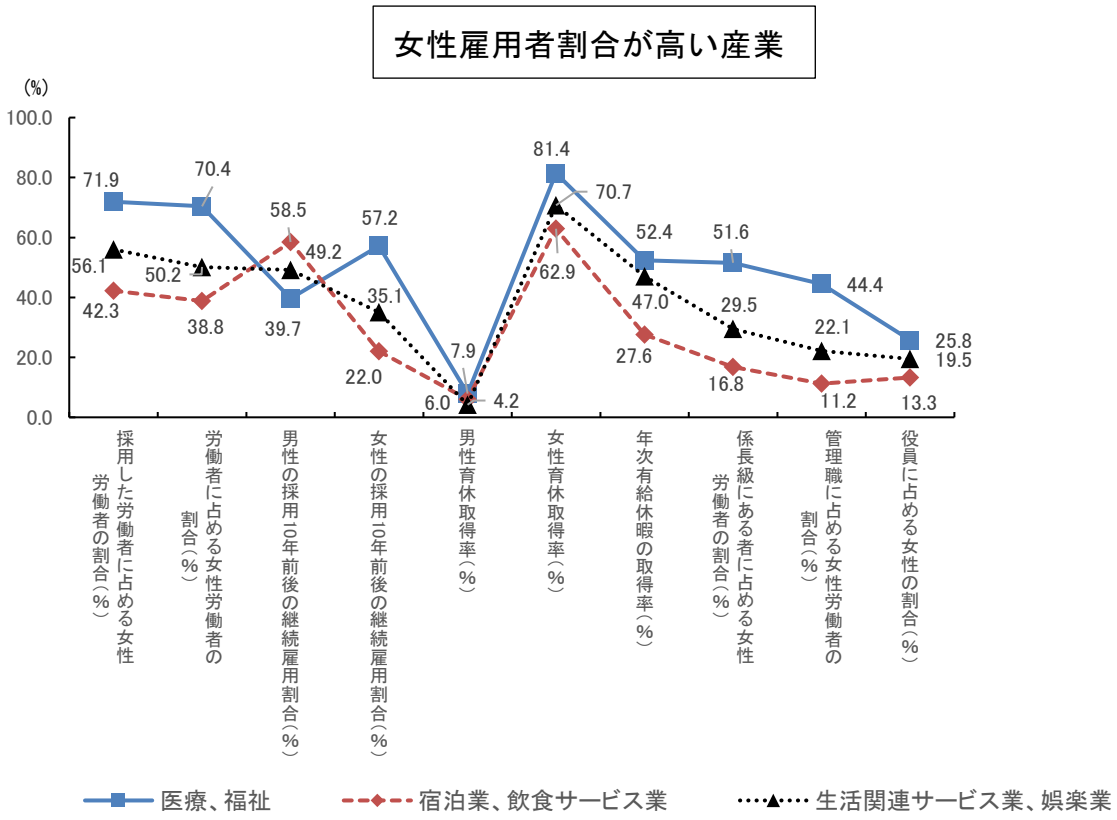
総務省労働力調査において、雇用者総数に占める女性の割合（以下、「女性雇用者割合」という。）が高い産業と低い産業について各公表項目の平均値を確認する。

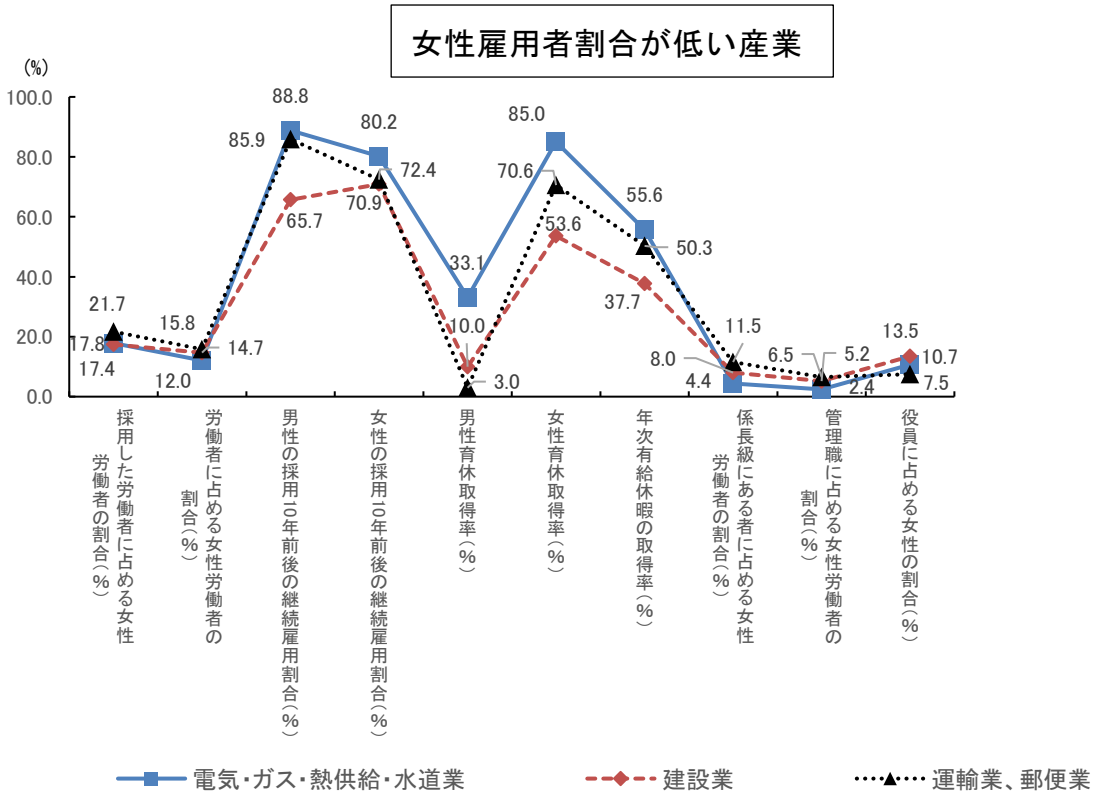
「係長級にある者に占める女性労働者の割合」と「管理職に占める女性労働者の割合」についてみると、女性雇用者割合が最も高い「医療,福祉」の平均値がそれぞれ 51.6%と 44.4%となっており、続いて女性雇用者割合が高い「宿泊業、飲食サービス業」の平均値（それぞれ 16.8%、11.2%）や「生活関連サービス業、娯楽業」の平均値（それぞれ 29.5%、22.1%）と比較しても大きく上回っている。

一方で、女性雇用者割合が低い産業はいずれも「係長級にある者に占める女性労働者の割合」と「管理職に占める女性労働者の割合」の平均値が低く、特に、女性雇用者割合が最も低い「電気・ガス・熱供給・水道業」については「係長級にある者に占める女性労働者の割合」が 4.4%、「管理職に占める女性労働者の割合」が 2.4%と、両公表項目とも最も低い平均値となっている。このほか、「建設業」で同じく 8.0%と 5.2%、「運輸業、郵便業」で同じく 11.5%と 6.5%となっている。

また、「男性育休取得率」に関しては、女性雇用者割合が高い産業においては「医療,福祉」7.9%、「宿泊業、飲食サービス業」6.0%、「生活関連サービス業、娯楽業」4.2%と、それほど差がみられない結果であるのに対し、女性雇用者割合が低い産業においては、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 33.1%、「建設業」10.0%、「運輸業、郵便業」3.0%と取得率に大きな違いがみられ、最も高い「電気・ガス・熱供給・水道業」と、最も低い「運輸業、郵送業」の差は 30.1%となっている。

図表２－２－15　女性雇用者割合が高い産業と低い産業の各公表項目の平均値





※　値が%のものについて集約

資料出所：厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

（ウ）認定状況別にみたときの各公表項目の状況

情報公表企業のうち、「えるぼし認定」を受けている企業（以下、「認定企業」という。）と、認定を受けていない企業（以下、「非認定企業」という。）について、各公表項目の平均値を確認すると、多くの項目において認定企業の平均値が非認定企業の平均値を上回る結果となっている。

特に「係長級にある労働者に占める女性労働者の割合」については、認定企業 30.6%に対して非認定企業 20.4%、その差は 10.2 ポイントと認定企業が非認定企業を大きく上回っている。また、「男性の育児休業取得率」については、認定企業 22.4%に対して非認定企業 8.6%（認定企業と非認定企業の差 13.8 ポイント）、「女性の育児休業取得率」については、認定企業 97.4%に対して非認定企業 80.4 ポイント（同 16.7 ポイント）となっており、男女とも 10 ポイント以上の差がある。

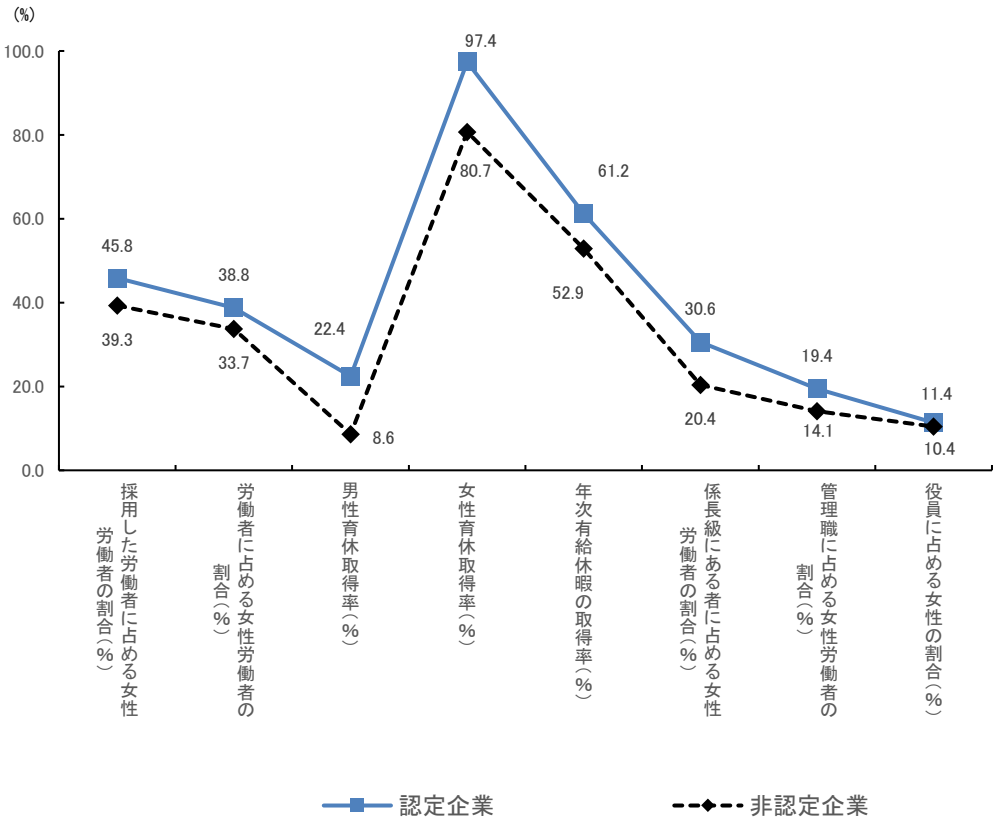
図表２－２－16　認定状況別各公表項目の平均値

	採用した労働者に占める女性労働者の割合（%）	男性の採用における競争倍率	女性の採用における競争倍率	採用における競争倍率の男女比	労働者に占める女性労働者の割合（%）	男女の平均勤続年数差（年）	男女別の採用10年前後の継続雇用割合	女性の採用10年前後の継続雇用割合	男性育休取得率（%）	女性育休取得率（%）	一月当たりの労働者の平均残業時間	年次有給休暇の取得率（%）
認定企業	45.8	22.8	18.9	1.0	38.8	2.8	69.0	58.1	22.4	97.4	15.0	61.2
非認定企業	39.3	11.8	11.9	11.4	33.7	3.4	59.3	57.7	8.6	80.7	16.0	52.9

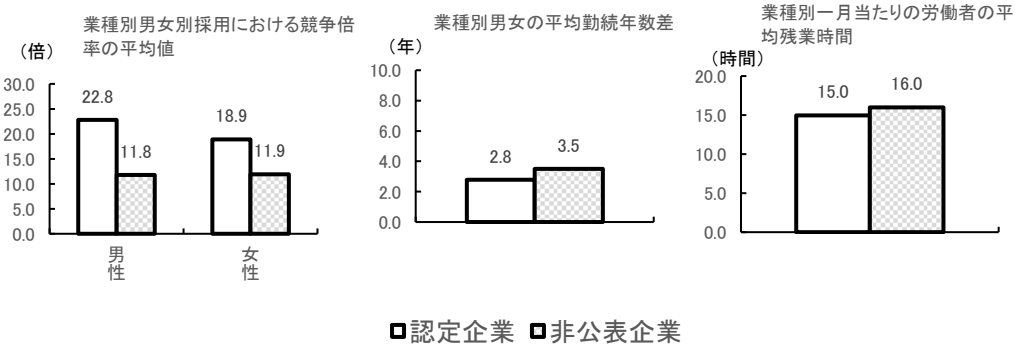
	係長級にある者に占める女性労働者の割合（%）	管理職に占める女性労働者の割合（%）	役員に占める女性の割合（%）	男性の職種の転換実績（人）	女性の職種の転換実績（人）	男性の雇用形態の転換実績（人）	女性の雇用形態の転換実績（人）	男性の再雇用の実績（人）	女性の再雇用の実績（人）	男性の中途採用の実績（人）	女性の中途採用の実績（人）
認定企業	30.6	19.4	11.4	8.3	11.8	14.4	21.7	2.4	4.2	34.8	20.5
非認定企業	20.4	14.1	10.4	15.7	9.8	11.4	16.9	4.4	3.5	21.7	31.0

資料出所：厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

図２－２－17　認定状況別、項目別各公表項目の平均値
（項目別グラフ）



※　値が%のものについて集約



資料出所：厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

Ⅱ　働く女性に関する対策の概況

1　雇用における男女の均等な機会と待遇の確保等対策の推進等

「少子高齢化による人口減少社会を迎える中で、持続的な成長を実現し、社会の活力を維持する」という観点だけでなく、「性別によらず社会で能力を発揮できることは人々にとって重要である」との観点からも、女性の活躍推進は重要な取組である。しかし、女性の年齢階級別労働力率をみると、30代に労働力率が低くなるM字型カーブを描いている。また、管理職比率も長期的には上昇傾向にあるものの、国際的にみると依然として低い水準にとどまっている。

このため、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和47年法律第113号。以下「均等法」という。）の履行確保はもとより、ポジティブ・アクションの一層の推進等の取組により、働き続けることを希望する者が就業意欲を失うことなくその能力を伸長・発揮できる環境整備を進めている。

(1) 均等法の履行確保

①　男女均等取扱いのための指導の実施

平成28年度に、都道府県労働局雇用環境・均等部（室）（以下「雇用環境・均等部（室）」という。（※））に寄せられた均等法に関する相談は21,050件であった。

こうした中、雇用環境・均等部（室）では、企業における男女均等取扱い等を確保するため、事業所を訪問し、雇用管理の実態を把握するとともに、性別による差別的な取扱いや妊娠・出産等を理由とした不利益取扱い等、均等法に違反する雇用管理の実態が把握された企業に対しては、都道府県労働局長の助言、指導、勧告により是正指導を行っている。

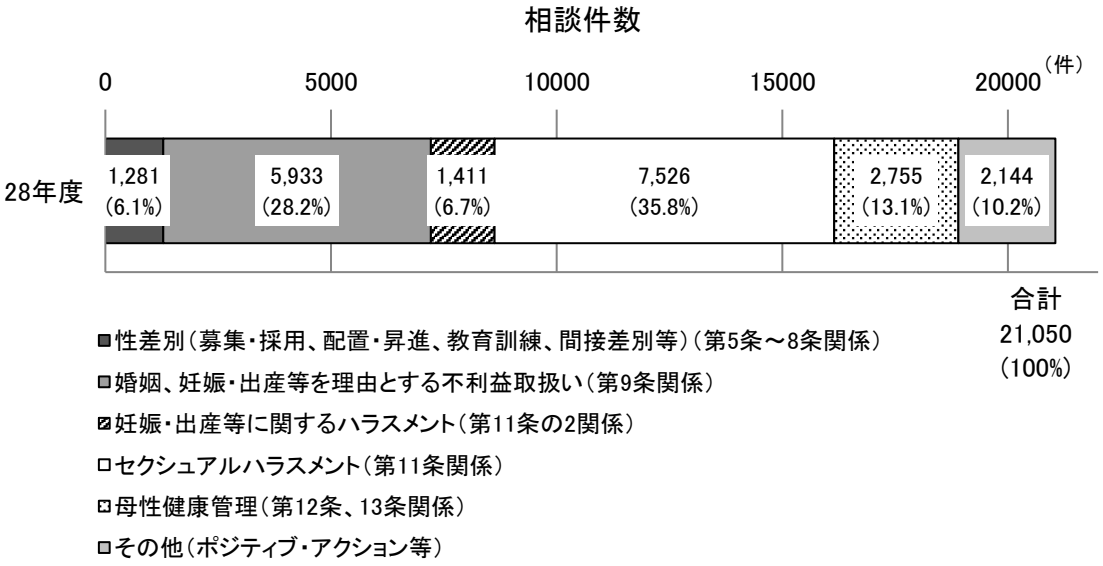
また、コース等で区分した雇用管理制度を導入している企業に対しては、「コース等で区分した雇用管理を行うに当たって事業主が留意すべき事項に関する指針」の周知徹底を図るとともに、法違反企業について是正指導を行っている。

※都道府県労働局雇用環境・均等部（室）の設置について

「女性の活躍推進」、「働き方改革」、「ワーク・ライフ・バランスの推進」などの行政課題は相互に密接に関連することから、これらに係る施策を総合的に進めるため、都道府県労働局組織を見直し、平成 28 年度より新たに雇用環境・均等部（室）が設置された。

この雇用環境・均等部（室）において、その設置の趣旨を踏まえ、これらの行政課題に係る企業等への働きかけをワンパッケージで行うほか、パワーハラスメント・解雇等に関する相談と妊娠・出産等に関するハラスメント・セクシュアルハラスメント等に関する相談の対応を一体的に実施するなどの取組が行われている。

【資料１】相談の内訳及び相談件数の推移



【資料２】是正指導件数

事　　項	平成28年度（件）
均等法第５条関係（募集・採用）	71
均等法第６条関係（配置・昇進・降格・教育訓練等）	31
均等法第７条関係（間接差別）	0
均等法第９条関係（婚姻、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い）	51
均等法第11条関係（セクシュアルハラスメント）	3,860
均等法第11条の２関係（妊娠・出産等に関するハラスメント）	840
均等法第12条・13条関係（母性健康管理）	4,917
その他	3
計	9,773

②　総合的ハラスメント対策の一体的実施

ア　職場における妊娠・出産等に関するハラスメント対策の推進

事業主による妊娠・出産等を理由とする不利益取扱いのほか、近年、上司・同僚からの妊娠、出産等に関するハラスメントも問題となっている。そのため、上司・同僚からの言動により妊娠・出産等をした女性労働者の就業環境が害されることのないよう、事業主に雇用管理上の措置を義務付ける等の均等法の改正が行われ、平成 29 年１月１日から施行された。

なお、妊娠・出産等に関するハラスメントやセクシュアルハラスメント、パワーハラスメントなど職場におけるハラスメントは、複合的に生じることも多く、解決することが困難な事案となる傾向が高い。

このため、雇用環境・均等部（室）において、一体的にハラスメントの未然防止を図るとともに、相談への迅速な対応を行っている。

平成 29 年度は特に、妊娠・出産等に関するハラスメント防止対策の必要性について事業主が理解し、ハラスメント防止措置が法令に沿って適切に講じられるよう、改正均等法及び指針の周知徹底を図るため、「全国ハラスメント撲滅キャラバン」と銘打ち、雇用環境・均等部（室）において説明会及びハラスメント対応特別相談窓口を開設した。

イ　職場におけるセクシュアルハラスメント対策の推進

セクシュアルハラスメント対策の必要性について、事業主の理解を深め、実効ある対策が講じられるよう、均等法及び指針の周知徹底を図るとともに、均等法に沿ったセクシュアルハラスメント対策が講じられてい

ない企業や、セクシュアルハラスメントが生じた場合に適切な対応がなされていない企業に対し、指導を行っている。

また、事業主がセクシュアルハラスメント対策を効果的に実施できるよう、具体的取組の事例やノウハウを提供している。

ウ　職場におけるパワーハラスメント対策の推進

職場のパワーハラスメント対策については、パワーハラスメント対策の取組促進のために、パンフレットやポスター、ポータルサイト「あかるい職場応援団」等を活用したパワーハラスメントの予防・解決に関する周知や、パワーハラスメント対策支援セミナーの全国開催等を行っている。

③　母性健康管理対策の推進

均等法に基づいた母性健康管理の措置（妊産婦のための健康診査の受診等に必要な時間の確保及び医師等の指導事項を守るために必要な措置を講じること）及び労働基準法の母性保護規定（産前産後休業、危険有害業務の就業制限等）について、事業主、女性労働者、医療関係者等に対し周知徹底を図っている。

また、母性健康管理に関して必要な措置を講じないなど均等法違反の企業に対し、指導を行うとともに、事業主が母性健康管理の措置を適切に講ずることができるよう、女性労働者に対して出された医師等の指導事項を的確に事業主へ伝えるための「母性健康管理指導事項連絡カード」の利用を促進している。

さらに、企業や働く女性に対して母性健康管理に関する情報を提供する支援サイト「妊娠・出産をサポートする女性にやさしい職場づくりナビ」により制度の周知を図っている。

○「妊娠・出産をサポートする女性にやさしい職場づくりナビ」

http://www.bosei-navi.mhlw.go.jp/

④　男女均等取扱いに関する紛争解決の援助

性別による差別的取扱い、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い、セクシュアルハラスメント、妊娠・出産等に関するハラスメント及び母性健康管理措置に関する労働者と事業主の間の紛争については、均等法第 17 条に基づく都道府県労働局長による紛争解決の援助及び均等法第 18 条に基づく機会均等調停会議による調停により円滑かつ迅速な解決を図っている。

また、これらの紛争解決援助の措置が十分活用されるよう、都道府県労

働局長による紛争解決の援助や機会均等調停会議による調停の役割や機能について、労働者等に積極的に周知を図っている。

平成 28 年度の都道府県労働局長による紛争解決の援助の申立受理件数は 294 件であった。申立の内容をみると婚姻、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い（均等法第９条）が 146 件と最も多く、次いでセクシュアルハラスメント(均等法第 11 条)が 125 件で、これらで約９割を占めている。また、平成 28 年度中に援助を終了した事案 307 件（前年度から引き続いて援助を行ったものを含む。）のうち、約７割の 216 件について、都道府県労働局長による援助を行った結果、解決に至っている。

平成 28 年度の調停申請受理件数は 71 件であった。申請の内容をみると、セクシュアルハラスメント（均等法第 11 条）に関するものが 50 件と最も多く、次いで婚姻、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い(均等法第９条)が 14 件となっている。調停の実施結果をみると、調停案の受諾勧告を行ったものが 42 件で、そのうち９割を超える 37 件が調停案を労使双方が受諾し、解決に至っている。

【資料３】都道府県労働局長による紛争解決の援助の内訳

事　　項	平成28年度（件）
均等法第５条関係（募集・採用）	2
均等法第６条関係（配置・昇進・降格・教育訓練等）	5
均等法第７条関係（間接差別）	0
均等法第９条関係（婚姻、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い）	146
均等法第11条関係（セクシュアルハラスメント）	125
均等法第11条の２関係（妊娠・出産等に関するハラスメント）	4
均等法第12条・13条関係（母性健康管理）	12
計	294

【資料４】機会均等調停会議による調停の内訳

事　　項	平成28年度（件）
均等法第６条関係（配置・昇進・降格・教育訓練等）	3
均等法第７条関係（間接差別）	0
均等法第９条関係（婚姻、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い）	14
均等法第11条関係（セクシュアルハラスメント）	50
均等法第12条・13条関係（母性健康管理）	4
計	71

⑤　女子学生等の就職に関する均等な機会の確保

採用面接、選考等の採用過程における男女差別的取扱いを防止し、女子学生の就職に関する均等な機会の確保を図るため、企業の採用担当者等を対象に、均等法に沿った男女均等な選考ルールの徹底を図るとともに、均等法違反企業に対しては是正指導を行っている。

また、女子学生等が固定的な考え方にとらわれず、職業選択を行えるよう、意識啓発を図っている。

(2) ポジティブ・アクションの促進

男女労働者間の均等を実質的に確保するためには、男女労働者間に事実上生じている格差の解消を目指す企業の自主的かつ積極的な取組である、ポジティブ・アクションが不可欠である。このため、企業が具体的な取組を行うことができるよう、必要な助言及び情報提供を積極的に行い、その一層の促進を図っている。なお、ポジティブ・アクションの実効性を確保するため、平成 28 年４月１日から女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成 27 年法律第 64 号。以下、「女性活躍推進法」という。）が全面施行されている。

■　ポジティブ・アクション普及促進のためのシンボルマーク「きらら」

ポジティブ・アクション（Positive action）の頭文字Ｐとａを組み合わせ、創造と活力あふれる女性の姿をデザインしたシンボルマークで、「きらら」という愛称には、女性がいきいき活躍し、夢と希望で瞳がきらきら輝く、という意味が込められている。

シンボルマークは、「ポジティブ・アクション宣言サイト」からダウンロードでき、ポジティブ・アクションに取り組んでいる企業や、ポジティブ・アクションの普及促進に賛同する企業、労使団体等が、シンボルマークの作成趣旨に基づいて自由に利用することができる。

＜サイトＵＲＬ＞

http://www.mhlw.go.jp/positive-action.sengen/symbolmark.html

＜シンボルマーク活用例＞

○社内の理解促進のため、社内報に掲載する。

○企業の取組のアピールのため、募集要項や会社案内や企業のホームページ等に掲載する。

○企業のイメージアップのため、商品や名刺等に掲載する。

また、雇用環境・均等部（室）においても、企業におけるポジティブ・アクションを推進する責任者である機会均等推進責任者の選任勧奨を行い、ポジティブ・アクションの重要性、手法等についての情報提供を行っている。このほか、ポジティブ・アクションを推進している企業等に対し、公募により「均等・両立推進企業表彰」を実施している。

＜均等・両立推進企業表彰　平成 29 年度表彰企業＞

ポジティブ・アクション及び仕事と育児・介護との両立を支援する取組を行い、他の模範となるような企業を表彰する制度で、表彰企業の取組を広く周知し、男女ともに職業生活の全期間を通じて、持てる能力を発揮できる職場環境の整備を促進することを目的としている。

《厚生労働大臣最優良賞》

○該当企業なし

《厚生労働大臣優良賞》

【均等推進企業部門】

○株式会社 竹中工務店

（所在地：大阪府大阪市　業種：総合建設業　従業員数：約 7,500 人）

【ファミリー・フレンドリー企業部門】

○株式会社東邦銀行

（所在地：福島県福島市　業種：銀行業　従業員数：約 2,200 人）

○伊藤忠商事株式会社

（所在地：東京都港区　業種：卸売業　従業員数：約 4,300 人）

○小田急電鉄株式会社

（所在地：東京都新宿区　業種：陸上交通運輸業　従業員数：4,000 人）

○日本ガイシ株式会社

（所在地：愛知県名古屋市　業種：製造業　従業員数：約 4,000 人）

均等・両立推進企業表彰について（厚生労働省ホームページ）

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000136488.html

さらに、企業の女性の活躍に関する状況等を検索、閲覧できる「女性の活躍推進企業データベース」(http://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/positivedb/) やポジティブ・アクションについて、個別企業の取組内容を閲覧・検索できる「ポジティブ・アクション応援サイト」(http://positiveaction.mhlw.go.jp/pa/index.php)、自社の女性活躍推進についてサイト上で宣言できる「女性の活躍推進宣言コーナー」(http://positiveaction.mhlw.go.jp/

declaration/）等各種コンテンツを備えたサイトにより、女性の活躍推進に関する総合的な情報を提供し、各企業の女性の活躍状況の「見える化」を促進している。

(3) 男女間賃金格差解消のための取組

男女間の賃金格差は依然として存在しており、先進諸外国と比較すると、その格差は大きい状況にあることから、より一層の取組を進める必要があるため、平成 22 年８月に作成した「男女間賃金格差解消に向けた労使の取組支援のためのガイドライン」の周知･啓発に努めている。このガイドラインでは、賃金・雇用管理の見直しの視点や格差の実態を把握するための調査票といった支援ツールを盛り込むなど、労使が自主的に賃金・雇用管理制度の見直しに取り組むことを促進するための実践的な対応方策を示している。

(4) 女性活躍推進のための取組

平成 28 年４月１日より全面施行されている女性活躍推進法は、労働者を雇用する事業主に対し、自社の女性の活躍に関する状況把握･課題分析を行い、その課題を解決するための数値目標と取組を盛り込んだ行動計画の策定・届出・周知・公表及び自社の女性の活躍に関する情報の公表を義務づけることにより、事業主の取組を促進し、女性の職業生活における活躍の推進を図るものである。

平成 29 年 12 月末時点における、行動計画届出率は、行動計画の策定等が義務である労働者が 301 人以上の一般事業主は 99.7%となっており、行動計画の策定等が努力義務である労働者が 300 人以下の一般事業主は 3,866 社が届出を行っている。

(5) 女性の活躍推進に向けた企業の取組支援

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・届出や認定制度、情報公表等について、自治体等の関係機関との連携や両立支援等助成金(女性活躍加速化コース)を活用しながら、あらゆる機会をとらえ周知を図っている。

また、一般事業主行動計画の策定・届出等が努力義務とされている 300 人以下の企業に対して「中小企業のための女性活躍推進事業」を実施し、説明会や女性活躍推進アドバイザーによる電話相談、個別訪問等により、女性活躍推進に向けた取組をきめ細かく支援している。

さらに、「平均勤続年数において男女差が少ないこと」や「女性管理職割合

が一定以上であること」等、女性の活躍推進に関する状況が優良な事業主は都道府県労働局への申請により、厚生労働大臣の認定(女性活躍推進法第９条に基づく認定（以下「えるぼし」認定という。）)を受けることができる。(女性活躍推進法第９条規定の認定（以下「えるぼし」認定という。）)「えるぼし」認定を取得した事業主は平成 29 年 12 月末時点で 499 社となっている。認定段階については、認定段階３を取得している事業主は 335 社、認定段階２は 161 社、認定段階１は３社となっている。さらに多くの企業が「えるぼし」認定を目指すよう、周知を行っている。

■　女性活躍推進法認定マーク「えるぼし」

（認定段階１）　（認定段階２）　（認定段階３(最高位)）

○認定を受けた企業は、認定マークを商品や広告、名刺、求人票などに使用することができる。

○認定を取得すると、公共調達において加点対象となる場合がある。

また、個別の企業の女性の活躍に関する状況や取組を求職者が検索、閲覧できる「女性の活躍推進企業データベース」(http://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/positivedb/) を運用し女性活躍推進法における女性の活躍に関する状況の情報公表や一般事業主行動計画の掲載先として利用促進を図っている。平成 29 年 12 月には、学生をはじめとしたより多くの求職者が容易に企業の状況を確認することができるよう、当データベースのスマートフォン版の運用を開始した。

■　女性の活躍推進企業データベース

○平成 28 年２月より運用を開始し、平成 29 年 12 月よりスマートフォンに対応させている。

（スマートフォン版イメージ）　　（QR コード）

2　仕事と生活の調和の実現に向けた取組

子育てや介護をしながら働き続けやすい環境を整備するため、仕事と生活の調和の取れた働き方を実現することは重要な課題となっている。

平成 22 年１月に「子ども・子育てビジョン」が閣議決定され、本ビジョンの「目指すべき社会への政策４本柱」の１つとして「男性も女性も仕事と生活が調和する社会へ（ワーク・ライフ・バランスの実現）」が掲げられた。

また、平成 29 年３月に決定された「働き方改革実行計画」や平成 29 年６月に閣議決定された「未来投資戦略 2017」、平成 27 年３月に閣議決定された「少子化社会対策大綱」においても、男性の育児休業取得率や女性の第１子出産前後の継続就業率等についてそれぞれ平成 32 年までに 13%、55%という数値目標を掲げ、その達成に向けた取組を推進している。

(1)　育児休業、介護休業その他の仕事と育児・介護の両立のための制度の定着促進等

育児・介護期は特に仕事と家庭の両立が困難であることから、労働者の継続就業を図るため、仕事と家庭の両立支援策を重点的に推進する必要がある。

女性の育児休業取得率は 81.8%（平成 28 年度「雇用均等基本調査（厚生労働省）」、付表 70）と、育児休業制度の着実な定着が図られつつある。

しかし、第１子出産前後の女性の継続就業割合をみると、子どもの出生年が平成 22 年から平成 26 年である女性の継続就業率は 53.1％（平成 27 年「第 15 回出生動向基本調査：夫婦調査（国立社会保障・人口問題研究所)」）となっており、子どもの出生年が平成 17 年から平成 21 年である女性の継続就業率 38.0％と比べて上昇してはいるものの、未だに半数近くの女性が出産を機に離職している。

また、男性の約３割が育児休業を取りたいと考えている（平成 28 年「仕事と家庭の両立に関する実態把握のための調査研究事業報告書（三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング(株))」）が、実際の取得率は 3.16％（平成 28 年度「雇用均等基本調査（厚生労働省)」、付表 70）にとどまっている。さらに、男性の子育てや家事に費やす時間（１日当たり）は１時間 23 分（平成 28 年「社会生活基本調査（総務省)」）と、先進国中最低の水準にとどまっている。このように、男女とも仕事と生活の調和のとることが難しい状況が女性の継続就業を困難にし、少子化の原因の一つとなっていると考えられる。

こうした状況の中、男女ともに子育て等をしながら働き続けることができる環境を整備するため、保育所に入所できない等の場合の育児休業期間の最長２歳までの延長や、事業主に対する育児休業制度等の対象者への個別周知及び育児目的休暇の設置についての努力義務を内容とする改正育児・介護休業法が平成 29 年 10 月１日から施行された。

育児・介護休業や短時間勤務制度等の両立支援制度を始め、改正内容についても定着が図られるよう、周知徹底を図っている。

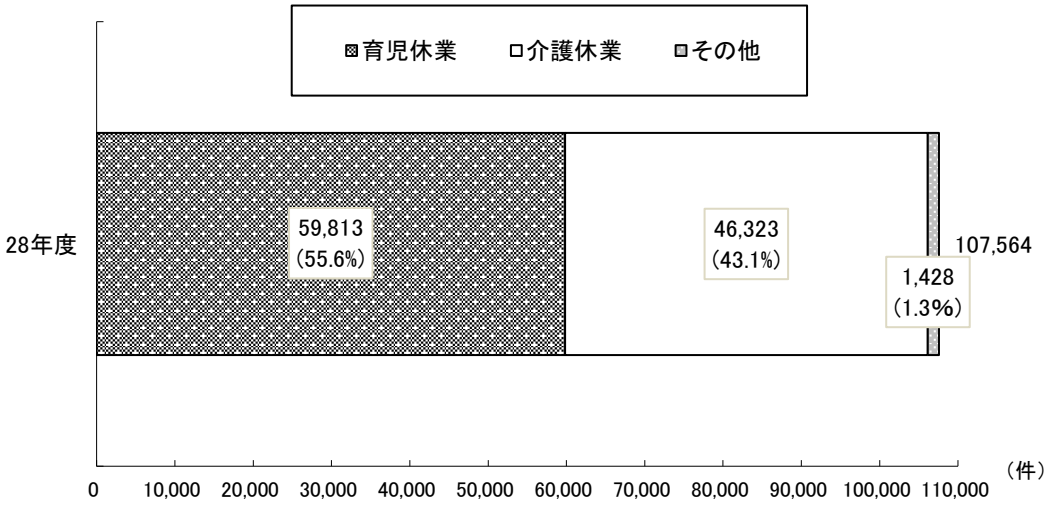
①　育児・介護休業法の履行確保

平成 28 年度に、雇用環境・均等部（室）に寄せられた育児・介護休業法に関する相談は、107,564 件であった。そのうち、育児関係の相談が 59,813 件（55.6％)、介護関係の相談が 46,323 件（43.1％）となっている（資料５)。

雇用環境・均等部（室）では、計画的に事業所を訪問し、就業規則等で必要な制度が設けられているかを確認するなど、育児・介護休業法に定められている制度の普及・定着に向けた行政指導を実施している（資料６)。

また、育児休業等の申出や取得を理由とした不利益取扱いに関する相談事案が生じている事業主に対しては、相談者の意向に配慮しつつ、報告徴収を積極的に実施し、迅速かつ厳正に対応している。

【資料５】相談内訳（育児・介護休業法）



【資料６】是正指導件数　（件）

育児関係	平成 28 年度	介護関係	平成 28 年度
育児休業関係	2,406	介護休業関係	1,825
子の看護休暇関係	1,390	介護休暇関係	1,208
不利益取扱い関係	26	不利益取扱い関係	5
所定外労働の制限関係	874	所定外労働の制限関係	553
時間外労働の制限関係	1,172	時間外労働の制限関係	717
深夜業の制限関係	414	深夜業の制限関係	569
所定労働時間の短縮措置等（第 23 条）関係	1,557	所定労働時間の短縮措置等（第 23 条）関係	1,756
所定労働時間の短縮措置等（第 24 条）関係	1,706	所定労働時間の短縮措置等（第 24 条）関係	363
休業等に関するハラスメントの防止措置関係	870	休業等に関するハラスメントの防止措置関係	868
労働者の配置に関する配慮関係	0	労働者の配置に関する配慮関係	0
休業期間等の通知関係	134	休業期間等の通知関係	9
小計	10,549	小計	7,873
職業家庭両立推進者関係			3,010
合　計			21,432

②　育児休業・介護休業等を理由とする不利益取扱いの禁止及び育児休業・介護休業等に関するハラスメントの防止措置の徹底

育児休業・介護休業等を申出・取得したことを理由とする不利益取扱いの相談件数は引き続き高い水準にあるため、育児休業・介護休業等を理由とする不利益取扱いの未然防止に向け、育児・介護休業法の周知徹底を図るとともに、法律違反が疑われる事案を把握した場合には、事業主に対する積極的な報告徴収・是正指導を行っている。

また、上司・同僚による育児休業・介護休業等に関する言動により労働者の就業環境が害されることがないよう、事業主に対し、雇用管理上の措置を義務付ける措置を盛り込んだ改正育児・介護休業法が平成 29 年１月より施行されることから、改正法の内容の周知徹底に引き続き取り組んでいく。

③　育児休業、介護休業等に関する紛争解決の援助

育児・介護休業法に定められている育児休業、介護休業等に関して、労働

者と事業主の間の紛争については、育児・介護休業法第 52 条の４に基づく都道府県労働局長による紛争解決援助及び育児・介護休業法第 52 条の５に基づく両立支援調停会議による調停により円滑かつ迅速な解決を図っている。

また、これらの紛争解決援助の措置が十分活用されるよう、都道府県労働局長による紛争解決援助や両立支援調停会議による調停について、労働者等に積極的に周知を図っている。

平成 28 年度の都道府県労働局長による紛争解決の援助の申立受理件数は 186 件あった。申立ての内容をみると、「育児休業に係る不利益取扱い」に関するものが 90 件と最も多く、次いで、「育児休業（期間雇用者の育児休業を除く)」が 23 件、「育児休業以外に係る不利益取扱い」が 19 件となっている（資料７)。また、平成 28 年度中に援助を終了した事案のうち、都道府県労働局長が助言・指導・勧告を行った結果、８割が解決をみている。

平成 28 年度の調停申請受理件数は５件であった。申請の内容を見ると、育児関係は「育児休業（期間雇用者の育児休業を含む)」、「育児休業等に係る不利益取扱い」がそれぞれ２件、介護関係は「介護休業に係る不利益取扱い」が１件となっている。

調停の実施結果を見ると、調停が開始された５件のうち調停案の受諾勧告を行ったものが２件で、いずれも調停案を当事者双方が受諾し、解決に至っている。

【資料７】都道府県労働局長による紛争解決の援助の内訳

事　　項		平成 28 年度（件）
育児関係	育児休業関係	23
	期間雇用者の休業関係	11
	子の看護休暇関係	7
	休業に係る不利益取扱い関係	90
	休業以外に係る不利益取扱い関係	19
	所定外労働の制限関係	1
	時間外労働の制限関係	0
	深夜業の制限関係	0
	所定労働時間の短縮等の措置関係	8

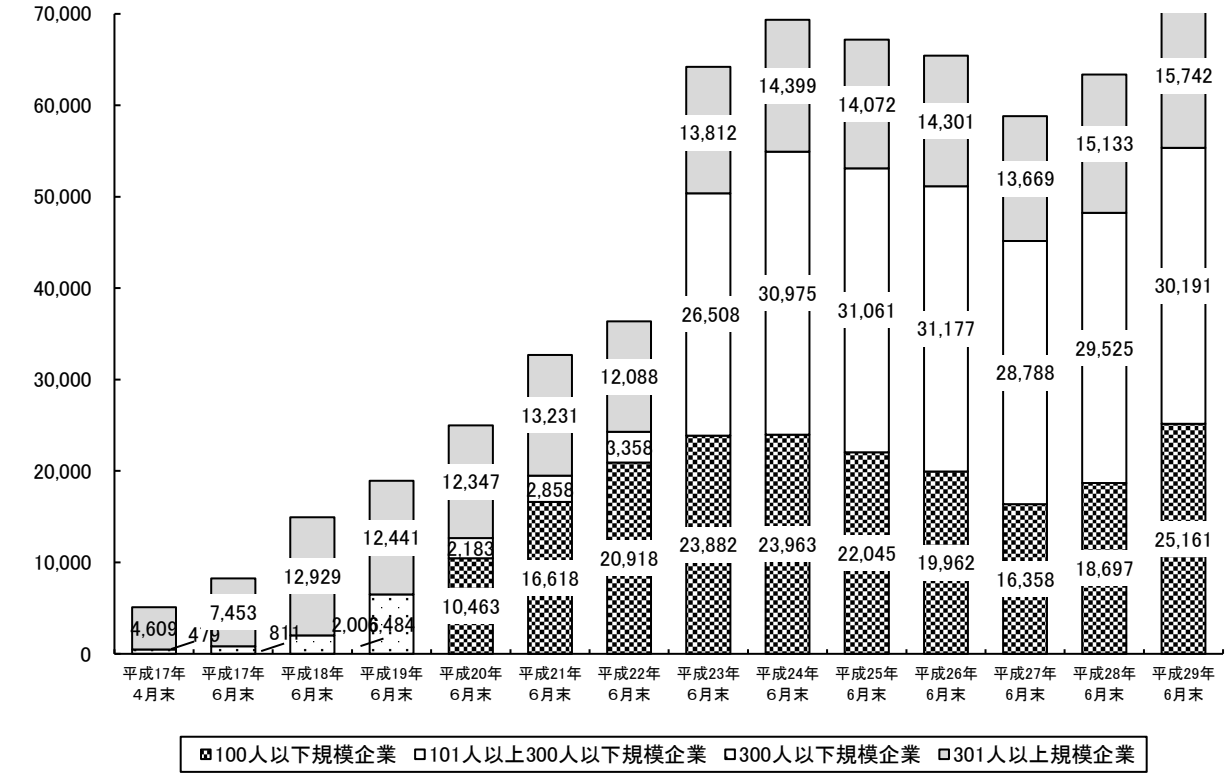
	休業等に関するハラスメントの防止措置関係	3
	労働者の配置に関する配慮関係	10
	小計	172
介護休業関係	介護休業関係	5
	期間雇用者の休業関係	1
	介護休暇関係	1
	休業等に係る不利益取扱い関係	3
	時間外労働の制限関係	0
	深夜業の制限関係	0
	所定労働時間の短縮措置等（法第 23 条）関係	0
	休業等に関するハラスメントの防止措置関係	0
	労働者の配置に関する配慮関係（法第 26 条）	4
	小計	14
合　　計		186

(2) 次世代育成支援対策の推進

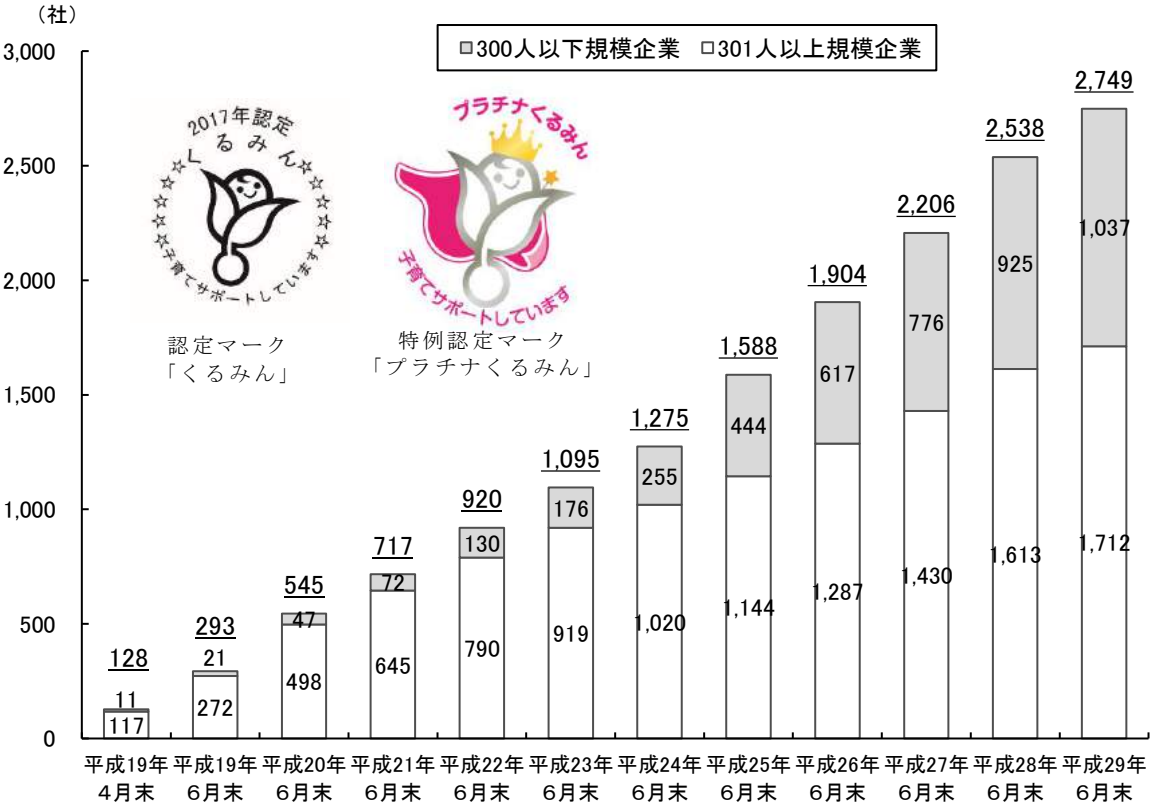
次の世代を担う子どもたちが健やかに生まれ育つ環境をつくるために、次世代育成支援対策推進法（以下「次世代法」という。）に基づき、国、地方公共団体、事業主、国民がそれぞれの立場で次世代育成支援を進めている。

平成 27 年 12 月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略 2015 改訂版」、平成 27 年３月に閣議決定された「少子化社会対策大綱」において「平成 32 年までに、くるみん認定企業数を 3,000 社とする」と目標が設定されているところであり、平成 29 年 12 月末には 2,848 社の認定があった。

【資料８】行動計画策定企業数の推移



【資料９】認定企業数の推移



(3) 育児や介護をしながら働き続けやすい環境の整備の推進

① 職業生活と家庭生活との両立の推進に関する周知啓発活動の実施

平成27年３月に閣議決定された「少子化社会対策大綱」等を踏まえつつ、あらゆる機会をとらえ、育児・介護休業法に基づく制度を利用しやすい、また、父親も子育てがしやすい働き方の啓発等の職業生活と家庭生活の両立のための雇用環境の整備について周知啓発活動を効果的に実施している。

特に父親の子育てについては、育児を積極的にする男性「イクメン」及び「イクメン企業」を広めるため、「イクメンプロジェクト」を実施している。本プロジェクトは、男性の仕事と育児の両立を積極的に促進し、業務改善を図る企業を表彰する「イクメン企業アワード」（平成 25 年度創設）や部下の仕事と育児の両立を支援する上司を表彰する「イクボスアワード」（平成26年度創設）等を通じて労務管理の好事例を普及するほか、経営者・人事労務担当者などを対象とした企業向けセミナーの開催等を通じ、企業の自発的な取組を促進している。

さらに、参加型の公式サイトの運営、ハンドブックの配布や研修用動画の作成等により、男性も育児休業を取得しやすく、仕事と育児を両立しやすい社会の実現を目指している。

② 企業における両立支援の取組促進

仕事と家庭の両立に向けた企業の自主的な取組を促進するため、自社の「仕事と家庭の両立のしやすさ」を点検・評価することができる両立指標や両立支援に積極的に取り組んでいる企業の取り組み等を掲載したサイト「両立支援のひろば」（http://ryouritsu.mhlw.go.jp/）の運用を行っている。

仕事と家庭の両立について、企業が自主的に効果的な取組を行えるよう、「育休復帰支援プラン」モデルを普及させることにより、中小企業における仕事と育児の両立支援の取組を促進している。また、企業向けの「介護離職を予防するための両立支援対応モデル」の普及や、「介護支援プラン」モデルの普及を図ることで、企業における仕事と介護の両立支援の取組を促進している。また、社会保険労務士等の資格を有する育児プランナー、介護プランナーを募り、個別の企業に対して支援を行っている。

さらに、仕事と育児・介護等との両立支援のための取組を積極的に行っており、かつ成果をあげている企業に対し、公募により「均等・両立推進企業表彰」を実施し、その取組を広く周知することにより、労働者が仕事と家

庭を両立しやすい職場環境の整備を促進している（表彰企業については 93 頁参照）。

③　助成金の支給による事業主への支援

育児や家族の介護を行う労働者にとって、働き続けやすい雇用環境の整備を行う事業主等を支援するため、両立支援等助成金の支給を行っている。

［両立支援等助成金のメニュー］

○　出生時両立支援コース（男性労働者が育児休業を取得しやすい職場風土作りの取組を行い、子の出生後８週間以内に開始する育児休業を取得した男性労働者が生じたとき）

○　介護離職防止支援コース（仕事と介護の両立のための職場環境整備に取り組むとともに、介護に直面する労働者の「介護支援プラン」を策定・導入し、介護休業の取得者が生じたとき及び介護のための勤務制限制度の利用者が生じたとき）

○　育児休業等支援コース（中小企業事業主が、育児休業の円滑な取得・職場復帰のための取組を行い、実際に取得者が生じたとき）

・　「育休取得時」「職場復帰時」（「育休復帰支援プラン」を策定・導入し、プランに基づく取組を実施し、労働者に育児休業を取得させたとき及び原職等に復帰させたとき）

・　「代替要員確保時コース」（育児休業取得者の替要員を確保し、原職等に復帰させたとき）

○　再雇用者評価処遇コース（妊娠、出産、育児又は介護を理由とした退職者が復職する際に、従来の勤務経験が適切に評価・処遇される再雇用制度を導入し、希望する者を採用したとき）

○　事業所内保育施設コース（労働者のための事業所内保育施設を設置・運営等したとき）

※新規受付を停止中。平成 27 年度末までに計画認定を受けた事業主のみ支給対象。

④　子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業の推進）

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かりの援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行うファミリー・サポート・センター（平成 28 年度 833 市区町村）（実績ベース）に財政的な

支援を行っている。平成 27 年度からは、子ども・子育て支援制度において、地域子ども・子育て支援事業のひとつに位置づけられている。

また、病児・病後児の預かり、早朝・夜間等の緊急時の預かり、宿泊を伴う預かり等を実施しているファミリー・サポート・センターについては、「病児・緊急対応強化事業」を行っている。

⑤　保育施策等の充実

就労希望者の潜在的なニーズにも対応した待機児童の解消や放課後児童クラブの充実、働き方の多様化などによる保育ニーズに対応した多様な保育の提供、地域における子育て支援の拠点やネットワークの充実を図るため、平成 22 年１月に策定した「子ども・子育てビジョン」等に基づき、

○　公的保育の受入児童数の拡大

○　放課後児童クラブの受入児童数の拡充

○　延長保育、休日保育、夜間保育、病児保育、複数企業間での共同設置を含む事業所内保育等の多様な保育の拡大

○　保護者の通院や社会参加活動、又は育児に伴う心理的・身体的負担の軽減のための一時預かりの拡充、就業の有無にかかわらず、子育て中の親子が相談、交流、情報交換できる場を身近な場所に整備する地域子育て支援拠点事業の推進

などの取組の推進を図っている。

また、平成 27 年３月に新たに策定した「少子化社会対策大綱」においては、引き続きこれらの取組の推進を図るとともに、子育て支援施策の一層の充実を図ることとしている。

特に喫緊の課題である待機児童の解消を図るため、平成 25 年４月に策定した「待機児童解消加速化プラン」に基づき、保育の受け皿拡大を進めてきた。また、平成 29 年６月には、「子育て安心プラン」を策定し、待機児童を解消するため、2022 年度末の女性就業率 80％に対応できる 32 万人の保育の受け皿整備を 2020 年度までに整備していくこととしている。

併せて、「子育て安心プラン」の確実な実施のため、新規の資格取得、保育士の処遇改善や勤務環境の改善など、総合的な保育人材確保策の充実を図っている。

(4) 雇用の継続を援助、促進するための育児・介護休業給付

雇用保険制度では、労働者が育児休業や介護休業を取得しやすくし、職業

生活の円滑な継続を援助、促進し、雇用の安定を図るために、一定の要件を満たす方に対して、育児休業給付や介護休業給付を支給している。

(5) マザーズハローワーク事業の実施

全国 194 箇所のマザーズハローワーク・マザーズコーナーにおいて、事業を展開している。具体的には、子育てをしながら就職を希望する女性等に対して、子ども連れで来所しやすい環境を整備するとともに、担当者制によるきめ細かな就職支援、求人情報や地方公共団体等との連携による保育サービス関連情報等の提供など、再就職に向けた総合的かつ一貫した支援を行っている。

(6) 女性の就業促進のための支援事業の実施

全国の女性関連施設等（女性関連施設、地方自治体、女性団体、労働組合等）における女性就業促進支援事業が効果的、効率的に実施され、全国的な女性の就業促進と健康保持増進のための支援施策の充実が図れるよう、相談対応や講師派遣など女性関連施設等に対する支援事業を実施している。

(7) 母子家庭の母等に対する就業援助対策の実施

母子家庭の母等がその適性、能力にあった職業に就くことができるよう、次の就業援助対策を講じている。

- ○　公共職業安定所においてきめ細かな職業相談等を実施
- ○　公共職業安定所長の受講指示により公的職業訓練等を受講する母子家庭の母等に対する訓練手当の支給
- ○　母子家庭の母等を公共職業安定所等の紹介により継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対する特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）の支給（雇用者１人につき 60 万円（中小企業以外の事業主は 50 万円)、短時間労働者については、40 万円（中小企業以外の事業主は 30 万円))
- ○　母子家庭の母等を公共職業安定所等の紹介により、常用雇用することを目的として一定期間試行雇用する事業主に対しトライアル雇用助成金（一般トライアルコース）を支給（月額５万円・最長３か月間）
- ○　母子家庭の母等の就業支援に関する諸制度の周知と就業促進についての社会的機運の醸成を図るための啓発活動の実施
- ○　児童扶養手当受給者の自立促進を図るため、母子・父子自立支援プロ

グラム策定事業を推進するとともに、その一環として、ハローワークと福祉事務所等が連携して、個々の対象者の状況、ニーズ等に応じたきめ細かな就業支援を実施

○　母子家庭の母が、看護師等経済的自立に効果的な資格の取得を促進するため１年以上養成機関で修業する場合に、修業期間中の生活費の負担軽減を図る高等職業訓練促進給付金等を支給

○　マザーズハローワーク及びマザーズコーナーにおいて、母子家庭の母等のひとり親に対して、地方公共団体等の関係機関と連携した支援を実施

3　非正規労働者等の均等・均衡待遇の推進

(1) パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保等の推進

パートタイム労働者は雇用者全体の約３割を占め、従来のような補助的な業務ではなく、役職に就くなど職場において基幹的役割を果たす者も存在している。しかしながら、パートタイム労働者の待遇が必ずしもその働きや貢献に見合ったものになっていない場合もあり、働き・貢献に見合った公正な待遇を確保することが課題となっている。

こうしたことから、パートタイム労働者がその能力を一層有効に発揮できる雇用環境を整備するため、「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」（以下「パートタイム労働法」という。）に基づき、通常の労働者との均等・均衡待遇の確保や通常の労働者への転換の推進を図っている。

【　パートタイム労働法の概要　】

パートタイム労働法の概要

パートタイム労働者がその有する能力を一層有効に発揮することができる雇用環境を整備するため、パートタイム労働者の納得性の向上、正社員との均等・均衡待遇の確保、正社員への転換の推進等を図る。

1　労働条件の文書交付・説明義務
- 労働基準法上の文書交付義務に加え、昇給、退職手当、賞与の有無及び相談窓口について、文書の交付等による明示を事業主に義務付け（過料あり）（第6条）
- パートタイム労働者の雇入れ時に、講ずる雇用管理の改善措置の内容（賃金制度の内容等）の説明を事業主に義務付け（第14条第1項）
- パートタイム労働者から求めがあった場合に、待遇の決定に当たって考慮した事項の説明を事業主に義務付け（第14条第2項）
- パートタイム労働者からの相談に対応するための体制整備を事業主に義務付け（第16条）

2　均等・均衡待遇の確保の促進
- 広く全てのパートタイム労働者を対象として、パートタイム労働者の待遇について、正社員の待遇との相違は、職務の内容、人材活用の仕組み、その他の事情を考慮して、不合理と認められるものであってはならないとする「短時間労働者の待遇の原則」を規定（第8条）
- 正社員と同視すべきパートタイム労働者について、差別的取扱いを禁止（第9条）
  ※「正社員と同視すべきパートタイム労働者」：職務の内容及び人材活用の仕組みが正社員と同じパートタイム労働者
- その他のパートタイム労働者について、賃金の決定、教育訓練の実施及び福利厚生施設の利用に関し、多様な就業実態に応じて、正社員と均衡のとれた待遇の確保に努めることを事業主に義務付け（第10条～第12条）

3　通常の労働者への転換の推進
- 正社員の募集を行う場合のパートタイム労働者への周知、新たに正社員を配置する場合のパートタイム労働者への応募の機会の付与、正社員への転換のための試験制度等、正社員への転換を推進するための措置を事業主に義務付け（第13条）

4　苦情処理・紛争解決援助
- 苦情の自主的な解決に努めるよう、事業主に義務付け（第22条）
- 義務規定に関し、都道府県労働局長による紛争解決援助及び調停を整備（第23条～第26条）

5　実効性の確保
- 都道府県労働局長（厚生労働大臣から委任）による報告の徴収、助言、指導及び勧告（第18条第1項）
- 報告拒否・虚偽報告に対する過料（第30条）
- 厚生労働大臣の勧告に従わない場合の事業主名の公表（第18条第2項）

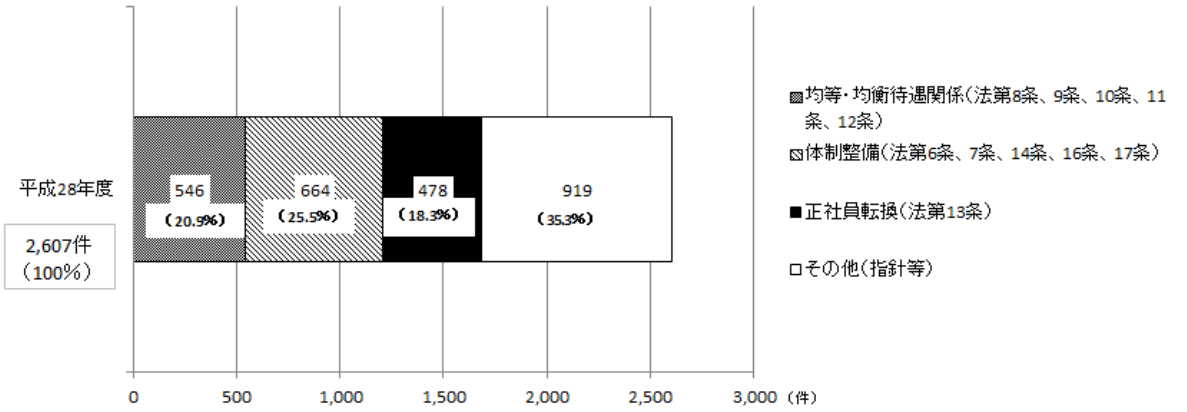
①　パートタイム労働法の履行確保

雇用環境・均等部（室）では、パートタイム労働者の能力を一層有効に発揮することができる雇用環境を整備するため、パートタイム労働法に基づく事業所訪問による是正指導等により同法の着実な履行確保を図っている。

また、パートタイム労働者からの相談対応や、相談端緒による是正指導、労働者・事業主からの申出に基づく紛争解決援助等を行っている。

平成 28 年度のパートタイム労働に関する相談件数は 2,607 件であり、相談内容別にみると、「体制整備に関する相談」が 664 件（25.5%）で最も多く、次いで、「均等・均衡待遇に関する相談」が 546 件（20.9%）、「正社員転換に関する相談」が 478 件（18.3%）となっている。

【資料 10】相談件数の内訳



また、事業所訪問等により、パートタイム労働法に基づく雇用管理の実態を把握し、同法違反が確認された事業所に対し、22,737 件の是正指導を行った。

是正指導の内容としては、「労働条件の文書交付等」に関するものが 6,056 件（26.6%）、「通常の労働者への転換」に関するものが 4,236 件（18.6%）、「相談のための体制の整備」に関するものが 2,919 件（12.8%）となっている。

【資料 11】是正指導件数の内訳

事　　項	平成28年度（件・%）
第 6 条関係（労働条件の文書交付等）	6,056（26.6）
第 7 条関係（就業規則の作成手続）	1,622（ 7.1）
第 9 条関係（差別的取扱いの禁止）	2（ 0.0）
第10条関係（賃金の均衡待遇）	794（ 3.5）
第11条関係（教育訓練）	62（ 0.3）

第12条関係（福利厚生施設）	0（ 0.0）
第13条関係（通常の労働者への転換）	4,236（18.6）
第14条第１項関係（措置の内容の説明）	2,674（11.8）
第14条第２項関係（待遇に関する説明）	9（ 0.0）
第16条関係（相談のための体制の整備）	2,919（12.8）
第17条関係（短時間雇用管理者の選任）	2,162（ 9.5）
その他（指針等）	2,201（ 9.7）
計	22,737（100.0）

パートタイム労働法に基づく都道府県労働局長による紛争解決の援助の申立受理件数は５件であり、均衡待遇調停会議による調停申請受理件数は３件であった。

②　均等・均衡待遇等に取り組む事業主等への支援

雇用環境・均等部（室）に人事労務管理の専門家を配置し、パートタイム労働者と通常の労働者との均等・均衡待遇に取り組むための具体的な方法や、パートタイム労働者から通常の労働者への事業所の実態に応じた転換制度等に関するアドバイスを行い、パートタイム労働法に沿った雇用管理改善に取り組む事業主を支援している。

また、「パートタイム労働者均等・均衡待遇指標（パート指標）」に基づき、事業主が自社の均等・均衡待遇の確保等の現状を容易に把握し、課題を解決するための取組ができる「パート労働者活躍企業診断サイト」や、自発的に自社の取組を発信することができる「パート労働者活躍企業宣言サイト」の活用、「パートタイム労働者活躍推進企業表彰」の実施、さらに、事業主に対する「職務分析・職務評価の導入支援・普及促進」等の実施や助成金の活用等により、パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保等に向けた事業主の自主的かつ積極的な取組を支援している。

これらのパートタイム労働対策に関する情報については、「パート労働ポータルサイト（https://part-tanjikan.mhlw.go.jp/）」により、効果的に情報提供等を行い、パートタイム労働者が納得して能力を発揮できる環境づくりを促進している。

(2) 有期雇用労働者の均衡待遇の推進

雇用期間の定めがあることによる不合理な労働条件の禁止を定めた労働契約法第 20 条の周知により、有期雇用労働者の均衡待遇の推進を図っている。

(3) 助成金の支給による事業主への支援

有期雇用労働者、パートタイム労働者、派遣労働者といった、いわゆる非正規雇用労働者（以下「有期雇用労働者等」という。）の企業内でのキャリアアップを促進するため、正社員化、人材育成、処遇改善の取組を実施した事業主に対してキャリアアップ助成金を支給している。

［キャリアアップ助成金のメニュー］

- ○　正社員化コース（有期雇用労働者等を正規雇用労働者等に転換又は直接雇用したとき）
- ○　人材育成コース（有期雇用労働者等に対して職業訓練を行ったとき）
- ○　賃金規定等改定コース（有期雇用労働者等の賃金規定等を増額改定し、昇給を図ったとき）
- ○　健康診断制度コース（健康診断の実施が法定外の有期雇用労働者等を対象にした健康診断制度を新たに規定・実施したとき）
- ○　賃金規定等共通化コース（有期雇用労働者等と正規雇用労働者との共通の賃金規定等を新たに規定・適用したとき）
- ○　諸手当制度共通化コース（有期雇用労働者等と正規雇用労働者との共通の諸手当制度を新たに規定・適用したとき）
- ○　選択的適用拡大導入時処遇改善コース(500 人以下の企業で短時間労働者の社会保険の適用拡大を導入する際に、有期雇用労働者等の賃金引上げを実施したとき）
- ○　短時間労働者労働時間延長コース（短時間労働者の週所定労働時間を延長すると同時に社会保険に加入させたとき）

(4) 非正規雇用労働者の待遇改善支援事業の実施

民間事業者への委託により、47 都道府県に「非正規雇用労働者待遇改善支援センター」を設置し、労務管理の専門家を常駐させ、電話相談等に応じるほか、直接事業所を訪問した上で、非正規雇用労働者の待遇改善に向けた改善計画を策定するなどのコンサルティングや各地域でのセミナーを実施している。

(5) パートタイム労働者の中小企業退職金共済制度への加入促進

パートタイム労働者の中小企業退職金共済制度への加入を促進するため、5,000 円～30,000 円の通常の掛金月額のほか、パートタイム労働者については、2,000 円～4,000 円の特例掛金月額も選択できることとしている。

また、新たに制度に加入する事業主に対して掛金負担軽減措置があり、国が掛金の 1/2 を加入後４か月目から１年間助成しており、特例掛金を選択するパートタイム労働者に対しては、さらに 300 円～500 円を上乗せして助成している。

4　多様で柔軟な働き方の推進・環境整備

(1) 多様な正社員の普及促進

職務、勤務地、勤務時間を限定した「多様な正社員」は、育児・介護や地域活動など個々人のライフスタイルやライフステージに応じた多様な働き方を実現する選択肢として、その普及を促進しているところである。

平成 26 年 7 月に「『多様な正社員』の普及・拡大のための有識者懇談会」において取りまとめられた、多様な正社員の「雇用管理上の留意事項」について周知を行うとともに、企業における導入を促進するための取組みとして、周知徹底（シンポジウムやセミナーの開催）、導入支援（モデル就業規則の作成等）、相談支援（コンサルティング）を実施した。

多様な正社員の一類型である「短時間正社員制度」は、所定労働時間が短いながら正社員として適正な評価と公正な待遇が図られた働き方である。
短時間正社員制度の導入・定着を促進するため、制度導入支援マニュアルの配布のほか、パート労働ポータルサイトでの周知、人事労務担当者を対象にしたセミナーの実施等により、短時間正社員制度の概要や取組事例等についての情報提供を行うなど、制度の周知、導入促進・啓発に努めている。

(2) テレワークの普及促進及び就業環境整備

テレワークは、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方であり、子育て、介護と仕事の両立手段となるとともに、ワークライフバランスに資することができ、多様な人材の能力発揮が可能となる。

厚生労働省では、企業等に雇用される労働者が行う、いわゆる雇用型テレワークについて普及促進を図るとともに、請負等により自宅等で働く、いわゆる自営型テレワークについては就業環境の整備を図っている。

また、「働き方改革実行計画」（平成 29 年 3 月 28 日働き方改革実現会議決定）においては、テレワークの普及等を図っていくことが重要とされている一方で、課題についても指摘されていることから、雇用型テレワークにおける適切な労務管理の実施や、自営型テレワークにおける良好な就業環境の整備のため、平成 29 年度中にそれぞれガイドラインを改定することとされた。これを受け、厚生労働省では、「柔軟な働き方に関する検討会」において、平成 29 年 10 月から、雇用型テレワーク、自営型テレワークについての実態や課題の把握や、ガイドラインの改定に向けた議論が行われた。同年 12 月には検討会において報告がとりまとめられ、雇用型テレワーク、自営型テ

レワークそれぞれについてのガイドラインの改定案が示されるとともに、広くガイドラインの周知を図っていくことの必要性が指摘された。この報告を踏まえ、平成30年２月に、それぞれのガイドラインを改定した。

① 雇用型テレワークの普及促進

適切な労務管理のためのガイドラインの周知・啓発や、企業等からの個別の相談に対応するためのテレワーク相談センター等の設置、導入経費の助成を通じた導入支援、テレワークの導入事例等を紹介するセミナーや表彰制度等を通じたテレワークの気運の醸成を図るなどしており、雇用型テレワークの普及促進を図っている。

② 自営型テレワークの就業環境整備

自営型テレワーカーが安心して自営型テレワークを行えるよう、発注者等が契約締結等の際に守るべき最低限のルールとして「自営型テレワークの適正な実施のためのガイドライン」の周知・啓発を行っているほか、自営型テレワーカーの再就職・就業に役立つ情報や発注者等に向けた情報を提供する総合支援サイト「ホームワーカーズウェブ」（http://homeworkers.mhlw.go.jp/）を運用するとともに、セミナーの開催、仕事の探し方・トラブル相談等への対応などの支援事業を実施している。また、自営型テレワークを紹介するといって、事前に高額な登録料、講習料、教材費の支払いを要求するといったいわゆる「インチキ内職」について、注意を喚起し、被害の未然の防止に努めている。

５　家内労働対策の推進

家内労働法では、製造・加工業者や販売業者又はこれらの請負業者から委託を受け、主として労働の対償を得るために、原材料等の提供を受け、物品の製造、加工等に従事する者であって、他人を使用しないことを常態とする者を「家内労働者」と定義し、その労働条件の向上等を図るために必要な事項を定めている。これを受けて、厚生労働省では次の施策を推進している。

(1) 家内労働手帳の交付の徹底

家内労働者の労働条件の確保や当事者間の紛争防止には、委託条件の文書明示が重要であるため、委託者に対して、工賃の支払方法その他の委託条件を記入した家内労働手帳を交付するよう指導を行っている。

(2) 工賃支払いの確保

工賃は、原則として、通貨でその全額を、家内労働者から物品を受領した日から１か月以内に支払わなければならないと定められていることから、委託者に対して工賃支払いの確保を図るための指導を行っている。

(3) 最低工賃の決定及び周知

工賃の低廉な家内労働者の労働条件の改善を図るため、一定の地域及び物品の製造・加工等の工程ごとに最低工賃が決定されている（平成 29 年 12 月末現在の決定件数 103 件)。「第 12 次最低工賃新設・改正計画」（平成 28 年度～30 年度）に基づき計画的に新設・改正等を行うとともに、決定された最低工賃の周知等の徹底を図っている。

(4) 安全及び衛生の確保

危険有害業務に従事する家内労働者の安全及び衛生の確保のため、家内労働法の周知を図るとともに、指導を行っている。また、労災保険の特別加入制度の普及を図っている。

(5) いわゆる「インチキ内職」の被害防止

高収入が得られるとして、高額の講習料を支払わせた上で、仕事の内容や収入については約束と違うといったいわゆる「インチキ内職」について、家内労働法上の問題がある場合には指導を行うとともに、内職希望者に対して

注意を喚起し、被害の未然の防止に努めている。

6　女性の能力発揮促進のための援助

女性の能力開発等の支援

在職中の労働者に対して、多様なニーズに即した職業訓練を公共職業能力開発施設において実施しているほか、企業内における労働者の効果的なキャリア形成の促進を目的として、雇用する労働者に対して、一定の要件の下で、職業訓練の実施又は自発的な職業能力開発の支援を行う事業主等に対し、賃金及び経費の一部を人材開発支援助成金として助成している。

また、労働者が主体的に能力開発に取り組むことを支援し、雇用の安定等を図るため、雇用保険の被保険者等が自ら費用を負担して一定の教育訓練を受けた場合に、教育訓練給付金として、その教育訓練に要した費用の一部に相当する額を支給することとしている。

加えて、育児等で離職した女性の再就職が円滑に進むよう、育児等と両立しやすい短時間訓練コースや訓練受講の際の託児サービスの提供等を推進している。

付 属 統 計 表

付 属 統 計 表

目　　次

※労働力調査においては、昭和57年から5年ごとに算出の基礎となるベンチマーク人口の基準を切り替えており、それぞれ切り替えに伴う変動がある。平成17年以降の一部の数値については、切替後のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値が公表されており、本書においても、公表されている表に関しては、時系列接続用数値（平成17年から21年までの数値については、平成22年国勢調査を基準とする推計人口に、平成22年から28年までの数値については、平成27年国勢調査結果を基準とする推計人口に切り替えた数値）を使用している。労働力調査においては、公表した比率については時系列接続用数値による再計算をしていないため、厚生労働省雇用環境・均等局において作成している比率についてのみ、時系列接続用数値による再計算を行っている。
　また、平成25年から28年の結果原表について、平成27年国勢調査結果を基準とするベンチマーク人口に基づいて補間補正した参考表が公表されており、25年以降の結果を掲載する表については、補間補正値を使用している。
　付表名に＊をつけている表については、時系列接続用数値を用いていない。

（就業状況等）

付表 1　15歳以上人口、労働力人口及び非労働力人口の推移 …… 109
付表 2　年齢階級別労働力人口の推移 …… 110
付表 3　年齢階級別労働力率の推移＊ …… 111
付表 4　配偶関係別女性労働力率の推移＊ …… 112
付表 5　配偶関係、年齢階級別女性労働力人口の推移＊ …… 113
付表 6　配偶関係、年齢階級別女性労働力率の推移＊ …… 114
付表 7　主な活動状態別非労働力人口及び構成比の推移 …… 115
付表 8　年齢階級別就業者数の推移 …… 116
付表 9　年齢階級別就業率の推移＊ …… 117
付表 10　就業率及び従業上の地位別就業者数の推移 …… 118
付表 11　従業上の地位別就業者数の構成比の推移 …… 119
付表 12　完全失業者数及び完全失業率の推移 …… 120
付表 13　年齢階級別完全失業者数の推移 …… 121
付表 14　年齢階級別完全失業率の推移＊ …… 122
付表 15　求職理由別完全失業者数及び構成比の推移 …… 123

（雇用状況等）

付表 16-1　年齢階級別雇用者数の推移＊ …… 124
付表 16-2　年齢階級別雇用者数の構成比及び15歳以上人口に占める雇用者の割合の推移＊ …… 125
付表 17-1　産業別雇用者数の推移 …… 126
付表 17-2　産業別雇用者数の構成比及び雇用者総数に占める女性の

割合の推移…… 127
付表 18-1　職業別雇用者数の推移…… 128
付表 18-2　職業別雇用者数の構成比及び雇用者総数に占める女性の
割合の推移…… 128
付表 19-1　企業規模別雇用者数の推移（非農林業）…… 129
付表 19-2　企業規模別雇用者数の構成比の推移（非農林業）…… 130
付表 20-1　従業上の地位別雇用者数の推移…… 131
付表 20-2　従業上の地位別雇用者数の構成比の推移…… 132
付表 21-1　雇用形態別役員を除く雇用者数の推移 …… 133
付表 21-2　雇用形態別役員を除く雇用者数の構成比の推移 …… 134
付表 22　配偶関係別女性雇用者数及び構成比の推移
（非農林業）＊…… 135
付表 23　有配偶女性の就業状態の推移＊…… 136
付表 24　妻と夫の就業状態別世帯数及び割合
（典型的一般世帯）＊…… 137
付表 25　末子の年齢別子供のいる世帯における母の就業状態…… 138
付表 26　教育別役員を除く雇用者数及び構成比の推移＊…… 139
付表 27　一般労働者の平均勤続年数の推移(企業規模 10 人以上)… 140
付表 28　一般労働者の平均年齢の推移(企業規模 10 人以上)…… 140
付表 29　一般労働者の年齢階級別平均勤続年数の推移
（企業規模 10 人以上）…… 141
付表 30　一般労働者の勤続年数階級別労働者の割合の推移
（企業規模 10 人以上）…… 142
付表 31　役職者に占める女性の割合の推移(企業規模 100 人以上)‥ 143
付表 32　一般職業紹介状況の推移
（月平均、新規学卒及びパートタイムを除く）…… 144
付表 33-1　性、就業形態別入職者数及び離職者数の推移(上半期)…… 145
付表 33-2　性、就業形態別入職率及び離職率の推移（上半期） …… 145
付表 33-3　性、就業形態別入職者数及び離職者数の推移（年次） … 146
付表 33-4　性、就業形態別入職率及び離職率の推移（年次） …… 147
付表 34-1　女性の産業別入職者数及び離職者数の推移（年次）…… 148
付表 34-2　女性の産業別入職率及び離職率の推移（年次）…… 148
付表 35-1　女性の職歴別入職者数の推移(上半期)…… 149
付表 35-2　女性の職歴別入職者の構成比の推移（上半期）…… 149
付表 35-3　女性の職歴別入職者数の推移(年次)…… 150

付表 35-4　女性の職歴別入職者の構成比の推移（年次）…… 151
付表 36-1　男性の職歴別入職者数の推移（上半期）…… 152
付表 36-2　男性の職歴別入職者の構成比の推移（上半期）…… 152
付表 36-3　男性の職歴別入職者数の推移（年次）…… 153
付表 36-4　男性の職歴別入職者の構成比の推移（年次）…… 154
付表 37　女性の離職理由別離職者数の構成比の推移（年次）…… 155
付表 38　高校卒業者の就職（内定）状況の推移…… 156
付表 39　大学卒業（予定）者の就職（内定）状況の推移…… 156
付表 40-1　学歴別新規学卒就職者数の推移…… 157
付表 40-2　学歴別新規学卒就職者数の構成比の推移…… 158
付表 41　学歴別新規学卒就職者割合の推移…… 159
付表 42-1　産業別就職者数の推移（高等学校）…… 160
付表 42-2　産業別就職者の構成比の推移（高等学校）…… 160
付表 43-1　産業別就職者数の推移（短期大学）…… 161
付表 43-2　産業別就職者の構成比の推移（短期大学）…… 161
付表 44-1　産業別就職者数の推移（大学）…… 162
付表 44-2　産業別就職者の構成比の推移（大学）…… 162
付表 45-1　職業別就職者数の推移（高等学校）…… 163
付表 45-2　職業別就職者の構成比の推移（高等学校）…… 163
付表 46-1　職業別就職者数の推移（短期大学）…… 164
付表 46-2　職業別就職者の構成比の推移（短期大学）…… 164
付表 47-1　職業別就職者数の推移（大学）…… 165
付表 47-2　職業別就職者の構成比の推移（大学）…… 165
付表 48　学校種類別進学率の推移…… 166
付表 49　新規学卒者の就職状況（大学、短大）…… 167
付表 50　新規学卒者の就職状況（高校）…… 168
付表 51　新規大学・大学院卒未就業者の企業規模別、一般・パート別入職者の構成比の推移（年次）…… 169
付表 52　関係学科別大学在学生の構成比の推移…… 170
付表 53-1　関係学科別大学卒業者数の推移…… 171
付表 53-2　関係学科別大学卒業者の構成比の推移…… 172

（賃金・労働時間等）

付表 54　一般労働者のきまって支給する現金給与額及び所定内給与額の推移（企業規模 10 人以上）…… 173
付表 55　一般労働者の年齢階級別所定内給与額、対前年比及び

年齢階級・男女間賃金格差（企業規模 10 人以上） …… 174
付表 56　標準労働者の学歴、年齢階級別所定内給与額及び
年齢階級・男女間賃金格差 （企業規模 10 人以上） …… 175
付表 57　一般労働者の企業規模、年齢階級別所定内給与額及び
男女間賃金格差…… 176
付表 58　一般労働者の産業別きまって支給する現金給与額及び
男女間賃金格差（企業規模 10 人以上） …… 177
付表 59　一般労働者の産業別所定内給与額及び男女間賃金格差
（企業規模 10 人以上）…… 178
付表 60　新規学卒者の初任給額の推移（企業規模 10 人以上） …… 179
付表 61　常用労働者１人平均月間実労働時間数及び出勤日数の推移
（調査産業計、事業所規模５人以上）…… 180
付表 62-1　産業別・男女別常用労働者１人平均月間実労働時間数及び
出勤日数（事業所規模５人以上）…… 181
付表 62-2　産業別・就業形態別常用労働者１人平均月間実労働時間数
及び出勤日数（事業所規模５人以上）…… 181
（雇用管理等）
付表 63　新規学卒者の採用状況別企業割合…… 182
付表 64　コース別雇用管理制度導入企業割合の推移…… 182
付表 65　部門、配置状況別企業割合…… 182
付表 66　産業・規模、ポジティブ・アクションの取組事項別企業割合… 183
付表 67　産業・規模、女性の活躍を推進する上での取組として
必要と考えている事項別企業割合…… 184
付表 68　産業・規模、セクシュアルハラスメントの相談実績又は
事案のあった企業割合…… 185
付表 69　育児休業制度の規定の有無別事業所割合の推移…… 186
付表 70　育児休業者割合の推移…… 186
付表 71　育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の有無・
措置内容別事業所割合の推移…… 187
付表 72　介護休業制度の規定の有無別事業所割合の推移…… 188
付表 73　介護休業者割合の推移…… 188
付表 74　介護のための所定労働時間の短縮措置等の内容別
事業所割合の推移…… 188
付表 75　子の看護休暇制度の規定の有無別事業所割合の推移…… 189
付表 76　介護休暇制度の規定の有無別事業所割合の推移…… 189

付表 77　配偶者出産休暇制度の規定の有無・取得可能日数別事業所割合の推移 190
付表 78　短時間正社員制度の有無別事業所割合の推移 190
（家計）
付表 79　１世帯当たり１か月間の勤労者世帯の家計収支の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） 191
付表 80　核家族共働き世帯・非共働き世帯別収支金額及び構成比（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） 192
（パートタイム労働者の状況）
付表 81　短時間雇用者数及び構成比の推移（非農林業）＊ 193
付表 82-1　産業別短時間雇用者数の推移（非農林業） 194
付表 82-2　産業別短時間雇用者数の構成比及び雇用者に占める短時間雇用者の割合の推移（非農林業） 195
付表 83-1　企業規模別短時間雇用者数の推移（非農林業） 196
付表 83-2　企業規模別短時間雇用者数の構成比及び雇用者に占める短時間雇用者の割合の推移（非農林業） 196
付表 84　パートタイム労働者の職業紹介状況の推移（月平均） 197
付表 85　年齢階級別短時間労働者数及び構成比（企業規模 10 人以上） 198
付表 86　産業別短時間労働者の平均勤続年数、１日当たり所定内実労働時間、実労働日数、１時間当たり所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 （企業規模 10 人以上） 198
付表 87　企業規模別短時間労働者の平均勤続年数、１日当たり所定内実労働時間及び実労働日数の推移 199
付表 88　年齢階級別短時間労働者の１時間当たり所定内給与額の推移 200
付表 89　企業規模別短時間労働者の１時間当たり所定内給与額の推移 201
付表 90　企業規模別短時間労働者の年間賞与その他特別給与額の推移 202
（家内労働）
付表 91　家内労働従事者数、家内労働者数、補助者数及び委託者数の推移 203
付表 92　業種別家内労働者数及び構成比 203
（派遣労働）

付表 93-1　派遣労働者数の推移…… 204
付表 93-2　派遣労働者数の推移（平成 27 年 9 月 30 日～）…… 205
付表 94　派遣労働者の性・年齢階級別構成比…… 206
（労働組合）
付表 95　労働組合員数及び推定組織率の推移（単位労働組合）…… 207
付表 96　産業別労働組合数及び組合員数（単位労働組合）…… 208
（その他）
付表 97　人口動態の推移…… 209
付表 98　女性が職業をもつことに対する意識…… 210
付表 99　夫婦と子供の世帯における共働きか否か、行動の種類別総平均時間（週全体）…… 211
付表 100　主要国の労働力人口、労働力率、就業者数及び就業者総数に占める女性の割合…… 212
付表 101　主要国の年齢階級別労働力人口及び労働力率…… 213
付表 102　主要国の従業上の地位別就業者数の構成比…… 214
付表 103-1 主要国の産業別就業者数及び構成比…… 215
付表 103-2 主要国の産業別就業者数及び構成比…… 216
付表 103-3 主要国の産業別就業者数及び構成比…… 217
付表 104-1 主要国の職業別就業者数及び構成比…… 218
付表 104-2 主要国の職業別就業者数及び構成比…… 219
付表 104-3 主要国の職業別就業者数及び構成比…… 220
付表 105　主要国における労働者の男女間賃金格差…… 221
（都道府県別）
付表 106　都道府県別 15 歳以上人口、有業者及び無業者…… 222
付表 107　都道府県別年齢階級別有業率…… 223
付表 108-1 都道府県別従業上の地位別有業者数及び構成比（女性）…… 224
付表 108-2 都道府県別従業上の地位別有業者数及び構成比（男性）…… 225
付表 109-1 都道府県別産業別有業者数（女性）…… 226
付表 109-2 都道府県別産業別有業者構成比（女性）…… 227
付表 109-3 都道府県別産業別有業者数（男性）…… 228
付表 109-4 都道府県別産業別有業者構成比（男性）…… 229
付表 110-1 都道府県別職業別有業者数（女性）…… 230
付表 110-2 都道府県別職業別有業者構成比（女性）…… 231
付表 110-3 都道府県別職業別有業者数（男性）…… 232
付表 110-4 都道府県別職業別有業者構成比（男性）…… 233

付表 111　都道府県別配偶関係別女性有業者数及び構成比（非農林業）…… 234
付表 112　都道府県別雇用形態別雇用者数及び構成比（女性）…… 235

付表１　15歳以上人口、労働力人口及び非労働力人口の推移

区分		15歳以上人口（A）	労働力人口（B）	非労働力人口	労働力率（B）／（A）	労働力人口の男女別構成比
		万人	万人	万人	%	%
男女計	昭和60年	9,465	5,963	3,450	63.0	100.0
	平成2	10,089	6,384	3,657	63.3	100.0
	7	10,510	6,666	3,836	63.4	100.0
	12	10,836	6,766	4,057	62.4	100.0
	17	11,008	6,651	4,346	60.4	100.0
	18	11,030	6,664	4,358	60.4	100.0
	19	11,066	6,684	4,375	60.4	100.0
	20	11,086	6,674	4,407	60.2	100.0
	21	11,099	6,650	4,446	59.9	100.0
	22	11,111	6,632	4,473	59.6	100.0
	23	<11,117>	<6,596>	<4,518>	<59.3>	<100.0>
	24	11,110	6,565	4,543	59.1	100.0
	25	11,107	6,593	4,510	59.3	100.0
	26	11,109	6,609	4,494	59.4	100.0
	27	11,110	6,625	4,479	59.6	100.0
	28	11,111	6,673	4,432	60.0	100.0
	29	11,108	6,720	4,382	60.5	100.0
女性	昭和60年	4,863	2,367	2,472	48.7	39.7
	平成2	5,178	2,593	2,562	50.1	40.6
	7	5,402	2,701	2,698	50.0	40.5
	12	5,583	2,753	2,824	49.3	40.7
	17	5,685	2,750	2,930	48.4	41.3
	18	5,698	2,761	2,933	48.5	41.4
	19	5,714	2,768	2,942	48.5	41.4
	20	5,726	2,771	2,953	48.4	41.5
	21	5,736	2,782	2,952	48.5	41.8
	22	5,746	2,783	2,960	48.5	42.0
	23	<5,750>	<2,770>	<2,980>	<48.2>	<42.0>
	24	5,747	2,769	2,977	48.2	42.2
	25	5,746	2,809	2,934	48.9	42.6
	26	5,746	2,832	2,911	49.2	42.9
	27	5,746	2,852	2,891	49.6	43.0
	28	5,745	2,892	2,850	50.3	43.3
	29	5,743	2,937	2,803	51.1	43.7
男性	昭和60年	4,602	3,596	978	78.1	60.3
	平成2	4,911	3,791	1,095	77.2	59.4
	7	5,108	3,966	1,139	77.6	59.5
	12	5,253	4,014	1,233	76.4	59.3
	17	5,323	3,901	1,416	73.3	58.7
	18	5,331	3,903	1,425	73.2	58.6
	19	5,352	3,917	1,433	73.1	58.6
	20	5,360	3,904	1,454	72.8	58.5
	21	5,364	3,869	1,494	72.0	58.2
	22	5,365	3,850	1,513	71.6	58.1
	23	<5,367>	<3,825>	<1,538>	<71.1>	<58.0>
	24	5,363	3,796	1,566	70.8	57.8
	25	5,362	3,783	1,576	70.5	57.4
	26	5,363	3,776	1,583	70.4	57.1
	27	5,365	3,773	1,588	70.3	57.0
	28	5,366	3,781	1,582	70.4	56.7
	29	5,365	3,784	1,578	70.5	56.3

資料出所：総務省「労働力調査」
「労働力人口の男女別構成比」は、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

注）１ 昭和57年から５年ごとに算出の基礎となるベンチマーク人口の基準を切り替えており、それぞれ切り替えに伴う変動がある。

２ 平成22年から28年までの数値は、労働力率を除き、平成27年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値に置き換えて掲載した。また、平成17年から21年までの数値は、平成22年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づく時系列接続用数値を掲載している。
「労働力人口の男女別構成比」は、国勢調査結果を基準とするベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値を元に雇用環境・均等局作成。

３ 平成23年の〈 〉内の数値は、東日本大震災の影響により、関連統計等を用いて補完的に推計した値である。

付表２　年齢階級別労働力人口の推移

（単位　万人）

区　分		総　数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上	15～64歳
女性	昭60年	2,367	72	289	210	229	317	313	282	244	182	116	113	2,253
	平２	2,593	87	326	245	200	283	366	327	268	212	138	143	2,451
	７	2,701	67	361	287	213	234	314	373	302	229	153	167	2,533
	12	2,753	61	307	342	248	245	269	324	354	262	157	183	2,569
	13	2,760	63	293	345	267	248	270	312	375	248	159	181	2,579
	14	2,733	59	276	336	282	251	272	297	364	252	163	179	2,554
	15	2,732	57	267	331	288	263	274	288	346	271	167	182	2,551
	16	2,737	54	261	321	298	267	276	286	324	288	176	185	2,552
	17	2,750	53	259	313	304	274	284	286	307	307	176	187	2,562
	18	2,761	52	254	306	302	288	286	285	299	326	168	196	2,565
	19	2,768	50	244	292	298	301	292	292	289	325	181	203	2,565
	20	2,771	49	239	286	293	309	298	293	283	311	199	210	2,561
	21	2,782	48	234	286	290	316	306	294	284	295	212	217	2,565
	22	2,783	47	224	280	282	321	311	302	281	281	232	224	2,559
	23	〈2,770〉	〈44〉	〈217〉	〈275〉	〈272〉	〈321〉	〈322〉	〈302〉	〈278〉	〈269〉	〈246〉	〈224〉	〈2,546〉
	24	2,769	43	209	271	267	317	336	306	282	261	243	234	2,535
	25	2,809	47	210	268	267	315	349	317	290	260	236	251	2,559
	26	2,832	50	207	263	264	308	360	328	293	263	227	271	2,561
	27	2,852	50	203	258	260	301	364	336	303	264	222	293	2,560
	28	2,892	50	213	256	262	290	364	354	305	269	216	312	2,580
	29	2,937	50	217	253	264	287	361	371	314	274	219	328	2,609
男性	昭60年	3,596	79	293	378	444	522	445	397	374	307	171	187	3,409
	平２	3,791	94	327	396	384	448	518	439	385	348	234	217	3,574
	７	3,966	79	379	430	397	385	445	512	429	364	268	278	3,688
	12	4,014	71	322	485	433	398	383	439	499	404	270	310	3,703
	13	3,992	68	307	481	451	396	379	417	526	384	272	311	3,681
	14	3,956	66	294	456	463	401	381	400	514	394	279	308	3,647
	15	3,934	60	286	440	471	411	384	388	484	418	284	306	3,628
	16	3,905	57	272	423	477	420	385	382	450	439	294	305	3,600
	17	3,901	55	267	408	478	427	392	376	423	468	289	317	3,584
	18	3,903	54	263	397	475	446	392	374	403	494	279	325	3,577
	19	3,917	52	259	373	465	463	401	376	389	487	305	346	3,571
	20	3,904	51	250	366	447	473	412	380	377	458	334	356	3,548
	21	3,869	45	237	359	429	480	422	381	373	428	352	362	3,506
	22	3,850	44	228	352	413	483	429	391	369	405	373	361	3,488
	23	〈3,825〉	〈43〉	〈221〉	〈346〉	〈399〉	〈478〉	〈447〉	〈388〉	〈365〉	〈386〉	〈392〉	〈360〉	〈3,466〉
	24	3,796	46	215	338	385	465	460	394	365	368	385	375	3,420
	25	3,783	48	213	330	375	449	469	405	369	360	365	401	3,381
	26	3,776	50	213	321	367	431	477	415	370	357	349	427	3,349
	27	3,773	50	214	313	361	413	480	422	379	353	334	455	3,318
	28	3,781	55	221	308	354	398	475	442	380	350	324	474	3,307
	29	3,784	51	226	303	347	387	462	455	386	354	317	494	3,289

資料出所：総務省「労働力調査」

注）１ 昭和57年から５年ごとに算出の基礎となるベンチマーク人口の基準を切り替えており、それぞれ切り替えに伴う変動がある。

２ 平成22年から28年までの数値は、平成27年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値に置き換えて掲載した。また、平成17年から21年までの数値は、平成22年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づく時系列接続用数値を掲載している。

３ 平成23年の〈　〉内の数値は、東日本大震災の影響により、関連統計等を用いて補完的に推計した値である。

付表３　年齢階級別労働力率の推移

（単位　%）

区分		総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上	15～64歳
女性	昭60年	48.7	16.6	71.9	54.1	50.6	60.0	67.9	68.1	61.0	51.0	38.5	15.5	54.5
	平２	50.1	17.8	75.1	61.4	51.7	62.6	69.6	71.7	65.5	53.9	39.5	16.2	57.1
	７	50.0	16.0	74.1	66.4	53.7	60.5	69.5	71.3	67.1	57.0	39.7	15.6	58.5
	12	49.3	16.6	72.7	69.9	57.1	61.4	69.3	71.8	68.2	58.7	39.5	14.4	59.6
	13	49.2	17.5	72.0	71.1	58.8	62.3	70.1	72.7	68.2	58.4	39.5	13.8	60.0
	14	48.5	16.7	70.1	71.8	60.3	61.8	70.5	72.4	67.7	58.1	39.2	13.2	59.8
	15	48.3	16.6	69.4	73.4	60.3	63.1	70.3	72.5	68.1	58.9	39.4	13.0	60.0
	16	48.3	16.3	68.9	74.0	61.4	62.4	70.4	73.0	68.4	59.6	39.7	12.9	60.2
	17	48.4	16.5	69.8	74.9	62.7	63.0	71.0	73.9	68.8	60.0	40.1	12.7	60.8
	18	48.5	16.6	70.1	75.7	62.8	63.6	71.4	74.0	70.5	60.3	40.2	13.0	61.3
	19	48.5	16.2	69.5	75.8	64.0	64.3	72.0	75.6	70.8	60.8	42.2	12.9	61.9
	20	48.4	16.2	69.7	76.1	65.1	64.9	71.1	75.5	71.6	61.6	43.6	13.1	62.3
	21	48.5	16.2	70.2	77.2	67.2	65.5	71.7	75.3	72.5	62.5	44.6	13.1	62.9
	22	48.5	15.9	69.4	77.1	67.8	66.2	71.6	75.8	72.8	63.3	45.7	13.3	63.1
	*23	48.2	15.0	69.2	77.0	67.5	67.0	71.2	75.7	72.6	64.0	45.7	13.2	63.0
	24	48.2	14.6	68.7	77.6	68.6	67.7	71.7	75.7	73.4	64.6	45.8	13.4	63.4
	25	48.9	15.6	70.3	79.0	70.1	69.6	73.1	76.1	74.9	66.5	47.4	13.8	65.0
	26	49.2	16.7	69.4	79.3	71.0	70.8	74.3	76.8	75.7	67.9	48.7	14.5	66.0
	27	49.6	16.8	68.5	80.3	71.2	71.8	74.8	77.5	76.3	69.0	50.6	15.3	66.8
	28	50.3	16.8	71.6	81.7	73.2	71.8	75.7	78.5	77.2	70.9	51.8	15.9	68.1
	29	51.1	17.1	72.1	82.1	75.2	73.4	77.0	79.4	78.1	72.1	54.9	16.5	69.4
男性	昭60年	78.1	17.3	70.1	95.7	97.2	97.6	97.2	96.8	95.4	90.3	72.5	37.0	83.2
	平２	77.2	18.3	71.7	96.1	97.5	97.8	97.6	97.3	96.3	92.1	72.9	36.5	82.8
	７	77.6	17.9	74.0	96.4	97.8	98.0	97.8	97.7	97.3	94.1	74.9	37.3	84.5
	12	76.4	18.4	72.7	95.8	97.7	97.8	97.7	97.3	96.7	94.2	72.6	34.1	85.3
	13	75.7	17.9	71.9	95.4	97.2	97.8	97.7	97.2	96.3	93.9	72.0	32.9	85.1
	14	74.7	17.8	71.4	94.6	96.9	97.3	97.4	97.1	96.3	93.8	71.2	31.1	84.7
	15	74.1	16.6	70.8	94.4	96.7	96.9	97.5	97.2	96.0	93.5	71.2	29.9	84.6
	16	73.4	16.3	68.5	94.0	96.6	96.8	97.2	97.0	95.7	93.2	70.7	29.2	84.3
	17	73.3	16.2	68.6	93.6	96.4	97.0	97.0	96.7	95.7	93.6	70.3	29.4	84.4
	18	73.2	16.4	69.1	93.9	96.5	96.7	97.0	96.9	95.7	93.2	70.9	29.2	84.8
	19	73.1	16.4	70.0	94.0	96.9	96.6	97.1	96.9	95.8	93.1	74.4	29.8	85.2
	20	72.8	16.1	69.1	94.4	96.5	96.7	96.9	96.9	95.7	92.5	76.4	29.7	85.2
	21	72.0	14.7	67.6	94.0	96.1	96.7	97.0	96.4	95.9	92.4	76.5	29.4	84.8
	22	71.6	14.5	67.1	94.2	96.2	96.7	96.8	97.0	95.8	92.8	76.0	28.8	84.8
	*23	71.1	14.0	67.7	93.9	96.3	96.7	96.5	96.2	95.5	92.7	75.3	28.4	84.4
	24	70.8	14.8	67.4	93.6	96.0	96.5	96.2	96.1	95.0	92.2	75.4	28.7	84.3
	25	70.5	15.5	67.7	93.8	95.6	96.5	96.3	96.2	95.3	92.7	76.0	29.4	84.6
	26	70.4	15.9	68.6	93.6	95.8	96.4	96.2	96.1	94.6	93.2	77.6	30.2	84.8
	27	70.3	16.0	68.8	93.2	95.7	96.2	96.2	95.9	95.0	93.1	78.9	31.1	85.0
	28	70.4	17.6	70.5	93.9	95.4	96.1	96.3	96.1	95.0	93.3	80.0	31.7	85.4
	29	70.5	16.5	70.8	93.8	95.6	96.3	96.0	95.6	95.1	93.7	81.7	32.5	85.6

資料出所：総務省「労働力調査」

＊ 平成23年は、東日本大震災の影響により、関連統計等を用いて補完的に推計した値。

付表４　配偶関係別女性労働力率の推移

（単位　%）

年	総　数	未　婚	有　配　偶	死別・離別
昭和 60 年	48.7	53.0	51.1	32.9
平成 2	50.1	55.2	52.7	32.3
7	50.0	59.2	51.2	32.0
8	50.0	60.4	51.0	31.7
9	50.4	61.2	51.3	31.7
10	50.1	61.9	50.6	32.0
11	49.6	62.2	50.0	31.4
12	49.3	62.2	49.7	31.0
13	49.2	62.5	49.5	30.5
14	48.5	62.0	48.8	29.8
15	48.3	62.1	48.5	30.0
16	48.3	62.3	48.5	29.6
17	48.4	63.0	48.7	29.4
18	48.5	63.7	48.5	29.9
19	48.5	63.4	48.9	29.4
20	48.4	63.4	48.8	29.5
21	48.5	63.7	49.0	29.5
22	48.5	63.4	49.2	29.5
*23	[48.2]	[63.2]	[49.0]	[29.5]
24	48.2	62.6	49.1	29.6
25	48.9	63.6	50.0	29.8
26	49.2	63.6	50.7	29.5
27	49.6	63.3	51.4	29.6
28	50.3	63.6	52.4	30.1
29	51.1	63.9	53.6	30.8

資料出所：総務省「労働力調査」

＊ 平成23年の[　]内の比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

付表５　配偶関係、年齢階級別女性労働力人口の推移

（単位　万人）

区分		総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～64	65歳以上
未婚	昭和60年	550	71	260	103	37	25	16	12	11	12	2
	平成２	665	86	302	146	43	25	22	14	10	13	3
	７	762	66	335	191	65	30	22	20	13	16	6
	12	804	61	285	235	96	44	23	19	18	17	6
	13	815	62	272	239	106	47	26	19	20	17	7
	14	804	58	256	233	114	51	29	21	19	17	6
	15	806	56	247	232	118	56	32	19	20	18	6
	16	804	53	242	224	125	61	33	21	18	21	5
	17	811	52	240	222	129	65	37	22	16	22	5
	18	815	51	234	217	131	73	38	23	18	23	6
	19	810	50	228	209	128	79	43	25	18	24	6
	20	810	49	224	205	127	81	47	27	19	26	6
	21	812	48	220	202	126	82	52	31	21	25	7
	22	809	46	213	198	122	88	55	34	21	25	7
	*23	[767]	[42]	[197]	[184]	[110]	[84]	[59]	[35]	[21]	[27]	[7]
	24	795	43	196	189	116	86	64	40	24	29	8
	25	804	46	198	186	112	86	67	44	27	28	9
	26	808	48	195	182	109	83	71	49	31	30	10
	27	804	49	192	178	105	82	73	50	33	31	11
	28	808	49	200	174	106	75	71	54	35	32	12
	29	813	50	199	171	106	74	70	58	38	34	12
有配偶	昭和60年	1,570	1	29	103	179	271	272	241	199	217	59
	平成２	1,667	1	22	95	148	239	314	279	220	268	81
	７	1,655	1	24	91	137	187	266	313	247	290	99
	12	1,646	1	20	98	136	181	222	270	287	318	114
	13	1,640	1	18	96	143	179	218	258	303	310	112
	14	1,623	1	17	91	148	178	218	245	295	318	114
	15	1,616	1	16	88	150	182	215	237	278	335	114
	16	1,618	1	15	86	152	181	216	233	261	356	117
	17	1,622	0	15	81	152	182	218	233	250	370	120
	18	1,611	1	15	77	147	185	216	230	241	375	125
	19	1,628	1	15	73	148	191	216	232	233	387	132
	20	1,623	0	14	72	145	195	216	230	227	391	134
	21	1,622	0	14	73	142	200	217	226	224	387	139
	22	1,618	0	12	72	138	198	216	229	221	389	142
	*23	[1538]	[0]	[12]	[70]	[129]	[190]	[212]	[215]	[205]	[371]	[134]
	24	1,619	0	11	71	133	201	232	226	217	381	149
	25	1,641	0	10	70	135	200	240	230	221	376	159
	26	1,659	0	11	71	135	196	246	234	220	372	174
	27	1,675	0	12	68	136	190	248	241	226	364	189
	28	1,701	0	12	72	138	188	251	254	224	363	199
	29	1,739	0	13	72	141	188	251	265	229	370	210

資料出所：総務省「労働力調査」

＊ 平成23年の[　]内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

付表６　配偶関係、年齢階級別女性労働力率の推移

（単位　%）

区分		総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～64	65歳以上
未婚	昭和60年	53.0	16.5	79.0	88.0	80.4	78.1	80.0	75.0	73.3	54.5	＊
	平成２	55.2	17.7	80.3	91.8	86.0	80.6	78.6	73.7	71.4	50.0	18.8
	７	59.2	15.9	78.5	91.8	89.0	83.3	78.6	74.1	72.2	55.2	24.0
	12	62.2	16.8	76.8	91.8	89.7	88.0	79.3	76.0	72.0	54.8	17.1
	13	62.5	17.4	75.8	91.9	89.8	87.0	81.3	76.0	71.4	54.8	17.9
	14	62.0	16.6	73.8	91.4	89.1	86.4	82.9	77.8	70.4	54.8	15.8
	15	62.1	16.5	72.4	91.0	88.7	84.8	84.2	73.1	74.1	52.9	15.8
	16	62.3	16.1	72.0	90.7	89.9	85.9	84.6	77.8	69.2	55.3	12.8
	17	63.0	16.3	72.7	91.4	89.6	86.7	86.0	78.6	66.7	55.0	12.2
	18	63.7	16.4	72.9	91.6	90.3	86.9	84.4	79.3	75.0	57.5	14.0
	19	63.4	16.4	72.6	90.9	89.5	87.8	86.0	78.1	75.0	57.1	12.8
	20	63.4	16.3	72.3	91.5	89.4	87.1	85.5	79.4	73.1	59.1	12.5
	21	63.7	16.3	72.6	91.8	90.6	88.2	85.2	81.6	77.8	54.3	13.2
	22	63.4	15.7	72.0	91.7	90.4	87.1	85.9	81.0	77.8	54.3	12.7
	*23	[63.2]	[15.1]	[71.6]	[90.6]	[89.4]	[86.6]	[86.8]	[81.4]	[77.8]	[58.7]	[13.5]
	24	62.6	14.6	70.5	90.9	89.2	86.9	85.3	83.3	77.4	59.2	13.8
	25	63.6	15.7	72.0	91.6	90.3	88.7	84.8	83.0	79.4	59.6	15.3
	26	63.6	16.4	71.2	91.9	90.1	87.4	87.7	81.7	79.5	61.2	16.1
	27	63.3	16.9	70.1	91.3	89.7	89.1	85.9	82.0	80.5	60.8	16.9
	28	63.6	16.9	73.0	91.1	90.6	88.2	86.6	83.1	77.8	61.5	17.1
	29	63.9	17.2	73.2	91.4	89.8	88.1	85.4	84.1	80.9	65.4	16.7
有配偶	昭和60年	51.1	＊	40.8	38.9	45.7	57.4	66.3	66.6	59.2	44.4	21.8
	平成２	52.7	＊	40.0	40.6	45.3	59.8	67.7	70.1	63.6	46.5	22.6
	７	51.2	＊	41.4	41.7	44.1	56.2	67.7	69.7	65.2	47.1	21.0
	12	49.7	33.3	41.7	44.1	44.0	55.4	66.9	70.1	66.0	47.8	19.4
	13	49.5	33.3	40.0	45.1	45.4	55.9	67.3	70.9	66.2	47.4	18.3
	14	48.8	33.3	41.5	45.5	46.7	55.5	67.5	70.6	65.8	47.1	17.5
	15	48.5	33.3	40.0	47.8	46.6	56.0	67.0	70.5	65.9	47.5	16.9
	16	48.5	50.0	39.5	49.4	47.4	55.0	66.9	70.8	66.2	48.2	17.0
	17	48.7	＊	41.7	49.7	48.1	55.3	67.3	71.9	67.2	48.8	16.9
	18	48.5	50.0	41.7	50.3	47.7	55.1	67.7	72.1	68.5	49.1	17.0
	19	48.9	50.0	42.9	50.7	49.7	55.8	67.7	73.7	69.1	50.2	17.1
	20	48.8	＊	43.8	51.1	51.1	56.5	66.9	73.2	70.1	51.0	16.8
	21	49.0	＊	45.2	53.3	53.2	57.1	66.8	73.1	70.4	51.5	17.1
	22	49.2	＊	41.4	53.3	54.3	57.7	66.5	73.2	71.1	51.7	17.2
	*23	[49.0]	[*]	[44.4]	[54.7]	[54.7]	[58.6]	[65.8]	[73.1]	[70.4]	[51.5]	[16.8]
	24	49.1	＊	45.8	55.5	55.6	60.0	66.9	72.4	71.4	51.8	17.1
	25	50.0	＊	43.5	56.9	57.9	62.1	68.4	73.0	72.9	53.6	17.5
	26	50.7	＊	50.0	59.2	59.2	63.8	69.3	73.8	73.3	55.5	18.3
	27	51.4	＊	52.2	60.2	60.4	64.6	70.3	75.1	73.9	57.1	19.2
	28	52.4	＊	54.5	64.9	62.7	65.5	71.5	75.8	74.9	58.9	19.8
	29	53.6	＊	61.9	65.5	65.6	67.1	73.2	77.0	75.8	61.2	20.5

資料出所：総務省「労働力調査」

＊ 平成23年の[　]内の比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

注）　統計表中「＊」印は、分母が小さいために比率が計算されていない箇所である。

付表７　主な活動状態別非労働力人口及び構成比の推移

区分			計	家事	通学	その他	区分			計	家事		通学	その他
非労働力人口（万人）	女性	昭和60年	2,472	1,528	407	537	構成比（%）	女性	昭和60年	100.0	61.8	(31.4)	16.5	21.7
		平成２	2,562	1,514	451	597			平成２	100.0	59.1	(29.2)	17.6	23.3
		７	2,698	1,637	424	636			７	100.0	60.7	(30.3)	15.7	23.6
		12	2,824	1,739	381	705			12	100.0	61.6	(31.1)	13.5	25.0
		13	2,848	1,750	372	726			13	100.0	61.4	(31.2)	13.1	25.5
		14	2,895	1,720	369	807			14	100.0	59.4	(30.5)	12.7	27.9
		15	2,916	1,713	364	840			15	100.0	58.7	(30.3)	12.5	28.8
		16	2,930	1,690	358	882			16	100.0	57.7	(29.8)	12.2	30.1
		17	2,930	1,681	346	902			17	100.0	57.4	(29.6)	11.8	30.8
		18	2,933	1,677	334	922			18	100.0	57.2	(29.4)	11.4	31.4
		19	2,942	1,663	329	950			19	100.0	56.5	(29.1)	11.2	32.3
		20	2,953	1,658	326	968			20	100.0	56.1	(29.0)	11.0	32.8
		21	2,952	1,622	319	1,010			21	100.0	54.9	(28.3)	10.8	34.2
		22	2,960	1,618	321	1,021			22	100.0	54.7	(28.2)	10.8	34.5
		23	〈2,980〉	〈1,625〉	〈325〉	〈1,029〉			23	〈100.0〉	〈54.5〉	〈(28.3)〉	〈10.9〉	〈34.5〉
		24	2,977	1,597	326	1,053			24	100.0	53.6	(27.8)	11.0	35.4
		25	2,934	1,531	318	1,085			25	100.0	52.2	(26.6)	10.8	37.0
		26	2,911	1,488	316	1,107			26	100.0	51.1	(25.9)	10.9	38.0
		27	2,891	1,459	320	1,112			27	100.0	50.5	(25.4)	11.1	38.5
		28	2,850	1,428	311	1,110			28	100.0	50.1	(24.9)	10.9	38.9
		29	2,803	1,384	309	1,110			29	100.0	49.4	(24.1)	11.0	39.6
	男性	昭和60年	978	11	496	472		男性	昭和60年	100.0	1.1	(0.2)	50.7	48.3
		平成２	1,095	14	538	543			平成２	100.0	1.3	(0.3)	49.1	49.6
		７	1,139	22	489	627			７	100.0	1.9	(0.4)	42.9	55.0
		12	1,233	36	435	761			12	100.0	2.9	(0.7)	35.3	61.7
		13	1,277	42	429	806			13	100.0	3.3	(0.8)	33.6	63.1
		14	1,333	38	419	877			14	100.0	2.9	(0.7)	31.4	65.8
		15	1,369	38	416	914			15	100.0	2.8	(0.7)	30.4	66.8
		16	1,406	38	414	954			16	100.0	2.7	(0.7)	29.4	67.9
		17	1,416	39	404	973			17	100.0	2.8	(0.7)	28.5	68.7
		18	1,425	44	391	989			18	100.0	3.1	(0.8)	27.4	69.4
		19	1,433	47	379	1,006			19	100.0	3.3	(0.9)	26.4	70.2
		20	1,454	47	374	1,032			20	100.0	3.2	(0.9)	25.7	71.0
		21	1,494	48	379	1,067			21	100.0	3.2	(0.9)	25.4	71.4
		22	1,513	54	375	1,084			22	〈100.0〉	〈3.6〉	〈(1.0)〉	〈24.8〉	〈71.6〉
		23	〈1,538〉	〈62〉	〈373〉	〈1,104〉			23	100.0	4.0	(1.2)	24.3	71.8
		24	1,566	62	367	1,136			24	100.0	4.0	(1.2)	23.4	72.5
		25	1,576	64	363	1,149			25	100.0	4.1	(1.2)	23.0	72.9
		26	1,583	65	362	1,156			26	100.0	4.1	(1.2)	22.9	73.0
		27	1,588	68	359	1,160			27	100.0	4.3	(1.3)	22.6	73.0
		28	1,582	69	345	1,168			28	100.0	4.4	(1.3)	21.8	73.8
		29	1,578	73	347	1,159			29	100.0	4.6	(1.4)	22.0	73.4

資料出所：総務省「労働力調査」

「構成比（%）」については、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

注）１ 昭和57年から５年ごとに算出の基礎となるベンチマーク人口の基準を切り替えており、それぞれ切り替えに伴う変動がある。

２ 平成22年から28年までの数値は、比率を除き、平成27年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した接続用数値に置き換えて掲載した。また、平成17年から21年までの数値は、平成22年国勢調査基準のベンチマーク人口に時系列基づく時系列接続用数値を掲載している。

３ 平成23年の〈 〉内の数値は、東日本大震災の影響により、関連統計等を用いて補完的に推計した値である。

４ （ ）内は15歳以上人口に占める家事専業者の割合。

付表８　年齢階級別就業者数の推移

（単位　万人）

区分		総数	15～64歳	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
女性	昭60年	2,304	2,192	68	276	200	222	309	307	277	240	178	114	112
	平２	2,536	2,393	82	314	236	195	277	360	322	264	208	136	142
	７	2,614	2,446	62	340	272	203	227	307	365	296	225	149	166
	12	2,629	2,447	55	284	318	233	235	261	315	343	253	150	182
	13	2,629	2,450	56	269	320	250	236	261	302	363	240	152	180
	14	2,594	2,416	52	254	310	262	238	261	286	352	244	156	178
	15	2,597	2,417	51	244	307	269	248	263	279	335	261	159	180
	16	2,616	2,433	48	241	302	282	254	265	277	314	280	170	183
	17	2,633	2,448	48	241	294	285	261	273	278	299	299	171	185
	18	2,654	2,460	47	237	289	286	277	276	277	291	317	163	194
	19	2,665	2,463	46	227	276	284	288	283	285	282	317	177	201
	20	2,664	2,457	46	223	270	278	296	287	284	277	304	194	207
	21	2,649	2,434	44	215	267	272	299	291	282	274	285	205	214
	22	2,656	2,434	43	206	264	266	304	296	291	272	272	224	221
	23	〈2,654〉	〈2,433〉	〈41〉	〈201〉	〈259〉	〈259〉	〈306〉	〈308〉	〈290〉	〈269〉	〈262〉	〈237〉	〈222〉
	24	2,658	2,426	40	194	256	256	303	321	295	272	254	235	231
	25	2,707	2,459	44	198	254	255	302	335	306	281	253	230	247
	26	2,737	2,469	47	195	251	254	296	347	317	284	257	221	267
	27	2,764	2,474	47	193	246	250	290	353	325	294	258	217	288
	28	2,810	2,502	48	203	245	253	281	354	346	298	263	212	308
	29	2,859	2,535	48	207	243	256	279	352	362	307	268	214	324
男性	昭60年	3,503	3,320	73	282	369	435	512	439	391	367	295	159	183
	平２	3,713	3,499	87	316	388	378	442	511	434	381	340	222	214
	７	3,843	3,570	71	358	414	388	378	435	503	420	354	248	272
	12	3,817	3,516	61	291	457	415	387	372	426	481	386	242	301
	13	3,783	3,483	59	276	451	431	382	367	402	506	366	244	300
	14	3,736	3,437	57	264	425	440	385	367	384	491	373	251	299
	15	3,719	3,423	52	254	409	448	395	371	373	464	397	258	296
	16	3,713	3,416	50	244	395	455	404	372	370	433	421	272	297
	17	3,723	3,414	49	242	382	457	411	379	365	408	449	271	309
	18	3,735	3,418	49	240	373	455	431	381	363	390	474	263	316
	19	3,763	3,425	47	238	352	446	447	389	367	377	470	290	338
	20	3,745	3,398	46	231	344	429	456	400	369	365	441	317	347
	21	3,666	3,315	40	214	331	405	457	404	367	358	407	329	351
	22	3,643	3,293	39	204	325	391	461	410	376	354	384	346	350
	23	〈3,639〉	〈3,289〉	〈38〉	〈201〉	〈321〉	〈378〉	〈459〉	〈430〉	〈374〉	〈351〉	〈368〉	〈368〉	〈349〉
	24	3,622	3,258	42	196	314	366	447	443	381	352	353	363	365
	25	3,620	3,231	45	196	306	357	432	453	391	357	345	347	390
	26	3,635	3,220	46	198	302	351	417	462	403	360	345	334	416
	27	3,639	3,196	47	201	294	345	400	466	411	369	341	321	443
	28	3,655	3,193	53	208	293	340	385	462	431	370	340	311	462
	29	3,672	3,188	49	215	290	335	376	451	445	376	344	307	483

資料出所：総務省「労働力調査」

注）１ 昭和57年から５年ごとに算出の基礎となるベンチマーク人口の基準を切り替えており、それぞれ切り替えに伴う変動がある。

２ 平成22年から28年までの数値は、平成27年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値に置き換えて掲載した。また、平成17年から21年までの数値は、平成22年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づく時系列接続用数値を掲載している。

３ 平成23年の〈　〉内の数値は、東日本大震災の影響により、関連統計等を用いて補完的に推計した値である。

付表９　年齢階級別就業率の推移

（単位　%）

区分		総数	15～64歳	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上	25～44歳（再掲）
女性	昭60年	47.4	53.0	15.7	68.7	51.5	49.0	58.5	66.6	66.9	60.0	49.9	37.9	15.4	56.5
	平２	49.0	55.7	16.8	72.4	59.1	50.4	61.3	68.4	70.6	64.5	52.9	39.0	16.0	60.5
	７	48.4	56.5	14.8	69.8	63.0	51.1	58.7	67.9	69.8	65.8	56.0	38.7	15.5	60.5
	12	47.1	56.7	15.0	67.3	65.0	53.7	58.9	67.3	69.8	66.1	56.7	37.8	14.3	61.2
	13	46.8	57.0	15.6	66.1	66.0	55.1	59.3	67.8	70.4	66.0	56.5	37.7	13.7	62.0
	14	46.1	56.6	14.7	64.5	66.2	56.0	58.6	67.6	69.8	65.4	56.2	37.5	13.1	62.0
	15	45.9	56.8	14.9	63.4	68.1	56.3	59.5	67.4	70.3	65.9	56.7	37.5	12.9	62.6
	16	46.1	57.4	14.5	63.6	69.6	58.1	59.3	67.6	70.7	66.2	58.0	38.4	12.8	63.5
	17	46.3	58.1	14.9	65.0	70.3	58.8	60.0	68.3	71.8	67.0	58.4	39.0	12.6	64.0
	18	46.6	58.8	15.0	65.4	71.5	59.7	60.9	68.9	72.1	68.6	58.6	39.0	12.8	64.9
	19	46.6	59.5	14.9	64.7	71.4	61.0	61.5	69.8	73.8	69.0	59.5	41.0	12.8	65.5
	20	46.5	59.8	15.2	64.8	71.8	61.7	62.2	68.7	72.9	69.8	60.0	42.5	12.9	65.8
	21	46.2	59.8	14.8	64.3	72.1	63.0	62.1	68.2	72.2	69.9	60.6	42.9	13.0	66.1
	22	46.3	60.1	14.6	63.6	72.7	64.1	62.6	68.3	72.7	70.2	61.2	44.2	13.1	66.5
	*23	46.2	60.2	13.9	64.2	72.8	64.2	63.8	68.1	72.9	70.3	62.1	44.2	13.0	67.0
	24	46.2	60.7	13.6	63.5	73.3	65.6	64.7	68.7	73.0	71.0	62.6	44.5	13.2	67.7
	25	47.1	62.4	14.9	66.0	74.9	67.2	66.9	70.2	73.7	72.8	64.7	46.0	13.7	69.5
	26	47.6	63.6	15.6	65.8	75.7	68.0	68.3	71.8	74.4	73.4	66.3	47.6	14.3	70.8
	27	48.0	64.6	16.1	64.9	76.5	68.4	69.4	72.7	75.2	74.2	67.5	49.4	15.0	71.6
	28	48.9	66.0	16.5	68.3	78.2	70.3	69.8	73.6	76.5	75.4	69.3	50.8	15.8	72.7
	29	49.8	67.4	16.4	68.8	78.9	72.9	71.4	75.1	77.5	76.4	70.5	53.6	16.3	74.3
男性	昭60年	76.1	81.1	16.0	67.5	93.4	95.2	95.7	95.9	95.4	93.6	86.8	67.4	36.2	95.3
	平２	75.6	81.1	16.9	69.3	94.2	95.9	96.5	96.2	96.2	95.3	89.9	69.2	36.0	95.7
	７	75.2	81.8	16.1	69.9	92.8	95.6	96.2	95.6	96.0	95.2	91.5	69.3	36.5	94.9
	12	72.7	81.0	15.8	65.7	90.3	93.7	95.1	94.9	94.5	93.2	90.0	65.1	33.1	93.2
	13	71.7	80.5	15.6	64.6	89.5	92.9	94.3	94.6	93.7	92.7	89.5	64.6	31.7	92.6
	14	70.6	79.9	15.4	64.1	88.2	92.1	93.4	93.9	93.2	91.9	88.8	64.0	30.2	91.7
	15	70.1	79.8	14.4	62.9	87.8	92.0	93.2	94.2	93.5	92.1	88.8	64.7	29.0	91.6
	16	69.8	80.0	14.3	61.5	87.8	92.1	93.1	93.9	93.9	92.1	89.4	65.4	28.4	91.7
	17	69.9	80.4	14.7	62.2	87.6	92.1	93.4	93.8	93.8	92.3	89.6	65.9	28.7	91.7
	18	70.0	81.0	14.9	63.1	88.0	92.3	93.5	94.3	94.0	92.6	89.6	67.1	28.4	92.1
	19	70.3	81.7	14.8	64.3	88.7	93.1	93.5	94.4	94.3	92.8	89.8	70.8	29.1	92.5
	20	69.8	81.6	14.5	63.9	88.5	92.4	93.4	94.1	94.1	92.9	89.2	72.5	29.0	92.3
	21	68.2	80.2	13.1	60.9	86.8	90.7	92.2	93.0	92.9	92.0	88.0	71.4	28.4	90.8
	22	67.7	80.0	12.9	60.2	86.5	91.2	92.5	92.9	93.0	91.9	88.0	70.6	27.8	90.9
	*23	67.6	80.1	12.3	61.4	87.2	91.4	92.8	92.8	92.7	92.1	88.6	70.8	27.5	91.2
	24	67.5	80.3	13.5	61.5	87.0	91.3	92.7	92.7	92.9	91.6	88.4	71.3	27.9	91.2
	25	67.5	80.8	14.2	62.4	87.2	91.3	92.9	92.8	92.9	92.2	89.1	72.2	28.6	91.3
	26	67.7	81.5	14.9	63.5	88.3	91.8	93.2	93.1	93.0	92.0	90.0	74.3	29.3	91.9
	27	67.8	81.8	15.0	64.7	87.8	91.7	93.0	93.5	93.2	92.4	90.2	75.5	30.3	91.8
	28	68.1	82.5	16.7	66.1	89.4	91.8	92.9	93.7	93.7	92.4	90.6	76.8	30.9	92.2
	29	68.4	82.9	15.9	67.4	89.8	92.3	93.5	93.8	93.5	92.6	91.0	79.1	31.8	92.5

資料出所：総務省「労働力調査」

＊ 平成23年は、東日本大震災の影響により、関連統計等を用いて補完的に推計した値。

付表１０　就業率及び従業上の地位別就業者数の推移

（単位　％・万人）

区　　分		就業率	就業者	自営業主	家族従業者	雇用者
男女計	昭和60年	61.4	5,807	916	559	4,313
	平成２	61.9	6,249	878	517	4,835
	７	61.4	6,457	784	397	5,263
	12	59.5	6,446	731	340	5,356
	17	57.7	6,356	650	282	5,393
	18	57.9	6,389	633	248	5,478
	19	58.1	6,427	624	237	5,537
	20	57.8	6,409	609	224	5,546
	21	56.9	6,314	597	203	5,489
	22	56.6	6,298	582	190	5,500
	23	<56.5>	<6,293>	<568>	<188>	<5,512>
	24	56.5	6,280	560	180	5,513
	25	56.9	6,326	555	174	5,567
	26	57.3	6,371	559	168	5,613
	27	57.6	6,401	546	162	5,663
	28	58.1	6,465	530	154	5,750
	29	58.8	6,530	528	151	5,819
女性	昭和60年	47.4	2,304	288	461	1,548
	平成２	49.0	2,536	271	424	1,834
	７	48.4	2,614	234	327	2,048
	12	47.1	2,629	204	278	2,140
	17	46.3	2,633	166	226	2,229
	18	46.6	2,654	160	202	2,279
	19	46.6	2,665	155	194	2,302
	20	46.5	2,664	149	183	2,320
	21	46.2	2,649	150	167	2,321
	22	46.3	2,656	146	156	2,342
	23	<46.2>	<2,654>	<142>	<152>	<2,349>
	24	46.2	2,658	140	145	2,360
	25	47.1	2,707	139	142	2,411
	26	47.6	2,737	143	136	2,443
	27	48.0	2,764	136	132	2,482
	28	48.9	2,810	134	123	2,539
	29	49.8	2,859	133	121	2,590
男性	昭和60年	76.1	3,503	628	99	2,764
	平成２	75.6	3,713	607	93	3,001
	７	75.2	3,843	550	70	3,215
	12	72.7	3,817	527	63	3,216
	17	69.9	3,723	485	56	3,164
	18	70.0	3,735	473	45	3,198
	19	70.3	3,763	468	42	3,235
	20	69.8	3,745	460	41	3,226
	21	68.2	3,666	447	36	3,169
	22	67.7	3,643	436	34	3,159
	23	<67.6>	<3,639>	<427>	<36>	<3,164>
	24	67.5	3,622	420	35	3,153
	25	67.5	3,620	416	32	3,156
	26	67.7	3,635	416	33	3,170
	27	67.8	3,639	410	30	3,180
	28	68.1	3,655	396	30	3,211
	29	68.4	3,672	395	30	3,229

資料出所：総務省「労働力調査」

注）１ 昭和57年から５年ごとに算出の基礎となるベンチマーク人口の基準を切り替えており、それぞれ切り替えに伴う変動がある。

２ 平成22年から28年までの数値は、比率を除き、平成27年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値に置き換えて掲載した。また、平成17年から21年までの数値は、平成22年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づく時系列接続用数値を掲載している。

３ 平成23年の〈 〉内の数値は、東日本大震災の影響により、関連統計等を用いて補完的に推計した値である。

付表１１　従業上の地位別就業者数の構成比の推移

（単位　%）

区　　分		計	自営業主	家族従業者	雇用者
男女計	昭和 60 年	100.0	15.8	9.6	74.3
	平成 2	100.0	14.1	8.3	77.4
	7	100.0	12.1	6.1	81.5
	12	100.0	11.3	5.3	83.1
	17	100.0	10.2	4.4	84.8
	18	100.0	9.9	3.9	85.7
	19	100.0	9.7	3.7	86.2
	20	100.0	9.5	3.5	86.5
	21	100.0	9.5	3.2	86.9
	22	100.0	9.2	3.0	87.3
	23	<100.0>	<9.0>	<3.0>	<87.6>
	24	100.0	8.9	2.9	87.8
	25	100.0	8.8	2.8	88.0
	26	100.0	8.8	2.6	88.1
	27	100.0	8.5	2.5	88.5
	28	100.0	8.2	2.4	88.9
	29	100.0	8.1	2.3	89.1
女性	昭和 60 年	100.0	12.5	20.0	67.2
	平成 2	100.0	10.7	16.7	72.3
	7	100.0	9.0	12.5	78.3
	12	100.0	7.8	10.6	81.4
	17	100.0	6.3	8.6	84.7
	18	100.0	6.0	7.6	85.9
	19	100.0	5.8	7.3	86.4
	20	100.0	5.6	6.9	87.1
	21	100.0	5.7	6.3	87.6
	22	100.0	5.5	5.9	88.2
	23	<100.0>	<5.4>	<5.7>	<88.5>
	24	100.0	5.3	5.5	88.8
	25	100.0	5.1	5.2	89.1
	26	100.0	5.2	5.0	89.3
	27	100.0	4.9	4.8	89.8
	28	100.0	4.8	4.4	90.4
	29	100.0	4.7	4.2	90.6
男性	昭和 60 年	100.0	17.9	2.8	78.9
	平成 2	100.0	16.3	2.5	80.8
	7	100.0	14.3	1.8	83.7
	12	100.0	13.8	1.7	84.3
	17	100.0	13.0	1.5	85.0
	18	100.0	12.7	1.2	85.6
	19	100.0	12.4	1.1	86.0
	20	100.0	12.3	1.1	86.1
	21	100.0	12.2	1.0	86.4
	22	100.0	12.0	0.9	86.7
	23	<100.0>	<11.7>	<1.0>	<86.9>
	24	100.0	11.6	1.0	87.1
	25	100.0	11.5	0.9	87.2
	26	100.0	11.4	0.9	87.2
	27	100.0	11.3	0.8	87.4
	28	100.0	10.8	0.8	87.9
	29	100.0	10.8	0.8	87.9

資料出所：総務省「労働力調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注）　国勢調査結果を基準とするベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値を元に作成。

付表１２　完全失業者数及び完全失業率の推移

年	完全失業者数（万人）			完全失業率（%）		
	男女計	女性	男性	男女計	女性	男性
昭和 60 年	156	63	93	2.6	2.7	2.6
平成 2	134	57	77	2.1	2.2	2.0
7	210	87	123	3.2	3.2	3.1
8	225	91	134	3.4	3.3	3.4
9	230	95	135	3.4	3.4	3.4
10	279	111	168	4.1	4.0	4.2
11	317	123	194	4.7	4.5	4.8
12	320	123	196	4.7	4.5	4.9
13	340	131	209	5.0	4.7	5.2
14	359	140	219	5.4	5.1	5.5
15	350	135	215	5.3	4.9	5.5
16	313	121	192	4.7	4.4	4.9
17	294	116	178	4.4	4.2	4.6
18	275	107	168	4.1	3.9	4.3
19	257	104	154	3.9	3.7	3.9
20	265	107	159	4.0	3.8	4.1
21	336	133	203	5.1	4.8	5.3
22	334	128	207	5.1	4.6	5.4
23	〈302〉	〈115〉	〈187〉	〈4.6〉	〈4.2〉	〈4.9〉
24	285	112	174	4.3	4.0	4.6
25	265	103	163	4.0	3.7	4.3
26	236	96	142	3.6	3.4	3.7
27	222	89	135	3.4	3.1	3.6
28	208	82	126	3.1	2.8	3.3
29	190	78	112	2.8	2.7	3.0

資料出所：総務省「労働力調査」

注）１ 昭和57年から５年ごとに算出の基礎となるベンチマーク人口の基準を切り替えており、それぞれ切り替えに伴う変動がある。

２ 平成22年から28年までの数値は、比率を除き、平成27年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値に置き換えて掲載した。また、平成17年から21年までの数値は、平成22年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づく時系列接続用数値を掲載している。

３ 平成23年の〈 〉内の数値は、東日本大震災の影響により、関連統計等を用いて補完的に推計した値（実数は平成27年国勢調査基準、比率は平成17年国勢調査基準）である。

４ 完全失業率＝$\frac{\text{完全失業者}}{\text{労働力人口}}$×100

付表１３　年齢階級別完全失業者数の推移

（単位　万人）

区分		総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
女性	昭和60年	63	4	13	10	7	7	6	5	4	4	2	1
	平成２	57	5	12	9	5	6	6	5	4	3	2	0
	７	87	5	21	15	10	7	7	8	6	4	4	1
	12	123	6	23	23	15	10	9	10	11	8	7	2
	13	131	7	24	25	17	12	9	10	12	8	7	2
	14	140	6	23	26	20	13	11	11	13	8	7	2
	15	135	6	22	23	19	14	11	9	11	9	7	2
	16	121	6	20	19	17	14	10	9	10	8	6	2
	17	116	5	18	19	19	13	10	8	9	8	5	2
	18	107	5	17	16	15	12	10	7	8	9	5	2
	19	104	4	17	16	14	13	10	8	7	7	5	2
	20	107	3	16	16	15	13	11	9	7	8	5	3
	21	133	4	19	18	17	16	15	12	10	9	8	3
	22	128	4	18	17	15	17	15	12	9	9	8	3
	23	〈115〉	〈3〉	〈16〉	〈16〉	〈13〉	〈15〉	〈14〉	〈11〉	〈9〉	〈8〉	〈8〉	〈3〉
	24	112	3	15	15	12	14	15	11	9	7	8	3
	25	103	3	13	14	11	13	14	10	9	7	7	3
	26	96	2	12	12	10	12	12	11	8	7	5	4
	27	89	2	11	12	10	11	10	9	8	6	5	3
	28	82	2	10	11	10	9	10	9	7	6	5	4
	29	78	2	10	10	8	8	9	9	7	6	5	4
男性	昭和60年	93	7	11	9	9	10	7	6	7	12	12	4
	平成２	77	7	12	8	6	6	6	5	4	8	12	3
	７	123	7	21	16	9	7	9	9	8	10	20	6
	12	196	10	31	28	18	12	11	14	19	18	28	10
	13	209	9	30	30	21	14	12	15	20	18	28	10
	14	219	10	31	31	23	16	14	16	23	21	27	9
	15	215	8	32	31	23	17	13	14	20	21	26	10
	16	192	7	28	29	22	16	13	12	17	18	21	8
	17	178	6	26	26	20	16	13	11	14	20	18	8
	18	168	5	23	25	21	15	11	11	13	20	15	9
	19	154	5	21	21	19	15	11	10	12	17	15	8
	20	159	5	19	22	19	16	12	11	12	17	17	9
	21	203	5	24	27	24	22	17	14	15	20	22	12
	22	207	5	24	28	22	21	17	16	15	20	26	12
	23	〈187〉	〈5〉	〈20〉	〈25〉	〈20〉	〈20〉	〈17〉	〈14〉	〈13〉	〈18〉	〈24〉	〈11〉
	24	174	4	19	23	18	18	17	13	13	15	22	11
	25	163	3	17	23	17	17	17	14	12	14	18	11
	26	142	3	16	18	15	15	15	13	10	12	15	11
	27	135	3	13	17	15	14	13	12	11	11	14	11
	28	126	2	13	15	14	13	13	11	10	10	13	12
	29	112	2	11	13	12	11	11	11	10	9	10	11

資料出所：総務省「労働力調査」

注）１ 昭和57年から５年ごとに算出の基礎となるベンチマーク人口の基準を切り替えており、それぞれ切り替えに伴う変動がある。

２ 平成22年から28年までの数値は、比率を除き、平成27年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値に置き換えて掲載した。また、平成17年から21年までの数値は、平成22年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づく時系列接続用数値を掲載している。

３ 平成23年の〈 〉内の数値は、東日本大震災の影響により、関連統計等を用いて補完的に推計した値である。

付表１４　年齢階級別完全失業率の推移

（単位　%）

区分		総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
女性	昭和60年	2.7	5.6	4.5	4.8	3.1	2.2	1.9	1.8	1.6	2.2	1.7	0.9
	平成２	2.2	5.7	3.7	3.7	2.5	2.1	1.6	1.5	1.5	1.4	1.4	－
	７	3.2	7.5	5.8	5.2	4.7	3.0	2.2	2.1	2.0	1.7	2.6	0.6
	12	4.5	9.8	7.5	6.7	6.0	4.1	3.3	3.1	3.1	3.1	4.5	1.1
	13	4.7	11.1	8.2	7.2	6.4	4.8	3.3	3.2	3.2	3.2	4.4	1.1
	14	5.1	10.2	8.3	7.7	7.1	5.2	4.0	3.7	3.6	3.2	4.3	1.1
	15	4.9	10.5	8.2	6.9	6.6	5.3	4.0	3.1	3.2	3.3	4.2	1.1
	16	4.4	11.1	7.7	5.9	5.7	5.2	3.6	3.1	3.1	2.8	3.4	1.1
	17	4.2	9.4	6.9	6.1	6.3	4.7	3.5	2.8	2.9	2.6	2.8	1.1
	18	3.9	9.6	6.7	5.2	5.0	4.2	3.5	2.5	2.7	2.8	3.0	1.0
	19	3.7	8.0	6.9	5.5	4.7	4.3	3.4	2.7	2.4	2.2	2.8	1.0
	20	3.8	6.1	6.6	5.6	5.2	4.2	3.4	3.1	2.5	2.6	2.5	1.4
	21	4.8	8.3	8.0	6.3	5.9	5.1	4.6	4.1	3.5	3.1	3.8	1.4
	22	4.6	8.5	7.9	6.1	5.4	5.4	4.6	4.0	3.2	3.2	3.5	1.3
	*23	4.2	6.8	7.2	5.8	4.9	4.7	4.4	3.7	3.3	3.0	3.3	1.3
	24	4.0	7.0	7.1	5.6	4.5	4.4	4.5	3.6	3.2	2.7	3.3	1.3
	25	3.7	6.5	6.1	5.2	4.2	3.8	4.0	3.2	3.1	2.7	3.0	1.2
	26	3.4	4.1	5.7	4.6	3.8	3.6	3.4	3.4	2.7	2.7	2.2	1.5
	27	3.1	4.1	5.3	4.7	3.9	3.4	2.8	2.7	2.6	2.3	2.3	1.0
	28	2.8	4.1	4.6	4.3	3.9	3.1	2.8	2.5	2.3	2.2	2.3	1.3
	29	2.7	4.0	4.6	4.0	3.0	2.8	2.5	2.4	2.2	2.2	2.3	1.2
男性	昭和60年	2.6	8.9	3.8	2.4	2.0	1.9	1.6	1.5	1.9	3.9	7.0	2.1
	平成２	2.0	7.4	3.7	2.0	1.6	1.3	1.2	1.1	1.0	2.3	5.1	1.4
	７	3.1	8.9	5.5	3.7	2.3	1.8	2.0	1.8	1.9	2.7	7.5	2.2
	12	4.9	14.1	9.6	5.8	4.2	3.0	2.9	3.2	3.8	4.5	10.4	3.2
	13	5.2	13.2	9.8	6.2	4.7	3.5	3.2	3.6	3.8	4.7	10.3	3.2
	14	5.5	15.2	10.5	6.8	5.0	4.0	3.7	4.0	4.5	5.3	9.7	2.9
	15	5.5	13.3	11.2	7.0	4.9	4.1	3.4	3.6	4.1	5.0	9.2	3.3
	16	4.9	12.3	10.3	6.9	4.6	3.8	3.4	3.1	3.8	4.1	7.1	2.6
	17	4.6	10.9	9.7	6.4	4.2	3.7	3.3	2.9	3.3	4.3	6.2	2.5
	18	4.3	9.3	8.7	6.3	4.4	3.4	2.8	2.9	3.2	4.1	5.4	2.8
	19	3.9	9.4	8.0	5.9	4.1	3.3	2.8	2.7	3.1	3.5	5.0	2.3
	20	4.1	9.8	7.5	6.2	4.3	3.4	2.9	2.9	3.2	3.7	5.1	2.5
	21	5.3	10.9	9.9	7.7	5.7	4.6	4.1	3.7	4.0	4.7	6.3	3.3
	22	5.4	11.1	10.3	7.8	5.4	4.4	4.0	4.1	4.1	5.0	7.1	3.3
	*23	4.9	11.6	9.2	7.1	5.1	4.1	3.9	3.6	3.6	4.7	6.2	3.1
	24	4.6	8.7	8.8	6.8	4.7	3.9	3.7	3.3	3.6	4.1	5.7	2.9
	25	4.3	6.3	7.9	7.0	4.6	3.8	3.6	3.5	3.3	3.9	4.9	2.8
	26	3.7	6.1	7.3	5.6	4.1	3.5	3.2	3.1	2.7	3.4	4.3	2.6
	27	3.6	6.1	5.9	5.4	4.2	3.4	2.7	2.9	2.9	3.1	4.2	2.4
	28	3.3	3.7	6.2	4.8	3.7	3.0	2.8	2.5	2.7	2.9	4.0	2.5
	29	3.0	3.9	4.9	4.3	3.5	2.8	2.4	2.4	2.6	2.5	3.2	2.2

資料出所：総務省「労働力調査」

＊ 平成23年は、東日本大震災の影響により、関連統計等を用いて補完的に推計した値。

注）　$\text{完全失業率} = \frac{\text{完全失業者}}{\text{労働力人口}} \times 100$

付表１５　求職理由別完全失業者数及び構成比の推移

区分		女性 総数	女性 離職による者 非自発的な者	女性 離職による者 自発的な者	女性 学卒未就職者	女性 その他の者	男性 総数	男性 離職による者 非自発的な者	男性 離職による者 自発的な者	男性 学卒未就職者	男性 その他の者
完全失業者数（万人）	昭和60年	63	13	27	3	18	93	35	26	4	23
	平成２	57	10	27	2	14	77	22	25	3	22
	７	87	16	41	5	20	123	38	42	6	30
	12	123	29	52	7	31	196	73	57	11	49
	17	116	29	47	6	33	178	71	63	10	32
	18	107	27	43	5	30	168	62	62	10	33
	19	104	26	42	5	29	154	57	56	8	31
	20	107	26	44	4	31	159	62	55	7	32
	21	133	45	47	5	36	203	101	56	8	35
	22	128	42	44	6	34	207	96	60	10	36
	23	〈115〉	〈34〉	〈42〉	〈5〉	〈31〉	〈187〉	〈80〉	〈59〉	〈10〉	〈33〉
	24	112	31	42	6	30	174	70	59	10	31
	25	103	27	41	5	28	163	63	56	10	31
	26	96	23	39	4	27	142	50	52	9	28
	27	89	20	38	3	25	135	45	51	7	28
	28	82	18	37	3	22	126	40	50	6	27
	29	78	17	35	3	21	112	33	47	4	25
構成比（%）	昭和60年	100.0	20.6	42.9	4.8	28.6	100.0	37.6	28.0	4.3	24.7
	平成２	100.0	17.5	47.4	3.5	24.6	100.0	28.6	32.5	3.9	28.6
	７	100.0	18.4	47.1	5.7	23.0	100.0	30.9	34.1	4.9	24.4
	12	100.0	23.6	42.3	5.7	25.2	100.0	37.2	29.1	5.6	25.0
	17	100.0	25.0	40.5	5.2	28.4	100.0	39.9	35.4	5.6	18.0
	18	100.0	25.2	40.2	4.7	28.0	100.0	36.9	36.9	6.0	19.6
	19	100.0	25.0	40.4	4.8	27.9	100.0	37.0	36.4	5.2	20.1
	20	100.0	24.3	41.1	3.7	29.0	100.0	39.0	34.6	4.4	20.1
	21	100.0	33.8	35.3	3.8	27.1	100.0	49.8	27.6	3.9	17.2
	22	100.0	32.8	34.4	4.7	26.6	100.0	46.4	29.0	4.8	17.4
	23	〈100.0〉	〈29.6〉	〈36.5〉	〈4.3〉	〈27.0〉	〈100.0〉	〈42.8〉	〈31.6〉	〈5.3〉	〈17.6〉
	24	100.0	27.7	37.5	5.4	26.8	100.0	40.2	33.9	5.7	17.8
	25	100.0	26.2	39.8	4.9	27.2	100.0	38.7	34.4	6.1	19.0
	26	100.0	24.0	40.6	4.2	28.1	100.0	35.2	36.6	6.3	19.7
	27	100.0	22.5	42.7	3.4	28.1	100.0	33.3	37.8	5.2	20.7
	28	100.0	22.0	45.1	3.7	26.8	100.0	31.7	39.7	4.8	21.4
	29	100.0	21.8	44.9	3.8	26.9	100.0	29.5	42.0	3.6	22.3

資料出所：総務省「労働力調査」

「構成比（%）」については、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

注）１ 昭和57年から５年ごとに算出の基礎となるベンチマーク人口の基準を切り替えており、それぞれ切り替えに伴う変動がある。

２ 平成22年から28年までの数値は、平成27年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値に置き換えて掲載した。また、平成17年から21年までの数値は、平成22年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づく時系列接続用数値を掲載している。

３ 平成23年の〈 〉内の数値は、東日本大震災の影響により、関連統計等を用いて補完的に推計した値である。

４ 「その他の者」は、「収入を得る必要が生じたから」と「その他」の合計である。

付表１６－１　年齢階級別雇用者数の推移

（単位　万人）

区分		総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
男女計	昭和 60年	4,313	131	522	502	529	629	564	485	419	299	134	100
	平成 2	4,835	159	596	570	487	581	684	586	475	375	193	129
	7	5,263	128	673	646	532	522	619	705	567	439	248	183
	12	5,356	111	554	734	591	552	550	622	674	502	258	208
	17	5,393	94	467	646	688	608	580	564	597	605	317	228
	18	5,472	93	465	636	690	642	589	565	581	648	315	248
	19	5,523	91	458	604	681	667	608	578	564	649	352	272
	20	5,524	90	449	592	657	684	619	581	555	617	389	292
	21	5,460	82	426	580	628	692	626	579	553	580	408	305
	22	5,463	80	411	571	610	699	638	598	547	555	440	314
	*23	5,471	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
	23	*5,508*	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
	24	5,504	79	386	551	586	692	700	617	556	525	472	340
	25	5,553	86	391	541	576	678	722	635	570	519	459	375
	26	5,595	90	391	534	567	656	741	652	578	525	447	414
	27	5,640	90	394	522	558	635	750	669	598	528	438	458
	28	5,729	97	411	521	556	615	750	709	604	534	433	499
	29	5,819	95	414	515	561	609	745	741	620	547	440	531
女性	昭和 60年	1,548	65	262	167	153	205	209	180	145	90	44	30
	平成 2	1,834	78	301	211	150	205	263	231	178	119	57	40
	7	2,048	60	331	255	174	186	245	286	220	155	81	55
	12	2,140	53	276	303	209	203	222	262	272	186	89	65
	17	2,229	47	236	283	264	235	243	244	253	235	116	75
	18	2,277	46	233	280	268	251	248	246	249	257	115	85
	19	2,297	45	225	265	266	261	257	255	243	260	129	92
	20	2,312	45	222	261	260	270	260	256	241	251	145	101
	21	2,311	43	214	259	254	275	266	254	242	239	156	109
	22	2,329	42	207	255	250	279	270	263	240	232	174	117
	*23	2,335	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
	23	*2,347*	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
	24	2,357	39	192	248	242	282	298	273	247	221	187	128
	25	2,406	43	196	245	241	281	312	284	254	222	185	142
	26	2,436	46	194	242	238	276	322	293	259	226	180	161
	27	2,474	46	194	237	236	270	328	302	270	231	179	181
	28	2,531	47	204	237	238	262	331	322	275	237	179	201
	29	2,590	48	204	236	244	262	331	339	283	244	183	215
男性	昭和 60年	2,764	66	260	334	376	424	354	305	274	209	91	70
	平成 2	3,001	81	296	359	337	376	421	354	296	256	136	89
	7	3,215	68	342	391	358	336	374	419	347	284	167	129
	12	3,216	57	277	431	383	350	328	360	402	316	168	143
	17	3,164	47	232	363	424	373	337	320	344	370	201	153
	18	3,194	47	232	356	422	391	341	319	331	391	200	164
	19	3,226	46	233	338	415	406	351	323	321	389	223	179
	20	3,212	45	227	331	397	414	358	325	314	366	245	191
	21	3,149	39	212	321	374	417	361	324	312	341	252	196
	22	3,133	39	204	316	360	420	368	334	307	323	266	197
	*23	3,136	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
	23	*3,161*	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
	24	3,148	40	194	303	344	410	402	344	309	305	285	212
	25	3,147	43	195	296	335	397	410	351	316	297	275	233
	26	3,159	44	196	292	329	380	419	359	320	299	267	253
	27	3,166	45	200	285	322	365	422	366	328	297	259	277
	28	3,197	50	207	284	318	353	419	387	329	297	254	299
	29	3,229	48	210	279	317	347	414	402	337	303	257	315

資料出所：総務省「労働力調査」

＊）１ 年齢階級別雇用者数については、平成27年国勢調査結果を基準（新基準）とする推計人口のベンチマークに基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値が公表されていないため、平成23年の上段の数値は、総務省において、平成17年国勢調査結果を基準とする推計人口をベンチマーク人口とし、補完的に推計した値。また、下段の斜体の数値は、同補完推計値について、平成22年国勢調査結果を基準（旧基準）とする推計人口で遡及推計した値であり、平成24年の対前年増減は、この値を用いて比較する（比率を除く）。

２ 平成23年の年齢階級別雇用者数の数値は、関係数値に関する補完推計値が公表されていないため、表章していない。

付表１６－２　年齢階級別雇用者数の構成比及び１５歳以上人口に占める雇用者の割合の推移

（単位　%）

区分		総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
女性	昭和 60年	100.0	4.2	16.9	10.8	9.9	13.2	13.5	11.6	9.4	5.8	2.8	1.9
	平成 2	100.0	4.3	16.4	11.5	8.2	11.2	14.3	12.6	9.7	6.5	3.1	2.2
	7	100.0	2.9	16.2	12.5	8.5	9.1	12.0	14.0	10.7	7.6	4.0	2.7
	12	100.0	2.5	12.9	14.2	9.8	9.5	10.4	12.2	12.7	8.7	4.2	3.0
	17	100.0	2.1	10.6	12.7	11.8	10.5	10.9	10.9	11.4	10.5	5.2	3.4
	18	100.0	2.0	10.2	12.3	11.8	11.0	10.9	10.8	10.9	11.3	5.1	3.7
	19	100.0	2.0	9.8	11.5	11.6	11.4	11.2	11.1	10.6	11.3	5.6	4.0
	20	100.0	1.9	9.6	11.3	11.2	11.7	11.2	11.1	10.4	10.9	6.3	4.4
	21	100.0	1.9	9.3	11.2	11.0	11.9	11.5	11.0	10.5	10.3	6.8	4.7
	22	100.0	1.8	8.9	10.9	10.7	12.0	11.6	11.3	10.3	10.0	7.5	5.0
	*23	[100.0]	[1.7]	[8.7]	[10.8]	[10.3]	[12.0]	[12.2]	[11.4]	[10.2]	[9.6]	[8.0]	[5.2]
	24	100.0	1.7	8.1	10.5	10.3	12.0	12.6	11.6	10.5	9.4	7.9	5.4
	25	100.0	1.8	8.1	10.2	10.0	11.7	13.0	11.8	10.6	9.2	7.7	5.9
	26	100.0	1.9	8.0	9.9	9.8	11.3	13.2	12.0	10.6	9.3	7.4	6.6
	27	100.0	1.9	7.8	9.6	9.5	10.9	13.3	12.2	10.9	9.3	7.2	7.3
	28	100.0	1.9	8.1	9.4	9.4	10.4	13.1	12.7	10.9	9.4	7.1	7.9
	29	100.0	1.9	7.9	9.1	9.4	10.1	12.8	13.1	10.9	9.4	7.1	8.3
男性	昭和 60年	100.0	2.4	9.4	12.1	13.6	15.3	12.8	11.0	9.9	7.6	3.3	2.5
	平成 2	100.0	2.7	9.9	12.0	11.2	12.5	14.0	11.8	9.9	8.5	4.5	3.0
	7	100.0	2.1	10.6	12.2	11.1	10.5	11.6	13.0	10.8	8.8	5.2	4.0
	12	100.0	1.8	8.6	13.4	11.9	10.9	10.2	11.2	12.5	9.8	5.2	4.4
	17	100.0	1.5	7.3	11.5	13.4	11.8	10.7	10.1	10.9	11.7	6.4	4.8
	18	100.0	1.5	7.3	11.1	13.2	12.2	10.7	10.0	10.4	12.2	6.3	5.1
	19	100.0	1.4	7.2	10.5	12.9	12.6	10.9	10.0	10.0	12.1	6.9	5.5
	20	100.0	1.4	7.1	10.3	12.4	12.9	11.1	10.1	9.8	11.4	7.6	5.9
	21	100.0	1.2	6.7	10.2	11.9	13.2	11.5	10.3	9.9	10.8	8.0	6.2
	22	100.0	1.2	6.5	10.1	11.5	13.4	11.7	10.7	9.8	10.3	8.5	6.3
	*23	[100.0]	[1.2]	[6.4]	[10.0]	[11.1]	[13.2]	[12.4]	[10.6]	[9.7]	[9.9]	[9.0]	[6.4]
	24	100.0	1.3	6.2	9.6	10.9	13.0	12.8	10.9	9.8	9.7	9.1	6.7
	25	100.0	1.4	6.2	9.4	10.6	12.6	13.0	11.2	10.0	9.4	8.7	7.4
	26	100.0	1.4	6.2	9.2	10.4	12.0	13.3	11.4	10.1	9.5	8.5	8.0
	27	100.0	1.4	6.3	9.0	10.2	11.5	13.3	11.6	10.4	9.4	8.2	8.7
	28	100.0	1.6	6.5	8.9	9.9	11.0	13.1	12.1	10.3	9.3	7.9	9.4
	29	100.0	1.5	6.5	8.6	9.8	10.7	12.8	12.4	10.4	9.4	8.0	9.8
女性15歳以上人口に占める雇用者数の割合	昭和 60年	31.8	15.0	65.2	43.0	33.8	38.8	45.3	43.5	36.3	25.2	14.6	4.1
	平成 2	35.4	16.0	69.4	52.9	38.8	45.4	50.0	50.7	43.5	30.3	16.3	4.5
	7	37.9	14.3	68.0	59.0	43.8	48.1	54.2	54.7	48.9	38.6	21.0	5.1
	12	38.3	14.4	65.4	62.0	48.2	50.9	57.2	58.1	52.4	41.7	22.4	5.1
	17	39.2	14.6	63.6	67.7	54.4	54.0	60.8	63.0	56.7	45.9	26.4	5.1
	18	40.0	14.6	64.0	69.3	55.9	55.4	62.2	64.1	58.7	47.5	27.5	5.6
	19	40.3	14.6	63.6	68.8	57.3	56.1	63.6	66.2	59.7	48.8	30.1	5.9
	20	40.5	14.9	64.0	69.4	58.2	57.1	62.7	66.1	61.2	49.9	31.9	6.3
	21	40.5	14.5	63.1	70.2	59.5	57.5	62.7	65.5	62.2	51.0	32.8	6.6
	22	40.8	14.2	62.7	70.4	61.0	58.2	62.9	66.4	62.7	52.6	34.5	7.0
	*23	40.9	[13.6]	[63.2]	[70.8]	[61.0]	[59.3]	[63.1]	[67.5]	[63.2]	[54.0]	[34.8]	[7.2]
	24	41.0	13.2	62.5	71.3	62.2	60.4	63.8	67.6	64.5	54.7	35.4	7.3
	25	41.9	14.6	64.7	72.5	63.8	62.4	65.5	68.4	65.8	56.8	37.1	7.9
	26	42.5	15.6	64.5	73.6	64.5	63.9	66.8	68.8	66.9	58.5	38.8	8.6
	27	43.2	15.8	64.2	74.3	65.4	65.1	67.8	69.9	68.2	60.6	41.0	9.5
	28	44.2	16.2	67.3	76.0	67.2	65.5	69.2	71.4	69.6	62.7	43.1	10.3
	29	45.1	16.4	67.8	76.6	69.5	67.0	70.6	72.6	70.4	64.2	45.9	10.8

資料出所：総務省「労働力調査」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

＊ 平成23年の[　]内の比率は，岩手県，宮城県及び福島県を除く全国の結果。

付表１７－１　産業別雇用者数の推移

（単位　万人）

区分		総数	農業，林業	漁業	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業
男女計	平成25年	5,567	52	6	2	409	991	31	184	327	959	160	98	158	321	187	273	706	55	357	229	62
	26	5,613	53	8	3	412	990	29	195	323	964	149	101	163	324	180	274	727	57	356	235	68
	27	5,663	53	8	3	409	988	29	201	323	966	150	107	166	325	176	278	753	59	366	231	70
	28	5,750	54	8	3	403	999	30	200	327	976	160	111	171	334	179	282	778	61	373	231	70
	29	5,819	57	8	3	407	1,006	29	203	328	988	165	112	176	338	181	289	786	57	385	229	74
女性	平成25年	2,411	22	1	0	63	286	4	48	61	494	87	36	56	205	109	145	545	20	138	58	29
	26	2,443	23	2	1	66	288	4	50	62	500	81	37	56	207	106	147	560	22	138	63	33
	27	2,482	22	2	1	66	291	4	53	62	497	82	40	57	207	104	152	580	22	144	62	33
	28	2,539	23	3	0	65	295	4	53	65	505	87	43	60	211	108	156	595	23	149	62	34
	29	2,590	25	3	0	67	298	4	53	66	513	91	43	63	211	108	162	602	22	157	62	37
男性	平成25年	3,156	30	5	2	346	705	26	136	266	464	74	62	102	115	77	128	161	35	219	171	32
	26	3,170	30	7	3	347	703	25	145	261	464	69	64	106	118	73	129	167	35	218	172	35
	27	3,180	31	6	3	344	697	25	148	261	470	68	67	109	118	71	127	173	37	221	169	36
	28	3,211	32	6	2	338	705	26	146	262	472	73	68	111	123	72	126	183	38	224	168	36
	29	3,229	32	6	3	340	708	25	150	262	476	73	68	113	126	73	127	183	35	227	167	36

資料出所：総務省「労働力調査」

注）　平成27年国勢調査基準人口による遡及集計値を掲載した。

付表１７－２　産業別雇用者数の構成比及び雇用者総数に占める女性の割合の推移

（単位　%）

区分		総数	農業，林業	漁業	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業
女性	平成25年	100.0	0.9	0.0	0.0	2.6	11.9	0.2	2.0	2.5	20.5	3.6	1.5	2.3	8.5	4.5	6.0	22.6	0.8	5.7	2.4	1.2
	26	100.0	0.9	0.1	0.0	2.7	11.8	0.2	2.0	2.5	20.5	3.3	1.5	2.3	8.5	4.3	6.0	22.9	0.9	5.6	2.6	1.4
	27	100.0	0.9	0.1	0.0	2.7	11.7	0.2	2.1	2.5	20.0	3.3	1.6	2.3	8.3	4.2	6.1	23.4	0.9	5.8	2.5	1.3
	28	100.0	0.9	0.1	0.0	2.6	11.6	0.2	2.1	2.6	19.9	3.4	1.7	2.4	8.3	4.3	6.1	23.4	0.9	5.9	2.4	1.3
	29	100.0	1.0	0.1	0.0	2.6	11.5	0.2	2.0	2.5	19.8	3.5	1.7	2.4	8.1	4.2	6.3	23.2	0.8	6.1	2.4	1.4
男性	平成25年	100.0	1.0	0.2	0.1	11.0	22.3	0.8	4.3	8.4	14.7	2.3	2.0	3.2	3.6	2.4	4.1	5.1	1.1	6.9	5.4	1.0
	26	100.0	0.9	0.2	0.1	10.9	22.2	0.8	4.6	8.2	14.6	2.2	2.0	3.3	3.7	2.3	4.1	5.3	1.1	6.9	5.4	1.1
	27	100.0	1.0	0.2	0.1	10.8	21.9	0.8	4.7	8.2	14.8	2.1	2.1	3.4	3.7	2.2	4.0	5.4	1.2	6.9	5.3	1.1
	28	100.0	1.0	0.2	0.1	10.5	22.0	0.8	4.5	8.2	14.7	2.3	2.1	3.5	3.8	2.2	3.9	5.7	1.2	7.0	5.2	1.1
	29	100.0	1.0	0.2	0.1	10.5	21.9	0.8	4.6	8.1	14.7	2.3	2.1	3.5	3.9	2.3	3.9	5.7	1.1	7.0	5.2	1.1
雇用者総数に占める女性の割合	平成25年	43.3	42.3	16.7	0.0	15.4	28.9	12.9	26.1	18.7	51.5	54.4	36.7	35.4	63.9	58.3	53.1	77.2	36.4	38.7	25.3	46.8
	26	43.5	43.4	25.0	33.3	16.0	29.1	13.8	25.6	19.2	51.9	54.4	36.6	34.4	63.9	58.9	53.6	77.0	38.6	38.8	26.8	48.5
	27	43.8	41.5	25.0	33.3	16.1	29.5	13.8	26.4	19.2	51.4	54.7	37.4	34.3	63.7	59.1	54.7	77.0	37.3	39.3	26.8	47.1
	28	44.2	42.6	37.5	0.0	16.1	29.5	13.3	26.5	19.9	51.7	54.4	38.7	35.1	63.2	60.3	55.3	76.5	37.7	39.9	26.8	48.6
	29	44.5	43.9	37.5	0.0	16.5	29.6	13.8	26.1	20.1	51.9	55.2	38.4	35.8	62.4	59.7	56.1	76.6	38.6	40.8	27.1	50.0

資料出所：総務省「労働力調査」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

注）　平成27年国勢調査基準人口による遡及集計値を元に作成。

付表１８－１　職業別雇用者数の推移

（単位　万人）

区分		総数	職業管理的従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	運輸送機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃包装等従事者
男女計	平成 25 年	5,567	139	901	1,205	780	667	125	56	808	213	230	392
	26	5,613	139	920	1,215	777	676	126	58	806	211	232	397
	27	5,663	143	952	1,228	780	679	125	57	794	208	227	412
	28	5,750	143	978	1,249	784	699	126	57	798	208	225	422
	29	5,819	140	1,002	1,262	791	708	123	61	804	209	228	427
女性	平成 25 年	2,411	15	428	707	333	462	7	18	231	5	3	177
	26	2,443	15	438	716	333	468	8	19	231	6	3	179
	27	2,482	17	459	724	337	472	8	19	225	5	4	184
	28	2,539	18	472	735	346	485	9	19	230	5	4	189
	29	2,590	18	486	753	348	489	8	22	234	5	4	193
男性	平成 25 年	3,156	123	473	498	447	204	118	37	576	209	227	215
	26	3,170	123	483	499	444	208	117	38	574	206	229	218
	27	3,180	125	492	504	443	207	117	38	569	203	223	228
	28	3,211	125	506	514	438	214	118	38	568	203	221	233
	29	3,229	122	516	509	443	219	115	40	570	204	224	234

資料出所：総務省「労働力調査」

注）１ 平成27年国勢調査基準人口による補間補正値（平成25～27年）及び遡及集計値（平成28年）を掲載した。
　　２ 総数には、「分類不能の職業」を含む。

付表１８－２　職業別雇用者数の構成比及び雇用者総数に占める女性の割合の推移

（単位　%）

区分		総数	職業管理的従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	運輸送機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃包装等従事者
女性	平成 25 年	100.0	0.6	17.8	29.3	13.8	19.2	0.3	0.7	9.6	0.2	0.1	7.3
	26	100.0	0.6	17.9	29.3	13.6	19.2	0.3	0.8	9.5	0.2	0.1	7.3
	27	100.0	0.7	18.5	29.2	13.6	19.0	0.3	0.8	9.1	0.2	0.2	7.4
	28	100.0	0.7	18.6	28.9	13.6	19.1	0.4	0.7	9.1	0.2	0.2	7.4
	29	100.0	0.7	18.8	29.1	13.4	18.9	0.3	0.8	9.0	0.2	0.2	7.5
男性	平成 25 年	100.0	3.9	15.0	15.8	14.2	6.5	3.7	1.2	18.3	6.6	7.2	6.8
	26	100.0	3.9	15.2	15.7	14.0	6.6	3.7	1.2	18.1	6.5	7.2	6.9
	27	100.0	3.9	15.5	15.8	13.9	6.5	3.7	1.2	17.9	6.4	7.0	7.2
	28	100.0	3.9	15.8	16.0	13.6	6.7	3.7	1.2	17.7	6.3	6.9	7.3
	29	100.0	3.8	16.0	15.8	13.7	6.8	3.6	1.2	17.7	6.3	6.9	7.2
雇用者総数に占める女性の割合	平成 25 年	43.3	10.8	47.5	58.7	42.7	69.3	5.6	32.1	28.6	2.3	1.3	45.2
	26	43.5	10.8	47.6	58.9	42.9	69.2	6.3	32.8	28.7	2.8	1.3	45.1
	27	43.8	11.9	48.2	59.0	43.2	69.5	6.4	33.3	28.3	2.4	1.8	44.7
	28	44.2	12.6	48.3	58.8	44.1	69.4	7.1	33.3	28.8	2.4	1.8	44.8
	29	44.5	12.9	48.5	59.7	44.0	69.1	6.5	36.1	29.1	2.4	1.8	45.2

資料出所：総務省「労働力調査」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

注）１ 平成27年国勢調査基準人口による補間補正値（平成25～27年）及び遡及集計値（平成28年）を元に作成。
　　２ 総数には、「分類不能の職業」を含む。

付表１９－１　企業規模別雇用者数の推移（非農林業）

（単位　万人）

区分		総数	1～29人	30～99人	100～499人	500人以上	官公
男女計	昭和60年	4,285	1,426	673	654	1,017	503
	平成２	4,806	1,589	771	776	1,148	508
	７	5,229	1,705	839	864	1,271	538
	12	5,322	1,726	859	889	1,274	543
	17	5,356	1,657	866	971	1,271	553
	18	5,436	1,686	891	987	1,291	542
	19	5,492	1,675	890	1,007	1,340	537
	20	5,500	1,649	873	1,013	1,423	499
	21	5,439	1,621	854	999	1,426	502
	22	5,447	1,592	857	1,028	1,439	495
	23	〈5,459〉	〈1,586〉	〈852〉	〈1,021〉	〈1,465〉	〈491〉
	24	5,461	1,557	849	1,020	1,491	496
	25	5,514	1,545	866	1,023	1,516	501
	26	5,560	1,539	863	1,039	1,546	507
	27	5,610	1,529	875	1,063	1,571	500
	28	5,696	1,520	899	1,075	1,634	498
	29	5,762	1,525	891	1,088	1,688	499
女性	昭和60年	1,539	590	257	233	288	168
	平成２	1,823	674	305	290	373	174
	７	2,034	735	341	339	417	196
	12	2,125	744	365	361	431	209
	17	2,214	725	379	407	470	214
	18	2,260	745	390	415	483	210
	19	2,281	744	388	424	495	210
	20	2,298	736	380	426	533	202
	21	2,297	727	377	423	545	206
	22	2,317	721	383	442	551	203
	23	〈2,326〉	〈720〉	〈379〉	〈444〉	〈559〉	〈202〉
	24	2,339	700	380	445	582	207
	25	2,389	703	391	449	602	211
	26	2,420	707	388	454	620	219
	27	2,460	707	398	465	636	219
	28	2,517	705	411	474	675	216
	29	2,564	709	410	482	706	220
男性	昭和60年	2,745	836	416	421	729	335
	平成２	2,984	914	466	485	775	334
	７	3,195	969	497	525	854	342
	12	3,197	982	494	528	843	334
	17	3,143	932	487	564	801	338
	18	3,175	941	501	572	808	332
	19	3,210	931	502	583	845	327
	20	3,201	912	492	587	890	297
	21	3,142	894	476	575	881	295
	22	3,130	870	474	587	889	291
	23	〈3,132〉	〈867〉	〈473〉	〈576〉	〈905〉	〈289〉
	24	3,122	857	469	575	909	289
	25	3,125	842	474	574	914	290
	26	3,139	832	475	585	926	289
	27	3,149	823	477	597	935	281
	28	3,179	814	488	600	959	282
	29	3,197	815	481	605	982	279

資料出所：総務省「労働力調査」

注）１ 昭和57年から５年ごとに算出の基礎となるベンチマーク人口の基準を切り替えており、それぞれ切り替えに伴う変動がある。

２ 平成22年から28年までの数値は、比率を除き、平成27年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値に置き換えて掲載した。また、平成17年から21年までの数値は、平成22年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づく時系列接続用数値を掲載している。

３ 平成23年の〈　〉内の数値は、東日本大震災の影響により、関連統計等を用いて補完的に推計した値である。

付表１９－２　企業規模別雇用者数の構成比の推移（非農林業）

（単位　%）

区分		総数	1～29人	30～99人	100～499人	500人以上	官公
男女計	昭和60年	100.0	33.3	15.7	15.3	23.7	11.7
	平成２	100.0	33.1	16.0	16.1	23.9	10.6
	７	100.0	32.6	16.0	16.5	24.3	10.3
	12	100.0	32.4	16.1	16.7	23.9	10.2
	17	100.0	30.9	16.2	18.1	23.7	10.3
	18	100.0	31.0	16.4	18.2	23.7	10.0
	19	100.0	30.5	16.2	18.3	24.4	9.8
	20	100.0	30.0	15.9	18.4	25.9	9.1
	21	100.0	29.8	15.7	18.4	26.2	9.2
	22	100.0	29.2	15.7	18.9	26.4	9.1
	23	<100.0>	<29.1>	<15.6>	<18.7>	<26.8>	<9.0>
	24	100.0	28.5	15.5	18.7	27.3	9.1
	25	100.0	28.0	15.7	18.6	27.5	9.1
	26	100.0	27.7	15.5	18.7	27.8	9.1
	27	100.0	27.3	15.6	18.9	28.0	8.9
	28	100.0	26.7	15.8	18.9	28.7	8.7
	29	100.0	26.5	15.5	18.9	29.3	8.7
女性	昭和60年	100.0	38.3	16.7	15.1	18.7	10.9
	平成２	100.0	37.0	16.7	15.9	20.5	9.5
	７	100.0	36.1	16.8	16.7	20.5	9.6
	12	100.0	35.0	17.2	17.0	20.3	9.8
	17	100.0	32.7	17.1	18.4	21.2	9.7
	18	100.0	33.0	17.3	18.4	21.4	9.3
	19	100.0	32.6	17.0	18.6	21.7	9.2
	20	100.0	32.0	16.5	18.5	23.2	8.8
	21	100.0	31.6	16.4	18.4	23.7	9.0
	22	100.0	31.1	16.5	19.1	23.8	8.8
	23	<100.0>	<31.0>	<16.3>	<19.1>	<24.0>	<8.7>
	24	100.0	29.9	16.2	19.0	24.9	8.8
	25	100.0	29.4	16.4	18.8	25.2	8.8
	26	100.0	29.2	16.0	18.8	25.6	9.0
	27	100.0	28.7	16.2	18.9	25.9	8.9
	28	100.0	28.0	16.3	18.8	26.8	8.6
	29	100.0	27.7	16.0	18.8	27.5	8.6
男性	昭和60年	100.0	30.5	15.2	15.3	26.6	12.2
	平成２	100.0	30.6	15.6	16.3	26.0	11.2
	７	100.0	30.3	15.6	16.4	26.7	10.7
	12	100.0	30.7	15.5	16.5	26.4	10.4
	17	100.0	29.7	15.5	17.9	25.5	10.8
	18	100.0	29.6	15.8	18.0	25.4	10.5
	19	100.0	29.0	15.6	18.2	26.3	10.2
	20	100.0	28.5	15.4	18.3	27.8	9.3
	21	100.0	28.5	15.1	18.3	28.0	9.4
	22	100.0	27.8	15.1	18.8	28.4	9.3
	23	<100.0>	<27.7>	<15.1>	<18.4>	<28.9>	<9.2>
	24	100.0	27.5	15.0	18.4	29.1	9.3
	25	100.0	26.9	15.2	18.4	29.2	9.3
	26	100.0	26.5	15.1	18.6	29.5	9.2
	27	100.0	26.1	15.1	19.0	29.7	8.9
	28	100.0	25.6	15.4	18.9	30.2	8.9
	29	100.0	25.5	15.0	18.9	30.7	8.7

資料出所：総務省「労働力調査」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

注）　国勢調査結果を基準とするベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値を元に作成。

付表２０－１　従業上の地位別雇用者数の推移

（単位　万人）

区　分	男女計				女性				男性			
	総数	常雇	臨時雇	日雇	総数	常雇	臨時雇	日雇	総数	常雇	臨時雇	日雇
昭和60年	4,313	3,866	321	126	1,548	1,247	237	65	2,764	2,619	85	61
平成２	4,835	4,316	393	126	1,834	1,480	286	68	3,001	2,836	108	58
３	5,002	4,477	398	127	1,918	1,561	287	70	3,084	2,917	111	57
４	5,119	4,589	409	121	1,974	1,609	296	69	3,145	2,980	113	52
５	5,202	4,657	422	123	2,009	1,636	303	69	3,193	3,020	119	54
６	5,236	4,690	424	122	2,034	1,662	304	69	3,202	3,028	120	54
７	5,263	4,709	433	120	2,048	1,670	310	68	3,215	3,039	124	52
８	5,322	4,754	448	120	2,084	1,698	318	68	3,238	3,056	130	52
９	5,391	4,791	475	125	2,127	1,721	336	71	3,264	3,070	139	54
10	5,368	4,750	493	126	2,124	1,707	347	70	3,243	3,042	146	55
11	5,331	4,690	516	125	2,116	1,684	362	71	3,215	3,006	154	55
12	5,356	4,684	552	119	2,140	1,689	383	67	3,216	2,995	169	52
13	5,369	4,677	570	122	2,168	1,706	393	68	3,201	2,971	177	54
14	5,331	4,604	607	120	2,161	1,679	417	66	3,170	2,925	191	54
15	5,335	4,598	615	122	2,177	1,690	418	68	3,158	2,908	197	54
16	5,355	4,608	631	115	2,203	1,712	426	65	3,152	2,896	205	51
17	5,393	4,631	650	112	2,229	1,730	438	61	3,164	2,901	212	51
18	5,478	4,708	660	110	2,279	1,777	442	61	3,198	2,931	218	50
19	5,537	4,764	665	108	2,302	1,799	443	60	3,235	2,965	222	48
20	5,546	4,787	652	108	2,320	1,830	430	60	3,226	2,956	222	48
21	5,489	4,736	650	104	2,321	1,825	439	57	3,169	2,911	212	47
22	5,500	4,740	656	104	2,342	1,850	434	58	3,159	2,891	223	46
23	〈5,512〉	〈4,753〉	〈651〉	〈108〉	〈2,349〉	〈1,860〉	〈428〉	〈60〉	〈3,164〉	〈2,893〉	〈223〉	〈49〉
24	5,513	4,752	654	107	2,360	1,874	427	59	3,153	2,878	227	48
25	5,567	5,093	391	82	2,411	2,125	248	38	3,156	2,969	143	44
26	5,613	5,180	358	74	2,443	2,182	227	34	3,170	2,999	132	40
27	5,663	5,235	353	74	2,482	2,227	222	34	3,180	3,009	132	40
28	5,750	5,330	348	72	2,539	2,287	217	35	3,211	3,043	130	37
29	5,819	5,406	343	70	2,590	2,340	216	33	3,229	3,066	127	37

資料出所：総務省「労働力調査」

注）１　昭和57年から５年ごとに算出の基礎となるベンチマーク人口の基準を切り替えており、それぞれ切り替えに伴う変動がある。

２　平成22年から28年までの数値は、比率を除き、平成27年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値に置き換えて掲載した。また、平成17年から21年までの数値は、平成22年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づく時系列接続用数値を掲載している。

３　平成23年の〈　〉内の数値は、東日本大震災の影響により、関連統計等を用いて補完的に推計した値である。

４　常　雇……役員及び１年を超える又は雇用期間を定めない契約で雇われている者
臨時雇……１ヶ月以上１年以内の期間を定めて雇われている者
日　雇……日々又は１ヶ月未満の契約で雇われている者

付表２０－２　従業上の地位別雇用者数の構成比の推移

（単位　%）

区　分	男女計				女性				男性			
	総　数	常　雇	臨時雇	日　雇	総　数	常　雇	臨時雇	日　雇	総　数	常　雇	臨時雇	日　雇
昭和60年	100.0	89.6	7.4	2.9	100.0	80.6	15.3	4.2	100.0	94.8	3.1	2.2
平成２	100.0	89.3	8.1	2.6	100.0	80.7	15.6	3.7	100.0	94.5	3.6	1.9
３	100.0	89.5	8.0	2.5	100.0	81.4	15.0	3.6	100.0	94.6	3.6	1.8
４	100.0	89.6	8.0	2.4	100.0	81.5	15.0	3.5	100.0	94.8	3.6	1.7
５	100.0	89.5	8.1	2.4	100.0	81.4	15.1	3.4	100.0	94.6	3.7	1.7
６	100.0	89.6	8.1	2.3	100.0	81.7	14.9	3.4	100.0	94.6	3.7	1.7
７	100.0	89.5	8.2	2.3	100.0	81.5	15.1	3.3	100.0	94.5	3.9	1.6
８	100.0	89.3	8.4	2.3	100.0	81.5	15.3	3.3	100.0	94.4	4.0	1.6
９	100.0	88.9	8.8	2.3	100.0	80.9	15.8	3.3	100.0	94.1	4.3	1.7
10	100.0	88.5	9.2	2.3	100.0	80.4	16.3	3.3	100.0	93.8	4.5	1.7
11	100.0	88.0	9.7	2.3	100.0	79.6	17.1	3.4	100.0	93.5	4.8	1.7
12	100.0	87.5	10.3	2.2	100.0	78.9	17.9	3.1	100.0	93.1	5.3	1.6
13	100.0	87.1	10.6	2.3	100.0	78.7	18.1	3.1	100.0	92.8	5.5	1.7
14	100.0	86.4	11.4	2.3	100.0	77.7	19.3	3.1	100.0	92.3	6.0	1.7
15	100.0	86.2	11.5	2.3	100.0	77.6	19.2	3.1	100.0	92.1	6.2	1.7
16	100.0	86.1	11.8	2.1	100.0	77.7	19.3	3.0	100.0	91.9	6.5	1.6
17	100.0	85.9	12.1	2.1	100.0	77.6	19.7	2.7	100.0	91.7	6.7	1.6
18	100.0	85.9	12.0	2.0	100.0	78.0	19.4	2.7	100.0	91.7	6.8	1.6
19	100.0	86.0	12.0	2.0	100.0	78.1	19.2	2.6	100.0	91.7	6.9	1.5
20	100.0	86.3	11.8	1.9	100.0	78.9	18.5	2.6	100.0	91.6	6.9	1.5
21	100.0	86.3	11.8	1.9	100.0	78.6	18.9	2.5	100.0	91.9	6.7	1.5
22	100.0	86.2	11.9	1.9	100.0	79.0	18.5	2.5	100.0	91.5	7.1	1.5
23	〈100.0〉	〈86.2〉	〈11.8〉	〈2.0〉	〈100.0〉	〈79.2〉	〈18.2〉	〈2.6〉	〈100.0〉	〈91.4〉	〈7.0〉	〈1.5〉
24	100.0	86.2	11.9	1.9	100.0	79.4	18.1	2.5	100.0	91.3	7.2	1.5
25	100.0	91.5	7.0	1.5	100.0	88.1	10.3	1.6	100.0	94.1	4.5	1.4
26	100.0	92.3	6.4	1.3	100.0	89.3	9.3	1.4	100.0	94.6	4.2	1.3
27	100.0	92.4	6.2	1.3	100.0	89.7	8.9	1.4	100.0	94.6	4.2	1.3
28	100.0	92.7	6.1	1.3	100.0	90.1	8.5	1.4	100.0	94.8	4.0	1.2
29	100.0	92.9	5.9	1.2	100.0	90.3	8.3	1.3	100.0	95.0	3.9	1.1

資料出所：総務省「労働力調査」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

注） １　国勢調査結果を基準とするベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値を元に作成。

２　常　雇……役員及び１年を超える又は雇用期間を定めない契約で雇われている者

臨時雇……１ヶ月以上１年以内の期間を定めて雇われている者

日　雇……日々又は１ヶ月未満の契約で雇われている者

付表２１－１　雇用形態別役員を除く雇用者数の推移

（単位　万人）

区分		計	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
男女計	昭和60年	3,999	3,343	655	499	－	156	
	平成２	4,369	3,488	881	710	－	171	
	７	4,780	3,779	1,001	825	－	176	
	12	4,903	3,630	1,273	1,078	33	161	
	17	5,008	3,375	1,634	1,120	106	279	129
	18	5,092	3,415	1,678	1,126	128	284	141
	19	5,185	3,449	1,735	1,166	133	299	137
	20	5,175	3,410	1,765	1,155	140	322	148
	21	5,124	3,395	1,727	1,156	108	323	140
	22	5,138	3,374	1,763	1,196	96	333	138
	23	〈5,167〉	〈3,355〉	〈1,812〉	〈1,229〉	〈96〉	〈360〉	〈127〉
	24	5,161	3,345	1,816	1,243	91	355	128
	25	5,222	3,311	1,911	1,323	116	390	82
	26	5,266	3,298	1,968	1,350	119	412	87
	27	5,314	3,327	1,987	1,370	127	406	84
	28	5,400	3,376	2,023	1,403	133	406	81
	29	5,469	3,432	2,036	1,414	134	411	78
女性	昭和60年	1,463	994	470	417	－	53	
	平成２	1,695	1,050	646	584	－	62	
	７	1,904	1,159	745	675	－	70	
	12	2,011	1,077	934	846	25	64	
	17	2,144	1,018	1,126	872	64	130	60
	18	2,195	1,036	1,159	878	78	133	70
	19	2,237	1,041	1,196	911	81	137	68
	20	2,248	1,043	1,205	906	85	142	71
	21	2,250	1,050	1,200	906	72	149	73
	22	2,273	1,051	1,223	937	63	152	73
	23	〈2,280〉	〈1,040〉	〈1,241〉	〈954〉	〈59〉	〈163〉	〈66〉
	24	2,291	1,042	1,249	970	55	158	67
	25	2,329	1,030	1,299	1,021	68	169	40
	26	2,359	1,023	1,337	1,045	71	177	43
	27	2,397	1,047	1,351	1,057	76	176	42
	28	2,454	1,081	1,373	1,078	78	178	39
	29	2,504	1,114	1,389	1,090	81	180	38
男性	昭和60年	2,536	2,349	187	83	－	104	
	平成２	2,674	2,438	235	126	－	109	
	７	2,876	2,620	256	150	－	106	
	12	2,892	2,553	338	232	9	98	
	17	2,864	2,357	507	247	42	149	69
	18	2,897	2,378	519	247	49	151	71
	19	2,947	2,408	539	255	54	162	69
	20	2,928	2,367	560	248	55	180	77
	21	2,874	2,345	527	250	37	174	67
	22	2,865	2,324	540	260	35	181	66
	23	〈2,887〉	〈2,315〉	〈571〉	〈276〉	〈39〉	〈197〉	〈62〉
	24	2,870	2,304	566	272	36	197	61
	25	2,893	2,281	611	301	48	221	42
	26	2,907	2,275	631	304	48	235	43
	27	2,917	2,280	636	312	50	231	42
	28	2,946	2,295	651	325	55	229	42
	29	2,966	2,318	647	324	53	231	40

資料出所：総務省「労働力調査特別調査」（昭和60～平成12年、各年２月）、「労働力調査（詳細集計）」（平成17～24年、年平均）、「労働力調査（基本集計）」（平成25～29年、年平均）

注）１ 昭和57年から５年ごとに算出の基礎となるベンチマーク人口の基準を切り替えており、それぞれ切り替えに伴う変動がある。

２ 平成22年から28年までの数値は、比率を除き、平成27年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値に置き換えて掲載した。また、平成17年から21年までの数値は、平成22年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づく時系列接続用数値を掲載している。

３ 平成23年の〈 〉内の数値は、東日本大震災の影響により、関連統計等を用いて補完的に推計した値である。

４ 平成13年以前の分類は、「嘱託・その他」（平成13年は「その他（嘱託など）」）。平成13年から、分類が「契約社員・嘱託」と「その他」に分割された。

５ 労働力調査の改正により、平成14年１月から従来の労働力調査特別調査は、年平均の労働力調査（詳細集計）として公表されることとなったため、時系列比較には注意を要する。

付表２１－２　雇用形態別役員を除く雇用者数の構成比の推移

（単位　%）

区分		計	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
男女計	昭和60年	100.0	83.6	16.4	12.5	－	3.9	
	平成２	100.0	79.8	20.2	16.3	－	3.9	
	7	100.0	79.1	20.9	17.3	－	3.7	
	12	100.0	74.0	26.0	22.0	0.7	3.3	
	17	100.0	67.4	32.6	22.4	2.1	5.6	2.6
	18	100.0	67.0	33.0	22.1	2.5	5.6	2.8
	19	100.0	66.5	33.5	22.5	2.6	5.8	2.6
	20	100.0	65.9	34.1	22.3	2.7	6.2	2.9
	21	100.0	66.3	33.7	22.6	2.1	6.3	2.7
	22	100.0	65.6	34.4	23.3	1.9	6.5	2.7
	23	100.0	64.9	35.1	23.9	1.9	7.0	2.5
	24	100.0	64.8	35.2	24.1	1.7	6.9	2.5
	25	100.0	63.4	36.6	25.3	2.2	7.5	1.6
	26	100.0	62.6	37.4	25.6	2.3	7.8	1.7
	27	100.0	62.6	37.4	25.8	2.4	7.6	1.6
	28	100.0	62.5	37.5	26.0	2.5	7.5	1.5
	29	100.0	62.8	37.2	25.9	2.5	7.5	1.4
女性	昭和60年	100.0	67.9	32.1	28.5	－	3.6	
	平成２	100.0	61.9	38.1	34.4	－	3.7	
	7	100.0	60.9	39.1	35.5	－	3.7	
	12	100.0	53.6	46.4	42.1	1.2	3.2	
	17	100.0	47.5	52.5	40.7	2.9	6.1	2.8
	18	100.0	47.2	52.8	40.0	3.6	6.1	3.2
	19	100.0	46.5	53.5	40.7	3.6	6.1	3.0
	20	100.0	46.4	53.6	40.3	3.8	6.3	3.2
	21	100.0	46.7	53.3	40.3	3.2	6.6	3.3
	22	100.0	46.2	53.8	41.2	2.7	6.7	3.2
	23	100.0	45.6	54.4	41.9	2.6	7.1	2.9
	24	100.0	45.5	54.5	42.4	2.4	6.9	2.9
	25	100.0	44.2	55.8	43.8	2.9	7.3	1.7
	26	100.0	43.4	56.6	44.3	3.0	7.5	1.8
	27	100.0	43.7	56.3	44.1	3.2	7.3	1.8
	28	100.0	44.1	55.9	43.9	3.2	7.3	1.6
	29	100.0	44.5	55.5	43.5	3.2	7.2	1.5
男性	昭和60年	100.0	92.6	7.4	3.3	－	4.1	
	平成２	100.0	91.2	8.8	4.7	－	4.1	
	7	100.0	91.1	8.9	5.2	－	3.7	
	12	100.0	88.3	11.7	8.0	0.3	3.4	
	17	100.0	82.3	17.7	8.6	1.5	5.2	2.4
	18	100.0	82.1	17.9	8.5	1.7	5.2	2.5
	19	100.0	81.7	18.3	8.7	1.8	5.5	2.3
	20	100.0	80.8	19.2	8.5	1.9	6.1	2.6
	21	100.0	81.6	18.4	8.7	1.3	6.0	2.3
	22	100.0	81.1	18.9	9.1	1.2	6.3	2.3
	23	100.0	80.1	19.9	9.6	1.3	6.8	2.1
	24	100.0	80.3	19.7	9.5	1.3	6.9	2.1
	25	100.0	78.9	21.1	10.4	1.7	7.6	1.5
	26	100.0	78.3	21.7	10.5	1.7	8.1	1.5
	27	100.0	78.2	21.8	10.7	1.7	7.9	1.4
	28	100.0	77.9	22.1	11.0	1.9	7.8	1.4
	29	100.0	78.2	21.8	10.9	1.8	7.8	1.3

資料出所：総務省「労働力調査特別調査」（昭和60～平成12年、各年２月）、「労働力調査（詳細集計）」（平成17～24年、年平均）、「労働力調査（基本集計）」（平成25～29年、年平均）より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

注）１　平成13年以前の分類は、「嘱託・その他」（平成13年は「その他（嘱託など）」）。
平成13年から、分類が「契約社員・嘱託」と「その他」に分割された。

２　労働力調査の改正により、平成14年１月から従来の労働力調査特別調査は、年平均の労働力調査（詳細集計）として公表されることとなったため、時系列比較には注意を要する。

３　割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

４　「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の構成比は、総務省既公表値。「パート・アルバイト」等の「非正規の職員・従業員」の内訳は、国勢調査結果を基準とするベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値を元に作成。

付表２２　配偶関係別女性雇用者数及び構成比の推移（非農林業）

（単位　万人・%）

年	総　　数	未　　婚	有　配　偶	死別・離別
昭和60年	1,539 (100.0)	482 (31.3)	911 (59.2)	147 (9.6)
平成２	1,823 (100.0)	596 (32.7)	1,061 (58.2)	165 (9.1)
３	1,907 (100.0)	631 (33.1)	1,102 (57.8)	173 (9.1)
４	1,962 (100.0)	650 (33.1)	1,131 (57.6)	180 (9.2)
５	1,997 (100.0)	655 (32.8)	1,154 (57.8)	187 (9.4)
６	2,021 (100.0)	669 (33.1)	1,160 (57.4)	192 (9.5)
７	2,034 (100.0)	682 (33.5)	1,161 (57.1)	191 (9.4)
８	2,069 (100.0)	692 (33.4)	1,182 (57.1)	194 (9.4)
９	2,113 (100.0)	701 (33.2)	1,211 (57.3)	200 (9.5)
10	2,110 (100.0)	705 (33.4)	1,201 (56.9)	203 (9.6)
11	2,101 (100.0)	700 (33.3)	1,195 (56.9)	206 (9.8)
12	2,125 (100.0)	703 (33.1)	1,210 (56.9)	211 (9.9)
13	2,151 (100.0)	714 (33.2)	1,220 (56.7)	214 (9.9)
14	2,145 (100.0)	701 (32.7)	1,223 (57.0)	211 (9.8)
15	2,160 (100.0)	706 (32.7)	1,227 (56.8)	220 (10.2)
16	2,187 (100.0)	711 (32.5)	1,244 (56.9)	224 (10.2)
17	2,213 (100.0)	719 (32.5)	1,258 (56.8)	228 (10.3)
18	2,258 (100.0)	729 (32.3)	1,276 (56.5)	241 (10.7)
19	2,277 (100.0)	724 (31.8)	1,302 (57.2)	241 (10.6)
20	2,292 (100.0)	727 (31.7)	1,310 (57.2)	245 (10.7)
21	2,288 (100.0)	720 (31.5)	1,307 (57.1)	252 (11.0)
22	2,306 (100.0)	718 (31.1)	1,319 (57.2)	257 (11.1)
*23	[2,216] ([100.0])	[685] ([30.9])	[1,274] ([57.5])	[245] ([11.1])
24	2,335 (100.0)	711 (30.4)	1,345 (57.6)	265 (11.3)
25	2,384 (100.0)	723 (30.3)	1,372 (57.6)	274 (11.5)
26	2,414 (100.0)	727 (30.1)	1,396 (57.8)	275 (11.4)
27	2,452 (100.0)	727 (29.6)	1,426 (58.2)	282 (11.5)
28	2,509 (100.0)	736 (29.3)	1,462 (58.3)	290 (11.6)
29	2,564 (100.0)	742 (28.9)	1,500 (58.5)	302 (11.8)

資料出所：総務省「労働力調査」

（ ）内の構成比は、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

＊ 平成23年の[ ]内の実数及び比率は，岩手県，宮城県及び福島県を除く全国の結果。

付表２３　有配偶女性の就業状態の推移

	区分	女性15歳以上人口	有配偶	労働力人口	就業者	自営業主	家族従業者	雇用者	完全失業者	非労働力人口
実数（万人）	昭和60年	4,863	3,073	1,570	1,543	201	421	918	28	1,488
	平成２	5,178	3,161	1,667	1,645	185	386	1,070	22	1,482
	７	5,402	3,231	1,655	1,623	151	298	1,171	32	1,574
	12	5,583	3,313	1,646	1,602	124	252	1,222	44	1,664
	17	5,684	3,334	1,622	1,579	99	205	1,269	43	1,709
	18	5,693	3,324	1,611	1,572	93	183	1,290	39	1,711
	19	5,701	3,332	1,628	1,590	89	176	1,318	37	1,703
	20	5,706	3,326	1,623	1,583	86	165	1,326	40	1,702
	21	5,709	3,307	1,622	1,569	88	150	1,326	53	1,684
	22	5,712	3,289	1,618	1,569	85	140	1,338	49	1,670
	*23	[5,455]	[3,140]	[1,538]	[1,497]	[75]	[127]	[1,289]	[40]	[1,602]
	24	5,742	3,299	1,619	1,578	79	131	1,361	42	1,679
	25	5,738	3,281	1,641	1,602	78	128	1,389	39	1,638
	26	5,736	3,273	1,659	1,623	79	123	1,414	36	1,613
	27	5,733	3,258	1,675	1,642	75	118	1,442	33	1,581
	28	5,732	3,247	1,701	1,669	73	111	1,479	31	1,545
	29	5,743	3,246	1,739	1,709	73	109	1,518	30	1,506
構成比（%）	昭和60年	100.0	63.2 (100.0)	(51.1)	(50.2)	(6.5)	(13.7)	(29.9)	(0.9)	(48.4)
	平成２	100.0	61.0 (100.0)	(52.7)	(52.0)	(5.9)	(12.2)	(33.9)	(0.7)	(46.9)
	７	100.0	59.8 (100.0)	(51.2)	(50.2)	(4.7)	(9.2)	(36.2)	(1.0)	(48.7)
	12	100.0	59.3 (100.0)	(49.7)	(48.4)	(3.7)	(7.6)	(36.9)	(1.3)	(50.2)
	17	100.0	58.7 (100.0)	(48.7)	(47.4)	(3.0)	(6.1)	(38.1)	(1.3)	(51.3)
	18	100.0	58.4 (100.0)	(48.5)	(47.3)	(2.8)	(5.5)	(38.8)	(1.2)	(51.5)
	19	100.0	58.4 (100.0)	(48.9)	(47.4)	(2.7)	(5.3)	(39.6)	(1.1)	(51.1)
	20	100.0	58.3 (100.0)	(48.8)	(47.6)	(2.6)	(5.0)	(39.9)	(1.2)	(51.2)
	21	100.0	57.9 (100.0)	(49.0)	(47.4)	(2.7)	(4.5)	(40.1)	(1.6)	(50.9)
	22	100.0	57.6 (100.0)	(49.2)	(47.7)	(2.6)	(4.3)	(40.7)	(1.5)	(50.8)
	*23	100.0	57.6 ([100.0])	([49.0])	([47.7])	([2.4])	([4.0])	([41.1])	([1.3])	([51.0])
	24	100.0	57.5 (100.0)	(49.1)	(47.8)	(2.4)	(4.0)	(41.3)	(1.3)	(50.9)
	25	100.0	57.2 (100.0)	(50.0)	(48.8)	(2.4)	(3.9)	(42.3)	(1.2)	(49.9)
	26	100.0	57.1 (100.0)	(50.7)	(49.6)	(2.4)	(3.8)	(43.2)	(1.1)	(49.3)
	27	100.0	56.8 (100.0)	(51.4)	(50.4)	(2.3)	(3.6)	(44.3)	(1.0)	(48.5)
	28	100.0	56.6 (100.0)	(52.4)	(51.4)	(2.2)	(3.4)	(45.5)	(1.0)	(47.6)
	29	100.0	56.5 (100.0)	(53.6)	(52.6)	(2.2)	(3.4)	(46.8)	(0.9)	(46.4)

資料出所：総務省「労働力調査」
「構成比（%）」は、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

＊ 平成23年の[　]内の実数及び比率は，岩手県，宮城県及び福島県を除く全国の結果。

付表２４　妻と夫の就業状態別世帯数及び割合（典型的一般世帯）

妻と夫の就業状態		総数	妻も夫もともに就業者	うち妻も夫もともに非農林業雇用者	夫就業者、妻非就業者	うち夫非農林業雇用者	妻就業者、夫非就業者	うち妻非農林業雇用者	妻も夫もともに非就業者	子供のいる世帯総数	妻も夫もともに就業者	うち妻も夫もともに非農林業雇用者	夫就業者、妻非就業者	うち夫非農林業雇用者	妻就業者、夫非就業者	うち妻非農林業雇用者	妻も夫もともに非就業者
世帯数（万世帯）	昭和60年	2,591	1,204	722	1,103	952	65	48	203	1,940	959	576	870	762	39	30	62
	平成２	2,654	1,297	823	1,034	897	61	46	244	1,888	1,003	642	779	690	32	25	62
	7	2,766	1,314	908	1,071	955	80	64	296	1,835	951	665	768	700	37	30	76
	12	2,867	1,312	942	1,038	916	101	82	406	1,791	915	671	727	654	47	39	100
	17	2,910	1,315	988	965	863	104	87	525	1,742	894	695	671	613	48	41	129
	18	2,890	1,295	977	955	854	99	82	541	1,715	878	683	674	604	46	40	130
	19	2,926	1,329	1,013	946	851	101	85	550	1,726	901	710	649	598	45	40	130
	20	2,913	1,324	1,011	919	825	102	89	567	1,704	893	707	627	577	46	41	138
	21	2,920	1,292	995	927	831	113	99	588	1,697	874	695	626	574	52	47	146
	22	2,917	1,311	1,012	890	797	118	102	598	1,687	885	708	597	550	54	48	152
	*23	[2,811]	[1,259]	[987]	[859]	[773]	[118]	[103]	[575]	[1,620]	[844]	[684]	[581]	[535]	[52]	[47]	[144]
	24	2,942	1,331	1,054	875	787	119	103	617	1,701	912	746	584	540	51	45	153
	25	2,901	1,339	1,065	832	745	115	101	615	1,660	909	747	551	506	49	45	152
	26	2,899	1,354	1,077	805	720	115	101	625	1,622	904	739	520	474	49	45	150
	27	2,887	1,379	1,114	768	687	115	101	624	1,608	926	775	489	449	47	42	149
	28	2,870	1,389	1,129	745	664	117	105	619	1,579	918	771	470	430	47	42	143
	29	2,893	1,456	1,188	720	641	115	100	601	1,592	964	814	446	409	42	38	138
構成比（%）	昭和60年	100.0	46.5	27.9	42.6	36.7	2.5	1.9	7.8	100.0	49.4	29.7	44.8	39.3	2.0	1.5	3.2
	平成２	100.0	48.9	31.0	39.0	33.8	2.3	1.7	9.2	100.0	53.1	34.0	41.3	36.5	1.7	1.3	3.3
	7	100.0	47.5	32.8	38.7	34.5	2.9	2.3	10.7	100.0	51.8	36.2	41.9	38.1	2.0	1.6	4.1
	12	100.0	45.8	32.9	36.2	31.9	3.5	2.9	14.2	100.0	51.1	37.5	40.6	36.5	2.6	2.2	5.6
	17	100.0	45.2	34.0	33.2	29.7	3.6	3.0	18.0	100.0	51.3	39.9	38.5	35.2	2.8	2.4	7.4
	18	100.0	44.8	33.8	33.0	29.6	3.4	2.8	18.7	100.0	51.2	39.8	39.3	35.2	2.7	2.3	7.6
	19	100.0	45.4	34.6	32.3	29.1	3.5	2.9	18.8	100.0	52.2	41.1	37.6	34.6	2.6	2.3	7.5
	20	100.0	45.5	34.7	31.5	28.3	3.5	3.1	19.5	100.0	52.4	41.5	36.8	33.9	2.7	2.4	8.1
	21	100.0	44.2	34.1	31.7	28.5	3.9	3.4	20.1	100.0	51.5	41.0	36.9	33.8	3.1	2.8	8.6
	22	100.0	44.9	34.7	30.5	27.3	4.0	3.5	20.5	100.0	52.5	42.0	35.4	32.6	3.2	2.8	9.0
	*23	100.0	[44.8]	[35.1]	[30.6]	[27.5]	[4.2]	[3.7]	[20.5]	100.0	[52.1]	[42.2]	[35.9]	[33.0]	[3.2]	[2.9]	[8.9]
	24	100.0	45.2	35.8	29.7	26.8	4.0	3.5	21.0	100.0	53.6	43.9	34.3	31.7	3.0	2.6	9.0
	25	100.0	46.2	36.7	28.7	25.7	4.0	3.5	21.2	100.0	54.8	45.0	33.2	30.5	3.0	2.7	9.2
	26	100.0	46.7	37.2	27.8	24.8	4.0	3.5	21.6	100.0	55.7	45.6	32.1	29.2	3.0	2.8	9.2
	27	100.0	47.8	38.6	26.6	23.8	4.0	3.5	21.6	100.0	57.6	48.2	30.4	27.9	2.9	2.6	9.3
	28	100.0	48.4	39.3	26.0	23.1	4.1	3.7	21.6	100.0	58.1	48.8	29.8	27.2	3.0	2.7	9.1
	29	100.0	50.3	41.1	24.9	22.2	4.0	3.5	20.8	100.0	60.6	51.1	28.0	25.7	2.6	2.4	8.7

資料出所：総務省「労働力調査特別調査」（昭和60～平成12年、各年２月）、総務省「労働力調査（詳細集計）」
（平成17～29年、年平均）より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

＊ 平成23年の[ ]内の実数及び比率は，岩手県，宮城県及び福島県を除く全国の結果。

注）１　労働力調査の改正により、平成14年１月から従来の労働力調査特別調査は、年平均の労働力調査詳細集計として公表されることとなったため、時系列比較には注意を要する。

２　典型的一般世帯とは、一般世帯のうち次のものをいう。
・夫婦のみの世帯　・夫婦と親から成る世帯　・夫婦と子供から成る世帯　・夫婦，子供と親から成る世帯

３　非就業者＝完全失業者＋非労働力人口

４　子供のいる世帯数とは、夫婦と子供から成る世帯数と、夫婦，子供と親から成る世帯数の合計。

付表２５　末子の年齢別子供のいる世帯における母の就業状態

区分			総数	末子の年齢						
				０～３歳	４～６歳	７～９歳	10～12歳	13～14歳	15～17歳	18歳以上
平成29年	世帯（万人）	子供のいる世帯総数	1,592	303	165	146	125	89	146	618
		労働力人口	1,021	167	113	109	99	70	117	346
		就業者	1,007	164	111	108	98	70	116	341
		非農林業雇用者	920	154	102	100	93	66	109	299
		35時間未満	506	62	61	61	54	39	62	167
		35時間以上	361	53	39	37	37	25	44	125
		完全失業者	14	3	2	2	1	1	2	5
		非労働力人口	571	136	52	37	25	18	29	273
		就業希望者	129	62	19	12	8	4	6	18
	構成比（%）	子供のいる世帯総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		労働力人口	64.1	55.1	68.5	74.7	79.2	78.7	80.1	56.0
		就業者	63.3	54.1	67.3	74.0	78.4	78.7	79.5	55.2
		非農林業雇用者	57.8	50.8	61.8	68.5	74.4	74.2	74.7	48.4
		35時間未満	31.8	20.5	37.0	41.8	43.2	43.8	42.5	27.0
			(55.0)	(40.3)	(59.8)	(61.0)	(58.1)	(59.1)	(56.9)	(55.9)
		35時間以上	22.7	17.5	23.6	25.3	29.6	28.1	30.1	20.2
			(39.2)	(34.4)	(38.2)	(37.0)	(39.8)	(37.9)	(40.4)	(41.8)
		完全失業者	0.9	1.0	1.2	1.4	0.8	1.1	1.4	0.8
		非労働力人口	35.9	44.9	31.5	25.3	20.0	20.2	19.9	44.2
		就業希望者	8.1	20.5	11.5	8.2	6.4	4.5	4.1	2.9

資料出所：総務省「労働力調査（詳細集計）」（平成29年、年平均）より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

注）１　（ ）内は非農林業雇用者を100.0とした割合。

２　子供のいる世帯とは、夫婦と子供から成る世帯数と、夫婦，子供と親から成る世帯数の合計。

付表２６　教育別役員を除く雇用者数及び構成比の推移

区分			役員を除く雇用者	在学中	卒 業	小学・中学・高校・旧中	短大・高専	大学	大学院
実数（万人）	男女計	平成25年	5,201	128	4,968	2,566	975	1,285	142
		26	5,240	133	4,998	2,560	980	1,310	148
		27	5,284	136	5,035	2,523	995	1,361	156
		28	5,372	148	5,101	2,531	1,016	1,401	152
		29	5,460	153	5,186	2,553	1,041	1,434	159
	女性	平成25年	2,323	63	2,213	1,140	660	388	25
		26	2,351	67	2,236	1,139	668	401	29
		27	2,388	68	2,268	1,128	676	432	32
		28	2,445	74	2,315	1,137	699	447	31
		29	2,503	76	2,373	1,149	717	473	33
	男性	平成25年	2,878	65	2,754	1,426	315	897	117
		26	2,889	67	2,762	1,421	313	909	119
		27	2,896	68	2,766	1,394	319	930	123
		28	2,926	74	2,786	1,394	317	954	121
		29	2,957	78	2,813	1,403	323	961	126
構成比（%）	男女計	平成25年	100.0	2.5	95.5	49.3	18.7	24.7	2.7
		26	100.0	2.5	95.4	48.9	18.7	25.0	2.8
		27	100.0	2.6	95.3	47.7	18.8	25.8	3.0
		28	100.0	2.8	95.0	47.1	18.9	26.1	2.8
		29	100.0	2.8	95.0	46.8	19.1	26.3	2.9
	女性	平成25年	100.0	2.7	95.3	49.1	28.4	16.7	1.1
		26	100.0	2.8	95.1	48.4	28.4	17.1	1.2
		27	100.0	2.8	95.0	47.2	28.3	18.1	1.3
		28	100.0	3.0	94.7	46.5	28.6	18.3	1.3
		29	100.0	3.0	94.8	45.9	28.6	18.9	1.3
	男性	平成25年	100.0	2.3	95.7	49.5	10.9	31.2	4.1
		26	100.0	2.3	95.6	49.2	10.8	31.5	4.1
		27	100.0	2.3	95.5	48.1	11.0	32.1	4.2
		28	100.0	2.5	95.2	47.6	10.8	32.6	4.1
		29	100.0	2.6	95.1	47.4	10.9	32.5	4.3

資料出所：総務省「労働力調査（詳細集計）」

「構成比（%）」は、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

付表２７　一般労働者の平均勤続年数の推移（企業規模10人以上）

（単位　年）

年	一般労働者		正社員・正職員		正社員・正職員以外	
	女　性	男　性	女　性	男　性	女　性	男　性
平成17年	8.7	13.4	9.7	14.1	5.5	6.0
18	8.8	13.5	9.8	14.2	5.5	6.1
19	8.7	13.3	9.6	13.9	5.6	6.3
20	8.6	13.1	9.5	13.7	5.7	7.0
21	8.6	12.8	9.4	13.4	5.8	7.1
22	8.9	13.3	9.7	13.8	6.0	7.6
23	9.0	13.3	9.8	13.9	6.2	7.8
24	8.9	13.2	9.8	13.9	5.9	7.6
25	9.1	13.3	10.1	14.0	6.3	8.0
26	9.3	13.5	10.1	14.1	6.6	8.4
27	9.4	13.5	10.2	14.0	6.8	9.1
28	9.3	13.3	10.1	13.9	6.7	8.8
29	9.4	13.5	10.2	14.0	7.0	9.5

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

付表２８　一般労働者の平均年齢の推移（企業規模10人以上）

（単位　歳）

年	一般労働者		正社員・正職員		正社員・正職員以外	
	女　性	男　性	女　性	男　性	女　性	男　性
平成17年	38.7	41.6	37.9	41.3	41.2	45.1
18	39.1	41.8	38.3	41.5	41.7	45.0
19	39.2	41.9	38.4	41.5	42.0	45.4
20	39.1	41.7	38.2	41.2	42.0	46.0
21	39.4	42.0	38.5	41.5	42.3	46.6
22	39.6	42.1	38.7	41.5	42.9	47.4
23	39.9	42.3	38.9	41.7	43.1	47.3
24	40.0	42.5	39.0	42.0	43.1	46.6
25	40.4	42.8	39.4	42.2	43.5	47.4
26	40.6	42.9	39.5	42.2	44.1	48.2
27	40.7	43.1	39.7	42.3	44.3	49.2
28	40.7	43.0	39.5	42.2	44.3	48.7
29	41.1	43.3	39.8	42.5	45.1	49.7

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

付表２９　一般労働者の年齢階級別平均勤続年数の推移

（企業規模10人以上）

（単位　年）

区分			計	～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70歳～
一般労働者	女性	平成25年	9.1	0.9	2.1	4.3	6.6	8.9	10.6	11.7	13.4	15.5	15.0	16.9	21.4
		26	9.3	0.9	2.1	4.4	6.7	8.9	10.8	11.8	13.4	15.8	15.5	16.3	21.9
		27	9.4	0.9	2.0	4.3	6.7	8.9	10.9	12.3	13.7	15.8	15.7	16.5	22.7
		28	9.3	0.9	2.0	4.2	6.6	8.7	10.6	12.1	13.7	15.6	15.4	16.3	21.5
		29	9.4	0.9	2.0	4.1	6.6	8.7	10.6	12.1	13.4	15.6	15.8	16.1	20.0
	男性	平成25年	13.3	1.0	2.4	4.5	7.4	10.6	14.3	17.5	20.8	22.7	17.7	14.2	16.9
		26	13.5	0.9	2.4	4.6	7.3	10.7	14.2	17.8	21.2	22.9	18.4	14.6	18.1
		27	13.5	0.9	2.3	4.6	7.3	10.4	14.0	17.6	20.9	22.7	18.8	15.3	18.2
		28	13.3	0.9	2.3	4.5	7.3	10.3	13.8	17.4	20.6	22.5	18.7	15.1	16.6
		29	13.5	1.0	2.3	4.6	7.4	10.3	13.8	17.4	20.8	22.6	19.2	14.8	17.2
	正社員・正職員 女性	平成25年	10.1	0.9	2.2	4.6	7.3	10.1	12.2	13.8	15.6	18.0	17.0	20.8	25.4
		26	10.1	0.9	2.1	4.6	7.3	10.0	12.4	13.6	15.5	18.2	17.8	19.8	26.3
		27	10.2	0.9	2.0	4.5	7.3	9.9	12.3	14.1	15.4	18.2	17.1	20.0	27.2
		28	10.1	0.9	2.0	4.5	7.2	9.6	12.1	14.0	15.8	17.8	17.2	19.9	26.3
		29	10.2	0.9	2.0	4.4	7.3	9.6	12.0	14.1	15.6	18.0	17.4	19.4	25.1
	正社員・正職員 男性	平成25年	14.0	1.0	2.6	4.8	7.8	11.1	14.8	18.4	21.9	24.4	18.8	16.8	20.2
		26	14.1	0.9	2.5	4.8	7.7	11.1	14.8	18.6	22.2	24.6	19.6	17.3	21.4
		27	14.0	0.9	2.4	4.8	7.6	10.8	14.6	18.3	22.0	24.4	19.7	17.5	21.9
		28	13.9	0.9	2.3	4.7	7.6	10.8	14.5	18.2	21.8	24.4	19.3	17.5	20.0
		29	14.0	1.0	2.4	4.8	7.7	10.7	14.3	18.1	21.8	24.2	19.6	16.8	20.8
	正社員・正職員以外 女性	平成25年	6.3	0.8	1.7	3.0	4.1	4.9	5.2	6.0	7.6	9.6	13.0	12.2	15.2
		26	6.6	0.9	1.8	3.0	4.2	4.9	5.6	6.4	7.9	9.8	13.2	12.7	14.6
		27	6.8	1.0	1.7	3.0	4.2	5.0	5.6	6.2	8.2	9.5	14.2	12.4	15.5
		28	6.7	0.9	1.6	2.9	4.0	4.9	5.4	6.4	7.8	9.8	13.8	13.1	16.2
		29	7.0	0.9	1.8	2.7	4.1	5.2	6.1	6.6	7.8	9.7	14.4	13.0	13.5
	正社員・正職員以外 男性	平成25年	8.0	0.8	1.7	2.8	3.8	4.4	4.8	5.3	5.9	6.5	16.4	11.2	12.0
		26	8.4	1.0	1.7	2.8	4.0	4.8	5.0	5.4	5.7	6.6	17.0	11.5	12.5
		27	9.1	0.9	1.7	2.8	3.8	4.8	5.1	5.4	6.1	6.5	17.8	12.6	12.6
		28	8.8	0.9	1.8	2.6	3.9	4.9	5.0	5.7	6.1	6.4	17.9	12.6	12.2
		29	9.5	0.9	1.8	2.7	4.0	5.0	5.8	5.9	6.3	6.9	18.9	12.7	12.2

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

付表３０　一般労働者の勤続年数階級別労働者の割合の推移

（企業規模10人以上）

（単位　%）

区分			計	0年	１～２	３～４	５～９	10～14	15～19	20年以上
一般労働者	女性	平成25年	100.0	10.5	17.8	13.7	24.8	12.3	7.9	13.1
		26	100.0	10.4	18.0	12.9	24.5	12.9	7.6	13.6
		27	100.0	10.5	18.3	12.7	23.5	13.1	8.1	13.8
		28	100.0	10.2	19.2	13.3	22.8	13.3	7.8	13.4
		29	100.0	10.3	19.0	13.5	21.5	14.1	8.0	13.6
	男性	平成25年	100.0	6.6	12.4	10.1	21.5	12.3	10.0	27.2
		26	100.0	6.6	12.2	9.5	21.5	12.3	9.7	28.0
		27	100.0	6.7	12.9	9.6	20.8	12.9	9.5	27.6
		28	100.0	6.9	13.3	10.2	19.8	13.6	9.5	26.7
		29	100.0	6.7	13.0	10.1	18.9	14.6	9.4	27.3
	正社員・正職員 女性	平成25年	100.0	8.7	15.7	13.0	25.1	12.6	9.1	15.8
		26	100.0	9.0	16.4	12.2	24.6	13.1	8.4	16.2
		27	100.0	9.1	16.8	12.3	23.4	13.4	8.9	16.2
		28	100.0	8.9	17.4	12.7	22.9	13.7	8.5	15.9
		29	100.0	9.1	17.6	13.0	21.2	14.4	8.7	16.0
	正社員・正職員 男性	平成25年	100.0	5.1	10.6	9.4	21.7	13.0	11.0	29.3
		26	100.0	5.3	10.6	8.8	21.7	12.9	10.6	30.1
		27	100.0	5.5	11.4	9.0	20.9	13.5	10.3	29.4
		28	100.0	5.5	11.7	9.5	19.9	14.4	10.3	28.6
		29	100.0	5.6	11.6	9.5	18.8	15.4	10.2	28.9
	正社員・正職員以外 女性	平成25年	100.0	16.0	24.0	15.8	23.8	11.3	4.4	4.8
		26	100.0	15.0	23.1	15.1	24.2	12.2	5.2	5.2
		27	100.0	15.5	23.4	14.0	24.0	11.9	5.5	5.6
		28	100.0	14.7	24.7	15.2	22.5	11.8	5.7	5.3
		29	100.0	14.0	23.6	15.1	22.2	13.3	6.0	5.8
	正社員・正職員以外 男性	平成25年	100.0	17.9	25.8	15.4	20.3	7.1	2.4	11.1
		26	100.0	17.1	25.1	15.1	19.9	7.7	2.9	12.1
		27	100.0	16.6	24.7	14.6	19.7	8.0	2.8	13.7
		28	100.0	16.6	24.8	15.2	19.1	8.3	3.3	12.6
		29	100.0	15.6	23.5	14.8	19.6	8.4	3.6	14.5

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

注）勤続年数計の一般労働者数に占める、各勤続年数階級別の一般労働者数の割合を算出。

付表３１　役職者に占める女性の割合の推移（企業規模100人以上）

（単位　%）

	部長級＋課長級		部長級＋課長級＋係長級		部　長　級		課　長　級		係　長　級	
	総　数	女　性	総　数	女　性	総　数	女　性	総　数	女　性	総　数	女　性
昭和60年	100.0	1.4	100.0	2.5	100.0	1.0	100.0	1.6	100.0	3.9
平成２	100.0	1.8	100.0	3.1	100.0	1.1	100.0	2.0	100.0	5.0
７	100.0	2.3	100.0	4.2	100.0	1.3	100.0	2.8	100.0	7.3
８	100.0	2.6	100.0	4.5	100.0	1.4	100.0	3.1	100.0	7.3
９	100.0	3.3	100.0	5.1	100.0	2.2	100.0	3.7	100.0	7.8
10	100.0	2.8	100.0	4.9	100.0	2.0	100.0	3.2	100.0	8.1
11	100.0	3.0	100.0	5.0	100.0	2.1	100.0	3.4	100.0	8.2
12	100.0	3.5	100.0	5.3	100.0	2.2	100.0	4.0	100.0	8.1
13	100.0	3.1	100.0	5.1	100.0	1.8	100.0	3.6	100.0	8.3
14	100.0	3.8	100.0	6.0	100.0	2.4	100.0	4.5	100.0	9.6
15	100.0	4.1	100.0	6.1	100.0	3.1	100.0	4.6	100.0	9.4
16	100.0	4.3	100.0	6.7	100.0	2.7	100.0	5.0	100.0	11.0
17	100.0	4.4	100.0	6.7	100.0	2.8	100.0	5.1	100.0	10.4
18	100.0	5.1	100.0	7.3	100.0	3.7	100.0	5.8	100.0	10.8
19	100.0	5.8	100.0	8.2	100.0	4.1	100.0	6.5	100.0	12.4
20	100.0	5.9	100.0	8.5	100.0	4.1	100.0	6.6	100.0	12.7
21	100.0	6.5	100.0	9.2	100.0	4.9	100.0	7.2	100.0	13.8
22	100.0	6.2	100.0	9.0	100.0	4.2	100.0	7.0	100.0	13.7
23	100.0	7.2	100.0	10.2	100.0	5.1	100.0	8.1	100.0	15.3
24	100.0	6.9	100.0	9.6	100.0	4.9	100.0	7.9	100.0	14.4
25	100.0	7.5	100.0	10.5	100.0	5.1	100.0	8.5	100.0	15.4
26	100.0	8.3	100.0	11.3	100.0	6.0	100.0	9.2	100.0	16.2
27	100.0	8.7	100.0	11.9	100.0	6.2	100.0	9.8	100.0	17.0
28	100.0	9.3	100.0	12.9	100.0	6.6	100.0	10.3	100.0	18.6
29	100.0	9.6	100.0	13.1	100.0	6.3	100.0	10.9	100.0	18.4

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

注）各役職の一般労働者数（男女計：雇用期間の定めなしの労働者）に占める女性一般労働者数の割合を算出。

付表３２　一般職業紹介状況の推移（月平均、新規学卒及びパートタイムを除く）

（単位　人・倍・％）

年	新規求職者数	新規求人数	新規求人倍率	有効求人倍率	就職率	充足率
昭和60年	384,738	357,940	0.93	0.64	31.1	33.4
平成２	284,389	541,031	1.90	1.26	35.6	18.7
７	384,770	371,626	0.97	0.56	26.7	27.6
８	380,329	406,770	1.07	0.62	27.0	25.3
９	399,247	417,986	1.05	0.62	26.4	25.2
10	459,176	355,520	0.77	0.44	23.0	29.7
11	473,770	340,832	0.72	0.39	22.6	31.4
12	471,675	399,949	0.85	0.46	24.3	28.7
13	495,489	401,872	0.81	0.46	23.3	28.7
14	536,066	395,710	0.74	0.41	22.2	30.1
15	519,080	447,653	0.86	0.51	23.8	27.6
16	469,237	518,724	1.11	0.69	26.9	24.3
17	431,594	565,207	1.31	0.84	29.3	22.4
18	419,447	587,145	1.40	0.94	30.3	21.6
19	402,084	544,076	1.35	0.92	30.1	22.2
20	406,698	439,927	1.08	0.76	25.9	24.0
21	496,141	319,667	0.64	0.38	21.4	33.1
22	473,643	350,583	0.74	0.43	23.7	32.0
23	455,582	413,390	0.91	0.56	25.3	27.8
24	416,761	457,530	1.10	0.69	27.5	25.1
25	388,129	489,996	1.26	0.80	28.6	22.6
26	354,060	510,691	1.44	0.96	29.8	20.6
27	333,934	518,658	1.55	1.05	29.4	18.9
28	309,232	541,528	1.75	1.19	29.8	17.0
29	291,711	574,501	1.97	1.36	30.0	15.2

資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

注）　求人倍率……求職者数に対する求人数の割合
　　就職率　……新規求職者数に対する就職件数の割合
　　充足率　……新規求人数に対する就職件数の割合

付表３３－１　性、就業形態別入職者数及び離職者数の推移（上半期）

（単位　千人）

区分		女性			男性		
		合計	一般労働者	パートタイム労働者	合計	一般労働者	パートタイム労働者
入職者数	平成21年	2,191.1	1,070.7	1,120.4	1,905.0	1,314.8	590.3
	22	1,951.9	990.8	961.1	1,777.3	1,279.1	498.2
	23	1,918.0	967.5	950.5	1,706.8	1,247.4	459.4
	24	2,103.4	1,086.7	1,016.7	1,909.3	1,420.2	489.2
	25	2,326.7	1,146.3	1,180.4	1,982.5	1,409.1	573.4
	26	2,777.5	1,379.4	1,398.1	2,147.1	1,540.7	606.4
	27	2,413.3	1,232.5	1,180.8	2,180.1	1,577.2	602.9
	28	2,404.0	1,219.0	1,185.0	2,155.5	1,535.7	619.8
	29	2,415.5	1,202.4	1,213.1	2,330.2	1,726.2	604.0
離職者数	平成21年	2,119.0	978.3	1,140.7	2,107.7	1,516.9	590.8
	22	1,977.9	942.9	1,035.0	1,782.8	1,288.1	494.7
	23	1,891.7	933.5	958.2	1,730.4	1,253.6	476.7
	24	1,897.6	916.7	980.9	1,791.3	1,318.1	473.2
	25	2,157.5	1,063.4	1,094.1	1,920.0	1,361.4	558.6
	26	2,078.1	994.3	1,083.8	1,901.3	1,396.5	504.7
	27	1,995.4	1,017.2	978.2	1,998.4	1,406.1	592.3
	28	2,179.3	1,060.1	1,119.2	2,079.3	1,451.5	627.9
	29	2,094.1	1,026.1	1,068.0	2,097.6	1,486.4	611.2

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査(上半期)」

付表３３－２　性、就業形態別入職率及び離職率の推移（上半期）

（単位　%）

区分		女性			男性		
		合計	一般労働者	パートタイム労働者	合計	一般労働者	パートタイム労働者
入職率	平成21年	11.4	9.9	13.4	7.6	5.9	21.6
	22	10.1	9.0	11.4	7.1	5.8	17.8
	23	10.0	8.6	11.9	6.8	5.5	17.0
	24	10.6	9.4	12.4	7.4	6.1	18.0
	25	11.5	10.1	13.1	7.7	6.3	18.5
	26	13.8	12.2	15.8	8.3	6.7	20.3
	27	11.8	10.1	14.3	8.1	6.6	19.8
	28	11.3	9.7	13.6	7.9	6.4	19.7
	29	11.2	9.2	14.1	8.4	7.0	20.0
離職率	平成21年	11.1	9.1	13.6	8.4	6.8	21.6
	22	10.2	8.6	12.3	7.2	5.8	17.7
	23	9.9	8.3	12.0	6.8	5.6	17.6
	24	9.6	8.0	11.9	6.9	5.7	17.4
	25	10.6	9.4	12.2	7.5	6.0	18.0
	26	10.3	8.8	12.3	7.3	6.1	16.9
	27	9.8	8.3	11.8	7.4	5.9	19.4
	28	10.3	8.5	12.9	7.6	6.0	19.9
	29	9.7	7.9	12.4	7.6	6.0	20.2

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査(上半期)」

付表３３－３　性、就業形態別入職者数及び離職者数の推移（年次）

（単位　千人）

区分		女性			男性		
		合計	一般労働者	パートタイム労働者	合計	一般労働者	パートタイム労働者
入職者数	昭和60年	2,168.3	1,499.6	668.7	2,007.9	1,814.6	193.3
	平成２	2,921.1	1,944.3	976.8	2,600.8	2,345.8	255.7
	７	2,476.4	1,590.9	885.6	2,702.7	2,441.8	260.9
	12	3,040.9	1,569.1	1,471.8	3,035.5	2,452.4	583.1
	13	3,146.8	1,504.6	1,642.2	3,115.0	2,460.9	654.1
	14	3,061.5	1,536.3	1,525.2	2,906.6	2,293.6	613.0
	15	3,149.4	1,520.0	1,629.5	2,895.6	2,275.9	619.7
	16	3,323.8	1,619.0	1,704.8	3,410.7	2,631.7	779.0
	17	3,917.3	1,872.6	2,044.6	3,564.4	2,597.2	967.2
	18	3,594.5	1,669.6	1,925.0	3,398.4	2,568.9	829.5
	19	3,530.1	1,616.7	1,913.4	3,463.0	2,579.5	883.5
	20	3,331.7	1,585.0	1,746.7	3,074.9	2,246.9	828.0
	21	3,651.6	1,667.0	1,984.6	3,183.9	2,139.7	1,044.2
	22	3,315.6	1,528.0	1,787.7	2,992.8	2,065.1	927.8
	23	3,285.2	1,539.4	1,745.8	3,011.7	2,184.5	827.1
	24	3,566.0	1,650.5	1,915.5	3,192.7	2,254.9	937.8
	25	3,991.0	1,830.1	2,160.9	3,502.1	2,428.1	1,074.0
	26	4,357.3	1,947.6	2,409.7	3,621.2	2,505.1	1,116.1
	27	4,102.9	1,930.1	2,172.8	3,646.4	2,536.5	1,109.8
	28	4,064.9	1,821.9	2,243.0	3,611.8	2,420.7	1,191.1
離職者数	昭和60年	2,070.3	1,539.1	531.2	1,869.5	1,703.8	165.7
	平成２	2,671.9	1,870.2	801.6	2,358.2	2,136.5	221.7
	７	2,659.5	1,827.2	832.3	2,841.0	2,557.1	283.8
	12	3,287.5	1,834.8	1,452.6	3,322.8	2,754.1	568.7
	13	3,490.9	1,909.4	1,581.5	3,518.0	2,913.2	604.8
	14	3,417.4	1,872.4	1,544.9	3,403.0	2,845.3	557.7
	15	3,377.6	1,728.5	1,649.1	3,243.9	2,628.1	615.9
	16	3,492.8	1,821.9	1,670.9	3,361.5	2,584.6	776.9
	17	3,884.4	1,938.2	1,946.3	3,670.9	2,673.9	997.0
	18	3,694.0	1,842.1	1,851.9	3,350.9	2,580.6	770.3
	19	3,483.1	1,613.8	1,869.3	3,317.5	2,475.8	841.7
	20	3,371.3	1,659.3	1,712.0	3,220.2	2,397.2	822.9
	21	3,646.1	1,693.2	1,953.0	3,590.0	2,577.7	1,012.3
	22	3,417.0	1,568.1	1,848.9	3,008.2	2,154.1	854.1
	23	3,300.0	1,630.5	1,669.5	3,113.8	2,314.2	799.6
	24	3,469.8	1,633.3	1,836.5	3,259.2	2,349.2	910.0
	25	3,801.8	1,786.2	2,015.6	3,375.8	2,413.1	962.7
	26	3,715.9	1,701.5	2,014.4	3,417.6	2,465.1	952.5
	27	3,628.4	1,810.6	1,817.9	3,503.1	2,466.7	1,036.4
	28	3,723.8	1,732.5	1,991.3	3,540.4	2,452.8	1,087.6

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

注）１　平成３年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際は注意を要する。

　　２　平成16年調査から「学校教育，社会教育等」を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

付表３３－４　性、就業形態別入職率及び離職率の推移（年次）

（単位　%）

区分		女性			男性		
		合計	一般労働者	パートタイム労働者	合計	一般労働者	パートタイム労働者
入職率	昭和60年	21.5	－	－	12.1	－	－
	平成２	22.5	19.8	30.8	13.0	12.0	52.0
	７	17.1	15.1	22.2	11.3	10.6	28.3
	12	18.7	15.0	25.3	12.1	10.4	38.8
	13	19.5	14.7	27.7	12.3	10.4	41.2
	14	18.7	15.2	24.5	11.7	9.9	35.2
	15	19.4	15.4	25.7	11.7	9.9	34.3
	16	18.6	15.1	24.0	13.6	11.4	37.7
	17	21.8	17.7	27.8	14.2	11.4	41.2
	18	19.5	15.4	25.2	13.5	11.3	35.5
	19	19.0	15.3	24.0	13.6	11.2	35.1
	20	17.8	14.6	22.2	11.7	9.4	35.3
	21	19.1	15.5	23.7	12.7	9.6	38.2
	22	17.1	13.9	21.3	12.0	9.3	33.2
	23	17.1	13.8	21.9	11.9	9.7	30.6
	24	18.1	14.3	23.3	12.4	9.8	34.5
	25	19.7	16.2	24.0	13.7	10.8	34.7
	26	21.6	17.2	27.3	14.0	10.9	37.4
	27	20.0	15.8	26.2	13.5	10.6	36.4
	28	19.2	14.6	25.8	13.3	10.0	37.8
離職率	昭和60年	20.5	－	－	11.3	－	－
	平成２	20.6	19.0	25.3	11.8	11.0	45.1
	７	18.3	17.4	20.9	11.9	11.1	30.8
	12	20.2	17.6	25.0	13.2	11.6	37.9
	13	21.6	18.7	26.7	13.9	12.3	38.1
	14	20.9	18.5	24.8	13.7	12.3	32.1
	15	20.8	17.5	26.0	13.1	11.4	34.1
	16	19.6	17.0	23.5	13.4	11.2	37.6
	17	21.7	18.3	26.4	14.6	11.7	42.5
	18	20.0	17.0	24.3	13.3	11.3	33.0
	19	18.8	15.3	23.5	13.0	10.7	33.5
	20	18.0	15.3	21.7	12.2	10.0	35.1
	21	19.0	15.7	23.3	14.4	11.6	37.1
	22	17.6	14.3	22.0	12.1	9.7	30.6
	23	17.2	14.6	20.9	12.3	10.3	29.6
	24	17.6	14.2	22.3	12.6	10.2	33.4
	25	18.7	15.8	22.4	13.2	10.7	31.1
	26	18.5	15.1	22.8	13.2	10.8	31.9
	27	17.7	14.9	22.0	13.0	10.3	34.0
	28	17.6	13.8	22.9	13.0	10.2	34.5

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

注）１　平成３年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際は注意を要する。

２　平成16年調査から「学校教育，社会教育等」を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

付表３４－１　女性の産業別入職者数及び離職者数の推移（年次）

（単位　千人）

区　分		合　計	鉱業,採石業,砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業,郵便業	卸売業,小売業	金融業,保険業	不動産業,物品賃貸業	学術研究,専門・技術サービス業	宿泊業,飲食サービス業	生活関連サービス業,娯楽業	教育,学習支援業	医療,福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
入職者数	平成24年	3,566.0	0.2	43.8	333.5	6.6	58.0	91.3	600.0	82.4	32.4	62.9	695.3	192.9	259.3	734.2	11.2	361.9
	25	3,991.0	0.6	56.3	294.3	6.7	60.5	104.8	755.2	92.6	38.1	60.5	769.6	233.3	256.4	805.3	12.1	444.5
	26	4,357.3	0.2	59.6	294.1	7.1	67.3	138.6	738.5	84.7	34.9	71.9	992.5	272.6	253.0	778.2	12.1	551.9
	27	4,102.9	0.2	40.9	291.8	5.9	62.4	152.5	762.2	81.6	61.7	86.6	807.6	252.5	282.7	791.8	17.0	405.7
	28	4,064.9	0.1	48.5	253.0	5.2	61.4	121.9	769.0	76.2	41.5	134.1	858.1	252.4	309.6	783.5	15.5	334.7
離職者数	平成24年	3,469.8	0.2	36.6	334.0	6.3	67.1	87.0	669.5	78.4	31.9	60.6	653.3	195.6	236.1	626.5	12.5	374.3
	25	3,801.8	0.5	54.9	319.1	6.4	49.0	97.5	787.9	83.8	35.5	56.3	735.4	217.8	238.0	686.0	12.1	421.6
	26	3,715.9	0.3	42.3	293.9	6.6	48.0	117.7	644.2	85.8	31.1	69.1	742.6	210.2	249.7	770.9	12.9	390.4
	27	3,628.4	0.2	42.4	302.9	5.7	56.3	103.0	721.7	71.0	47.0	58.3	675.1	202.3	247.8	723.1	13.5	358.1
	28	3,723.8	0.3	38.8	307.9	4.4	42.3	96.9	719.6	72.4	33.7	86.9	765.2	202.7	258.8	737.4	13.2	343.4

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

付表３４－２　女性の産業別入職率及び離職率の推移（年次）

（単位　%）

区　分		合　計	鉱業,採石業,砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業,郵便業	卸売業,小売業	金融業,保険業	不動産業,物品賃貸業	学術研究,専門・技術サービス業	宿泊業,飲食サービス業	生活関連サービス業,娯楽業	教育,学習支援業	医療,福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
入職率	平成24年	18.1	6.4	11.0	13.9	18.1	13.9	16.2	15.2	12.0	15.2	15.7	29.5	21.9	18.6	16.6	7.7	24.5
	25	19.7	22.4	13.8	12.8	17.6	15.0	16.2	17.9	13.0	17.4	15.2	31.3	26.9	17.6	17.4	8.6	31.6
	26	21.6	7.1	13.7	12.9	19.3	17.4	21.2	18.7	12.2	15.0	17.7	42.1	31.3	17.6	16.1	8.5	39.5
	27	20.0	6.4	9.0	13.7	16.6	15.2	25.5	18.1	12.0	27.8	20.1	33.4	29.7	18.2	16.4	12.0	27.0
	28	19.2	4.2	10.1	11.6	13.8	16.1	18.6	17.9	10.3	17.0	32.0	31.9	28.0	18.8	16.1	9.9	22.4
離職率	平成24年	17.6	6.9	9.1	13.9	17.3	16.1	15.5	16.9	11.4	15.0	15.1	27.7	22.2	16.9	14.2	8.6	25.4
	25	18.7	16.9	13.5	13.9	16.9	12.1	15.1	18.7	11.8	16.2	14.1	29.9	25.1	16.4	14.8	8.6	30.0
	26	18.5	9.8	9.8	12.9	17.9	12.4	18.0	16.3	12.3	13.4	17.0	31.5	24.1	17.4	15.9	9.1	27.9
	27	17.7	5.8	9.3	14.3	16.1	13.7	17.3	17.1	10.5	21.2	13.6	28.0	23.8	16.0	15.0	9.6	23.8
	28	17.6	11.1	8.1	14.1	11.5	11.1	14.8	16.7	9.7	13.8	20.8	28.5	22.5	15.7	15.1	8.5	23.0

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

付表３５－１　女性の職歴別入職者数の推移（上半期）

（単位　千人）

区分		合計	未就業入職者			転職入職者
			計	新規学卒者	新規学卒者以外	
平成21年	計	2,191.1	960.6	439.3	521.3	1,230.4
	一般労働者	1,070.7	476.4	348.1	128.3	594.3
	パートタイム労働者	1,120.4	484.3	91.2	393.0	636.1
22年	計	1,951.9	833.8	363.1	470.7	1,118.1
	一般労働者	990.8	444.9	294.3	150.6	546.0
	パートタイム労働者	961.1	389.0	68.8	320.2	572.1
23年	計	1,918.0	918.2	432.2	486.0	999.8
	一般労働者	967.5	472.0	357.3	114.8	495.4
	パートタイム労働者	950.5	446.2	74.9	371.3	504.3
24年	計	2,103.4	976.5	416.2	560.3	1,127.0
	一般労働者	1,086.7	485.6	346.1	139.6	601.1
	パートタイム労働者	1,016.7	490.8	70.1	420.7	525.9
25年	計	2,326.7	963.7	450.9	512.8	1,363.0
	一般労働者	1,146.3	489.1	361.3	127.8	657.2
	パートタイム労働者	1,180.4	474.6	89.6	385.0	705.8
26年	計	2,777.5	1,156.5	545.5	611.0	1,620.9
	一般労働者	1,379.4	571.8	421.7	150.1	807.5
	パートタイム労働者	1,398.1	584.7	123.8	460.9	813.4
27年	計	2,413.3	1,041.3	522.5	518.8	1,372.0
	一般労働者	1,232.5	534.0	412.6	121.4	698.5
	パートタイム労働者	1,180.8	507.2	109.9	397.4	673.5
28年	計	2,404.0	1,015.3	499.5	515.9	1,388.7
	一般労働者	1,219.0	510.0	394.1	115.9	709.0
	パートタイム労働者	1,185.0	505.3	105.4	399.9	679.7
29年	計	2,415.5	1,057.1	516.4	540.7	1,358.4
	一般労働者	1,202.4	506.5	395.1	111.4	695.9
	パートタイム労働者	1,213.1	550.6	121.3	429.3	662.5

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査（上半期）」

付表３５－２　女性の職歴別入職者の構成比の推移（上半期）

（単位　%）

区分		合計	未就業入職者			転職入職者
			計	新規学卒者	新規学卒者以外	
平成21年	計	100.0	43.8	20.0	23.8	56.2
	一般労働者	100.0	44.5	32.5	12.0	55.5
	パートタイム労働者	100.0	43.2	8.1	35.1	56.8
22年	計	100.0	42.7	18.6	24.1	57.3
	一般労働者	100.0	44.9	29.7	15.2	55.1
	パートタイム労働者	100.0	40.5	7.2	33.3	59.5
23年	計	100.0	47.9	22.5	25.3	52.1
	一般労働者	100.0	48.8	36.9	11.9	51.2
	パートタイム労働者	100.0	46.9	7.9	39.1	53.1
24年	計	100.0	46.4	19.8	26.6	53.6
	一般労働者	100.0	44.7	31.8	12.8	55.3
	パートタイム労働者	100.0	48.3	6.9	41.4	51.7
25年	計	100.0	41.4	19.4	22.0	58.6
	一般労働者	100.0	42.7	31.5	11.1	57.3
	パートタイム労働者	100.0	40.2	7.6	32.6	59.8
26年	計	100.0	41.6	19.6	22.0	58.4
	一般労働者	100.0	41.5	30.6	10.9	58.5
	パートタイム労働者	100.0	41.8	8.9	33.0	58.2
27年	計	100.0	43.1	21.7	21.5	56.9
	一般労働者	100.0	43.3	33.5	9.8	56.7
	パートタイム労働者	100.0	43.0	9.3	33.7	57.0
28年	計	100.0	42.2	20.8	21.5	57.8
	一般労働者	100.0	41.8	32.3	9.5	58.2
	パートタイム労働者	100.0	42.6	8.9	33.7	57.4
29年	計	100.0	43.8	21.4	22.4	56.2
	一般労働者	100.0	42.1	32.9	9.3	57.9
	パートタイム労働者	100.0	45.4	10.0	35.4	54.6

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査（上半期）」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

付表３５－３　女性の職歴別入職者数の推移（年次）

（単位　千人）

区分		合計	未就業入職者			転職入職者
			計	新規学卒者	新規学卒者以外	
昭和60年	計	2,168.3	1,209.9	473.3	736.5	958.5
	一般労働者	1,499.6	825.2	447.2	378.0	674.4
	パートタイム労働者	668.7	384.7	26.2	358.5	284.0
平成２年	計	2,921.1	1,451.1	591.0	860.1	1,470.0
	一般労働者	1,944.3	936.5	552.3	384.2	1,007.9
	パートタイム労働者	976.8	514.6	38.7	475.9	462.1
７年	計	2,476.4	1,219.0	499.9	719.1	1,257.4
	一般労働者	1,590.9	769.1	437.9	331.2	821.7
	パートタイム労働者	885.6	449.8	62.0	387.9	435.7
12年	計	3,040.9	1,346.1	461.4	884.7	1,694.8
	一般労働者	1,569.1	641.1	368.9	272.1	928.0
	パートタイム労働者	1,471.8	705.0	92.4	612.6	766.8
17年	計	3,917.3	1,611.6	581.1	1,030.5	2,305.7
	一般労働者	1,872.6	687.2	391.8	295.5	1,185.4
	パートタイム労働者	2,044.6	924.4	189.3	735.0	1,120.3
18年	計	3,594.5	1,411.4	454.4	957.0	2,183.2
	一般労働者	1,669.6	587.3	340.6	246.7	1,082.3
	パートタイム労働者	1,925.0	824.0	113.7	710.3	1,100.9
19年	計	3,530.1	1,358.9	497.0	861.9	2,171.2
	一般労働者	1,616.7	582.4	346.4	236.0	1,034.2
	パートタイム労働者	1,913.4	776.4	150.6	625.8	1,137.0
20年	計	3,331.7	1,293.5	477.9	815.6	2,038.2
	一般労働者	1,585.0	558.0	360.1	197.9	1,027.1
	パートタイム労働者	1,746.7	735.5	117.8	617.7	1,011.2
21年	計	3,651.6	1,440.9	525.3	915.7	2,210.7
	一般労働者	1,667.0	587.7	368.1	219.6	1,079.3
	パートタイム労働者	1,984.6	853.2	157.1	696.1	1,131.4
22年	計	3,315.6	1,304.0	437.4	866.6	2,011.7
	一般労働者	1,528.0	564.1	315.7	248.4	963.9
	パートタイム労働者	1,787.7	739.9	121.7	618.2	1,047.8
23年	計	3,285.2	1,385.0	502.0	883.0	1,900.3
	一般労働者	1,539.4	598.9	383.5	215.4	940.5
	パートタイム労働者	1,745.8	786.1	118.5	667.6	959.7
24年	計	3,566.0	1,489.4	514.3	975.0	2,076.6
	一般労働者	1,650.5	590.3	368.9	221.5	1,060.2
	パートタイム労働者	1,915.5	899.1	145.5	753.6	1,016.4
25年	計	3,991.0	1,501.9	533.0	968.9	2,489.1
	一般労働者	1,830.1	635.5	396.9	238.6	1,194.6
	パートタイム労働者	2,160.9	866.4	136.1	730.3	1,294.5
26年	計	4,357.3	1,707.8	669.9	1,037.9	2,649.5
	一般労働者	1,947.6	666.0	444.5	221.5	1,281.6
	パートタイム労働者	2,409.7	1,041.8	225.5	816.3	1,367.9
27年	計	4,102.9	1,512.1	625.9	886.2	2,590.8
	一般労働者	1,930.1	656.6	447.2	209.4	1,273.5
	パートタイム労働者	2,172.8	855.5	178.7	676.8	1,317.3
28年	計	4,064.9	1,664.6	692.2	972.4	2,400.3
	一般労働者	1,821.9	625.6	446.2	179.5	1,196.3
	パートタイム労働者	2,243.0	1,038.9	246.0	793.0	1,204.0

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

注）　１　平成３年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

　　２　平成16年調査から「学校教育、社会教育等」を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

付表３５－４　女性の職歴別入職者の構成比の推移（年次）

（単位　%）

区分		合計	未就業入職者			転職入職者
			計	新規学卒者	新規学卒者以外	
昭和60年	計	100.0	55.8	21.8	34.0	44.2
	一般労働者	100.0	55.0	29.8	25.2	45.0
	パートタイム労働者	100.0	57.5	3.9	53.6	42.5
平成2年	計	100.0	49.7	20.2	29.4	50.3
	一般労働者	100.0	48.2	28.4	19.8	51.8
	パートタイム労働者	100.0	52.7	4.0	48.7	47.3
7年	計	100.0	49.2	20.2	29.0	50.8
	一般労働者	100.0	48.3	27.5	20.8	51.7
	パートタイム労働者	100.0	50.8	7.0	43.8	49.2
12年	計	100.0	44.3	15.2	29.1	55.7
	一般労働者	100.0	40.9	23.5	17.3	59.1
	パートタイム労働者	100.0	47.9	6.3	41.6	52.1
17年	計	100.0	41.1	14.8	26.3	58.9
	一般労働者	100.0	36.7	20.9	15.8	63.3
	パートタイム労働者	100.0	45.2	9.3	35.9	54.8
18年	計	100.0	39.3	12.6	26.6	60.7
	一般労働者	100.0	35.2	20.4	14.8	64.8
	パートタイム労働者	100.0	42.8	5.9	36.9	57.2
19年	計	100.0	38.5	14.1	24.4	61.5
	一般労働者	100.0	36.0	21.4	14.6	64.0
	パートタイム労働者	100.0	40.6	7.9	32.7	59.4
20年	計	100.0	38.8	14.3	24.5	61.2
	一般労働者	100.0	35.2	22.7	12.5	64.8
	パートタイム労働者	100.0	42.1	6.7	35.4	57.9
21年	計	100.0	39.5	14.4	25.1	60.5
	一般労働者	100.0	35.3	22.1	13.2	64.7
	パートタイム労働者	100.0	43.0	7.9	35.1	57.0
22年	計	100.0	39.3	13.2	26.1	60.7
	一般労働者	100.0	36.9	20.7	16.3	63.1
	パートタイム労働者	100.0	41.4	6.8	34.6	58.6
23年	計	100.0	42.2	15.3	26.9	57.8
	一般労働者	100.0	38.9	24.9	14.0	61.1
	パートタイム労働者	100.0	45.0	6.8	38.2	55.0
24年	計	100.0	41.8	14.4	27.3	58.2
	一般労働者	100.0	35.8	22.4	13.4	64.2
	パートタイム労働者	100.0	46.9	7.6	39.3	53.1
25年	計	100.0	37.6	13.4	24.3	62.4
	一般労働者	100.0	34.7	21.7	13.0	65.3
	パートタイム労働者	100.0	40.1	6.3	33.8	59.9
26年	計	100.0	39.2	15.4	23.8	60.8
	一般労働者	100.0	34.2	22.8	11.4	65.8
	パートタイム労働者	100.0	43.2	9.4	33.9	56.8
27年	計	100.0	36.9	15.3	21.6	63.1
	一般労働者	100.0	34.0	23.2	10.8	66.0
	パートタイム労働者	100.0	39.4	8.2	31.1	60.6
28年	計	100.0	41.0	17.0	23.9	59.0
	一般労働者	100.0	34.3	24.5	9.9	65.7
	パートタイム労働者	100.0	46.3	11.0	35.4	53.7

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

注）　1　平成３年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

　　2　平成16年調査から「学校教育、社会教育等」を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

付表３６－１　男性の職歴別入職者数の推移（上半期）

（単位　千人）

区分		合計	未就業入職者			転職入職者
			計	新規学卒者	新規学卒者以外	
平成21年	計	1905.0	728.9	442.7	286.2	1176.2
	一般労働者	1314.8	489.1	357.4	131.7	825.7
	パートタイム労働者	590.3	239.8	85.3	154.5	350.5
22年	計	1777.3	639.9	375.9	264.0	1137.4
	一般労働者	1279.1	452.2	310.4	141.8	826.9
	パートタイム労働者	498.2	187.7	65.5	122.1	310.5
23年	計	1706.8	695.5	434.5	261.1	1011.3
	一般労働者	1247.4	476.4	346.2	130.2	771.0
	パートタイム労働者	459.4	219.2	88.2	130.9	240.3
24年	計	1909.3	766.7	451.9	314.8	1142.6
	一般労働者	1420.2	525.4	382.3	143.1	894.8
	パートタイム労働者	489.2	241.3	69.6	171.7	247.8
25年	計	1982.5	767.5	465.4	302.1	1215.0
	一般労働者	1409.1	523.9	378.4	145.5	885.2
	パートタイム労働者	573.4	243.6	87.0	156.6	329.8
26年	計	2147.1	879.6	536.7	342.9	1267.5
	一般労働者	1540.7	576.9	425.3	151.5	963.8
	パートタイム労働者	606.4	302.8	111.4	191.4	303.6
27年	計	2180.1	875.6	532.3	343.3	1304.5
	一般労働者	1577.2	605.5	445.3	160.2	971.7
	パートタイム労働者	602.9	270.0	86.9	183.1	332.8
28年	計	2155.5	828.4	509.9	318.5	1327.1
	一般労働者	1535.7	541.9	432.3	109.6	993.8
	パートタイム労働者	619.8	286.5	77.6	208.9	333.3
29年	計	2330.2	872.9	522.4	350.6	1457.3
	一般労働者	1726.2	571.2	438.2	132.9	1155.1
	パートタイム労働者	604.0	301.8	84.1	217.6	302.2

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査（上半期）」

付表３６－２　男性の職歴別入職者の構成比の推移（上半期）

（単位　%）

区分		合計	未就業入職者			転職入職者
			計	新規学卒者	新規学卒者以外	
平成21年	計	100.0	38.3	23.2	15.0	61.7
	一般労働者	100.0	37.2	27.2	10.0	62.8
	パートタイム労働者	100.0	40.6	14.5	26.2	59.4
22年	計	100.0	36.0	21.2	14.9	64.0
	一般労働者	100.0	35.4	24.3	11.1	64.6
	パートタイム労働者	100.0	37.7	13.1	24.5	62.3
23年	計	100.0	40.7	25.5	15.3	59.3
	一般労働者	100.0	38.2	27.8	10.4	61.8
	パートタイム労働者	100.0	47.7	19.2	28.5	52.3
24年	計	100.0	40.2	23.7	16.5	59.8
	一般労働者	100.0	37.0	26.9	10.1	63.0
	パートタイム労働者	100.0	49.3	14.2	35.1	50.7
25年	計	100.0	38.7	23.5	15.2	61.3
	一般労働者	100.0	37.2	26.9	10.3	62.8
	パートタイム労働者	100.0	42.5	15.2	27.3	57.5
26年	計	100.0	41.0	25.0	16.0	59.0
	一般労働者	100.0	37.4	27.6	9.8	62.6
	パートタイム労働者	100.0	49.9	18.4	31.6	50.1
27年	計	100.0	40.2	24.4	15.7	59.8
	一般労働者	100.0	38.4	28.2	10.2	61.6
	パートタイム労働者	100.0	44.8	14.4	30.4	55.2
28年	計	100.0	38.4	23.7	14.8	61.6
	一般労働者	100.0	35.3	28.2	7.1	64.7
	パートタイム労働者	100.0	46.2	12.5	33.7	53.8
29年	計	100.0	37.5	22.4	15.0	62.5
	一般労働者	100.0	33.1	25.4	7.7	66.9
	パートタイム労働者	100.0	50.0	13.9	36.0	50.0

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査（上半期）」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

付表３６－３　男性の職歴別入職者数の推移（年次）

（単位　千人）

区分		合計	未就業入職者			転職入職者
			計	新規学卒者	新規学卒者以外	
昭和60年	計	2,007.9	740.6	465.2	275.4	1,267.3
	一般労働者	1,814.6	619.6	422.1	197.5	1,194.9
	パートタイム労働者	193.3	121.0	43.2	77.8	72.3
平成２年	計	2,600.8	901.9	510.9	391.0	1,698.9
	一般労働者	2,345.2	766.9	491.4	275.5	1,578.3
	パートタイム労働者	255.7	135.0	19.5	115.5	120.7
７年	計	2,702.7	979.5	544.0	435.5	1,723.1
	一般労働者	2,441.8	840.3	521.3	319.0	1,601.5
	パートタイム労働者	260.9	139.2	22.7	116.5	121.6
12年	計	3,035.5	1,053.9	520.6	533.3	1,981.6
	一般労働者	2,452.4	734.6	435.5	299.0	1,717.8
	パートタイム労働者	583.1	319.3	85.0	234.3	263.8
17年	計	3,564.4	1,147.2	541.1	606.1	2,417.2
	一般労働者	2,597.2	697.1	412.4	284.8	1,900.0
	パートタイム労働者	967.2	450.0	128.7	321.3	517.2
18年	計	3,398.4	1,046.5	541.3	505.2	2,351.9
	一般労働者	2,568.9	695.6	422.4	273.2	1,873.3
	パートタイム労働者	829.5	350.9	118.9	232.0	478.6
19年	計	3,463.0	1,089.5	531.2	558.3	2,373.4
	一般労働者	2,579.5	673.2	397.4	275.7	1,906.3
	パートタイム労働者	883.5	416.4	133.7	282.6	467.1
20年	計	3,074.9	982.5	527.0	455.5	2,092.4
	一般労働者	2,246.9	651.9	432.2	219.7	1,595.0
	パートタイム労働者	828.0	330.6	94.8	235.8	497.4
21年	計	3,183.9	1,036.3	524.4	511.9	2,147.6
	一般労働者	2,139.7	605.4	378.4	227.0	1,534.3
	パートタイム労働者	1,044.2	430.8	146.0	284.9	613.3
22年	計	2,992.8	989.2	460.3	528.9	2,003.6
	一般労働者	2,065.1	578.9	328.6	250.3	1,486.2
	パートタイム労働者	927.8	410.4	131.7	278.6	517.4
23年	計	3,011.7	991.3	507.3	484.0	2,020.4
	一般労働者	2,184.5	620.2	377.6	242.6	1,564.3
	パートタイム労働者	827.1	371.1	129.6	241.4	456.1
24年	計	3,192.7	1,099.5	521.6	577.8	2,093.2
	一般労働者	2,254.9	648.4	402.3	246.1	1,606.5
	パートタイム労働者	937.8	451.1	119.4	331.7	486.7
25年	計	3,502.1	1,149.5	556.6	592.9	2,352.6
	一般労働者	2,428.1	685.2	411.0	274.2	1,743.0
	パートタイム労働者	1,074.0	464.3	145.6	318.7	609.7
26年	計	3,621.2	1,234.4	651.3	583.0	2,386.8
	一般労働者	2,505.1	736.5	474.6	261.9	1,768.5
	パートタイム労働者	1,116.1	497.8	176.7	321.1	618.3
27年	計	3,646.4	1,209.0	624.0	585.0	2,437.3
	一般労働者	2,536.5	726.1	484.3	241.7	1,810.5
	パートタイム労働者	1,109.8	482.9	139.7	343.2	626.9
28年	計	3,611.8	1,234.1	652.8	581.2	2,377.7
	一般労働者	2,420.7	680.3	485.9	194.4	1,740.4
	パートタイム労働者	1,191.1	553.8	166.9	386.9	637.3

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

注）　１　平成３年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

　　２　平成16年調査から「学校教育、社会教育等」を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

付表３６－４　男性の職歴別入職者の構成比の推移（年次）

（単位　%）

区分		合計	未就業入職者			転職入職者
			計	新規学卒者	新規学卒者以外	
昭和60年	計	100.0	36.9	23.2	13.7	63.1
	一般労働者	100.0	34.1	23.3	10.9	65.8
	パートタイム労働者	100.0	62.6	22.3	40.2	37.4
平成２年	計	100.0	34.7	19.6	15.0	65.3
	一般労働者	100.0	32.7	21.0	11.7	67.3
	パートタイム労働者	100.0	52.8	7.6	45.2	47.2
７年	計	100.0	36.2	20.1	16.1	63.8
	一般労働者	100.0	34.4	21.3	13.1	65.6
	パートタイム労働者	100.0	53.4	8.7	44.7	46.6
12年	計	100.0	34.7	17.2	17.6	65.3
	一般労働者	100.0	30.0	17.8	12.2	70.0
	パートタイム労働者	100.0	54.8	14.6	40.2	45.2
17年	計	100.0	32.2	15.2	17.0	67.8
	一般労働者	100.0	26.8	15.9	11.0	73.2
	パートタイム労働者	100.0	46.5	13.3	33.2	53.5
18年	計	100.0	30.8	15.9	14.9	69.2
	一般労働者	100.0	27.1	16.4	10.6	72.9
	パートタイム労働者	100.0	42.3	14.3	28.0	57.7
19年	計	100.0	31.5	15.3	16.1	68.5
	一般労働者	100.0	26.1	15.4	10.7	73.9
	パートタイム労働者	100.0	47.1	15.1	32.0	52.9
20年	計	100.0	32.0	17.1	14.8	68.0
	一般労働者	100.0	29.0	19.2	9.8	71.0
	パートタイム労働者	100.0	39.9	11.4	28.5	60.1
21年	計	100.0	32.5	16.5	16.1	67.5
	一般労働者	100.0	28.3	17.7	10.6	71.7
	パートタイム労働者	100.0	41.3	14.0	27.3	58.7
22年	計	100.0	33.1	15.4	17.7	66.9
	一般労働者	100.0	28.0	15.9	12.1	72.0
	パートタイム労働者	100.0	44.2	14.2	30.0	55.8
23年	計	100.0	32.9	16.8	16.1	67.1
	一般労働者	100.0	28.4	17.3	11.1	71.6
	パートタイム労働者	100.0	44.9	15.7	29.2	55.1
24年	計	100.0	34.4	16.3	18.1	65.6
	一般労働者	100.0	28.8	17.8	10.9	71.2
	パートタイム労働者	100.0	48.1	12.7	35.4	51.9
25年	計	100.0	32.8	15.9	16.9	67.2
	一般労働者	100.0	28.2	16.9	11.3	71.8
	パートタイム労働者	100.0	43.2	13.6	29.7	56.8
26年	計	100.0	34.1	18.0	16.1	65.9
	一般労働者	100.0	29.4	18.9	10.5	70.6
	パートタイム労働者	100.0	44.6	15.8	28.8	55.4
27年	計	100.0	33.2	17.1	16.0	66.8
	一般労働者	100.0	28.6	19.1	9.5	71.4
	パートタイム労働者	100.0	43.5	12.6	30.9	56.5
28年	計	100.0	34.2	18.1	16.1	65.8
	一般労働者	100.0	28.1	20.1	8.0	71.9
	パートタイム労働者	100.0	46.5	14.0	32.5	53.5

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

注）　1　平成３年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

　　2　平成16年調査から「学校教育、社会教育等」を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

付表３７　女性の離職理由別離職者数の構成比の推移（年次）

（%）

年	離職者数（千人）	構成比									
		計	契約期間の満了	事業所側の理由	定年	本人の責による	個人的な理由	うち結婚	うち出産・育児	うち介護・看護	死亡・傷病
昭和60年	2,070.3	100.0	6.9	5.2	2.1	3.6	80.2	16.1		－	1.9
平成２	2,671.9	100.0	5.2	4.0	1.5	3.1	84.3	8.3	5.7	－	1.7
３	2,900.3	100.0	6.1	2.9	1.3	2.6	85.3	8.2	5.3	－	1.9
４	2,904.6	100.0	6.6	3.3	1.5	2.2	84.6	8.6	5.2	－	1.7
５	2,580.8	100.0	7.3	4.9	2.0	4.3	79.2	8.6	5.4	0.9	2.3
６	2,609.4	100.0	7.5	5.6	2.7	2.7	79.2	9.2	5.2	1.2	2.3
７	2,659.5	100.0	8.6	6.0	3.0	3.5	77.4	8.7	5.5	1.0	1.6
８	2,550.3	100.0	8.8	4.7	2.7	3.8	78.4	9.3	4.5	1.1	1.6
９	2,799.2	100.0	8.0	4.2	3.0	4.9	78.7	7.3	5.3	1.1	1.2
10	2,928.3	100.0	10.7	6.5	3.1	5.7	72.6	6.0	4.5	0.8	1.3
11	3,090.9	100.0	8.1	7.5	2.6	4.6	75.7	6.0	5.0	0.8	1.5
12	3,287.5	100.0	10.5	6.3	2.7	5.2	74.0	5.0	4.4	1.0	1.3
13	3,490.9	100.0	10.4	7.9	2.8	3.7	74.0	5.1	4.5	1.3	1.1
14	3,417.4	100.0	11.4	7.8	3.3	3.1	73.2	5.1	4.2	1.1	1.2
15	3,377.6	100.0	9.9	5.9	3.3	2.1	77.4	4.1	3.9	1.9	1.5
16	3,492.8	100.0	12.2	4.9	2.9	1.6	77.4	4.6	3.6	1.2	1.0
17	3,884.4	100.0	11.4	4.7	2.6	0.8	78.6	4.2	3.9	1.8	2.0
18	3,694.0	100.0	12.0	5.1	2.5	1.5	77.6	4.3	4.3	1.2	1.4
19	3,483.1	100.0	10.0	5.7	2.1	1.2	79.2	4.1	3.9	1.3	1.8
20	3,371.3	100.0	10.8	5.5	2.5	0.8	78.8	3.8	4.0	1.1	1.7
21	3,646.1	100.0	14.2	6.9	2.8	1.1	73.5	3.6	3.3	1.1	1.6
22	3,417.0	100.0	13.7	6.6	2.1	1.0	75.1	3.7	4.0	1.2	1.6
23	3,300.0	100.0	13.4	5.9	3.0	1.8	74.1	3.5	3.8	1.4	1.8
24	3,469.8	100.0	15.7	3.9	2.8	0.6	75.5	3.4	3.4	1.5	1.6
25	3,801.8	100.0	13.9	4.4	2.2	2.4	75.5	4.0	3.3	1.9	1.7
26	3,715.9	100.0	13.8	4.9	2.3	0.8	75.4	2.8	2.6	2.0	2.8
27	3,628.4	100.0	13.2	4.8	2.2	0.7	77.6	3.0	3.2	1.8	1.5
28	3,723.8	100.0	12.7	4.7	2.5	0.5	77.9	3.1	2.6	1.7	1.7

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

注）１　平成３年調査から建設業を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

２　「介護」は平成５年から調査している。

３　平成16年調査から「学校教育､社会教育等」を含むため、それ以前と比較する際には注意を要する。

４　「事業所側の理由」は「経営上の都合」、「出向」、「出向元への復帰」の合計である。
（但し、平成21年以前は「経営上の都合」と表章している。）

付表３８　高校卒業者の就職（内定）状況の推移

（単位　%）

	10月末現在の内定率		12月末現在の内定率		３月末現在の就職率	
	女子	男子	女子	男子	女子	男子
平成20年度 (平成21年３月卒)	60.3	71.8	76.3	87.0	90.2	95.5
平成21年度 (平成22年３月卒)	49.6	59.4	68.5	79.7	88.2	94.1
平成22年度 (平成23年３月卒)	50.8	61.5	71.4	82.4	[90.6]	[95.1]
平成23年度 (平成24年３月卒)	52.9	62.6	74.6	84.4	92.8	96.3
平成24年度 (平成25年３月卒)	56.8	63.7	78.2	86.1	94.2	96.9
平成25年度 (平成26年３月卒)	60.4	66.7	81.5	88.0	95.1	97.5
平成26年度 (平成27年３月卒)	68.3	72.9	85.9	90.7	96.4	98.1
平成27年度 (平成28年３月卒)	71.2	74.8	87.8	91.5	96.8	98.3
平成28年度 (平成29年３月卒)	73.0	76.1	89.2	92.0	97.4	98.5

資料出所：文部科学省「高等学校卒業予定者の就職内定状況に関する調査」・「高等学校卒業者の就職状況に関する調査」

注）平成22年度卒業者の平成23年３月末現在の就職状況については、東日本大震災の影響により調査が困難とする岩手県の５校及び福島県の５校は、調査から除外。

付表３９　大学卒業（予定）者の就職（内定）状況の推移

（単位　%）

	10月１日現在の内定率		12月１日現在の内定率		２月１日現在の内定率		４月１日現在の就職率	
	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子
平成20年度 (平成21年３月卒)	70.1	69.8	80.5	80.4	86.2	86.5	95.4	95.9
平成21年度 (平成22年３月卒)	61.6	63.3	73.2	73.0	79.9	80.1	91.5	92.0
平成22年度 (平成23年３月卒)	55.3	59.5	67.4	70.1	75.7	78.9	90.9	91.1
平成23年度 (平成24年３月卒)	57.7	61.7	70.5	73.1	80.3	80.7	92.6	94.5
平成24年度 (平成25年３月卒)	63.2	63.0	75.6	74.5	82.0	81.3	94.7	93.2
平成25年度 (平成26年３月卒)	64.0	64.5	77.2	76.2	83.7	82.2	95.2	93.8
平成26年度 (平成27年３月卒)	69.4	67.6	81.9	78.9	88.3	85.3	96.9	96.5
平成27年度 (平成28年３月卒)	67.2	65.8	82.0	79.0	89.3	86.5	98.0	96.7
平成28年度 (平成29年３月卒)	73.6	69.3	87.2	83.1	92.8	88.8	98.4	96.9

資料出所：厚生労働省・文部科学省「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」・「大学等卒業者の就職状況調査」

付表４０－１　学歴別新規学卒就職者数の推移

（単位　人）

区　分		計	中学校卒	高等学校卒	短期大学卒	大 学 卒
女子	昭和60年	524,874	26,925	299,311	131,748	66,890
	平成２	597,155	17,365	320,592	170,306	88,892
	７	446,068	6,874	186,990	150,926	101,278
	12	324,196	3,806	110,185	93,150	117,055
	17	302,349	2,413	88,706	62,239	148,991
	18	315,390	2,312	88,716	61,391	162,971
	19	323,677	2,405	89,704	58,791	172,777
	20	320,170	2,233	86,430	55,280	176,227
	21	307,420	1,742	80,320	50,324	175,034
	22	270,170	1,427	69,252	43,389	156,102
	23	276,273	1,044	69,652	42,521	163,056
	24	288,432	1,031	70,858	43,054	173,489
	25	300,449	924	73,538	42,427	183,560
	26	307,739	909	72,643	40,901	193,286
	27	319,426	850	74,454	42,734	201,388
	28	323,009	689	74,608	41,692	206,020
	29	332,062	668	74,741	42,219	214,434
男子	昭和60年	538,778	43,602	264,601	9,122	221,453
	平成２	585,446	37,457	301,738	10,923	235,328
	７	478,941	18,120	220,924	10,164	229,733
	12	338,152	11,097	136,889	6,503	183,663
	17	312,312	6,342	120,040	5,796	180,134
	18	326,768	6,107	121,723	6,089	192,849
	19	339,802	6,075	122,896	5,832	204,999
	20	343,223	5,678	120,158	5,134	212,253
	21	329,401	4,444	113,243	4,263	207,451
	22	279,798	3,955	99,421	3,334	173,088
	23	287,498	3,405	103,866	3,066	177,161
	24	296,815	3,746	106,015	3,455	183,599
	25	310,426	3,538	111,065	3,426	192,397
	26	319,550	3,714	110,941	3,336	201,559
	27	330,642	3,368	115,225	3,678	208,371
	28	333,714	2,831	115,200	3,540	212,143
	29	339,552	2,536	115,518	3,599	217,899

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注）就職者数には就職進学者数を含む。

付表４０－２　学歴別新規学卒就職者数の構成比の推移

（単位　%）

区　分		計	中学校卒	高等学校卒	短期大学卒	大 学 卒
女子	昭和60年	100.0	5.1	57.0	25.1	12.7
	平成２	100.0	2.9	53.7	28.5	14.9
	７	100.0	1.5	41.9	33.8	22.7
	12	100.0	1.2	34.0	28.7	36.1
	17	100.0	0.8	29.3	20.6	49.3
	18	100.0	0.7	28.1	19.5	51.7
	19	100.0	0.7	27.7	18.2	53.4
	20	100.0	0.7	27.0	17.3	55.0
	21	100.0	0.6	26.1	16.4	56.9
	22	100.0	0.5	25.6	16.1	57.8
	23	100.0	0.4	25.2	15.4	59.0
	24	100.0	0.4	24.6	14.9	60.1
	25	100.0	0.3	24.5	14.1	61.1
	26	100.0	0.3	23.6	13.3	62.8
	27	100.0	0.3	23.3	13.4	63.0
	28	100.0	0.2	23.1	12.9	63.8
	29	100.0	0.2	22.5	12.7	64.6
男子	昭和60年	100.0	8.1	49.1	1.7	41.1
	平成２	100.0	6.4	51.5	1.9	40.2
	７	100.0	3.8	46.1	2.1	48.0
	12	100.0	3.3	40.5	1.9	54.3
	17	100.0	2.0	38.4	1.9	57.7
	18	100.0	1.9	37.3	1.9	59.0
	19	100.0	1.8	36.2	1.7	60.3
	20	100.0	1.7	35.0	1.5	61.8
	21	100.0	1.3	34.4	1.3	63.0
	22	100.0	1.4	35.5	1.2	61.9
	23	100.0	1.2	36.1	1.1	61.6
	24	100.0	1.3	35.7	1.2	61.9
	25	100.0	1.1	35.8	1.1	62.0
	26	100.0	1.2	34.7	1.0	63.1
	27	100.0	1.0	34.8	1.1	63.0
	28	100.0	0.8	34.5	1.1	63.6
	29	100.0	0.7	34.0	1.1	64.2

資料出所：文部科学省「学校基本調査」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

付表４１　学歴別新規学卒就職者割合の推移

（単位　%）

区　分		計	中学校卒	高等学校卒	短期大学卒	大 学 卒
女子	昭和60年	28.2	2.9 (78.0)	43.4 (90.0)	81.3 (83.1)	72.4 (75.4)
	平成２	27.7	1.8 (69.0)	36.2 (88.6)	88.1 (90.4)	81.0 (85.1)
	７	22.6	0.9 (50.6)	23.4 (76.7)	66.0 (69.5)	63.7 (68.6)
	12	18.5	0.5 (29.3)	16.5 (60.5)	57.4 (62.5)	57.1 (61.9)
	17	19.8	0.4 (23.8)	14.9 (61.9)	66.8 (76.6)	64.1 (72.2)
	18	21.1	0.4 (24.2)	15.4 (66.0)	69.8 (79.9)	68.1 (76.8)
	19	21.9	0.4 (24.8)	15.8 (68.8)	72.3 (82.6)	72.3 (81.0)
	20	22.3	0.4 (24.7)	16.1 (71.4)	74.0 (81.9)	74.6 (81.9)
	21	21.6	0.3 (19.8)	15.2 (69.4)	71.9 (79.8)	73.4 (80.4)
	22	18.9	0.2 (17.2)	13.1 (64.2)	67.3 (74.9)	66.6 (73.2)
	23	19.7	0.2 (15.3)	13.3 (65.9)	70.1 (77.5)	67.6 (74.1)
	24	20.4	0.2 (16.3)	13.6 (68.1)	72.9 (80.1)	70.2 (76.3)
	25	21.1	0.2 (16.3)	13.6 (68.9)	75.7 (83.0)	73.4 (79.6)
	26	21.8	0.2 (16.9)	13.9 (71.3)	77.4 (84.8)	75.8 (81.9)
	27	22.6	0.1 (17.5)	14.1 (73.7)	80.0 (87.0)	78.5 (84.8)
	28	23.0	0.1 (16.3)	14.1 (74.7)	81.2 (88.3)	80.7 (87.2)
	29	23.5	0.1 (16.3)	14.0 (74.0)	82.8 (89.4)	82.1 (88.6)
男子	昭和60年	27.7	4.5 (88.3)	38.7 (88.3)	72.6 (82.4)	78.8 (86.6)
	平成２	26.6	3.7 (79.8)	34.2 (85.5)	72.9 (83.2)	81.0 (90.1)
	７	24.3	2.2 (68.7)	27.9 (79.6)	57.3 (66.8)	68.7 (78.5)
	12	19.2	1.5 (49.9)	20.7 (69.1)	41.3 (54.5)	55.0 (64.2)
	17	19.9	1.0 (45.5)	19.8 (71.7)	50.6 (69.7)	56.6 (69.7)
	18	21.2	1.0 (45.4)	20.5 (75.3)	52.1 (71.9)	60.5 (75.0)
	19	22.2	1.0 (45.1)	21.2 (77.3)	54.0 (74.7)	64.0 (79.0)
	20	23.0	0.9 (45.0)	21.8 (78.9)	55.9 (74.3)	66.4 (80.3)
	21	22.3	0.7 (38.5)	21.1 (77.5)	53.1 (71.3)	64.6 (78.5)
	22	18.9	0.6 (35.0)	18.4 (73.0)	48.0 (65.9)	56.4 (70.2)
	23	19.8	0.6 (34.7)	19.4 (74.2)	49.5 (67.0)	57.0 (70.1)
	24	20.3	0.6 (38.5)	20.0 (76.4)	52.1 (69.5)	58.9 (71.5)
	25	21.1	0.6 (38.1)	20.3 (76.3)	54.0 (72.9)	62.3 (75.2)
	26	22.0	0.6 (39.6)	21.1 (78.4)	56.3 (75.4)	64.9 (78.2)
	27	22.8	0.6 (40.9)	21.5 (79.5)	61.3 (79.6)	67.8 (81.6)
	28	23.2	0.5 (38.5)	21.7 (79.9)	61.2 (79.8)	69.7 (84.0)
	29	23.5	0.4 (37.6)	21.5 (78.3)	62.6 (81.0)	71.1 (85.7)

資料出所：文部科学省「学校基本調査」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

注）１　各年３月末現在

２　高等専門学校、大学院卒業者を含まない数値である。

３　就職者には就職進学者（就職しながら進学している者）を含む。

４　就職者割合＝ $\dfrac{\text{就職進学者を含む就職者}}{\text{卒 業 者}} \times 100$

ただし（　）内の就職者割合は以下の算式による。

大　　学＝ $\dfrac{\text{就職進学者を含む就職者}}{\text{卒業者－進学者等－臨床研修医（予定者含む）}} \times 100$

短 期 大 学＝ $\dfrac{\text{就職進学者を含む就職者}}{\text{卒業者－進学者等}} \times 100$

高校、中学＝ $\dfrac{\text{就職進学者を含む就職者}}{\text{卒業者－進学者等（就職進学者を除く）}} \times 100$

付表４２－１　産業別就職者数の推移（高等学校）

（単位　人）

		計	農業，林業	漁業	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	左記以外のもの
女子	平成25年	73,538	444	39	21	1,156	18,175	294	981	2,070	13,348	1,201	469	800	8,170	6,507	307	13,109	1,318	2,497	1,934	698
	26	72,643	447	36	38	1,355	17,949	350	931	2,085	12,917	1,243	464	911	8,320	6,598	316	12,241	1,407	2,480	1,987	568
	27	74,454	439	28	26	1,401	19,506	313	872	2,509	13,834	1,504	529	937	7,856	6,032	336	11,259	1,709	2,563	2,244	557
	28	74,608	420	33	28	1,417	20,526	271	833	2,726	14,227	1,707	539	955	7,445	5,940	358	9,738	1,918	2,454	2,538	535
	29	74,741	481	22	22	1,580	21,014	289	857	2,926	14,215	1,717	573	995	7,168	5,517	447	9,143	1,909	2,528	2,734	604
男子	平成25年	111,065	1,127	398	204	14,568	47,744	2,438	763	6,765	8,084	168	512	1,446	4,740	2,877	187	3,619	921	4,582	8,905	1,017
	26	110,941	1,067	376	207	15,463	46,157	2,331	760	7,038	7,919	173	616	1,616	4,646	2,685	191	3,509	1,019	4,794	9,498	876
	27	115,225	1,060	396	171	15,360	49,899	2,234	790	7,553	8,190	197	549	1,705	4,563	2,560	230	3,056	1,309	4,742	9,723	938
	28	115,200	992	421	167	14,485	52,339	2,280	850	7,506	8,025	211	570	1,790	4,329	2,336	247	2,576	1,294	4,441	9,447	894
	29	115,518	1,058	404	186	14,372	52,579	2,029	937	7,618	8,083	219	533	1,791	4,163	2,256	207	2,314	1,330	4,603	9,972	864

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

付表４２－２　産業別就職者の構成比の推移（高等学校）

（単位　%）

		計	農業，林業	漁業	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	左記以外のもの
女子	平成25年	100.0	0.6	0.1	0.0	1.6	24.7	0.4	1.3	2.8	18.2	1.6	0.6	1.1	11.1	8.8	0.4	17.8	1.8	3.4	2.6	0.9
	26	100.0	0.6	0.0	0.1	1.9	24.7	0.5	1.3	2.9	17.8	1.7	0.6	1.3	11.5	9.1	0.4	16.9	1.9	3.4	2.7	0.8
	27	100.0	0.6	0.0	0.0	1.9	26.2	0.4	1.2	3.4	18.6	2.0	0.7	1.3	10.6	8.1	0.5	15.1	2.3	3.4	3.0	0.7
	28	100.0	0.6	0.0	0.0	1.9	27.5	0.4	1.1	3.7	19.1	2.3	0.7	1.3	10.0	8.0	0.5	13.1	2.6	3.3	3.4	0.7
	29	100.0	0.6	0.0	0.0	2.1	28.1	0.4	1.1	3.9	19.0	2.3	0.8	1.3	9.6	7.4	0.6	12.2	2.6	3.4	3.7	0.8
男子	平成25年	100.0	1.0	0.4	0.2	13.1	43.0	2.2	0.7	6.1	7.3	0.2	0.5	1.3	4.3	2.6	0.2	3.3	0.8	4.1	8.0	0.9
	26	100.0	1.0	0.3	0.2	13.9	41.6	2.1	0.7	6.3	7.1	0.2	0.6	1.5	4.2	2.4	0.2	3.2	0.9	4.3	8.6	0.8
	27	100.0	0.9	0.3	0.1	13.3	43.3	1.9	0.7	6.6	7.1	0.2	0.5	1.5	4.0	2.2	0.2	2.7	1.1	4.1	8.4	0.8
	28	100.0	0.9	0.4	0.1	12.6	45.4	2.0	0.7	6.5	7.0	0.2	0.5	1.6	3.8	2.0	0.2	2.2	1.1	3.9	8.2	0.8
	29	100.0	0.9	0.3	0.2	12.4	45.5	1.8	0.8	6.6	7.0	0.2	0.5	1.6	3.6	2.0	0.2	2.0	1.2	4.0	8.6	0.7

資料出所：文部科学省「学校基本調査」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

付表４３－１　産業別就職者数の推移（短期大学）

（単位　人）

		計	農業，林業	漁業	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	左記以外のもの
女子	平成25年	42,427	38	4	6	344	2,009	78	443	419	4,863	754	342	367	2,016	1,604	6,090	20,752	450	1,223	494	131
	26	40,901	39	2	7	381	1,979	58	444	432	4,470	748	387	334	2,018	1,432	5,838	20,176	369	1,208	511	68
	27	42,734	35	1	3	420	2,088	73	474	449	4,790	830	365	325	2,177	1,451	6,390	20,650	466	1,221	459	67
	28	41,692	33	4	2	413	2,050	63	421	508	4,420	921	387	339	2,076	1,435	6,624	19,823	402	1,204	485	82
	29	42,219	25	1	3	416	2,103	55	484	521	4,380	920	438	360	2,492	1,473	7,075	19,153	445	1,271	515	89
男子	平成25年	3,426	59	2	－	91	310	12	51	73	611	3	32	38	152	84	138	1,439	28	213	59	31
	26	3,336	54	－	1	87	290	3	49	74	571	7	20	33	164	92	139	1,412	22	248	48	22
	27	3,678	59	3	－	90	326	－	52	83	702	11	28	53	168	102	172	1,474	25	248	70	12
	28	3,540	50	－	1	81	352	9	69	100	716	7	38	42	172	95	151	1,344	23	184	85	21
	29	3,599	52	－	2	90	357	4	60	87	750	15	49	54	176	99	155	1,311	28	210	79	21

資料出所：文部科学省「学校基本調査」
注）男子の数値は、総数から女子の数値を差し引いたものである。

付表４３－２　産業別就職者の構成比の推移（短期大学）

（単位　%）

		計	農業，林業	漁業	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	左記以外のもの
女子	平成25年	100.0	0.1	0.0	0.0	0.8	4.7	0.2	1.0	1.0	11.5	1.8	0.8	0.9	4.8	3.8	14.4	48.9	1.1	2.9	1.2	0.3
	26	100.0	0.1	0.0	0.0	0.9	4.8	0.1	1.1	1.1	10.9	1.8	0.9	0.8	4.9	3.5	14.3	49.3	0.9	3.0	1.2	0.2
	27	100.0	0.1	0.0	0.0	1.0	4.9	0.2	1.1	1.1	11.2	1.9	0.9	0.8	5.1	3.4	15.0	48.3	1.1	2.9	1.1	0.2
	28	100.0	0.1	0.0	0.0	1.0	4.9	0.2	1.0	1.2	10.6	2.2	0.9	0.8	5.0	3.4	15.9	47.5	1.0	2.9	1.2	0.2
	29	100.0	0.1	0.0	0.0	1.0	5.0	0.1	1.1	1.2	10.4	2.2	1.0	0.9	5.9	3.5	16.8	45.4	1.1	3.0	1.2	0.2
男子	平成25年	100.0	1.7	0.1	－	2.7	9.0	0.4	1.5	2.1	17.8	0.1	0.9	1.1	4.4	2.5	4.0	42.0	0.8	6.2	1.7	0.9
	26	100.0	1.6	－	0.0	2.6	8.7	0.1	1.5	2.2	17.1	0.2	0.6	1.0	4.9	2.8	4.2	42.3	0.7	7.4	1.4	0.7
	27	100.0	1.6	0.1	－	2.4	8.9	－	1.4	2.3	19.1	0.3	0.8	1.4	4.6	2.8	4.7	40.1	0.7	6.7	1.9	0.3
	28	100.0	1.4	－	0.0	2.3	9.9	0.3	1.9	2.8	20.2	0.2	1.1	1.2	4.9	2.7	4.3	38.0	0.6	5.2	2.4	0.6
	29	100.0	1.4	－	0.1	2.5	9.9	0.1	1.7	2.4	20.8	0.4	1.4	1.5	4.9	2.8	4.3	36.4	0.8	5.8	2.2	0.6

資料出所：文部科学省「学校基本調査」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

付表４４－１　産業別就職者数の推移（大学）

（単位　人）

		計	農業，林業	漁業	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	左記以外のもの
女子	平成25年	183,560	336	15	21	4,210	16,187	383	10,584	4,953	31,322	16,673	4,091	5,868	5,527	7,144	19,521	37,341	2,105	6,973	7,991	2,315
	26	193,286	319	16	22	4,726	16,262	403	11,548	5,048	31,384	18,745	4,601	6,403	5,993	7,799	20,206	39,612	2,297	7,585	8,214	2,103
	27	201,388	338	12	32	4,887	17,424	433	13,011	5,680	31,289	21,141	4,837	6,847	6,093	7,339	20,181	39,393	2,990	8,205	9,131	2,125
	28	206,020	398	20	29	4,683	17,754	474	14,226	6,470	31,238	22,145	4,894	7,285	5,730	7,096	20,173	40,131	2,637	8,575	10,168	1,894
	29	214,434	345	17	27	5,400	18,836	483	15,730	6,792	32,238	22,232	5,389	7,690	6,296	7,115	20,643	40,554	2,619	9,653	10,421	1,954
男子	平成25年	192,397	773	70	77	12,823	30,025	1,109	16,573	6,185	35,830	13,409	5,696	6,462	4,426	5,185	11,101	12,722	2,695	9,379	14,565	3,292
	26	201,559	807	61	91	14,216	29,602	1,179	18,287	6,550	36,435	14,745	6,713	7,094	4,403	5,289	11,357	13,136	2,716	10,367	15,130	3,381
	27	208,371	684	54	87	14,455	30,791	1,195	20,151	6,808	36,735	15,536	6,751	7,815	4,106	5,256	11,710	13,125	2,988	11,509	15,652	2,963
	28	212,143	711	46	76	13,850	31,473	1,251	22,233	7,090	36,161	16,392	6,856	7,976	3,928	5,322	11,776	13,169	2,849	11,644	16,629	2,711
	29	217,899	684	57	56	14,655	31,404	1,265	22,989	7,227	36,760	16,029	7,511	8,372	4,157	5,270	12,405	13,781	2,888	12,805	16,846	2,738

資料出所：文部科学省「学校基本調査」
注）女子の数値は、総数から男子の数値を差し引いたものである。

付表４４－２　産業別就職者の構成比の推移（大学）

（単位　%）

		計	農業，林業	漁業	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	左記以外のもの
女子	平成25年	100.0	0.2	0.0	0.0	2.3	8.8	0.2	5.8	2.7	17.1	9.1	2.2	3.2	3.0	3.9	10.6	20.3	1.1	3.8	4.4	1.3
	26	100.0	0.2	0.0	0.0	2.4	8.4	0.2	6.0	2.6	16.2	9.7	2.4	3.3	3.1	4.0	10.5	20.5	1.2	3.9	4.2	1.1
	27	100.0	0.2	0.0	0.0	2.4	8.7	0.2	6.5	2.8	15.5	10.5	2.4	3.4	3.0	3.6	10.0	19.6	1.5	4.1	4.5	1.1
	28	100.0	0.2	0.0	0.0	2.3	8.6	0.2	6.9	3.1	15.2	10.7	2.4	3.5	2.8	3.4	9.8	19.5	1.3	4.2	4.9	0.9
	29	100.0	0.2	0.0	0.0	2.5	8.8	0.2	7.3	3.2	15.0	10.4	2.5	3.6	2.9	3.3	9.6	18.9	1.2	4.5	4.9	0.9
男子	平成25年	100.0	0.4	0.0	0.0	6.7	15.6	0.6	8.6	3.2	18.6	7.0	3.0	3.4	2.3	2.7	5.8	6.6	1.4	4.9	7.6	1.7
	26	100.0	0.4	0.0	0.0	7.1	14.7	0.6	9.1	3.2	18.1	7.3	3.3	3.5	2.2	2.6	5.6	6.5	1.3	5.1	7.5	1.7
	27	100.0	0.3	0.0	0.0	6.9	14.8	0.6	9.7	3.3	17.6	7.5	3.2	3.8	2.0	2.5	5.6	6.3	1.4	5.5	7.5	1.4
	28	100.0	0.3	0.0	0.0	6.5	14.8	0.6	10.5	3.3	17.0	7.7	3.2	3.8	1.9	2.5	5.6	6.2	1.3	5.5	7.8	1.3
	29	100.0	0.3	0.0	0.0	6.7	14.4	0.6	10.6	3.3	16.9	7.4	3.4	3.8	1.9	2.4	5.7	6.3	1.3	5.9	7.7	1.3

資料出所：文部科学省「学校基本調査」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

付表４５－１　職業別就職者数の推移（高等学校）

（単位　人）

		計	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃等従事者	左記以外のもの
女子	平成25年	73,538	2,853	13,610	11,862	25,635	1,332	424	15,132	571	228	707	1,184
	26	72,643	2,700	13,633	11,538	25,580	1,433	446	14,689	542	288	795	999
	27	74,454	2,545	15,136	12,308	23,529	1,583	386	15,914	653	338	995	1,067
	28	74,608	2,585	15,943	12,740	21,528	1,592	411	16,815	621	365	938	1,070
	29	74,741	2,753	16,349	12,432	20,520	1,742	465	17,134	705	442	1,125	1,074
男子	平成25年	111,065	7,322	3,108	6,068	11,724	7,875	1,668	51,078	5,181	10,577	3,805	2,659
	26	110,941	7,705	3,188	5,688	11,288	8,470	1,551	49,659	4,995	11,625	4,324	2,448
	27	115,225	8,186	3,718	5,832	10,651	8,405	1,598	53,122	5,247	11,338	4,604	2,524
	28	115,200	8,383	3,778	5,571	9,825	7,915	1,591	55,236	5,186	10,699	4,536	2,480
	29	115,518	8,737	3,819	5,755	9,408	8,096	1,592	55,216	5,345	10,627	4,405	2,518

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

付表４５－２　職業別就職者の構成比の推移（高等学校）

（単位　%）

		計	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃等従事者	左記以外のもの
女子	平成25年	100.0	3.9	18.5	16.1	34.9	1.8	0.6	20.6	0.8	0.3	1.0	1.6
	26	100.0	3.7	18.8	15.9	35.2	2.0	0.6	20.2	0.7	0.4	1.1	1.4
	27	100.0	3.4	20.3	16.5	31.6	2.1	0.5	21.4	0.9	0.5	1.3	1.4
	28	100.0	3.5	21.4	17.1	28.9	2.1	0.6	22.5	0.8	0.5	1.3	1.4
	29	100.0	3.7	21.9	16.6	27.5	2.3	0.6	22.9	0.9	0.6	1.5	1.4
男子	平成25年	100.0	6.6	2.8	5.5	10.6	7.1	1.5	46.0	4.7	9.5	3.4	2.4
	26	100.0	6.9	2.9	5.1	10.2	7.6	1.4	44.8	4.5	10.5	3.9	2.2
	27	100.0	7.1	3.2	5.1	9.2	7.3	1.4	46.1	4.6	9.8	4.0	2.2
	28	100.0	7.3	3.3	4.8	8.5	6.9	1.4	47.9	4.5	9.3	3.9	2.2
	29	100.0	7.6	3.3	5.0	8.1	7.0	1.4	47.8	4.6	9.2	3.8	2.2

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

付表４６－１　職業別就職者数の推移（短期大学）

（単位　人）

		計	専門的・技術的職業従事者	技術者	教員	保健医療従事者	その他	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃等従事者	左記以外のもの
女子	平成25年	42,427	26,549	300	5,520	7,105	13,624	25	6,715	4,206	4,336	70	19	262	25	3	11	206
	26	40,901	25,609	347	5,318	7,018	12,926	7	6,627	3,812	4,287	56	17	285	17	2	8	174
	27	42,734	26,654	337	5,836	7,126	13,355	103	6,934	4,112	4,269	77	18	318	15	1	10	223
	28	41,692	26,544	376	6,040	6,749	13,379	9	6,723	3,882	3,929	74	18	340	32	2	12	127
	29	42,219	26,576	416	6,390	6,761	13,009	10	6,732	4,047	4,137	93	15	414	24	3	17	151
男子	平成25年	3,426	1,817	370	117	595	735	9	124	275	485	27	67	429	119	21	17	36
	26	3,336	1,738	393	109	572	664	3	141	245	586	42	64	350	98	20	16	33
	27	3,678	1,720	280	138	592	710	11	151	289	669	44	48	542	132	19	23	30
	28	3,540	1,650	312	115	577	646	5	196	305	549	40	50	570	114	15	15	31
	29	3,599	1,654	322	129	587	616	4	184	344	658	51	44	495	108	14	14	29

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注）１　「技術者」には「研究者」を含む。「保健医療従事者」には「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」を含む。

２　男子の数値は、総数から女子の数値を差し引いたものである。

付表４６－２　職業別就職者の構成比の推移（短期大学）

（単位　%）

		計	専門的・技術的職業従事者	技術者	教員	保健医療従事者	その他	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃等従事者	左記以外のもの
女子	平成25年	100.0	62.6	0.7	13.0	16.7	32.1	0.1	15.8	9.9	10.2	0.2	0.0	0.6	0.1	0.0	0.0	0.5
	26	100.0	62.6	0.8	13.0	17.2	31.6	0.0	16.2	9.3	10.5	0.1	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.4
	27	100.0	62.4	0.8	13.7	16.7	31.3	0.2	16.2	9.6	10.0	0.2	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.5
	28	100.0	63.7	0.9	14.5	16.2	32.1	0.0	16.1	9.3	9.4	0.2	0.0	0.8	0.1	0.0	0.0	0.3
	29	100.0	62.9	1.0	15.1	16.0	30.8	0.0	15.9	9.6	9.8	0.2	0.0	1.0	0.1	0.0	0.0	0.4
男子	平成25年	100.0	53.0	10.8	3.4	17.4	21.5	0.3	3.6	8.0	14.2	0.8	2.0	12.5	3.5	0.6	0.5	1.1
	26	100.0	52.1	11.8	3.3	17.1	19.9	0.1	4.2	7.3	17.6	1.3	1.9	10.5	2.9	0.6	0.5	1.0
	27	100.0	46.8	7.6	3.8	16.1	19.3	0.3	4.1	7.9	18.2	1.2	1.3	14.7	3.6	0.5	0.6	0.8
	28	100.0	46.6	8.8	3.2	16.3	18.2	0.1	5.5	8.6	15.5	1.1	1.4	16.1	3.2	0.4	0.4	0.9
	29	100.0	46.0	8.9	3.6	16.3	17.1	0.1	5.1	9.6	18.3	1.4	1.2	13.8	3.0	0.4	0.4	0.8

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注）１　「技術者」には「研究者」を含む。「保健医療従事者」には「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」を含む。

２　男子の割合は、総数から女子を差し引いた数値により、厚生労働省雇用環境・均等局が算出している。

付表４７－１　職業別就職者数の推移（大学）

（単位　人）

		計	専門的・技術的職業従事者	技術者	教員	保健医療従事者	その他	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃等従事者	左記以外のもの
女子	平成25年	183,560	66,600	9,442	14,425	28,103	14,630	791	59,968	37,021	13,750	1,010	215	359	256	26	36	3,528
	26	193,286	70,769	10,303	15,010	30,235	15,221	860	61,736	40,118	14,352	1,024	202	407	303	23	44	3,448
	27	201,388	73,495	11,930	15,588	30,531	15,446	923	65,457	42,117	13,940	1,139	174	547	328	23	80	3,165
	28	206,020	76,830	13,331	15,779	31,684	16,036	955	66,350	42,507	13,691	1,229	227	546	221	32	69	3,363
	29	214,434	80,564	15,079	16,071	32,572	16,842	943	67,652	45,041	14,171	1,375	207	733	251	37	108	3,352
男子	平成25年	192,397	62,463	37,504	8,323	9,216	7,420	1,251	49,173	54,003	10,683	6,919	622	1,324	892	502	337	4,228
	26	201,559	65,754	40,414	8,400	9,362	7,578	1,253	50,689	57,965	10,787	6,694	631	1,581	941	509	372	4,383
	27	208,371	70,241	44,042	9,099	9,527	7,573	1,402	51,910	60,621	10,048	6,399	517	1,821	996	422	437	3,557
	28	212,143	72,768	45,640	9,121	10,047	7,960	1,540	53,571	59,958	9,548	6,643	477	1,884	1,099	530	413	3,712
	29	217,899	76,492	47,852	9,737	10,682	8,221	1,656	53,870	61,428	9,625	6,546	519	1,868	1,159	524	445	3,767

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注）１　「技術者」には「研究者」を含む。「保健医療従事者」には「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」を含む。

２　女子の数値は、総数から男子の数値を差し引いたものである。

付表４７－２　職業別就職者の構成比の推移（大学）

（単位　%）

		計	専門的・技術的職業従事者	技術者	教員	保健医療従事者	その他	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃等従事者	左記以外のもの
女子	平成25年	100.0	36.3	5.1	7.9	15.3	8.0	0.4	32.7	20.2	7.5	0.6	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	1.9
	26	100.0	36.6	5.3	7.8	15.6	7.9	0.4	31.9	20.8	7.4	0.5	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0	1.8
	27	100.0	36.5	5.9	7.7	15.2	7.7	0.5	32.5	20.9	6.9	0.6	0.1	0.3	0.2	0.0	0.0	1.6
	28	100.0	37.3	6.5	7.7	15.4	7.8	0.5	32.2	20.6	6.6	0.6	0.1	0.3	0.1	0.0	0.0	1.6
	29	100.0	37.6	7.0	7.5	15.2	7.9	0.4	31.5	21.0	6.6	0.6	0.1	0.3	0.1	0.0	0.1	1.6
男子	平成25年	100.0	32.5	19.5	4.3	4.8	3.9	0.7	25.6	28.1	5.6	3.6	0.3	0.7	0.5	0.3	0.2	2.2
	26	100.0	32.6	20.1	4.2	4.6	3.8	0.6	25.1	28.8	5.4	3.3	0.3	0.8	0.5	0.3	0.2	2.2
	27	100.0	33.7	21.1	4.4	4.6	3.6	0.7	24.9	29.1	4.8	3.1	0.2	0.9	0.5	0.2	0.2	1.7
	28	100.0	34.3	21.5	4.3	4.7	3.8	0.7	25.3	28.3	4.5	3.1	0.2	0.9	0.5	0.2	0.2	1.7
	29	100.0	35.1	22.0	4.5	4.9	3.8	0.8	24.7	28.2	4.4	3.0	0.2	0.9	0.5	0.2	0.2	1.7

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注）１　「技術者」には「研究者」を含む。「保健医療従事者」には「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」を含む。

２　女子の割合は、総数から男子を差し引いた数値により、厚生労働省雇用環境・均等局が算出している。

付表４８　学校種類別進学率の推移

（単位　%）

年	高等学校への進学率			短期大学への進学率			大学への進学率		
	計	女子	男子	計	女子	男子	計	女子	男子
昭和60年	93.8	94.9	92.8	11.1	20.8	2.0	26.5	13.7	38.6
平成２	94.4	95.6	93.2	11.7	22.2	1.7	24.6	15.2	33.4
７	95.8	97.0	94.7	13.1	24.6	2.1	32.1	22.9	40.7
12	95.9	96.8	95.0	9.4	17.2	1.9	39.7	31.5	47.5
13	95.8	96.7	95.0	8.6	15.8	1.8	39.9	32.7	46.9
14	95.8	96.5	95.2	8.1	14.7	1.8	40.5	33.8	47.0
15	96.1	96.6	95.7	7.7	13.9	1.8	41.3	34.4	47.8
16	96.3	96.7	96.0	7.5	13.5	1.8	42.4	35.2	49.3
17	96.5	96.8	96.1	7.3	13.0	1.8	44.2	36.8	51.3
18	96.5	96.8	96.2	6.8	12.4	1.5	45.5	38.5	52.1
19	96.4	96.6	96.1	6.5	11.9	1.4	47.2	40.6	53.5
20	96.4	96.6	96.2	6.3	11.5	1.3	49.1	42.6	55.2
21	96.3	96.5	96.2	6.0	11.1	1.2	50.2	44.2	55.9
22	96.3	96.5	96.1	5.9	10.8	1.3	50.9	45.2	56.4
23	96.4	96.7	96.2	5.7	10.4	1.2	51.0	45.8	56.0
24	96.5	96.8	96.2	5.4	9.8	1.2	50.8	45.8	55.6
25	96.6	96.9	96.2	5.3	9.5	1.1	49.9	45.6	54.0
26	96.5	96.9	96.1	5.2	9.5	1.1	51.5	47.0	55.9
27	96.6	97.0	96.2	5.1	9.3	1.1	51.5	47.4	55.4
28	96.6	96.9	96.3	4.9	8.9	1.0	52.0	48.2	55.6
29	96.4	96.8	96.1	4.7	8.6	1.0	52.6	49.1	55.9

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注）１　高等学校への進学率＝ $\dfrac{\text{進学者数＋就職進学者数}}{\text{中学校卒業者数}} \times 100$

ただし、高等学校の通信制課程（本科）への進学者、過年度中卒者等を除く。

２　大学、短期大学への進学率＝ $\dfrac{\text{大学（学部）・短大（本科）への入学者数}}{\text{３年前の中学校卒業者及び中等教育学校前期過程修了者数}} \times 100$

付表４９　新規学卒者の就職状況（大学、短大）

区分			計	進学者	就職者	臨床研修医（予定者を含む）	専修学校・外国の学校等入学者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	不詳・死亡の者	左記「進学者」のうち就職している者（再掲）
実数（人）	大学女子	平成25年	250,036	16,134	183,529	3,157	4,402	8,249	31,309	3,256	31
		26	254,967	16,043	193,249	3,010	3,886	7,195	28,527	3,057	37
		27	256,482	15,997	201,371	3,087	3,228	5,833	24,423	2,543	17
		28	255,430	16,005	205,998	3,260	2,986	4,914	20,180	2,087	22
		29	261,108	15,838	214,410	3,334	2,639	4,421	18,466	2,000	24
	大学男子	平成25年	308,817	47,200	192,330	5,827	5,086	8,487	44,620	5,267	67
		26	310,606	46,984	201,519	5,889	4,474	7,324	39,957	4,459	40
		27	307,553	46,241	208,339	5,969	3,492	5,897	33,679	3,936	32
		28	304,248	45,516	212,097	6,158	3,056	5,270	28,686	3,465	46
		29	306,655	46,493	217,853	5,979	2,764	4,762	25,716	3,088	46
	短大女子	平成25年	56,030	4,898	42,425	－	1,123	1,920	5,331	333	2
		26	52,874	4,661	40,901	－	906	1,594	4,646	166	－
		27	53,439	4,300	42,729	－	804	1,273	4,232	101	5
		28	51,320	4,086	41,682	－	794	1,216	3,440	102	10
		29	50,975	3,776	42,213	－	713	1,036	3,132	105	6
	短大男子	平成25年	6,345	1,643	3,425	－	157	195	884	41	1
		26	5,923	1,497	3,335	－	110	184	763	34	1
		27	5,996	1,375	3,675	－	123	141	667	15	3
		28	5,788	1,353	3,539	－	138	144	569	45	1
		29	5,747	1,304	3,598	－	132	137	554	22	1
構成比（%）	大学女子	平成25年	100.0	6.5	73.4	1.3	1.8	3.3	12.5	1.3	0.0
		26	100.0	6.3	75.8	1.2	1.5	2.8	11.2	1.2	0.0
		27	100.0	6.2	78.5	1.2	1.3	2.3	9.5	1.0	0.0
		28	100.0	6.3	80.6	1.3	1.2	1.9	7.9	0.8	0.0
		29	100.0	6.1	82.1	1.3	1.0	1.7	7.1	0.8	0.0
	大学男子	平成25年	100.0	15.3	62.3	1.9	1.6	2.7	14.4	1.7	0.0
		26	100.0	15.1	64.9	1.9	1.4	2.4	12.9	1.4	0.0
		27	100.0	15.0	67.7	1.9	1.1	1.9	11.0	1.3	0.0
		28	100.0	15.0	69.7	2.0	1.0	1.7	9.4	1.1	0.0
		29	100.0	15.2	71.0	1.9	0.9	1.6	8.4	1.0	0.0
	短大女子	平成25年	100.0	8.7	75.7	－	2.0	3.4	9.5	0.6	0.0
		26	100.0	8.8	77.4	－	1.7	3.0	8.8	0.3	－
		27	100.0	8.0	80.0	－	1.5	2.4	7.9	0.2	0.0
		28	100.0	8.0	81.2	－	1.5	2.4	6.7	0.2	0.0
		29	100.0	7.4	82.8	－	1.4	2.0	6.1	0.2	0.0
	短大男子	平成25年	100.0	25.9	54.0	－	2.5	3.1	13.9	0.6	0.0
		26	100.0	25.3	56.3	－	1.9	3.1	12.9	0.6	0.0
		27	100.0	22.9	61.3	－	2.1	2.4	11.1	0.3	0.1
		28	100.0	23.4	61.1	－	2.4	2.5	9.8	0.8	0.0
		29	100.0	22.7	62.6	－	2.3	2.4	9.6	0.4	0.0

資料出所：文部科学省「学校基本調査」
「構成比（%）」は、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

注）１　各年３月卒の状況である。
２　進学者数には就職進学者数を含む。
３　「左記以外の者」とは、家事の手伝い、研究生として学校に残っている者及び専修学校・各種学校・外国の学校・職業能力開発施設等へ入学した者、または就職でも「進学者」でもないことが明らかな者である。

付表５０　新規学卒者の就職状況（高校）

区分			計	大学等進学者	専修学校（専門課程）進学者	専修学校（一般課程）等入学者	公共職業能力開発施設等入学者	就職者	一時的な職に就いた者	左記以外の者	不詳・死亡の者
実数（人）	高校女子	平成25年	540,769	300,093	110,656	23,125	884	72,781	8,904	24,175	151
		26	520,925	292,221	106,748	19,747	950	71,977	7,647	21,519	116
		27	529,478	301,088	108,122	18,904	937	73,860	6,186	20,261	120
		28	527,550	301,923	106,148	19,195	892	74,066	5,490	19,737	99
		29	532,283	305,096	106,257	19,407	994	74,238	5,051	21,123	117
	高校男子	平成25年	547,355	278,461	74,722	42,875	5,967	110,838	4,717	29,637	138
		26	526,467	271,047	71,782	36,891	5,458	110,729	4,309	26,142	109
		27	534,898	278,850	69,705	36,086	5,439	115,045	3,429	26,235	109
		28	531,716	277,815	67,248	37,263	5,267	115,064	2,907	26,046	106
		29	537,285	280,088	67,419	37,003	5,366	115,381	2,743	29,192	93
構成比（%）	高校女子	平成25年	100.0	55.5	20.5	4.3	0.2	13.5	1.6	4.5	0.0
		26	100.0	56.1	20.5	3.8	0.2	13.8	1.5	4.1	0.0
		27	100.0	56.9	20.4	3.6	0.2	13.9	1.2	3.8	0.0
		28	100.0	57.2	20.1	3.6	0.2	14.0	1.0	3.7	0.0
		29	100.0	57.3	20.0	3.6	0.2	13.9	0.9	4.0	0.0
	高校男子	平成25年	100.0	50.9	13.7	7.8	1.1	20.2	0.9	5.4	0.0
		26	100.0	51.5	13.6	7.0	1.0	21.0	0.8	5.0	0.0
		27	100.0	52.1	13.0	6.7	1.0	21.5	0.6	4.9	0.0
		28	100.0	52.2	12.6	7.0	1.0	21.6	0.5	4.9	0.0
		29	100.0	52.1	12.5	6.9	1.0	21.5	0.5	5.4	0.0

資料出所：文部科学省「学校基本調査」
「構成比（%）」は、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

注）１　各年３月卒の状況である。
２　進学者数には就職進学者数を含む。
３　大学進学者には通信への進学者の数を含む。
４　「左記以外の者」とは、家事の手伝い、外国の高等学校・大学等に入学した者又はまたは就職でも「進学者」でもないことが明らかな者である。

付表５１　新規大学・大学院卒未就業者の企業規模別、一般・パート別入職者の構成比の推移（年次）

（単位　%）

区分		計	5～29人	30～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	一般	パート
女性	平成７年	100.0	20.4	10.3	12.8	18.5	33.6	93.7	6.3
	12	100.0	11.5	17.8	21.0	23.1	23.0	93.6	6.4
	13	100.0	15.1	12.2	17.5	14.9	36.3	89.9	10.1
	14	100.0	13.1	14.0	17.8	24.8	24.8	95.7	4.3
	15	100.0	13.2	11.5	12.6	21.1	33.9	93.4	6.6
	16	100.0	17.6	14.0	15.6	15.2	28.9	85.5	14.4
	17	100.0	9.3	12.6	23.1	21.0	26.3	94.6	5.5
	18	100.0	7.5	18.5	17.6	20.3	27.0	93.2	6.8
	19	100.0	7.8	11.7	17.8	19.7	33.3	93.8	6.2
	20	100.0	8.5	12.6	13.9	22.1	35.6	92.3	7.7
	21	100.0	11.1	11.1	17.5	17.4	33.8	94.2	5.8
	22	100.0	3.1	12.8	13.7	21.9	38.0	92.4	7.6
	23	100.0	12.1	9.9	12.7	18.2	40.5	89.3	10.8
	24	100.0	8.1	10.5	10.9	24.0	36.5	91.7	8.3
	25	100.0	8.2	7.7	14.7	14.1	48.1	92.7	7.3
	26	100.0	4.2	8.2	20.6	17.3	40.3	95.1	4.9
	27	100.0	7.7	6.6	4.7	27.8	47.5	96.6	3.4
	28	100.0	5.7	4.9	10.5	22.1	48.2	89.0	11.0
男性	平成７年	100.0	9.4	12.2	21.2	27.1	27.9	98.7	1.2
	12	100.0	12.3	14.8	19.6	23.0	27.4	93.8	6.2
	13	100.0	12.6	15.2	20.5	22.0	27.7	96.6	3.4
	14	100.0	11.5	10.5	14.4	20.8	38.9	94.0	6.0
	15	100.0	13.1	15.8	15.9	20.7	31.4	94.7	5.3
	16	100.0	18.4	12.2	16.6	19.3	26.3	91.7	8.3
	17	100.0	3.4	16.6	19.6	24.5	30.8	93.0	7.0
	18	100.0	12.4	10.0	23.4	20.4	28.0	88.9	11.1
	19	100.0	9.3	13.1	17.2	21.0	34.2	93.9	6.1
	20	100.0	6.0	12.0	17.0	20.5	38.4	93.9	6.1
	21	100.0	7.5	11.4	20.6	18.3	37.9	86.4	13.6
	22	100.0	6.7	14.4	15.6	19.0	36.5	86.3	13.7
	23	100.0	9.8	9.6	11.9	20.4	40.0	87.4	12.6
	24	100.0	5.1	12.2	15.4	18.5	43.9	91.0	9.0
	25	100.0	8.8	5.2	15.8	20.0	44.4	91.2	8.8
	26	100.0	5.5	8.5	16.8	21.0	40.8	91.5	8.5
	27	100.0	3.4	10.9	10.5	24.8	45.2	91.3	8.7
	28	100.0	5.5	7.5	14.2	22.1	45.9	88.1	11.9

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

注）１　計には官公営を含む。
　　２　平成16年調査から「教育，学習支援業」を含むため、それ以前と比較する際には、注意を要する。

付表５２　関係学科別大学在学生の構成比の推移

区分		在学生総数（人）	構成比（%） 計	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	商船	家政	教育	芸術	その他
女子	昭和60年	414,384	100.0	35.4	15.1	2.6	2.3	2.1	9.5	0.0	7.7	16.9	6.9	1.5
	平成２	554,666	100.0	36.0	20.7	2.2	2.7	2.5	8.0	0.0	6.5	13.8	5.7	1.9
	7	767,885	100.0	32.7	26.0	2.5	4.6	3.3	7.5	0.0	5.2	11.0	5.2	2.0
	12	913,222	100.0	30.2	29.3	2.4	5.1	3.1	8.5	0.0	4.6	8.9	4.9	2.9
	17	1,009,217	100.0	26.9	29.2	2.2	4.5	2.8	10.5	0.0	5.5	8.6	5.0	4.8
	18	1,011,908	100.0	26.3	28.6	2.1	4.4	2.8	11.1	0.0	5.6	8.6	5.0	5.4
	19	1,023,586	100.0	25.8	28.1	2.1	4.3	2.8	11.8	0.0	5.7	8.7	5.0	5.8
	20	1,036,931	100.0	25.2	27.6	2.0	4.2	2.9	12.3	0.0	5.7	8.8	5.0	6.4
	21	1,053,168	100.0	24.6	27.2	2.0	4.1	2.9	12.7	0.0	5.7	9.0	4.9	6.9
	22	1,077,782	100.0	24.0	26.8	1.9	4.0	2.9	13.5	0.0	5.7	9.2	4.8	7.2
	23	1,094,283	100.0	23.3	26.2	1.9	4.0	2.9	14.4	－	5.7	9.3	4.7	7.5
	24	1,101,644	100.0	22.7	25.9	1.9	4.2	2.9	15.0	－	5.7	9.5	4.6	7.5
	25	1,113,812	100.0	22.3	25.6	1.9	4.3	3.0	15.5	－	5.8	9.8	4.5	7.4
	26	1,117,778	100.0	21.8	25.4	1.9	4.5	3.0	16.0	0.0	5.8	9.9	4.4	7.3
	27	1,127,372	100.0	21.4	25.2	1.9	4.7	3.0	16.5	0.0	5.7	9.9	4.3	7.3
	28	1,141,425	100.0	21.0	25.2	1.9	4.7	3.0	16.8	0.0	5.7	9.9	4.3	7.6
	29	1,156,021	100.0	20.6	25.3	1.9	4.8	3.0	17.1	0.0	5.6	9.8	4.3	7.8
男子	昭和60年	1,320,008	100.0	7.6	46.1	3.7	25.3	3.9	5.9	0.1	0.0	4.9	1.2	1.2
	平成２	1,433,906	100.0	7.2	46.9	3.8	26.2	3.7	5.0	0.1	0.0	4.5	1.1	1.5
	7	1,562,945	100.0	7.9	47.0	4.0	27.0	3.0	4.1	0.1	0.1	4.0	1.3	1.6
	12	1,558,533	100.0	8.7	46.1	4.2	27.0	2.7	4.2	0.1	0.1	3.6	1.3	2.0
	17	1,498,871	100.0	8.9	43.4	4.3	25.9	2.8	5.4	0.0	0.3	3.7	1.5	3.7
	18	1,492,977	100.0	9.0	42.6	4.3	25.5	2.9	5.9	0.0	0.4	3.9	1.5	4.1
	19	1,490,642	100.0	9.0	42.0	4.2	25.1	3.0	6.3	0.0	0.4	4.0	1.5	4.4
	20	1,483,662	100.0	8.9	41.5	4.2	24.8	3.0	6.7	0.0	0.4	4.2	1.5	4.8
	21	1,474,151	100.0	8.8	41.1	4.1	24.4	3.1	6.9	0.0	0.5	4.4	1.4	5.2
	22	1,481,409	100.0	8.8	40.8	4.1	24.1	3.0	7.2	0.0	0.5	4.6	1.4	5.5
	23	1,475,066	100.0	8.8	40.1	4.1	23.7	3.0	7.7	－	0.5	4.8	1.4	5.9
	24	1,459,265	100.0	8.9	39.5	4.1	23.6	3.0	8.0	－	0.5	5.0	1.4	6.0
	25	1,448,256	100.0	8.9	38.9	4.1	23.6	3.0	8.4	－	0.5	5.2	1.4	6.1
	26	1,434,244	100.0	8.9	38.4	4.1	23.6	2.9	8.6	0.0	0.5	5.4	1.4	6.1
	27	1,428,690	100.0	8.9	38.1	4.1	23.5	2.9	8.8	0.0	0.5	5.5	1.4	6.2
	28	1,425,605	100.0	8.9	38.0	4.1	23.2	3.0	8.9	0.0	0.5	5.5	1.4	6.6
	29	1,426,649	100.0	8.9	37.9	4.0	23.0	3.0	8.9	0.0	0.5	5.5	1.5	6.8

資料出所：文部科学省「学校基本調査」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

付表５３－１ 関係学科別大学卒業者数の推移

（単位　人）

区分		卒業生総数	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	商船	家政	教育	芸術	その他
女子	平成７年	159,050	55,034	38,560	3,654	6,220	4,645	10,511	13	9,725	19,480	8,846	2,362
	12	204,930	64,987	57,719	5,048	10,609	6,789	14,836	23	10,115	20,634	10,350	3,820
	17	232,569	65,220	72,147	5,322	11,459	6,717	20,296	5	11,768	19,751	11,052	8,832
	18	239,372	65,565	73,991	5,531	11,171	6,883	21,853	14	12,573	20,982	11,293	9,516
	19	239,009	64,975	71,664	5,378	11,052	6,812	22,579	15	13,230	21,540	11,836	9,928
	20	236,076	62,672	68,378	5,160	10,710	6,659	24,788	3	13,766	21,119	11,783	11,038
	21	238,407	62,413	68,453	5,019	10,255	6,730	26,174	1	14,204	20,591	11,724	12,843
	22	234,442	60,476	67,472	4,945	10,109	6,842	23,132	－	14,044	21,515	11,997	13,910
	23	241,318	61,546	68,669	5,071	10,286	7,080	23,297	－	14,424	22,878	12,072	15,995
	24	247,204	61,142	67,343	4,956	10,157	7,264	29,340	－	14,498	23,316	11,886	17,302
	25	250,036	59,179	68,187	4,982	10,320	7,307	31,503	－	14,619	24,137	11,847	17,955
	26	254,967	59,724	68,235	4,849	10,449	7,362	33,185	－	15,240	25,363	11,848	18,712
	27	256,482	57,958	67,953	5,009	11,074	7,815	34,481	－	15,481	26,099	11,812	18,800
	28	255,430	56,936	66,607	5,147	11,732	8,013	35,776	－	15,231	26,506	11,260	18,222
	29	261,108	57,182	68,481	5,075	12,269	7,929	37,352	16	15,639	27,369	11,249	18,547
男子	平成７年	334,227	23,734	162,315	13,319	90,153	11,344	12,273	208	146	14,348	3,808	2,579
	12	333,753	26,837	158,787	13,193	92,547	9,773	11,088	184	315	13,084	4,340	3,605
	17	318,447	27,284	143,662	13,928	86,472	9,298	12,664	145	670	11,700	4,720	7,904
	18	318,812	26,954	143,647	14,274	85,504	9,136	13,277	159	694	11,664	4,741	8,762
	19	320,081	27,672	141,515	14,158	85,101	9,310	14,383	161	956	12,221	4,821	9,783
	20	319,614	28,007	138,014	13,934	84,506	9,454	15,737	23	1,262	12,959	4,820	10,898
	21	321,132	28,725	135,829	13,771	83,429	10,067	17,370	4	1,427	13,452	4,881	12,177
	22	306,986	27,079	128,589	13,468	79,514	10,229	15,401	1	1,486	13,865	4,667	12,687
	23	311,040	27,432	131,115	13,226	79,763	10,155	14,985	4	1,399	14,499	4,659	13,803
	24	311,488	27,369	129,392	13,160	77,387	10,124	18,132	－	1,405	14,895	4,378	15,246
	25	308,817	26,485	126,837	13,081	75,993	10,023	19,235	－	1,465	15,746	4,246	15,706
	26	310,606	26,984	125,739	12,979	76,235	9,964	19,980	－	1,573	16,197	4,197	16,758
	27	307,553	27,398	122,388	13,224	74,902	9,795	20,453	－	1,570	16,900	4,157	16,766
	28	304,248	27,040	119,276	13,103	74,226	9,532	21,343	－	1,420	17,415	4,060	16,833
	29	306,655	26,745	118,811	13,170	75,273	9,633	21,783	71	1,457	18,069	4,264	17,379

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

付表５３－２ 関係学科別大学卒業者の構成比の推移

（単位　%）

区分		卒業生総数	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	商船	家政	教育	芸術	その他
女子	平成７年	100.0	34.6	24.2	2.3	3.9	2.9	6.6	0.0	6.1	12.2	5.6	1.5
	12	100.0	31.7	28.2	2.5	5.2	3.3	7.2	0.0	4.9	10.1	5.1	1.9
	17	100.0	28.0	31.0	2.3	4.9	2.9	8.7	0.0	5.1	8.5	4.8	3.8
	18	100.0	27.4	30.9	2.3	4.7	2.9	9.1	0.0	5.3	8.8	4.7	4.0
	19	100.0	27.2	30.0	2.3	4.6	2.9	9.4	0.0	5.5	9.0	5.0	4.2
	20	100.0	26.5	29.0	2.2	4.5	2.8	10.5	0.0	5.8	8.9	5.0	4.7
	21	100.0	26.2	28.7	2.1	4.3	2.8	11.0	0.0	6.0	8.6	4.9	5.4
	22	100.0	25.8	28.8	2.1	4.3	2.9	9.9	－	6.0	9.2	5.1	5.9
	23	100.0	25.5	28.5	2.1	4.3	2.9	9.7	－	6.0	9.5	5.0	6.6
	24	100.0	24.7	27.2	2.0	4.1	2.9	11.9	－	5.9	9.4	4.8	7.0
	25	100.0	23.7	27.3	2.0	4.1	2.9	12.6	－	5.8	9.7	4.7	7.2
	26	100.0	23.4	26.8	1.9	4.1	2.9	13.0	－	6.0	9.9	4.6	7.3
	27	100.0	22.6	26.5	2.0	4.3	3.0	13.4	－	6.0	10.2	4.6	7.3
	28	100.0	22.3	26.1	2.0	4.6	3.1	14.0	－	6.0	10.4	4.4	7.1
	29	100.0	21.9	26.2	1.9	4.7	3.0	14.3	0.0	6.0	10.5	4.3	7.1
男子	平成７年	100.0	7.1	48.6	4.0	27.0	3.4	3.7	0.1	0.0	4.3	1.1	0.8
	12	100.0	8.0	47.6	4.0	27.7	2.9	3.3	0.1	0.1	3.9	1.3	1.1
	17	100.0	8.6	45.1	4.4	27.2	2.9	4.0	0.0	0.2	3.7	1.5	2.5
	18	100.0	8.5	45.1	4.5	26.8	2.9	4.2	0.0	0.2	3.7	1.5	2.7
	19	100.0	8.6	44.2	4.4	26.6	2.9	4.5	0.1	0.3	3.8	1.5	3.1
	20	100.0	8.8	43.2	4.4	26.4	3.0	4.9	0.0	0.4	4.1	1.5	3.4
	21	100.0	8.9	42.3	4.3	26.0	3.1	5.4	0.0	0.4	4.2	1.5	3.8
	22	100.0	8.8	41.9	4.4	25.9	3.3	5.0	0.0	0.5	4.5	1.5	4.1
	23	100.0	8.8	42.2	4.3	25.6	3.3	4.8	0.0	0.4	4.7	1.5	4.4
	24	100.0	8.8	41.5	4.2	24.8	3.3	5.8	－	0.5	4.8	1.4	4.9
	25	100.0	8.6	41.1	4.2	24.6	3.2	6.2	－	0.5	5.1	1.4	5.1
	26	100.0	8.7	40.5	4.2	24.5	3.2	6.4	－	0.5	5.2	1.4	5.4
	27	100.0	8.9	39.8	4.3	24.4	3.2	6.7	－	0.5	5.5	1.4	5.5
	28	100.0	8.9	39.2	4.3	24.4	3.1	7.0	－	0.5	5.7	1.3	5.5
	29	100.0	8.7	38.7	4.3	24.5	3.1	7.1	0.0	0.5	5.9	1.4	5.7

資料出所：文部科学省「学校基本調査」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

付表５４　一般労働者のきまって支給する現金給与額及び所定内給与額の推移
（企業規模10人以上）

区分		きまって支給する現金給与額			所定内給与額		
		女性	男性	男女間格差（男性＝100.0）	女性	男性	男女間格差（男性＝100.0）
		千円	千円		千円	千円	
一般労働者	平成17年	239.0	372.1	64.2	222.5	337.8	65.9
	18	238.6	372.7	64.0	222.6	337.7	65.9
	19	241.7	372.4	64.9	225.2	336.7	66.9
	20	243.1	369.3	65.8	226.1	333.7	67.8
	21	243.2	354.6	68.6	228.0	326.8	69.8
	22	243.6	360.0	67.7	227.6	328.3	69.3
	23	248.8	360.2	69.1	231.9	328.3	70.6
	24	249.7	362.3	68.9	233.1	329.0	70.9
	25	249.4	359.8	69.3	232.6	326.0	71.3
	26	255.6	365.7	69.9	238.0	329.6	72.2
	27	259.6	370.3	70.1	242.0	335.1	72.2
	28	262.7	370.9	70.8	244.6	335.2	73.0
	29	263.6	371.3	71.0	246.1	335.5	73.4
正社員・正職員	平成17年	257.3	383.4	67.1	239.2	348.1	68.7
	18	258.1	384.5	67.1	240.3	348.5	69.0
	19	261.8	384.0	68.2	243.3	347.5	70.0
	20	262.7	382.0	68.8	243.9	345.3	70.6
	21	261.8	366.0	71.5	244.8	337.4	72.6
	22	261.8	371.2	70.5	244.0	338.5	72.1
	23	267.6	372.4	71.9	248.8	339.6	73.3
	24	270.5	378.3	71.5	252.2	343.8	73.4
	25	270.6	375.7	72.0	251.8	340.4	74.0
	26	275.9	380.7	72.5	256.6	343.2	74.8
	27	278.4	384.9	72.3	259.3	348.3	74.4
	28	281.9	386.2	73.0	262.0	349.0	75.1
	29	282.8	385.7	73.3	263.6	348.4	75.7
正社員・正職員以外	平成17年	180.0	244.2	73.7	168.4	221.3	76.1
	18	175.9	247.6	71.0	165.4	222.8	74.2
	19	178.8	250.3	71.4	168.8	224.3	75.3
	20	181.8	249.1	73.0	170.5	224.0	76.1
	21	181.0	242.7	74.6	172.1	222.0	77.5
	22	180.9	250.9	72.1	170.9	228.8	74.7
	23	182.0	246.3	73.9	172.2	222.2	77.5
	24	186.1	241.8	77.0	174.8	218.4	80.0
	25	184.8	239.8	77.1	173.9	216.9	80.2
	26	191.2	246.7	77.5	179.2	222.2	80.6
	27	193.1	252.7	76.4	181.0	229.1	79.0
	28	201.0	261.0	77.0	188.6	235.4	80.1
	29	202.0	258.8	78.1	189.7	234.5	80.9

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
「男女間格差」は、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

注）男女間格差は、それぞれ男性の金額を100.0とした場合の女性の金額を次の式により算出。
所定内給与額の男女間格差＝女性の所定内給与額÷男性の所定内給与額×100
きまって支給する現金給与額の男女間格差
＝女性のきまって支給する現金給与額÷男性のきまって支給する現金給与額×100

付表５５　一般労働者の年齢階級別所定内給与額、対前年比及び年齢階級・男女間賃金格差（企業規模10人以上）

区分			所定内給与額		対前年比		年齢階級間格差（20～24歳＝100.0）		男女間格差（男性＝100.0）
			女性	男性	女性	男性	女性	男性	
			千円	千円	%	%			
一般労働者		計	246.1	335.5	0.6	0.1	121.5	159.4	73.4
		～19歳	169.0	179.4	0.2	1.2	83.5	85.2	94.2
		20～24歳	202.5	210.5	1.5	0.7	100.0	100.0	96.2
		25～29歳	225.9	248.1	0.4	0.9	111.6	117.9	91.1
		30～34歳	241.6	289.0	-0.7	0.7	119.3	137.3	83.6
		35～39歳	254.0	324.1	0.2	0.1	125.4	154.0	78.4
		40～44歳	262.4	358.7	0.4	-0.6	129.6	170.4	73.2
		45～49歳	268.2	394.7	0.1	-1.6	132.4	187.5	68.0
		50～54歳	270.0	424.0	0.2	-0.4	133.3	201.4	63.7
		55～59歳	262.9	412.2	1.3	0.1	129.8	195.8	63.8
		60～64歳	224.3	294.1	2.8	1.0	110.8	139.7	76.3
		65～69歳	220.1	261.0	3.8	-3.6	108.7	124.0	84.3
		70歳～	229.9	270.8	3.9	1.9	113.5	128.6	84.9
	正社員・正職員	計	263.6	348.4	0.6	-0.2	127.8	163.6	75.7
		～19歳	169.9	180.7	-0.8	1.1	82.4	84.9	94.0
		20～24歳	206.3	212.9	1.3	0.5	100.0	100.0	96.9
		25～29歳	232.5	252.0	0.3	0.7	112.7	118.4	92.3
		30～34歳	252.7	294.6	-1.1	0.5	122.5	138.4	85.8
		35～39歳	269.4	331.2	0.4	-0.2	130.6	155.6	81.3
		40～44歳	283.0	366.9	0.5	-0.7	137.2	172.3	77.1
		45～49歳	295.1	404.9	0.3	-1.8	143.0	190.2	72.9
		50～54歳	300.5	437.3	0.6	-0.7	145.7	205.4	68.7
		55～59歳	293.3	428.7	1.2	-0.6	142.2	201.4	68.4
		60～64歳	265.8	329.8	4.0	2.1	128.8	154.9	80.6
		65～69歳	264.9	291.4	3.6	-5.2	128.4	136.9	90.9
		70歳～	272.0	296.0	2.2	-1.4	131.8	139.0	91.9
	正社員・正職員以外	計	189.7	234.5	0.6	-0.4	106.2	123.6	80.9
		～19歳	164.0	164.4	6.6	3.0	91.8	86.6	99.8
		20～24歳	178.7	189.8	1.0	0.6	100.0	100.0	94.2
		25～29歳	191.3	209.6	-0.5	0.2	107.1	110.4	91.3
		30～34歳	195.6	229.1	-0.5	1.5	109.5	120.7	85.4
		35～39歳	196.8	230.7	-0.5	-1.0	110.1	121.5	85.3
		40～44歳	194.3	236.7	0.2	-0.3	108.7	124.7	82.1
		45～49歳	191.9	239.2	0.7	-0.9	107.4	126.0	80.2
		50～54歳	189.7	237.3	1.3	-3.9	106.2	125.0	79.9
		55～59歳	185.9	245.9	2.3	-0.3	104.0	129.6	75.6
		60～64歳	183.9	252.0	0.5	-1.3	102.9	132.8	73.0
		65～69歳	178.2	227.7	3.4	-2.1	99.7	120.0	78.3
		70歳～	175.9	236.0	1.9	6.4	98.4	124.3	74.5

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成29年）
「所定内給与額」以外は、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

注）１　年齢階級間格差は、20～24歳の所定内給与額を100.0とした場合の各年齢階級の所定内給与額を次の式により算出。
所定内給与額の年齢階級間格差＝各年齢階級の所定内給与額÷20～24歳の所定内給与額×100
２　男女間格差については、付表54の注を参照。

付表５６　標準労働者の学歴、年齢階級別所定内給与額及び年齢階級・男女間賃金格差（企業規模10人以上）

区分		所定内給与額（千円）		年齢階級間格差（20～24歳＝100.0）		男女間格差（男性＝100.0）
		女性	男性	女性	男性	
中学卒	計	197.8	301.4	133.4	131.0	65.6
	～19歳	146.1	191.3	98.5	83.2	76.4
	20～24歳	148.3	230.0	100.0	100.0	64.5
	25～29歳	156.7	250.1	105.7	108.7	62.7
	30～34歳	187.0	310.1	126.1	134.8	60.3
	35～39歳	156.0	248.3	105.2	108.0	62.8
	40～44歳	233.3	312.0	157.3	135.7	74.8
	45～49歳	194.2	349.2	131.0	151.8	55.6
	50～54歳	211.3	364.3	142.5	158.4	58.0
	55～59歳	220.1	370.0	148.4	160.9	59.5
	60～64歳	200.1	253.1	134.9	110.0	79.1
高校卒	計	236.7	324.2	126.0	158.3	73.0
	～19歳	169.9	179.8	90.4	87.8	94.5
	20～24歳	187.9	204.8	100.0	100.0	91.7
	25～29歳	209.6	243.1	111.5	118.7	86.2
	30～34歳	224.9	281.2	119.7	137.3	80.0
	35～39歳	248.0	319.2	132.0	155.9	77.7
	40～44歳	281.1	365.1	149.6	178.3	77.0
	45～49歳	303.6	405.8	161.6	198.1	74.8
	50～54歳	328.5	449.6	174.8	219.5	73.1
	55～59歳	329.9	454.6	175.6	222.0	72.6
	60～64歳	219.0	272.9	116.6	133.3	80.2
高専・短大卒	計	255.8	325.6	131.9	161.1	78.6
	～19歳	－	－	－	－	－
	20～24歳	193.9	202.1	100.0	100.0	95.9
	25～29歳	220.3	246.5	113.6	122.0	89.4
	30～34歳	240.1	277.6	123.8	137.4	86.5
	35～39歳	267.6	330.5	138.0	163.5	81.0
	40～44歳	303.7	361.8	156.6	179.0	83.9
	45～49歳	341.8	419.5	176.3	207.6	81.5
	50～54歳	377.3	482.2	194.6	238.6	78.2
	55～59歳	365.7	492.2	188.6	243.5	74.3
	60～64歳	273.3	313.4	140.9	155.1	87.2
大学卒	計	272.3	393.4	123.8	173.8	69.2
	～19歳	－	－	－	－	－
	20～24歳	219.9	226.4	100.0	100.0	97.1
	25～29歳	244.0	262.7	111.0	116.0	92.9
	30～34歳	278.5	324.8	126.6	143.5	85.7
	35～39歳	317.0	387.0	144.2	170.9	81.9
	40～44歳	361.1	451.8	164.2	199.6	79.9
	45～49歳	439.3	523.2	199.8	231.1	84.0
	50～54歳	493.6	573.8	224.5	253.4	86.0
	55～59歳	507.3	554.5	230.7	244.9	91.5
	60～64歳	395.1	357.0	179.7	157.7	110.7

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成29年）
「所定内給与額」以外は、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

注）１　男女間格差については、付表54の注を参照。
２　計には、上掲の年齢階級のほか、65歳以上の者を含む。

付表５７　一般労働者の企業規模、年齢階級別所定内給与額及び男女間賃金格差

区分		1,000 人以上			100～999人			10 ～ 99人		
		女性	男性	男女間格差（男=100.0）	女性	男性	男女間格差（男=100.0）	女性	男性	男女間格差（男=100.0）
		千円	千円		千円	千円		千円	千円	
一般労働者	計	270.8	383.3	70.6	241.4	318.3	75.8	223.0	293.6	76.0
	～19歳	174.1	183.4	94.9	168.7	175.9	95.9	164.6	179.5	91.7
	20～24歳	215.9	220.1	98.1	200.1	205.8	97.2	188.4	203.6	92.5
	25～29歳	243.6	265.8	91.6	221.2	237.8	93.0	207.2	233.4	88.8
	30～34歳	262.0	318.4	82.3	237.5	274.0	86.7	217.7	265.4	82.0
	35～39歳	280.7	364.0	77.1	247.7	307.6	80.5	228.7	292.8	78.1
	40～44歳	290.8	408.8	71.1	258.3	341.5	75.6	232.2	317.0	73.2
	45～49歳	299.8	458.0	65.5	263.6	372.2	70.8	235.4	331.0	71.1
	50～54歳	304.0	500.4	60.8	264.1	398.2	66.3	240.9	336.8	71.5
	55～59歳	295.5	481.6	61.4	257.9	396.1	65.1	240.1	339.2	70.8
	60～64歳	242.3	315.3	76.8	219.9	286.2	76.8	215.9	283.1	76.3
	65～69歳	249.7	304.3	82.1	210.0	259.3	81.0	214.6	247.2	86.8
	70歳～	284.3	329.4	86.3	214.7	317.7	67.6	222.0	237.1	93.6
正社員・正職員	計	299.7	403.0	74.4	259.1	331.5	78.2	232.3	299.4	77.6
	～19歳	177.1	185.3	95.6	169.7	176.9	95.9	164.6	180.3	91.3
	20～24歳	221.3	223.3	99.1	204.0	208.3	97.9	190.8	205.1	93.0
	25～29歳	253.4	271.0	93.5	228.0	242.0	94.2	210.7	235.7	89.4
	30～34歳	280.2	329.0	85.2	248.2	278.1	89.2	223.4	268.4	83.2
	35～39歳	306.9	377.2	81.4	262.4	314.0	83.6	236.7	295.4	80.1
	40～44歳	326.9	423.4	77.2	279.0	349.3	79.9	241.7	319.9	75.6
	45～49歳	348.7	474.1	73.5	290.1	381.9	76.0	247.3	335.1	73.8
	50～54歳	365.8	518.6	70.5	293.7	412.9	71.1	254.1	341.5	74.4
	55～59歳	355.4	502.9	70.7	288.8	416.7	69.3	255.4	346.1	73.8
	60～64歳	344.1	383.1	89.8	264.1	342.0	77.2	235.6	295.3	79.8
	65～69歳	338.7	411.8	82.2	260.3	318.6	81.7	241.5	261.5	92.4
	70歳～	323.5	412.2	78.5	271.7	417.7	65.0	256.1	250.1	102.4
正社員・正職員以外	計	199.8	244.6	81.7	185.5	228.2	81.3	177.3	226.4	78.3
	～19歳	165.7	163.6	101.3	161.7	163.8	98.7	164.4	167.1	98.4
	20～24歳	185.6	198.8	93.4	177.8	181.1	98.2	167.3	183.1	91.4
	25～29歳	201.5	223.7	90.1	185.1	196.3	94.3	179.8	197.3	91.1
	30～34歳	205.4	235.9	87.1	190.5	228.1	83.5	180.2	206.5	87.3
	35～39歳	208.5	237.2	87.9	190.2	222.9	85.3	183.8	228.7	80.4
	40～44歳	205.1	239.8	85.5	188.4	230.8	81.6	180.7	242.2	74.6
	45～49歳	202.0	239.2	84.4	186.3	240.1	77.6	180.2	237.2	76.0
	50～54歳	199.5	240.3	83.0	184.9	232.4	79.6	177.1	242.1	73.2
	55～59歳	197.6	264.8	74.6	181.2	234.1	77.4	174.5	237.1	73.6
	60～64歳	186.8	267.6	69.8	185.8	240.4	77.3	175.7	245.8	71.5
	65～69歳	179.9	253.4	71.0	180.9	223.1	81.1	173.2	215.0	80.6
	70歳～	208.7	286.4	72.9	181.7	249.2	72.9	160.5	205.5	78.1

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成29年）
「男女間格差」は、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

注）男女間格差については、付表54の注を参照。

付表５８　一般労働者の産業別きまって支給する現金給与額及び男女間賃金格差

（企業規模10人以上）

産業	きまって支給する現金給与額								
	一般労働者			正社員・正職員			正社員・正職員以外		
	女性	男性	男女間格差（男性＝100.0）	女性	男性	男女間格差（男性＝100.0）	女性	男性	男女間格差（男性＝100.0）
	千円	千円		千円	千円		千円	千円	
産業計	263.6	371.3	71.0	282.8	385.7	73.3	202.0	258.8	78.1
鉱業，採石業，砂利採取業	256.3	361.6	70.9	260.2	362.1	71.9	218.0	354.4	61.5
建設業	256.9	375.4	68.4	261.6	379.3	69.0	211.6	323.3	65.5
製造業	233.5	364.3	64.1	250.9	376.0	66.7	186.8	255.2	73.2
電気・ガス・熱供給・水道業	344.3	465.6	73.9	364.4	472.3	77.2	209.1	304.4	68.7
情報通信業	332.5	429.2	77.5	353.0	436.3	80.9	249.3	328.4	75.9
運輸業，郵便業	246.0	338.3	72.7	272.4	350.2	77.8	186.4	245.9	75.8
卸売業，小売業	249.8	368.2	67.8	274.3	380.6	72.1	190.5	241.3	78.9
金融業，保険業	301.8	504.0	59.9	310.4	517.4	60.0	222.0	316.3	70.2
不動産業，物品賃貸業	269.6	382.0	70.6	286.1	407.0	70.3	204.7	233.5	87.7
学術研究，専門・技術サービス業	316.5	447.6	70.7	335.0	455.5	73.5	240.2	364.3	65.9
宿泊業，飲食サービス業	217.7	298.8	72.9	235.8	315.5	74.7	188.4	222.0	84.9
生活関連サービス業，娯楽業	235.2	311.2	75.6	256.7	336.5	76.3	201.2	215.9	93.2
教育，学習支援業	320.2	453.4	70.6	334.5	467.3	71.6	234.4	316.5	74.1
医療，福祉	274.0	367.0	74.7	285.4	378.5	75.4	202.9	266.6	76.1
複合サービス事業	242.8	341.9	71.0	279.0	376.0	74.2	183.6	236.7	77.6
サービス業（他に分類されないもの）	232.7	305.4	76.2	255.4	331.5	77.0	216.3	240.3	90.0

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成29年）

「男女間格差」は、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

注）男女間格差については、付表54の注を参照。

付表５９　一般労働者の産業別所定内給与額及び男女間賃金格差

（企業規模10人以上）

産業	所定内給与額								
	一般労働者			正社員・正職員			正社員・正職員以外		
	女性	男性	男女間格差（男性＝100.0）	女性	男性	男女間格差（男性＝100.0）	女性	男性	男女間格差（男性＝100.0）
	千円	千円		千円	千円		千円	千円	
産業計	246.1	335.5	73.4	263.6	348.4	75.7	189.7	234.5	80.9
鉱業，採石業，砂利採取業	243.6	331.8	73.4	247.0	331.4	74.5	211.2	336.6	62.7
建設業	244.0	343.9	71.0	248.5	347.4	71.5	200.4	296.6	67.6
製造業	214.1	318.9	67.1	230.5	328.9	70.1	169.8	225.5	75.3
電気・ガス・熱供給・水道業	318.9	415.2	76.8	336.1	420.6	79.9	203.5	286.5	71.0
情報通信業	307.3	397.2	77.4	325.2	403.1	80.7	235.0	312.1	75.3
運輸業，郵便業	221.8	283.1	78.3	244.4	292.6	83.5	170.8	209.4	81.6
卸売業，小売業	236.1	345.0	68.4	258.9	356.6	72.6	180.9	226.0	80.0
金融業，保険業	279.7	467.0	59.9	287.3	478.8	60.0	209.6	302.0	69.4
不動産業，物品賃貸業	251.8	354.9	70.9	266.8	377.7	70.6	192.5	219.7	87.6
学術研究，専門・技術サービス業	294.8	414.5	71.1	311.5	421.1	74.0	225.8	344.8	65.5
宿泊業，飲食サービス業	200.1	271.4	73.7	216.5	286.7	75.5	173.5	201.3	86.2
生活関連サービス業，娯楽業	221.9	291.0	76.3	241.4	314.4	76.8	191.1	202.7	94.3
教育，学習支援業	309.8	440.3	70.4	323.7	454.0	71.3	226.2	306.2	73.9
医療，福祉	256.0	339.4	75.4	266.0	349.9	76.0	194.1	247.9	78.3
複合サービス事業	231.1	318.4	72.6	265.8	351.8	75.6	174.6	215.5	81.0
サービス業（他に分類されないもの）	217.9	275.1	79.2	238.9	299.5	79.8	202.7	214.1	94.7

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成29年）

「男女間格差」は、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

注）男女間格差については、付表54の注を参照。

付表６０　新規学卒者の初任給額の推移

（企業規模10人以上）

年	高校卒			高専・短大卒			大学卒（事務系）			大学卒（技術系）		
	女	男	男女間格差（男=100.0）	女	男	男女間格差（男=100.0）	女	男	男女間格差（男=100.0）	女	男	男女間格差（男=100.0）
	千円	千円		千円	千円		千円	千円		千円	千円	
昭和60年	106.2	112.2	94.7	117.0	123.6	94.7	133.5	138.9	96.1	－	141.7	－
平成２	126.0	133.0	94.7	138.1	145.4	95.0	162.0	168.8	96.0	166.7	171.5	97.2
７	144.7	154.0	94.0	158.7	165.1	96.1	182.5	191.6	95.3	189.4	197.3	96.0
８	146.1	154.5	94.6	158.7	166.8	95.1	181.7	191.7	94.8	190.6	195.2	97.6
９	147.3	156.0	94.4	161.0	168.9	95.3	184.3	192.5	95.7	193.0	196.0	98.5
10	147.9	156.5	94.5	161.8	168.8	95.9	184.1	194.1	94.8	192.5	197.3	97.6
11	148.3	157.6	94.1	162.2	170.3	95.2	185.6	194.1	95.6	196.0	199.1	98.4
12	147.6	157.1	94.0	163.6	171.6	95.3	183.2	195.6	93.7	197.2	198.2	99.5
13	148.7	158.1	94.1	163.8	170.3	96.2	185.1	197.5	93.7	196.6	199.0	98.8
14	148.8	157.5	94.5	164.3	169.5	96.9	185.0	196.2	94.3	198.4	200.9	98.8
15	147.0	157.5	93.3	163.5	169.8	96.3	187.3	199.0	94.1	203.6	203.4	100.1
16	147.2	156.1	94.3	164.2	170.7	96.2	188.6	197.4	95.5	192.1	199.5	96.3
17	148.0	155.7	95.1	164.2	170.3	96.4	187.4	196.3	95.5	195.5	197.1	99.2
18	149.4	157.6	94.8	166.8	171.2	97.4	189.0	199.7	94.6	196.1	200.0	98.1
19	150.8	158.8	95.0	166.9	171.2	97.5	188.7	197.4	95.6	199.3	200.5	99.4
20	154.3	160.0	96.4	168.6	171.6	98.3	191.4	200.6	95.4	202.4	202.3	100.0
21	153.0	160.8	95.1	171.7	175.8	97.7	192.9	201.4	95.8	200.9	201.5	99.7
22	153.2	160.7	95.3	168.2	173.6	96.9	190.7	199.5	95.6	201.3	201.6	99.9
23	151.8	159.4	95.2	170.5	175.5	97.2	196.0	202.8	96.6	203.1	208.1	97.6
24	153.6	160.1	95.9	168.4	173.0	97.3	194.4	200.6	96.9	203.0	203.6	99.7
25	151.3	158.9	95.2	171.2	174.2	98.3	194.1	200.3	96.9	198.6	200.1	99.3
26	154.2	161.3	95.6	172.8	176.1	98.1	195.4	202.7	96.4	202.4	203.2	99.6
27	156.2	163.4	95.6	174.6	177.3	98.5	197.3	204.7	96.4	203.2	204.1	99.6
28	157.2	163.5	96.1	175.2	179.7	97.5	198.9	206.5	96.3	202.9	205.1	98.9
29	158.4	164.2	96.5	178.4	180.6	98.8	201.6	207.3	97.3	211.6	208.5	101.5

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
「男女間格差」は、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

注）１　初任給はベースアップ後の確定数値であり、所定内給与額から通勤手当を除いたものである。
２　女の大学卒（技術系）については昭和61年以前は統計をとっていない。
３　男女間格差については、付表54の注を参照。

付表６１　常用労働者１人平均月間実労働時間数及び出勤日数の推移
（調査産業計、事業所規模５人以上）

年	月間実労働時間数（時間）						出勤日数（日）	
	総実労働時間数		所定内		所定外			
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
昭和60年	162.5	182.4	155.8	163.6	6.7	18.8	21.7	21.9
平成２	155.6	182.0	149.7	164.6	5.9	17.4	21.1	21.7
７	143.0	169.6	138.6	156.7	4.4	12.9	19.8	20.6
12	136.4	166.5	131.5	153.4	4.9	13.1	19.4	20.4
13	135.0	165.3	130.2	152.8	4.8	12.5	19.2	20.3
14	133.2	165.0	128.4	152.2	4.8	12.8	19.1	20.3
15	133.0	165.4	128.0	152.0	5.0	13.4	19.0	20.2
16	131.8	165.5	126.7	151.5	5.1	14.0	18.9	20.2
17	130.9	164.5	125.6	150.3	5.3	14.2	18.7	20.0
18	131.2	165.3	125.8	150.8	5.4	14.5	18.7	20.1
19	130.5	165.5	124.8	150.7	5.7	14.8	18.6	20.1
20	129.5	163.9	123.8	149.6	5.7	14.3	18.4	19.9
21	126.2	158.5	121.1	146.1	5.1	12.4	18.1	19.5
22	126.9	161.4	121.6	147.7	5.3	13.7	18.2	19.7
23	126.5	160.9	121.2	147.1	5.3	13.8	18.1	19.7
24	127.5	162.6	122.1	148.3	5.4	14.3	18.2	19.8
25	125.9	161.2	120.4	146.5	5.5	14.7	17.9	19.6
26	125.3	161.2	119.6	145.9	5.7	15.3	17.8	19.6
27	124.8	160.7	119.2	145.3	5.6	15.4	17.7	19.5
28	124.1	160.0	118.5	144.9	5.6	15.1	17.6	19.4
29	123.5	160.0	117.8	144.7	5.7	15.3	17.5	19.4

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」
注）昭和60年の数値は事業所規模30人以上。

付表６２－１　産業別・男女別常用労働者１人平均月間実労働時間数及び出勤日数

（事業所規模５人以上）

産業	月間実労働時間数（時間）						出勤日数（日）	
	総実労働時間数		所定内		所定外			
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
調査産業計	123.5	160.0	117.8	144.7	5.7	15.3	17.5	19.4
鉱業，採石業，砂利採取業	138.4	167.2	133.9	155.3	4.5	11.9	19.0	20.7
建設業	144.1	177.5	138.7	161.5	5.4	16.0	19.2	21.4
製造業	144.4	171.4	135.4	152.3	9.0	19.1	18.9	19.8
電気・ガス・熱供給・水道業	139.2	158.7	131.0	143.9	8.2	14.8	18.0	19.1
情報通信業	148.9	164.2	136.7	147.8	12.2	16.4	18.4	19.4
運輸業，郵便業	137.1	182.1	126.6	154.2	10.5	27.9	18.5	20.5
卸売業，小売業	116.1	154.9	112.1	143.8	4.0	11.1	17.7	19.6
金融業，保険業	136.5	161.7	128.7	146.1	7.8	15.6	18.1	19.4
不動産業，物品賃貸業	133.0	163.1	126.1	148.2	6.9	14.9	18.0	19.7
学術研究,専門・技術サービス業	139.4	162.7	130.7	146.7	8.7	16.0	18.0	19.3
宿泊業，飲食サービス業	87.9	117.7	84.4	108.4	3.5	9.3	14.7	16.2
生活関連サービス業，娯楽業	120.4	147.5	115.2	138.3	5.2	9.2	17.4	19.1
教育，学習支援業	121.9	133.5	114.7	123.2	7.2	10.3	16.3	17.1
医療，福祉	132.1	145.2	127.6	138.0	4.5	7.2	18.2	18.6
複合サービス事業	143.7	158.6	138.2	150.5	5.5	8.1	18.5	19.9
サービス業（他に分類されないもの）	122.6	159.6	116.4	144.8	6.2	14.8	17.9	19.5

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（平成29年）

付表６２－２　産業別・就業形態別常用労働者１人平均月間実労働時間数及び出勤日数

（事業所規模５人以上）

産業	月間実労働時間数（時間）									出勤日数（日）			パートタイム労働者比率（%）
	総実労働時間数			所定内			所定外						
	常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者	常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者	常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者	常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者	
調査産業計	143.4	168.8	86.1	132.5	154.2	83.5	10.9	14.6	2.6	18.6	20.2	14.9	30.77
鉱業，採石業，砂利採取業	163.1	168.3	96.7	152.3	156.7	96.4	10.8	11.6	0.3	20.5	20.9	15.1	7.39
建設業	171.9	176.7	96.3	157.7	161.7	94.7	14.2	15.0	1.6	21.1	21.4	15.8	6.00
製造業	163.6	171.1	114.3	147.4	153.2	109.3	16.2	17.9	5.0	19.5	19.8	17.5	13.35
電気・ガス・熱供給・水道業	156.0	158.0	104.9	142.1	143.6	103.7	13.9	14.4	1.2	19.0	19.1	16.2	3.57
情報通信業	160.2	163.6	94.8	144.9	147.6	91.9	15.3	16.0	2.9	19.1	19.4	14.1	4.83
運輸業，郵便業	173.2	186.8	108.6	148.8	159.0	100.0	24.4	27.8	8.6	20.1	20.8	16.8	17.33
卸売業，小売業	135.3	169.3	92.5	127.8	157.7	90.2	7.5	11.6	2.3	18.6	20.4	16.3	44.28
金融業，保険業	147.9	154.3	103.7	136.6	141.6	101.6	11.3	12.7	2.1	18.7	19.1	16.4	12.64
不動産業，物品賃貸業	152.4	170.6	92.4	140.3	155.8	89.2	12.1	14.8	3.2	19.1	20.3	15.1	23.27
学術研究,専門・技術サービス業	155.5	163.2	93.7	141.8	148.0	91.6	13.7	15.2	2.1	18.9	19.4	14.6	11.03
宿泊業，飲食サービス業	99.3	182.8	74.9	93.6	166.3	72.3	5.7	16.5	2.6	15.3	21.6	13.4	77.35
生活関連サービス業，娯楽業	132.1	173.2	89.3	125.2	162.1	86.7	6.9	11.1	2.6	18.1	21.3	14.8	48.91
教育，学習支援業	127.4	159.5	53.9	118.7	147.4	53.1	8.7	12.1	0.8	16.7	19.4	10.5	30.49
医療，福祉	135.4	159.7	79.2	130.2	152.8	78.0	5.2	6.9	1.2	18.3	20.0	14.1	30.23
複合サービス事業	151.7	157.9	114.6	144.8	150.4	111.2	6.9	7.5	3.4	19.2	19.8	16.1	14.26
サービス業（他に分類されないもの）	143.8	166.2	92.2	132.7	151.7	88.9	11.1	14.5	3.3	18.8	19.9	16.2	30.27

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（平成29年）

「パートタイム労働者比率（%）」は、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

付表６３　新規学卒者の採用状況別企業割合

（単位　%）

	採用あり	男女とも採用	女性のみ採用	男性のみ採用
総　合　職	100.0	42.1	13.5	44.4
限定総合職	100.0	27.1	26.6	46.3
一　般　職	100.0	30.9	32.6	36.5
そ　の　他	100.0	23.9	38.7	37.5

資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」（平成28年度）

付表６４　コース別雇用管理制度導入企業割合の推移

（単位　%）

	平成４年度	平成10年度	平成12年度	平成15年度	平成18年度	平成22年度	平成24年度	平成28年度
30人以上計	3.8	7.0	7.1	9.5	11.1	11.6	11.2	11.0
5,000 人 以 上	49.3	53.0	51.9	46.7	55.0	49.2	46.8	50.5
1,000～4,999人	33.1	41.1	39.9	38.1	43.6	45.9	44.5	45.3
300～　999人	15.8	25.5	22.7	23.6	30.0	26.1	31.7	27.1
100～　299人	5.1	10.2	10.7	13.7	17.0	16.4	17.5	14.6
30～　99人	1.4	3.2	3.5	5.9	6.3	8.6	7.5	7.6

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成４～18年度）、「雇用均等基本調査」（平成22～28年度）

付表６５　部門、配置状況別企業割合

（単位　%）

	現在の配置状況		
	男女とも配置	女性のみ配置（複数回答）	男性のみ配置（複数回答）
人事・総務・経理	67.5	28.2	5.0
企画・調査・広報	72.0	7.3	21.1
研究・開発・設計	62.6	3.0	34.9
営　　業	53.8	1.8	44.6
販売・サービス	72.0	11.3	17.9
生産、建設、運輸	57.4	2.6	40.7

資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」（平成28年度）

付表６６　産業・規模、ポジティブ・アクションの取組事項別企業割合

（単位　%）

	ポジティブ・アクションに取り組んでいる企業	ポジティブ・アクションの取組事項(複数回答)														
		現状分析・計画策定			女性のみ対象の取組			男女とも対象とした取組								その他
		企業内の推進体制の整備	女性の能力発揮の状況や能力発揮に当たっての問題点の調査・分析	女性の能力発揮のための計画の策定	女性がいない又は少ない職務について、意欲と能力のある女性を積極的に採用	女性がいない又は少ない職務・役職について、意欲と能力のある女性を積極的に登用	女性がいない又は少ない職務・役職に女性が従事するため、教育訓練を積極的に実施	中間管理職男性や同僚男性に対し、女性の能力発揮の重要性について啓発を行う	人事考課基準を明確に定める	働きやすい職場環境を整備	仕事と家庭との両立のための制度を整備し、制度の活用を促進	女性が満たしにくい募集・採用、配置・昇進基準を見直す	職場環境・風土の改善	パート・アルバイトなどを対象とする教育訓練、正社員・正職員への登用等の実施	出産や育児等による休業等がハンディとならないような人事管理制度、能力評価制度等の導入	その他
総数																
10人以上	100.0	35.9	24.8	19.4	47.8	35.0	19.6	28.2	62.3	41.5	37.1	28.8	43.4	51.2	44.4	3.4
30人以上	100.0	33.7	27.6	17.7	46.6	38.7	20.6	30.0	68.0	41.0	39.4	26.9	43.6	55.9	52.0	2.6
産業																
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	13.0	13.0	13.0	43.5	39.1	34.8	13.0	56.5	34.8	39.1	－	60.9	21.7	39.1	8.7
建設業	100.0	52.1	22.6	15.5	35.2	33.3	13.6	26.0	66.8	33.1	43.9	24.5	42.8	7.4	42.8	11.1
製造業	100.0	26.6	29.9	20.4	38.7	21.8	10.8	20.6	52.2	28.7	22.0	26.0	42.1	61.1	60.2	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	27.6	30.5	24.8	42.9	40.0	31.4	27.6	78.1	45.7	49.5	21.0	60.0	31.4	49.5	2.9
情報通信業	100.0	28.3	27.0	15.1	61.5	46.1	19.6	43.4	72.4	40.2	49.3	20.4	52.2	38.1	45.0	2.2
運輸業，郵便業	100.0	32.1	8.9	20.2	42.8	28.5	27.1	38.3	74.4	65.0	55.8	39.2	59.3	63.2	34.7	3.2
卸売業，小売業	100.0	30.9	21.3	14.4	49.7	23.7	13.3	29.0	68.5	43.8	40.9	25.2	33.2	48.1	39.0	0.3
金融業，保険業	100.0	28.5	32.8	22.5	39.7	46.1	31.8	39.3	83.2	36.9	60.7	25.2	47.2	51.8	54.8	4.1
不動産業，物品賃貸業	100.0	47.2	20.7	12.0	56.7	43.5	20.6	29.4	82.3	36.6	39.3	21.6	37.3	46.5	50.9	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	46.7	30.9	26.8	59.7	43.9	29.6	22.3	68.0	56.1	43.7	36.4	54.1	41.6	52.5	4.6
宿泊業，飲食サービス業	100.0	36.8	27.3	27.8	52.7	55.5	30.0	31.8	56.2	44.2	13.8	47.3	62.4	74.5	26.3	5.9
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	43.1	30.2	31.3	49.7	42.2	15.8	28.6	58.1	44.6	36.4	25.1	29.5	63.6	51.3	－
教育，学習支援業	100.0	25.5	16.0	17.5	60.0	52.1	25.7	24.8	47.8	47.7	41.9	31.6	50.0	61.8	40.2	0.6
医療，福祉	100.0	47.6	31.8	24.0	46.3	41.1	37.2	25.0	45.4	47.3	47.4	38.2	46.5	78.4	47.6	1.7
複合サービス事業	100.0	20.0	80.0	－	60.0	20.0	60.0	80.0	40.0	80.0	80.0	20.0	－	100.0	20.0	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	36.4	22.9	12.4	51.9	51.2	29.0	26.6	55.9	33.3	34.5	19.5	46.2	38.9	45.2	12.1
企業規模																
５，０００人以上	100.0	62.7	60.5	51.0	48.1	54.1	34.4	54.5	91.1	52.5	79.3	40.1	73.6	62.1	66.9	12.7
１，０００～４，９９９人	100.0	38.7	40.4	30.7	44.5	40.6	22.5	32.2	85.2	46.3	72.6	23.2	56.4	58.5	62.1	5.8
３００～９９９人	100.0	30.2	25.1	10.6	46.2	39.4	15.1	24.5	79.9	38.0	51.7	31.3	44.2	53.0	54.9	1.7
１００～２９９人	100.0	27.3	29.2	17.6	42.5	38.5	24.2	31.5	75.9	39.6	40.1	27.2	51.1	58.6	53.6	3.1
３０～９９人	100.0	36.3	25.9	17.5	48.6	38.3	19.6	29.6	61.2	41.6	34.4	26.0	38.9	54.8	50.0	2.2
１０～２９人	100.0	37.6	22.6	20.7	48.7	32.0	18.8	26.9	57.9	41.9	35.4	30.2	43.3	47.6	38.5	4.0
３０人以上（再掲）	100.0	33.7	27.6	17.7	46.6	38.7	20.6	30.0	68.0	41.0	39.4	26.9	43.6	55.9	52.0	2.6

資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」（平成25年度）

付表６７　産業・規模、女性の活躍を推進する上での取組として必要と考えている事項別企業割合

（単位　%）

	企業計	女性の活躍を推進する上での取組として必要と考えている事項(複数回答)											不明
		女性の継続就業に関する支援	ワーク・ライフ・バランスを促進させる取組	研修機会の付与	メンター制度の導入及びロールモデルの育成	職場環境の整備	女性の活躍の必要性についての理解促進	公正・透明な人事管理制度、評価制度の構築	女性が満たしにくい要件の緩和	人材育成の機会を男女同等に与えること	転勤時の配慮	その他	
総数													
10人以上	100.0	62.5	34.4	32.1	10.3	28.9	26.4	34.3	14.5	23.1	5.9	12.1	1.3
30人以上	100.0	67.3	37.3	38.1	13.4	33.2	30.7	41.9	17.4	27.5	8.0	8.0	0.6
産業													
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	61.3	22.0	25.8	4.3	29.0	24.0	23.6	8.3	11.9	1.3	14.2	6.1
建設業	100.0	55.9	35.1	27.6	5.6	23.4	25.1	21.0	12.0	14.5	6.6	15.8	1.1
製造業	100.0	66.7	28.1	31.0	8.0	30.2	29.5	36.1	12.5	26.4	5.1	8.8	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	66.8	29.9	45.9	14.4	42.5	30.7	46.1	18.3	34.8	4.4	13.9	－
情報通信業	100.0	74.7	47.1	36.2	17.7	39.4	29.0	50.8	16.8	35.2	10.5	6.5	0.4
運輸業，郵便業	100.0	57.3	26.6	19.2	6.9	29.8	24.8	22.8	12.4	18.5	4.1	17.1	3.4
卸売業，小売業	100.0	58.8	37.1	38.1	10.8	26.4	23.9	40.9	15.8	22.9	6.6	12.6	1.0
金融業，保険業	100.0	74.7	50.6	47.7	23.0	45.0	34.2	50.6	18.1	40.2	9.4	4.9	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	67.2	38.3	39.0	13.8	37.9	27.9	43.2	18.4	28.2	6.3	12.1	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	63.8	40.5	36.7	7.1	28.3	23.3	36.6	12.2	32.4	3.9	8.7	0.1
宿泊業，飲食サービス業	100.0	59.8	34.4	24.0	11.3	29.3	23.4	26.4	13.1	15.1	5.2	16.2	3.9
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	66.3	38.6	34.5	16.7	29.5	32.4	37.7	24.7	26.9	6.4	8.5	1.0
教育，学習支援業	100.0	63.4	44.4	44.9	23.0	31.3	28.1	42.2	18.1	33.6	6.5	7.5	－
医療，福祉	100.0	81.7	50.3	54.0	26.3	32.0	22.2	38.4	20.9	33.5	4.5	10.6	－
複合サービス事業	100.0	75.0	75.0	－	－	75.0	75.0	75.0	75.0	－	75.0	25.0	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	61.4	32.4	27.1	11.1	30.4	28.0	35.2	13.9	22.3	6.4	13.3	0.8
企業規模													
５，０００人以上	100.0	90.0	77.0	64.4	49.7	67.8	69.9	62.9	28.8	50.3	33.9	6.0	－
１，０００～４，９９９人	100.0	84.9	66.3	53.9	35.2	57.9	54.7	48.3	24.2	43.4	24.1	4.0	0.1
３００～９９９人	100.0	76.1	48.8	44.2	23.6	46.3	38.9	43.7	20.6	32.6	17.1	5.9	－
１００～２９９人	100.0	71.2	39.7	39.1	14.2	36.6	34.1	43.7	17.9	31.1	8.9	7.6	0.3
３０～９９人	100.0	64.9	34.8	36.8	11.6	30.4	28.2	41.0	16.7	25.6	6.5	8.4	0.8
１０～２９人	100.0	59.8	32.7	28.8	8.6	26.5	24.1	30.1	12.9	20.7	4.7	14.4	1.6
３０人以上（再掲）	100.0	67.3	37.3	38.1	13.4	33.2	30.7	41.9	17.4	27.5	8.0	8.0	0.6

資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」（平成26年度）

付表６８　産業・規模、セクシュアルハラスメントの相談実績又は事案のあった企業割合

（単位　%）

	企業計	相談実績又は事案あり	対応内容（複数回答）				相談実績又は事案なし	不明
			会社の雇用管理上の問題として対応した	外部の相談機関に援助を求めた	その他	不明		
総数								
10人以上	100.0	6.1 (100.0)	4.7 (76.9)	0.8 (12.4)	1.0 (16.4)	－ (－)	93.7	0.2
30人以上	100.0	10.4 (100.0)	8.8 (84.8)	0.9 (9.1)	1.2 (12.0)	－ (－)	89.6	－
産業								
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	2.6 (100.0)	2.6 (100.0)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	97.4	－
建設業	100.0	3.4 (100.0)	1.7 (50.0)	1.0 (31.1)	0.7 (20.1)	－ (－)	95.6	1.0
製造業	100.0	5.2 (100.0)	4.1 (80.1)	0.6 (12.3)	1.0 (18.6)	－ (－)	94.8	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	8.6 (100.0)	7.9 (91.3)	－ (－)	1.1 (13.0)	－ (－)	91.4	－
情報通信業	100.0	9.3 (100.0)	8.8 (94.2)	0.8 (8.8)	0.7 (7.4)	－ (－)	90.7	－
運輸業，郵便業	100.0	7.3 (100.0)	5.0 (69.5)	2.2 (30.0)	1.5 (20.8)	－ (－)	92.7	－
卸売業，小売業	100.0	6.2 (100.0)	4.9 (79.1)	0.6 (8.9)	0.8 (12.7)	－ (－)	93.8	－
金融業，保険業	100.0	14.8 (100.0)	14.8 (100.0)	0.4 (2.6)	0.2 (1.6)	－ (－)	85.2	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	4.0 (100.0)	2.8 (70.4)	0.1 (3.4)	1.2 (30.0)	－ (－)	96.0	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	7.3 (100.0)	6.3 (85.6)	0.0 (0.7)	1.1 (14.4)	－ (－)	92.7	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	10.8 (100.0)	8.7 (80.7)	0.1 (0.7)	2.4 (22.7)	－ (－)	89.2	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	11.4 (100.0)	9.4 (82.1)	0.5 (4.4)	1.9 (16.6)	－ (－)	88.6	－
教育，学習支援業	100.0	5.4 (100.0)	4.9 (89.2)	1.2 (21.5)	－ (－)	－ (－)	94.6	－
医療，福祉	100.0	3.3 (100.0)	1.6 (47.8)	1.0 (29.3)	0.8 (24.2)	－ (－)	96.7	－
複合サービス事業	*100.0	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	*100.0	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	6.5 (100.0)	5.1 (78.1)	0.7 (11.1)	0.7 (11.3)	－ (－)	93.5	－
企業規模								
５，０００人以上	100.0	89.6 (100.0)	89.6 (100.0)	11.4 (12.7)	2.6 (2.9)	－ (－)	10.4	－
１，０００～４，９９９人	100.0	59.7 (100.0)	55.9 (93.7)	5.6 (9.3)	3.1 (5.1)	－ (－)	40.3	－
３００～９９９人	100.0	28.8 (100.0)	24.6 (85.5)	3.8 (13.3)	1.8 (6.1)	－ (－)	71.2	－
１００～２９９人	100.0	13.6 (100.0)	13.2 (97.4)	0.3 (2.0)	0.4 (2.7)	－ (－)	86.4	－
３０～９９人	100.0	6.7 (100.0)	5.0 (74.9)	0.8 (11.7)	1.4 (21.2)	－ (－)	93.3	－
１０～２９人	100.0	3.5 (100.0)	2.2 (62.5)	0.6 (18.3)	0.8 (24.2)	－ (－)	96.2	0.3
３０人以上（再掲）	100.0	10.4 (100.0)	8.8 (84.8)	0.9 (9.1)	1.2 (12.0)	－ (－)	89.6	－
労働組合の有無								
あり	100.0	12.4 (100.0)	11.8 (95.3)	2.0 (16.4)	0.4 (3.5)	－ (－)	87.6	－
なし	100.0	5.5 (100.0)	4.0 (73.1)	0.6 (11.5)	1.1 (19.0)	－ (－)	94.3	0.2

資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」（平成23年度）

※岩手県、宮城県及び福島県は除く全国の結果。

付表６９　育児休業制度の規定の有無別事業所割合の推移

（単位　%）

	事業所計	規定あり	規定なし	不明
平成８年度	100.0	36.4	63.6	－
11	100.0	53.5	46.5	－
14	100.0	61.4	38.5	0.0
17	100.0	61.6	38.4	－
20	100.0	66.4	33.5	0.1
21	100.0	68.0	32.0	－
22	100.0	68.3	31.7	－
24	100.0	72.4	27.2	0.3
26	100.0	74.7	25.3	－
27	100.0	73.1	26.9	0.1
28	100.0	76.6	23.4	－

資料出所：厚生労働省「女子雇用管理基本調査」（平成８年度）、「女性雇用管理基本調査」（平成11～17年度）、「雇用均等基本調査」（平成20年度～）

付表７０　育児休業者割合の推移

（単位　%）

	女性		男性		育児休業者計	女性	男性
	出産した女性労働者計	育児休業者	配偶者が出産した男性労働者計	育児休業者			
平成８年度	100.0	49.1	100.0	0.12	100.0	99.4	0.6
11	100.0	56.4	100.0	0.42	100.0	97.6	2.4
14	100.0	64.0	100.0	0.33	100.0	98.1	1.9
16	100.0	70.6	100.0	0.56	100.0	96.1	3.9
17	100.0	72.3	100.0	0.50	100.0	98.0	2.0
19	100.0	89.7	100.0	1.56	100.0	96.9	3.1
20	100.0	90.6	100.0	1.23	100.0	97.4	2.6
21	100.0	85.6	100.0	1.72	100.0	96.1	3.9
22	100.0	83.7	100.0	1.38	100.0	97.1	2.9
*23	100.0	87.8	100.0	2.63	100.0	94.2	5.8
24	100.0	83.6	100.0	1.89	100.0	96.2	3.8
25	100.0	83.0	100.0	2.03	100.0	95.6	4.4
26	100.0	86.6	100.0	2.30	100.0	96.1	3.9
27	100.0	81.5	100.0	2.65	100.0	94.4	5.6
28	100.0	81.8	100.0	3.16	100.0	94.7	5.3

資料出所：厚生労働省「女子雇用管理基本調査」（平成８年度）、「女性雇用管理基本調査」（平成11～17年度）、「雇用均等基本調査」（平成19年度～）

*岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

注）調査前々年10月１日～調査前年９月30日に出産した者又は配偶者が出産した者のうち、調査時点（10月１日）までに育児休業を開始した者（開始予定の申出をしている者を含む。）の割合である。

付表７１　育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の有無・措置内容別事業所割合の推移（M.A.）

（単位　%）

	事業所計	制度あり	措置の内容（複数回答）								制度なし	不明
			短時間勤務制度	所定外労働の制限	育児の場合に利用できるフレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	事業所内保育施設	育児に要する経費の援助措置	育児休業に準ずる措置	在宅勤務・テレワーク		
平成11年度	100.0	40.6	29.9	22.9	8.9	21.7	0.8	1.1	－	－	59.2	0.2
14	100.0	50.6	38.5	24.1	7.1	21.6	0.9	1.3	6.1	－	49.3	0.0
17	100.0	41.6	31.4	23.2	5.8	18.5	1.0	1.7	9.3	－	58.4	0.0
20	100.0	49.3	38.9	26.8	7.8	22.0	1.6	4.3	7.5	－	50.2	0.5
21	100.0	58.6	47.6	40.8	13.9	31.8	2.5	6.3	15.1	－	41.4	0.1
22	100.0	59.8	54.3	49.9	14.0	31.1	2.5	5.9	13.0	－	40.0	0.2
*23	100.0	64.5	58.5	55.6	15.1	33.9	3.1	7.0	18.5	－	35.4	0.1
24	100.0	62.4	58.4	54.9	13.2	32.9	2.6	4.4	11.3	－	37.4	0.2
25	100.0	62.1	57.7	55.2	14.0	31.9	1.6	4.7	15.4	－	37.7	0.2
26	100.0	61.3	57.9	54.6	11.4	29.7	1.9	4.5	7.1	2.0	37.8	0.9
27	100.0	61.3	57.8	53.2	12.8	30.4	2.2	4.3	9.2	2.3	38.6	0.0
28	100.0	65.6	60.8	55.9	12.9	33.6	2.5	4.0	10.2	2.4	34.4	－

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（～平成17年度）、「雇用均等基本調査」（平成20年度～）

*岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

注）１　「育児休業に準ずる措置」は、平成17年度以前は「１歳以上の子を対象とする育児休業」（H11年度は項目なし）。

２　平成26年度調査より「在宅勤務・テレワーク」を項目追加した。

付表７２　介護休業制度の規定の有無別事業所割合の推移

（単位　%）

	事業所計	規定あり	規定なし	不明
平成11年度	100.0	40.2	59.8	－
14	100.0	55.3	44.7	0.0
17	100.0	55.6	44.4	0.0
20	100.0	61.7	38.2	0.1
24	100.0	65.6	34.1	0.2
26	100.0	66.7	33.1	0.2
28	100.0	72.6	27.4	－

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（～平成17年度）、「雇用均等基本調査」（平成20年度～）

付表７３　介護休業者割合の推移

（単位　%）

	女性		男性		男女計		介護休業者計	女性	男性
	女性常用労働者計	介護休業者	男性常用労働者計	介護休業者	常用労働者計	介護休業者			
平成11年度	100.0	0.15	100.0	0.01	100.0	0.06	100.0	90.7	9.3
14	100.0	0.08	100.0	0.03	100.0	0.05	100.0	66.2	33.8
17	100.0	0.08	100.0	0.02	100.0	0.04	100.0	73.5	26.5
20	100.0	0.11	100.0	0.03	100.0	0.06	100.0	74.4	25.6
24	100.0	0.12	100.0	0.02	100.0	0.06	100.0	79.5	20.5
25	100.0	0.11	100.0	0.02	100.0	0.06	100.0	82.4	17.6
27	100.0	0.11	100.0	0.03	100.0	0.06	100.0	74.0	26.0

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（～平成17年度）、「雇用均等基本調査」（平成20年度～）

注）「介護休業者」は、調査前年度１年間に介護休業を開始した者をいう。
（ただし、平成11年度は平成11年４月１日～９月30日の半年間に介護休業を開始した者。）

付表７４　介護のための所定労働時間の短縮措置等の内容別事業所割合の推移（M.A.）

（単位　%）

	事業所計	制度あり	措置の内容（複数回答）				
			短時間勤務制度	介護の場合に利用できるフレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	介護に要する経費の援助措置	在宅勤務・テレワーク
平成11年度	100.0	34.1	27.7	8.1	19.0	1.3	－
14	100.0	43.9	38.5	6.3	18.9	1.3	－
17	100.0	38.3	34.6	5.8	18.4	1.8	－
20	100.0	45.4	39.9	6.4	20.7	1.8	－
24	100.0	56.7	53.9	10.7	29.2	3.4	－
26	100.0	59.5	57.5	11.5	27.6	3.2	2.2

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（～平成17年度）、「雇用均等基本調査」（平成20年度～）

注）平成26年度調査より「在宅勤務・テレワーク」を項目追加した。

付表７５　子の看護休暇制度の規定の有無別事業所割合の推移

（単位　%）

	事業所計	規定あり	規定なし	不明
平成14年度	100.0	10.3	89.7	－
15	100.0	16.9	83.0	0.1
16	100.0	26.5	73.2	0.3
17	100.0	33.8	66.2	0.0
20	100.0	46.2	53.6	0.2
24	100.0	53.5	46.5	0.1
26	100.0	56.4	43.6	0.0

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（～平成17年度）、「雇用均等基本調査」（平成20年度～）

付表７６　介護休暇制度の規定の有無別事業所割合の推移

（単位　%）

	事業所計	規定あり	規定なし	不明
*平成23年度	100.0	67.1	32.6	0.3
26	100.0	62.2	37.6	0.2

資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」

*岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

付表７７　配偶者出産休暇制度の規定の有無・取得可能日数別事業所割合の推移

（単位　%）

	事業所計	配偶者出産休暇制度規定あり事業所計	1～5日	6～10日	11～15日	16～20日	21日以上	その他	制限なし	不明	規定なし	不明
平成14年度	100.0	33.1									66.8	0.1
		(100.0)	(97.1)	(1.3)	(0.1)	(0.0)	(1.3)	(-)	(-)	(0.2)		
17	100.0	33.0									67.0	0.0
		(100.0)	(94.6)	(3.0)	(0.5)	(0.0)	(0.6)	(0.7)	(-)	(0.5)		
20	100.0	36.0									63.7	0.3
		(100.0)	(91.7)	(2.7)	(0.3)	(0.1)	(1.3)	(4.0)	(-)	(0.0)		
*23	100.0	46.8									52.6	0.6
		(100.0)	(88.9)	(2.3)	(0.7)	(0.5)	(2.7)	(2.8)	(2.1)	(-)		

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（～平成17年度）、「雇用均等基本調査」（平成20年度～）

*岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

付表７８　短時間正社員制度の有無別事業所割合の推移

（単位　%）

	事業所計	規定あり	規定なし	不明
平成22年度	100.0	13.4	86.6	0.0
*23	100.0	20.5	79.5	0.0
24	100.0	14.0	85.4	0.5
25	100.0	20.1	79.9	0.1
26	100.0	14.8	84.7	0.5
27	100.0	15.0	85.0	0.0
28	100.0	21.2	78.8	-

資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」

*岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

付表７９　1世帯当たり1か月間の勤労者世帯の家計収支の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年	実収入	世帯主収入	世帯主の配偶者の収入(うち女性)	可処分所得	消費支出	平均消費性向	世帯人員	有業人員	実収入に占める世帯主の配偶者の収入（うち女性）の割合
	円	円	円	円	円	%	人	人	%
昭和40年	65,141	54,111	2,823	59,557	49,335	82.8	4.13	1.53	4.3
45	112,949	94,632	5,049	103,634	82,582	79.7	3.90	1.55	4.5
50	236,152	198,316	15,294	215,509	166,032	77.0	3.82	1.50	6.5
55	349,686	293,362	24,397	305,549	238,126	77.9	3.83	1.50	7.0
60	444,846	367,036	35,677	373,693	289,489	77.5	3.79	1.57	8.0
平成２	521,757	430,670	44,101	440,539	331,595	75.3	3.70	1.64	8.5
7	570,817	467,799	54,484	482,174	349,663	72.5	3.58	1.67	9.5
12	560,954	460,436	53,232	472,823	340,977	72.1	3.46	1.65	9.5
13	552,734	448,490	53,666	466,003	336,209	72.1	3.51	1.68	9.5
14	539,924	438,702	55,505	453,716	331,199	73.0	3.50	1.65	10.1
15	524,810	430,491	52,782	440,667	326,566	74.1	3.49	1.64	10.0
16	531,690	436,349	55,917	446,288	331,636	74.3	3.48	1.64	10.4
17	524,585	425,706	57,035	441,156	329,499	74.7	3.46	1.66	10.7
18	525,719	431,284	52,633	441,448	320,231	72.5	3.43	1.67	10.0
19	528,762	433,306	53,440	442,504	323,459	73.1	3.45	1.66	10.1
20	534,235	434,066	55,304	442,749	324,929	73.4	3.45	1.68	10.4
21	518,226	419,269	56,081	427,912	319,060	74.6	3.43	1.67	10.8
22	520,692	417,281	56,943	429,967	318,315	74.0	3.41	1.66	10.9
23	510,117	409,700	53,455	420,500	308,826	73.4	3.42	1.66	10.5
24	518,506	410,634	58,964	425,005	313,874	73.9	3.42	1.68	11.4
25	523,589	415,595	60,739	426,132	319,170	74.9	3.42	1.70	11.6
26	519,761	414,688	59,646	423,541	318,755	75.3	3.40	1.67	11.5
27	525,669	412,884	63,981	427,270	315,379	73.8	3.39	1.73	12.2
28	526,973	413,533	64,378	428,697	309,591	72.2	3.39	1.74	12.2
29	533,820	419,435	64,323	434,415	313,057	72.1	3.35	1.74	12.0

資料出所：総務省「家計調査」

「実収入に占める世帯主の配偶者の収入（うち女性）の割合」は、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

注）平成12年以前は、農林漁家世帯を除く結果である。

付表８０　核家族共働き世帯・非共働き世帯別収支金額及び構成比
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

項目	月平均額（円）		構成比（%）	
	核家族共働き世帯	世帯主のみ働いている核家族世帯	核家族共働き世帯	世帯主のみ働いている核家族世帯
実収入	612,179	502,201	100.0	100.0
勤め先収入	587,108	457,557	95.9	91.1
世帯主収入	444,611	457,557	72.6	91.1
定期収入	366,311	377,360	59.8	75.1
臨時収入・賞与	78,299	80,197	12.8	16.0
世帯主の配偶者の収入（うち女性）	140,229	0	22.9	0.0
事業・内職収入	498	732	0.1	0.1
他の経常収入	16,110	34,474	2.6	6.9
可処分所得	499,553	404,106	81.6	80.5
消費支出	333,200	300,854	100.0	100.0
食料	74,332	72,993	22.3	24.3
外食	17,674	15,064	5.3	5.0
住居	17,079	19,711	5.1	6.6
家賃地代	12,275	12,784	3.7	4.2
光熱・水道	19,823	20,284	5.9	6.7
家具・家事用品	10,706	11,248	3.2	3.7
被服及び履物	14,818	12,857	4.4	4.3
洋服	6,210	5,309	1.9	1.8
保健医療	10,952	12,002	3.3	4.0
交通・通信	53,883	45,467	16.2	15.1
自動車等関係費	28,278	22,992	8.5	7.6
教育	27,098	18,149	8.1	6.0
教養娯楽	33,330	31,430	10.0	10.4
その他の消費支出	71,179	56,713	21.4	18.9
諸雑費	27,019	21,923	8.1	7.3
こづかい（使途不明）	13,224	12,049	4.0	4.0
交際費	17,806	17,835	5.3	5.9
仕送り金	13,130	4,906	3.9	1.6
土地家屋借金返済	45,573	35,120	9.1	8.7
平均消費性向（%）	66.7	74.4	*66.7	*75.5
金融資産純増率（%）	27.0	21.0	*26.2	*17.6

資料出所：総務省「家計調査」（平成29年）
「構成比（%）」は、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

注）１　農林漁家世帯を含む結果である。
２　土地家屋借金返済の構成比欄には可処分所得に対する割合を示した。
３　平均消費性向は可処分所得に占める消費支出の割合。
４　金融資産純増率は可処分所得に対する金融資産純増（貯蓄純増に有価証券購入と有価証券売却との差を加えたもの）の割合。
５　＊印は前年の数値を表す。

付表８１　短時間雇用者数及び構成比の推移（非農林業）

年	総数			女性			男性			短時間雇用者総数に占める女性の割合
	雇用者数	短時間雇用者数	雇用者中に占める短時間雇用者の割合	雇用者数	短時間雇用者数	雇用者中に占める短時間雇用者の割合	雇用者数	短時間雇用者数	雇用者中に占める短時間雇用者の割合	
	（万人）	（万人）	（%）	（万人）	（万人）	（%）	（万人）	（万人）	（%）	（%）
昭和60年	4,231	471	11.1	1,516	333	22.0	2,715	138	5.1	70.7
平成２	4,748	722	15.2	1,795	501	27.9	2,953	221	7.5	69.4
7	5,161	896	17.4	2,000	632	31.6	3,161	264	8.4	70.5
12	5,252	1,053	20.0	2,089	754	36.1	3,164	298	9.4	71.6
13	5,259	1,205	22.9	2,112	829	39.3	3,147	376	11.9	68.8
14	5,216	1,211	23.2	2,104	835	39.7	3,111	377	12.1	69.0
15	5,220	1,259	24.1	2,118	861	40.7	3,102	397	12.8	68.4
16	5,243	1,237	23.6	2,146	857	39.9	3,097	380	12.3	69.3
17	5,280	1,266	24.0	2,171	882	40.6	3,110	384	12.3	69.7
18	5,353	1,205	22.5	2,216	865	39.0	3,136	341	10.9	71.8
19	5,398	1,346	24.9	2,230	931	41.7	3,168	415	13.1	69.2
20	5,394	1,407	26.1	2,244	957	42.6	3,150	450	14.3	68.0
21	5,313	1,431	26.9	2,232	961	43.1	3,081	470	15.3	67.2
22	5,317	1,415	26.6	2,248	966	43.0	3,069	449	14.6	68.3
*23	[5,105]	[1,385]	[27.1]	[2,161]	[953]	[44.1]	[2,944]	[431]	[14.6]	[68.8]
23	･･･	*1,442*	･･･	･･･	･･･	･･･	･･･	･･･	･･･	･･･
24	5,359	1,436	26.8	2,277	994	43.7	3,083	442	14.3	69.2
25	5,399	1,568	29.0	2,318	1,062	45.8	3,081	506	16.4	67.7
26	5,432	1,651	30.4	2,341	1,111	47.5	3,091	540	17.5	67.3
27	5,474	1,634	29.9	2,376	1,110	46.7	3,098	524	16.9	67.9
28	5,561	1,683	30.3	2,431	1,143	47.0	3,129	540	17.3	67.9
29	5,642	1,607	28.5	2,482	1,123	45.2	3,160	485	15.3	69.9

資料出所：総務省「労働力調査」

「雇用者中に占める短時間雇用者の割合」及び「短時間雇用者総数に占める女性の割合」は、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

＊　平成23年の上段の[　]内の実数及び比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。また、下段の斜体の数値は、総務省において、補完的に推計した値を平成22年国勢調査結果を基準（新基準）とする推計人口で遡及推計した値。

注）１　短時間雇用者とは調査対象週において就業時間が35時間未満であったものをいう（季節的、不規則的雇用者を含む。）。

２　雇用者数は休業者を除く。

付表８２－１　産業別短時間雇用者数の推移（非農林業）

（単位　万人）

区分		非農林業計	漁業	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業
男女計	平成25年	1,572	2	0	65	183	7	29	64	336	33	32	34	176	70	88	247	13	125	50	18
	26	1,655	2	1	68	195	7	35	65	347	36	34	39	179	69	92	266	14	128	58	20
	27	1,640	2	1	68	185	6	33	64	347	33	34	38	179	68	93	269	14	132	52	21
	28	1,690	3	0	69	183	6	33	66	356	35	37	39	187	70	94	283	14	139	52	21
	29	1,607	3	0	61	159	5	27	62	351	27	35	35	188	72	91	277	10	135	44	23
女性	平成25年	1,065	1	0	25	98	1	13	29	258	26	17	19	139	52	57	214	7	74	21	12
	26	1,114	1	0	28	105	1	15	30	266	27	19	21	140	51	60	228	8	76	24	13
	27	1,114	1	0	28	104	1	15	30	263	25	19	21	140	51	60	231	8	79	22	14
	28	1,147	1	0	28	104	2	15	31	270	26	21	23	144	52	62	242	8	83	22	14
	29	1,123	1	0	27	97	1	13	31	268	22	20	21	144	52	61	239	6	84	19	16
男性	平成25年	507	1	0	40	84	5	16	35	77	8	15	15	37	18	31	32	6	50	29	6
	26	540	2	0	41	90	6	20	35	81	8	16	18	39	18	32	36	6	51	34	7
	27	525	1	0	40	81	5	18	35	83	8	16	16	39	17	33	37	6	53	30	7
	28	542	2	0	41	80	5	18	35	86	9	17	16	43	18	32	41	7	56	31	7
	29	485	1	0	35	63	4	14	32	83	5	15	14	44	20	30	38	4	51	25	7

資料出所：総務省「労働力調査」

注）１　付表81 注）１、２に同じ。

２　平成27年国勢調査基準人口による遡及集計値を掲載した。

付表８２－２　産業別短時間雇用者数の構成比及び雇用者に占める短時間雇用者の割合の推移（非農林業）

（単位　%）

区分		非農林業計	漁業	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業
女性	平成25年	100.0	0.1	0.0	2.3	9.2	0.1	1.2	2.7	24.2	2.4	1.6	1.8	13.1	4.9	5.4	20.1	0.7	6.9	2.0	1.1
	26	100.0	0.1	0.0	2.5	9.4	0.1	1.3	2.7	23.9	2.4	1.7	1.9	12.6	4.6	5.4	20.5	0.7	6.8	2.2	1.2
	27	100.0	0.1	0.0	2.5	9.3	0.1	1.3	2.7	23.6	2.2	1.7	1.9	12.6	4.6	5.4	20.7	0.7	7.1	2.0	1.3
	28	100.0	0.1	0.0	2.4	9.1	0.2	1.3	2.7	23.5	2.3	1.8	2.0	12.6	4.5	5.4	21.1	0.7	7.2	1.9	1.2
	29	100.0	0.1	0.0	2.4	8.6	0.1	1.2	2.8	23.9	2.0	1.8	1.9	12.8	4.6	5.4	21.3	0.5	7.5	1.7	1.4
男性	平成25年	100.0	0.2	0.0	7.9	16.6	1.0	3.2	6.9	15.2	1.6	3.0	3.0	7.3	3.6	6.1	6.3	1.2	9.9	5.7	1.2
	26	100.0	0.4	0.0	7.6	16.7	1.1	3.7	6.5	15.0	1.5	3.0	3.3	7.2	3.3	5.9	6.7	1.1	9.4	6.3	1.3
	27	100.0	0.2	0.0	7.6	15.4	1.0	3.4	6.7	15.8	1.5	3.0	3.0	7.4	3.2	6.3	7.0	1.1	10.1	5.7	1.3
	28	100.0	0.4	0.0	7.6	14.8	0.9	3.3	6.5	15.9	1.7	3.1	3.0	7.9	3.3	5.9	7.6	1.3	10.3	5.7	1.3
	29	100.0	0.2	0.0	7.2	13.0	0.8	2.9	6.6	17.1	1.0	3.1	2.9	9.1	4.1	6.2	7.8	0.8	10.5	5.2	1.4
女性雇用者総数に占める短時間雇用者の割合	平成25年	45.8	100.0	0.0	41.0	35.1	25.0	28.3	48.3	53.2	30.6	48.6	35.2	69.5	48.6	41.9	40.4	35.0	55.2	38.2	42.9
	26	47.4	100.0	0.0	44.4	37.6	25.0	31.3	49.2	54.4	34.2	52.8	38.9	70.0	49.0	43.5	42.0	38.1	56.7	40.0	41.9
	27	46.7	50.0	0.0	43.8	36.7	33.3	29.4	49.2	54.2	31.3	48.7	38.2	70.0	50.0	42.0	41.1	36.4	56.4	36.7	43.8
	28	47.0	50.0	0.0	43.8	36.2	50.0	30.0	49.2	54.8	31.3	51.2	39.7	70.2	49.5	42.2	41.9	36.4	57.2	37.3	42.4
	29	45.2	33.3	0.0	40.9	33.4	25.0	26.0	48.4	53.6	25.0	47.6	34.4	70.2	49.5	39.9	41.1	27.3	54.9	32.2	44.4
男性雇用者総数に占める短時間雇用者の割合	平成25年	16.4	25.0	0.0	11.8	12.0	19.2	11.9	13.4	16.7	11.0	24.6	14.9	32.7	23.7	24.8	20.1	17.6	23.1	17.1	19.4
	26	17.4	33.3	0.0	12.0	12.9	25.0	14.0	13.6	17.6	11.8	25.4	17.1	33.9	25.0	25.6	22.0	17.1	23.7	19.9	20.6
	27	16.9	16.7	0.0	11.8	11.7	20.0	12.3	13.6	17.8	11.8	24.2	14.8	33.9	24.3	26.6	21.6	16.7	24.3	18.0	19.4
	28	17.3	40.0	0.0	12.3	11.4	19.2	12.4	13.6	18.4	12.5	25.4	14.5	35.8	25.4	25.8	22.7	18.4	25.2	18.6	20.0
	29	15.3	20.0	0.0	10.4	9.0	16.0	9.4	12.4	17.6	6.8	22.1	12.5	35.5	27.8	24.0	21.0	11.8	22.8	15.2	19.4

資料出所：総務省「労働力調査」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

注）１　付表81 注）１、２に同じ。

２　平成27年国勢調査基準人口による遡及集計値を元に作成。

付表８３－１　企業規模別短時間雇用者数の推移（非農林業）

（単位　万人）

区分		総数	１～29人	30～99人	100～499人	500人以上	官	公
男女計	平成 25 年	1,572	510	239	260	410	128	
	26	1,655	521	248	277	444	140	
	27	1,640	519	250	277	436	129	
	28	1,690	533	262	278	459	130	
	29	1,607	514	246	266	438	115	
女性	平成 25 年	1,065	361	168	176	268	75	
	26	1,114	371	173	186	287	81	
	27	1,114	370	176	187	286	76	
	28	1,147	377	182	189	305	75	
	29	1,123	371	175	185	302	71	
男性	平成 25 年	507	149	71	84	142	53	
	26	540	151	75	91	156	59	
	27	525	148	75	90	150	53	
	28	542	156	80	89	154	54	
	29	485	143	71	81	136	44	

資料出所：総務省「労働力調査」

注）１　付表81 注）１、２に同じ。

２　平成27年国勢調査基準人口による遡及集計値を掲載した。

付表８３－２　企業規模別短時間雇用者数の構成比及び雇用者に占める短時間雇用者の割合の推移（非農林業）

（単位　%）

区分		総数	１～29人	30～99人	100～499人	500人以上	官	公
女性	平成 25 年	100.0	33.9	15.8	16.5	25.2	7.0	
	26	100.0	33.3	15.5	16.7	25.8	7.3	
	27	100.0	33.2	15.8	16.8	25.7	6.8	
	28	100.0	32.9	15.9	16.5	26.6	6.5	
	29	100.0	33.0	15.6	16.5	26.9	6.3	
男性	平成 25 年	100.0	29.4	14.0	16.6	28.0	10.5	
	26	100.0	28.0	13.9	16.9	28.9	10.9	
	27	100.0	28.2	14.3	17.1	28.6	10.1	
	28	100.0	28.8	14.8	16.4	28.4	10.0	
	29	100.0	29.5	14.6	16.7	28.0	9.1	
女性雇用者総数に占める女性短時間雇用者の割合	平成 25 年	45.8	52.3	44.0	40.2	46.0	37.7	
	26	47.4	53.7	45.6	42.2	47.9	39.1	
	27	46.7	53.5	45.4	41.5	46.6	36.7	
	28	47.0	54.6	45.5	41.1	46.9	36.8	
	29	45.2	53.5	43.9	39.6	44.4	34.3	
男性雇用者総数に占める男性短時間雇用者の割合	平成 25 年	16.4	18.0	15.1	14.8	15.7	18.4	
	26	17.4	18.4	16.0	15.7	17.0	20.6	
	27	16.9	18.2	15.9	15.2	16.2	19.0	
	28	17.3	19.4	16.6	15.0	16.2	19.4	
	29	15.3	17.8	14.9	13.5	14.0	15.9	

資料出所：総務省「労働力調査」より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

注）１　付表81 注）１、２に同じ。

２　平成27年国勢調査基準人口による遡及集計値を元に作成。

付表８４　パートタイム労働者の職業紹介状況の推移（月平均）

（単位　人・倍・％）

年	新規求職者数	新規求人数	新規求人倍率	有効求人倍率	就職率	充足率
昭和50年	12,497	15,669	1.25	1.06	45.3	36.1
55	15,501	24,447	1.58	1.35	40.7	25.8
60	27,526	43,370	1.58	1.50	39.2	24.9
平成２	27,713	103,609	3.74	3.27	43.4	11.6
７	62,211	102,832	1.65	1.14	38.6	23.3
８	64,490	124,130	1.92	1.31	40.3	20.9
９	66,329	140,583	2.12	1.44	40.9	19.3
10	77,926	136,583	1.75	1.16	40.8	23.3
11	86,068	147,694	1.72	1.11	43.2	25.2
12	86,849	185,979	2.14	1.41	46.7	21.8
13	91,030	192,991	2.12	1.42	46.0	21.7
14	104,630	202,772	1.94	1.32	47.3	24.4
15	106,033	222,490	2.10	1.46	49.8	23.7
16	122,919	243,103	1.98	1.47	42.8	21.6
17	132,574	260,463	1.96	1.36	38.1	19.4
18	131,785	273,723	2.08	1.46	38.8	18.7
19	128,438	261,571	2.04	1.43	38.7	19.0
20	134,297	238,582	1.78	1.24	37.6	21.2
21	163,748	203,071	1.24	0.77	37.0	29.8
22	171,205	220,894	1.29	0.79	39.2	30.4
23	170,749	242,049	1.42	0.89	38.2	26.9
24	159,906	279,571	1.75	1.08	41.6	23.8
25	154,345	304,260	1.97	1.24	42.6	21.6
26	148,161	322,920	2.18	1.38	42.4	19.5
27	144,354	344,387	2.39	1.52	42.1	17.6
28	138,220	369,170	2.67	1.70	42.3	15.8
29	138,323	388,265	2.81	1.78	42.3	15.1

資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

注）求人倍率……求職者数に対する求人数の割合
　　就職率　……新規求職者数に対する就職件数の割合
　　充足率　……新規求人数に対する就職件数の割合
　　パートタイムは常用的パートタイム、臨時的パートタイムの合計である。

付表８５　年齢階級別短時間労働者数及び構成比

（企業規模10人以上）

	男女計		女性		男性	
	労働者数	構 成 比	労働者数	構 成 比	労働者数	構 成 比
	十人	%	十人	%	十人	%
計	759,052	100.0	555,073	100.0	203,978	100.0
～19歳	59,593	7.9	34,206	6.2	25,387	12.4
20～24歳	77,618	10.2	38,534	6.9	39,084	19.2
25～29歳	35,189	4.6	23,057	4.2	12,132	5.9
30～34歳	43,036	5.7	33,526	6.0	9,511	4.7
35～39歳	55,823	7.4	47,155	8.5	8,668	4.2
40～44歳	75,215	9.9	66,317	11.9	8,898	4.4
45～49歳	81,025	10.7	71,383	12.9	9,642	4.7
50～54歳	72,989	9.6	64,870	11.7	8,119	4.0
55～59歳	68,453	9.0	58,981	10.6	9,472	4.6
60～64歳	74,136	9.8	53,552	9.6	20,584	10.1
65～69歳	74,844	9.9	42,810	7.7	32,034	15.7
70歳～	41,130	5.4	20,683	3.7	20,447	10.0

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成29年）
「構成比（%）」は、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

付表８６　産業別短時間労働者の平均勤続年数、１日当たり所定内実労働時間、実労働日数、１時間当たり所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額

（企業規模10人以上）

		勤続年数	実労働日数	労働時間	所定内給与額	年間賞与その他特別給与額
		年	日	時間	円	千円
産業計	女性	6.1	16.5	5.3	1,074	39.4
	男性	5.2	15.2	5.4	1,154	37.4
製造業	女性	8.4	18.7	5.8	969	65.2
	男性	10.7	17.0	6.4	1,204	105.2
運輸業，郵便業	女性	6.1	17.6	5.3	980	21.3
	男性	7.9	16.6	5.7	1,209	46.0
卸売業，小売業	女性	6.3	17.1	5.2	996	28.1
	男性	4.6	16.4	5.0	1,043	20.9
金融業，保険業	女性	8.0	16.9	6.0	1,280	106.8
	男性	11.8	16.0	6.5	1,569	190.8
宿泊業，飲食ｻｰﾋﾞｽ業	女性	4.4	14.5	5.0	966	6.0
	男性	2.6	12.7	5.1	990	3.5
医療，福祉	女性	6.1	16.0	5.4	1,258	65.4
	男性	4.9	15.3	5.6	1,371	50.4
サービス業（他に分類されないもの）	女性	5.4	17.0	5.0	1,062	17.5
	男性	5.1	15.9	5.7	1,169	24.9

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成29年）

付表８７　企業規模別短時間労働者の平均勤続年数、１日当たり所定内実労働時間及び実労働日数の推移

	年	計			企業規模								
					1,000人以上			100～999人			10～99人		
		勤続年数	労働日数	労働時間	勤続年数	労働日数	労働時間	勤続年数	労働日数	労働時間	勤続年数	労働日数	労働時間
		年	日	時間	年	日	時間	年	日	時間	年	日	時間
女性	平成２年	4.5	21.7	5.9	4.9	21.1	5.8	4.4	22.0	6.0	4.4	21.9	6.0
	7	5.0	20.2	5.7	5.2	19.6	5.4	5.0	20.6	5.8	4.9	20.4	5.7
	12	4.9	19.5	5.6	4.9	18.8	5.4	4.9	19.9	5.7	5.1	19.8	5.6
	17	5.0	17.9	5.2	4.8	17.9	5.4	4.7	18.1	5.3	5.3	17.8	5.1
	18	4.9	18.0	5.1	4.7	17.9	5.2	4.7	18.3	5.1	5.3	17.9	5.0
	19	5.0	17.9	5.3	4.9	17.9	5.3	4.9	17.9	5.3	5.3	17.8	5.1
	20	5.0	17.5	5.2	4.8	17.5	5.3	5.0	17.7	5.3	5.3	17.4	5.0
	21	5.1	17.1	5.2	4.9	17.1	5.2	5.1	17.4	5.3	5.4	17.0	5.1
	22	5.4	17.4	5.2	5.4	17.5	5.3	5.3	17.6	5.3	5.6	17.0	5.1
	23	5.6	17.3	5.2	5.5	17.4	5.3	5.6	17.5	5.3	5.9	17.1	5.1
	24	5.6	17.3	5.3	5.5	17.2	5.3	5.5	17.7	5.4	5.8	16.9	5.2
	25	5.8	17.0	5.2	5.7	17.0	5.3	5.7	17.3	5.3	6.1	16.8	5.1
	26	5.8	17.0	5.3	5.6	17.1	5.3	5.9	17.1	5.3	6.1	16.8	5.1
	27	5.8	16.8	5.3	5.7	17.0	5.3	5.8	16.9	5.5	5.9	16.5	5.1
	28	5.9	16.6	5.3	5.8	16.7	5.3	6.0	16.8	5.4	6.0	16.3	5.1
	29	6.1	16.5	5.3	5.9	16.5	5.3	6.0	16.5	5.4	6.4	16.3	5.1
男性	平成２年	3.0	19.4	6.0	2.5	18.1	5.6	2.9	19.8	6.0	3.3	19.8	6.2
	7	3.2	18.2	6.0	2.4	17.1	5.6	3.2	19.1	6.0	3.6	18.1	6.2
	12	3.1	17.7	6.0	2.7	17.2	5.4	3.0	18.4	6.1	3.4	17.6	6.2
	17	3.7	16.5	5.5	2.8	16.2	5.5	3.5	16.4	5.7	4.6	16.7	5.2
	18	3.7	16.1	5.3	2.6	15.5	5.3	3.9	15.9	5.6	4.5	16.9	5.1
	19	4.0	16.1	5.4	3.2	15.6	5.5	4.0	15.8	5.7	4.9	16.8	5.2
	20	3.9	15.8	5.3	3.0	15.3	5.4	4.1	15.6	5.6	4.9	16.4	5.1
	21	4.1	15.5	5.4	3.3	14.7	5.4	4.2	16.0	5.6	4.8	16.1	5.2
	22	4.4	16.0	5.4	3.8	15.9	5.3	4.6	15.9	5.7	5.0	16.1	5.3
	23	4.8	15.9	5.4	3.9	15.5	5.5	4.9	16.0	5.6	5.6	16.5	5.2
	24	4.7	15.8	5.5	3.9	15.5	5.4	5.0	16.2	5.6	5.4	16.0	5.3
	25	5.0	15.8	5.4	4.2	15.7	5.4	5.3	15.8	5.6	5.7	16.0	5.3
	26	5.1	15.8	5.4	4.3	15.5	5.5	5.4	15.9	5.6	6.0	16.1	5.3
	27	5.3	15.6	5.5	4.4	15.3	5.4	5.5	15.7	5.7	6.1	16.0	5.3
	28	5.1	15.4	5.5	4.3	15.0	5.4	5.3	15.9	5.6	5.9	15.5	5.4
	29	5.2	15.2	5.4	4.2	14.8	5.3	5.8	15.5	5.7	6.1	15.5	5.3

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注）平成16年以前の数値は、パートタイム労働者（短時間労働者と同じ定義）として調査した数値。

付表８８　年齢階級別短時間労働者の１時間当たり所定内給与額の推移

（単位　円）

区分		計	～17歳	18～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上	65～69	70歳以上
女性	昭和60年	595	533	581	638	654	596	579	585	595	601	601	599	618	－	－
	平成２	712	616	706	786	783	707	691	699	712	717	717	710	706	－	－
	7	854	724	786	890	923	877	854	835	842	860	860	851	865	－	－
	12	889	729	800	889	931	917	890	885	884	897	897	884	891	－	－
	17	942	757	824	920	993	981	963	944	956	928	946	945	974	－	－
	18	940	758	834	919	972	971	964	953	947	936	951	945	961	－	－
	19	962	774	866	931	1,000	1,009	996	983	962	959	958	955	974	－	－
	20	975	841		958	1,020	1,015	1,002	987	984	971	977	972	－	983	968
	21	973	844		939	1,002	1,031	1,017	985	983	966	967	960	－	964	1,029
	22	979	836		928	1,007	1,027	1,007	995	998	983	970	980	－	969	991
	23	988	838		932	1,010	1,046	1,030	1,008	1,002	993	978	984	－	976	1,025
	24	1,001	852		950	1,012	1,047	1,056	1,028	1,014	1,004	994	987	－	998	1,038
	25	1,007	856		949	1,028	1,044	1,068	1,016	1,019	1,010	1,005	1,006	－	1,003	1,055
	26	1,012	878		952	1,025	1,073	1,058	1,023	1,020	1,018	1,010	1,003	－	1,015	1,052
	27	1,032	892		986	1,052	1,090	1,082	1,048	1,046	1,040	1,032	1,022	－	1,010	1,046
	28	1,054	919		994	1,049	1,115	1,113	1,074	1,057	1,061	1,052	1,041	－	1,053	1,081
	29	1,074	938		1,015	1,092	1,137	1,137	1,093	1,080	1,080	1,077	1,066	－	1,061	1,096
男性	昭和60年	595	533	581	638	654	596	579	585	595	601	601	599	618	－	－
	平成２	944	660	764	868	1,138	1,080	1,250	1,357	1,195	1,071	1,015	954	912	－	－
	7	1,061	731	875	957	1,203	1,237	1,179	1,284	1,334	1,316	1,168	1,126	1,070	－	－
	12	1,026	750	841	938	1,078	1,127	1,220	1,179	1,157	1,195	1,134	1,100	1,128	－	－
	17	1,069	781	870	953	1,079	1,171	1,197	1,204	1,184	1,188	1,177	1,180	1,146	－	－
	18	1,057	779	857	965	1,068	1,137	1,186	1,215	1,200	1,141	1,139	1,174	1,180	－	－
	19	1,085	788	886	971	1,065	1,221	1,161	1,225	1,212	1,206	1,153	1,229	1,211	－	－
	20	1,071	858		971	1,077	1,168	1,162	1,226	1,170	1,188	1,135	1,210	－	1,169	1,156
	21	1,086	861		971	1,056	1,126	1,171	1,178	1,175	1,223	1,192	1,250	－	1,189	1,156
	22	1,081	856		953	1,061	1,150	1,145	1,149	1,189	1,185	1,122	1,205	－	1,181	1,263
	23	1,092	862		958	1,076	1,137	1,176	1,188	1,228	1,185	1,140	1,267	－	1,175	1,155
	24	1,094	869		974	1,079	1,150	1,202	1,235	1,215	1,187	1,136	1,205	－	1,196	1,178
	25	1,095	873		967	1,049	1,170	1,167	1,191	1,218	1,158	1,138	1,237	－	1,175	1,202
	26	1,120	883		975	1,084	1,168	1,169	1,220	1,244	1,198	1,173	1,269	－	1,225	1,190
	27	1,133	914		1,009	1,109	1,204	1,205	1,233	1,227	1,191	1,214	1,253	－	1,198	1,180
	28	1,134	923		1,011	1,105	1,182	1,192	1,224	1,220	1,187	1,221	1,250	－	1,212	1,218
	29	1,154	952		1,037	1,111	1,200	1,240	1,257	1,245	1,236	1,205	1,273	－	1,232	1,215

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注）1 平成16年以前の数値は、パートタイム労働者（短時間労働者と同じ定義）として調査した数値。

2 年齢階級区分について平成20年から「～17歳」、「18～19歳」を「～19歳」に、「65歳以上」を「65～69歳」、「70歳以上」に変更した。

付表８９　企業規模別短時間労働者の１時間当たり所定内給与額の推移

（単位　円）

年	女性				男性			
	計	企業規模			計	企業規模		
		1,000人以上	100～999人	10～99人		1,000人以上	100～999人	10～99人
平成元年	662	711	660	640	855	818	887	849
2	712	748	720	688	944	849	980	959
3	770	820	769	744	1,023	955	1,107	1,010
4	809	860	815	777	1,053	1,030	1,108	1,030
5	832	874	841	802	1,046	997	1,074	1,056
6	848	886	849	824	1,037	964	1,086	1,041
7	854	890	869	820	1,061	987	1,071	1,091
8	870	893	885	840	1,071	978	1,154	1,071
9	871	887	889	842	1,037	979	1,077	1,051
10	886	904	901	861	1,040	977	1,072	1,057
11	887	909	897	860	1,025	967	1,037	1,055
12	889	900	899	870	1,026	973	1,040	1,050
13	890	916	886	868	1,029	979	1,055	1,049
14	891	915	906	855	991	965	1,017	994
15	893	913	901	868	1,003	963	1,024	1,017
16	904	904	908	901	1,012	944	1,042	1,039
17	942	942	961	923	1,069	1,032	1,075	1,095
18	940	927	956	940	1,057	992	1,111	1,072
19	962	958	974	956	1,085	1,029	1,102	1,128
20	975	964	998	969	1,071	1,015	1,118	1,104
21	973	970	997	954	1,086	1,048	1,128	1,093
22	979	970	1,000	970	1,081	1,043	1,115	1,096
23	988	986	990	988	1,092	1,053	1,113	1,119
24	1,001	998	1,005	1,002	1,094	1,054	1,106	1,136
25	1,007	1,005	1,021	997	1,095	1,052	1,133	1,117
26	1,012	1,007	1,031	1,001	1,120	1,072	1,159	1,155
27	1,032	1,025	1,045	1,032	1,133	1,088	1,153	1,172
28	1,054	1,055	1,071	1,037	1,134	1,096	1,167	1,150
29	1,074	1,077	1,092	1,055	1,154	1,113	1,188	1,180

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注）平成16年以前の数値は、パートタイム労働者（短時間労働者と同じ定義）として調査した数値。

付表９０　企業規模別短時間労働者の年間賞与その他特別給与額の推移

（単位　千円）

年	女性				男性			
	計	企業規模			計	企業規模		
		1,000人以上	100～999人	10～99人		1,000人以上	100～999人	10～99人
平成元年	77.1	96.9	78.8	66.6	57.1	61.0	55.2	56.8
2	86.5	104.4	89.7	74.7	74.4	71.9	82.0	70.8
3	92.4	104.0	96.2	83.4	84.8	64.9	110.4	80.5
4	98.8	111.5	104.3	88.0	90.5	76.1	113.5	83.1
5	91.8	105.5	99.7	77.7	68.7	58.4	82.2	65.9
6	87.9	101.3	95.3	74.2	64.6	56.3	69.1	65.8
7	84.0	96.8	94.0	68.5	69.6	63.1	83.2	64.2
8	80.4	89.5	86.6	68.1	62.9	51.6	60.8	70.5
9	78.0	87.6	81.9	67.4	81.6	108.9	76.6	66.9
10	64.8	69.1	70.7	56.3	48.5	30.9	61.0	50.2
11	63.1	66.4	68.6	55.2	44.1	33.0	49.4	47.8
12	59.3	65.0	63.2	50.6	44.1	41.2	47.8	43.4
13	56.1	66.5	54.6	47.7	47.4	44.1	53.8	44.9
14	48.3	50.6	55.3	40.4	34.5	25.9	48.3	31.8
15	44.7	51.4	49.0	35.3	35.6	33.1	41.5	33.2
16	41.5	44.0	42.8	38.0	33.4	21.2	43.1	34.8
17	33.7	34.8	34.7	31.7	32.2	27.5	36.5	32.8
18	34.3	35.6	34.3	33.1	29.8	23.0	36.5	30.4
19	33.1	33.0	36.9	30.0	38.2	37.9	45.2	32.9
20	34.1	32.1	40.2	30.9	32.2	26.6	44.4	29.8
21	32.0	31.0	35.7	29.8	39.6	37.6	50.8	32.5
22	32.1	37.1	33.1	24.7	33.9	31.1	47.5	25.7
23	32.1	32.1	33.8	30.7	34.2	37.3	36.4	29.0
24	32.3	32.4	37.0	28.1	32.7	34.6	38.4	25.7
25	30.9	32.2	31.8	28.6	36.5	40.2	37.4	31.3
26	34.6	34.0	38.4	32.1	35.2	34.8	42.0	30.3
27	35.9	35.3	38.9	33.9	38.5	33.0	45.2	39.7
28	38.9	40.8	41.8	33.7	37.4	36.2	41.7	35.3
29	39.4	40.4	42.0	35.6	37.4	35.7	46.5	31.7

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注）平成16年以前の数値は、パートタイム労働者（短時間労働者と同じ定義）として調査した数値。

付表９１　家内労働従事者数、家内労働者数、補助者数及び委託者数の推移

区分			昭和60年	平成２年	７年	12年	17年	22年	27年	28年	29年
家内労働従事者数（対前年比率）			人 1,223,200 (△ 3.2%)	人 951,800 (△ 6.0%)	人 576,701 (△ 12.3%)	人 347,084 (△ 9.2%)	人 216,625 (△ 4.4%)	人 141,131 (△ 7.1%)	人 114,655 (△ 2.1%)	人 110,989 (△ 3.2%)	人 111,616 (0.6%)
家内労働者数（対前年比率）			1,149,000 (△ 3.2%)	903,400 (△ 5.7%)	549,585 (△ 12.3%)	331,831 (△ 9.1%)	207,142 (△ 4.2%)	136,289 (△ 6.1%)	111,038 (△ 1.8%)	107,747 (△ 3.0%)	108,275 (0.5%)
内訳	性別	男性	78,100 [6.8%]	58,500 [6.5%]	36,443 [6.6%]	23,888 [7.2%]	18,758 [9.1%]	13,191 [9.7%]	11,840 [10.7%]	11,250 [10.4%]	11,335 [10.5%]
		女性	1,070,900 [93.2%]	844,800 [93.5%]	513,142 [93.4%]	307,943 [92.8%]	188,384 [90.9%]	123,098 [90.3%]	99,198 [89.3%]	96,497 [89.6%]	96,940 [89.5%]
	類型別	専業	76,200 [6.6%]	50,400 [5.6%]	31,848 [5.8%]	16,914 [5.1%]	10,813 [5.2%]	5,900 [4.3%]	5,343 [4.8%]	4,759 [4.4%]	4,510 [4.2%]
		内職	1,058,500 [92.1%]	843,500 [93.4%]	512,900 [93.3%]	311,835 [94.0%]	193,778 [93.6%]	129,577 [95.1%]	104,929 [94.5%]	102,068 [94.7%]	102,755 [94.9%]
		副業	14,300 [1.2%]	9,400 [1.0%]	4,837 [0.9%]	3,082 [0.9%]	2,551 [1.2%]	812 [0.6%]	766 [0.7%]	920 [0.9%]	1,010 [0.9%]
補助者数			74,200	48,400	27,116	15,253	9,483	4,842	3,617	3,242	3,341
委託者数			80,600	59,800	38,538	24,116	15,010	10,447	7,760	7,516	7,499

資料出所：厚生労働省「家内労働概況調査」

注）１　「家内労働従事者数」は、「家内労働者数」と「補助者数」の合計をいう。

２　［ ］内の数字は、性及び類型別の構成比である。

３　昭和60年と平成2年の数値は下2桁で四捨五入してあるため、内訳の数値を積み上げた数値は、合計の数値と一致しない場合がある。

付表９２　業種別家内労働者数及び構成比

業種	家内労働者数（人）			構成比（%）		
	合計	女性	男性	合計	女性	男性
合計	108,275	96,940	11,335	100.0	100.0	100.0
食料品製造業	2,309	2,095	214	2.1	2.2	1.9
繊維工業	28,631	26,010	2,621	26.4	26.8	23.1
木材・木製品、家具・装備品製造業	808	713	95	0.7	0.7	0.8
紙・紙加工品製造業	6,904	6,303	601	6.4	6.5	5.3
印刷・同関連及び出版業	2,911	2,686	225	2.7	2.8	2.0
（うちワープロ作業）	(307)	(300)	(7)	(0.3)	(0.3)	(0.1)
ゴム製品製造業	6,833	6,028	805	6.3	6.2	7.1
皮革製品製造業	2,363	1,686	677	2.2	1.7	6.0
窯業・土石製品製造業	968	813	155	0.9	0.8	1.4
金属製品製造業	3,253	2,364	889	3.0	2.4	7.8
電子部品・デバイス製造業	5,338	4,854	484	4.9	5.0	4.3
電気機械器具製造業	12,325	11,168	1,157	11.4	11.5	10.2
情報通信機械器具製造業	990	923	67	0.9	1.0	0.6
機械器具等製造業	5,638	4,855	783	5.2	5.0	6.9
その他（雑貨等）	29,004	26,442	2,562	26.8	27.3	22.6

資料出所：厚生労働省「家内労働概況調査」（平成29年）

「構成比（%）」は、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

付表９３－１　派遣労働者数の推移

（単位　人、％）

	一般労働者派遣事業			④特定労働者派遣事業常用雇用労働者数	派遣労働者数（①＋③＋④）	派遣労働者数（常用換算）（①＋②＋④）
	①常時雇用労働者数	②常時雇用以外の労働者数（①以外、常用換算）	③登録者数			
平成７年度	73,087 (6.1)	112,240 (12.9)	469,339 (7.4)	69,630 (△0.5)	612,056 (6.3)	254,957 (7.0)
12	137,392 (21.7)	264,220 (20.8)	1,113,521 (24.8)	135,451 (115.5)	1,386,364 (29.8)	537,063 (36.1)
13	157,450 (14.6)	313,535 (18.7)	1,449,352 (30.2)	141,111 (4.2)	1,747,913 (26.1)	612,096 (14.0)
14	187,813 (19.3)	354,824 (13.2)	1,791,060 (23.6)	150,781 (6.9)	2,129,654 (21.8)	693,418 (13.3)
15	236,519 (25.9)	368,234 (3.8)	1,986,974 (10.9)	138,887 (△7.9)	2,362,380 (10.9)	743,640 (7.2)
16	274,813 (16.2)	469,034 (27.4)	1,844,844 (△7.2)	146,387 (5.4)	2,266,044 (△4.1)	890,234 (19.7)
17	455,782 (65.9)	626,200 (33.5)	1,933,982 (4.8)	156,850 (7.1)	2,546,614 (12.4)	1,238,832 (39.2)
18	645,767 (41.7)	651,687 (4.1)	2,343,967 (21.2)	220,734 (40.7)	3,210,468 (26.1)	1,518,188 (22.5)
19	741,644 (14.8)	727,512 (11.6)	2,795,999 (19.3)	274,710 (24.5)	3,812,353 (18.7)	1,743,866 (14.9)
20	844,789 (13.9)	806,317 (10.8)	2,811,987 (0.6)	332,230 (20.9)	3,989,006 (4.6)	1,983,336 (13.7)
21	659,970 (△21.9)	614,738 (△23.8)	2,060,756 (△26.7)	298,795 (△10.1)	3,019,521 (△24.3)	1,573,503 (△20.7)
22	649,786 (△1.5)	536,375 (△12.7)	1,771,550 (△14.0)	293,111 (△1.9)	2,714,447 (△10.1)	1,479,272 (△6.0)
23	562,379 (△13.5)	479,362 (△10.6)	1,772,957 (0.1)	280,151 (△4.4)	2,615,487 (△3.6)	1,321,892 (△10.6)
24	536,163 (△4.7)	465,041 (△3.0)	1,630,881 (△8.0)	283,810 (1.3)	2,450,854 (△6.3)	1,285,014 (△2.8)
25	523,187 (△2.4)	463,495 (△0.3)	1,716,220 (5.2)	275,738 (△2.8)	2,515,145 (2.6)	1,262,420 (△1.8)
26	551,676 (5.4)	441,820 (△4.7)	1,799,187 (4.8)	279,462 (1.4)	2,630,325 (4.6)	1,272,958 (0.8)
27	70,359 －	53,140 －	234,972 －	83,445 －	388,776 －	206,944 －

資料出所：厚生労働省「労働者派遣事業報告」

注）１　（　　）内は対前年度増減比である。

２　常用換算とは、常時雇用以外の労働者の年間総労働時間数の合計を当該事業所の常時雇用労働者の１人当たりの年間総労働時間数で除したものである。

３　平成27年度は、平成27年４月１日から平成27年９月29日までの集計値であるため、同一の様式で通年分提出があった平成26年度までの集計値とは比較できないものである。

付表９３－２　派遣労働者数の推移（平成27年９月30日～）

（単位　人）

	派遣			（旧）特定		派遣労働者数（①＋②＋④＋⑤）	無期雇用派遣労働者数（①＋④）	有期雇用派遣労働者数（②＋⑤）
	①無期雇用労働者数	②有期雇用労働者数	③登録者数	④無期雇用労働者数	⑤有期雇用労働者数			
平成27年度	125,792 －	948,260 －	2,717,674 －	177,049 －	46,011 －	1,297,112 －	302,841 －	994,271 －
平成28年度	215,073 －	1,289,437 －	4,347,990 －	214,356 －	52,158 －	1,771,024 －	429,429 －	1,341,595 －

資料出所：厚生労働省「労働者派遣事業報告」

注）１　「派遣」とは、法改正後における労働者派遣事業、「（旧）特定」とは、法改正後における（旧）特定労働者派遣事業のことをいう。

２　平成27年度は、平成27年９月30日から平成28年３月31日までの集計値で、法改正後から使用されている報告様式により提出があった期間分を集計しているため、通年で集計されている平成28年度の集計値とは比較できないものである。

付表９４　派遣労働者の性・年齢階級別構成比

（単位　%）

	派遣労働者計	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
総　数	100.0	0.2	5.8	14.4	16.4	19.2	15.1	11.1	6.3	3.2	4.5	2.9
女　性	100.0	0.1	4.5	13.9	16.9	21.3	17.4	12.0	7.4	2.5	2.2	1.2
男　性	100.0	0.3	7.5	15.1	15.7	16.5	12.2	10.0	4.9	4.0	7.4	5.1

資料出所：厚生労働省「派遣労働者実態調査」（平成24年）

注）表頭「派遣労働者計」には、年齢階級不明が含まれる。

付表９５　労働組合員数及び推定組織率の推移（単位労働組合）

年	女性			男性			組合員総数に占める女性の割合
	労働組合員数	雇用者数	推定組織率	労働組合員数	雇用者数	推定組織率	
	人	万人	%	人	万人	%	%
昭和 45 年	3,201,202	1,089	29.4	8,280,004	2,187	37.9	27.9
50	3,445,776	1,192	28.9	9,027,198	2,470	36.5	27.6
55	3,378,131	1,374	24.6	8,862,521	2,638	33.6	27.6
60	3,393,970	1,545	22.0	8,925,386	2,756	32.4	27.5
平成 2	3,393,343	1,854	18.3	8,800,053	3,021	29.1	27.8
3	3,455,932	1,953	17.7	8,866,952	3,109	28.5	28.0
4	3,521,579	2,002	17.6	8,949,379	3,137	28.5	28.2
5	3,574,348	2,031	17.6	9,012,616	3,202	28.1	28.4
6	3,584,601	2,073	17.3	9,034,866	3,206	28.2	28.4
7	3,569,610	2,076	17.2	8,925,694	3,232	27.6	28.6
8	3,498,477	2,116	16.5	8,832,775	3,251	27.2	28.4
9	3,456,853	2,154	16.0	8,710,741	3,281	26.5	28.4
10	3,384,304	2,140	15.8	8,602,874	3,251	26.5	28.2
11	3,286,265	2,117	15.5	8,420,154	3,204	26.3	28.1
12	3,209,122	2,159	14.9	8,216,682	3,221	25.5	28.1
13	3,085,026	2,196	14.0	8,013,504	3,217	24.9	27.8
14	2,942,622	2,176	13.5	7,765,356	3,172	24.5	27.5
15	2,921,755	2,212	13.2	7,515,368	3,161	23.8	28.0
16	2,838,581	2,222	12.8	7,370,573	3,149	23.4	27.8
17	2,795,110	2,253	12.4	7,239,323	3,163	22.9	27.9
18	2,810,882	2,299	12.2	7,150,417	3,218	22.2	28.2
19	2,848,269	2,326	12.2	7,154,157	3,238	22.1	28.5
20	2,849,209	2,348	12.1	7,139,527	3,217	22.2	28.5
21	2,929,042	2,317	12.6	7,077,020	3,138	22.6	29.3
22	2,962,143	2,311	12.8	7,026,311	3,136	22.4	29.7
23	2,955,802	<2,339>	<12.6>	6,941,547	<3,149>	<22.0>	29.9
24	2,984,327	2,370	12.6	6,846,540	3,157	21.7	30.4
25	3,032,706	2,404	12.6	6,788,905	3,167	21.4	30.9
26	3,045,941	2,444	12.5	6,731,312	3,173	21.2	31.2
27	3,111,881	2,490	12.5	6,713,419	3,175	21.1	31.7
28	3,184,779	2,544	12.5	6,698,721	3,196	21.0	32.2
29	3,252,206	2,609	12.5	6,663,368	3,239	20.6	32.8

資料出所：厚生労働省「労働組合基礎調査」（各年６月末現在）
総務省「労働力調査」（各年６月）
「推定組織率」及び「組合員総数に占める女性の割合」は、厚生労働省雇用環境 ・均等局作成。

注）１　単位労働組合とは、単位組織組合（下部組織をもたない組合）と単一組織組合（下部組織をもつ組合）の最下部組織である単位扱労働組合とをそれぞれ１組合としたものである。

２　推定組織率＝ $\frac{\text{組合員数}}{\text{雇用者数}}$ ×100

３　平成23年の雇用者数及び推定組織率は、平成24年４月に総務省から公表された「労働力調査における東日本大震災に伴う補完推計」の平成23年６月分の推計値及びその数値を用いて計算した値である。時系列比較の際は注意を要する。

付表９６　産業別労働組合数及び組合員数（単位労働組合）

産業	組合数	組合員数		組合員総数に占める女性の割合	女性組合員の産業別構成比
		総数	女性		
		人	人	%	%
全産業	51,325	9,915,574	3,252,206	32.8	100.0
農業，林業	329	7,586	914	12.0	0.0
漁業	35	3,114	263	8.4	0.0
鉱業，採石業，砂利採取業	89	5,277	686	13.0	0.0
建設業	2,572	826,996	63,745	7.7	2.0
製造業	11,511	2,608,037	444,486	17.0	13.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1,342	175,402	24,717	14.1	0.8
情報通信業	1,520	363,138	82,382	22.7	2.5
運輸業，郵便業	8,242	858,684	99,362	11.6	3.1
卸売業，小売業	5,532	1,413,135	768,523	54.4	23.6
金融業，保険業	2,878	738,984	366,763	49.6	11.3
不動産業，物品賃貸業	264	31,691	10,196	32.2	0.3
学術研究，専門・技術サービス業	1,237	144,318	28,598	19.8	0.9
宿泊業，飲食サービス業	443	269,286	143,630	53.3	4.4
生活関連サービス業，娯楽業	603	129,490	66,893	51.7	2.1
教育，学習支援業	3,507	481,722	265,831	55.2	8.2
医療，福祉	3,383	498,065	378,545	76.0	11.6
複合サービス事業	1,275	268,005	80,313	30.0	2.5
サービス業（他に分類されないもの）	1,572	181,141	42,105	23.2	1.3
公務（他に分類されるものを除く）	4,222	845,361	364,112	43.1	11.2

資料出所：厚生労働省「労働組合基礎調査」（平成29年）
「組合員総数に占める女性の割合」及び「女性組合員の産業別構成比」は、
厚生労働省雇用環境・均等局作成。

注）１　付表95の注）１参照。
２　全産業には分類不能の産業を含む。

付表９７　人口動態の推移

年	出生		死亡		平均寿命		平均初婚年齢		婚姻		離婚		出生順位別母の平均年齢			合計特殊出生率
	人数	率（人口千対）	人数	率（人口千対）	女性	男性	女性	男性	件数	率（人口千対）	件数	率（人口千対）	第１子	第２子	第３子	
	人		人		年	年	歳	歳	件		件		歳	歳	歳	
昭和15年	2,115,867	29.4	1,186,595	16.5	…	…	24.6	29.0	666,575	9.3	48,556	0.68	…	…	…	…
30	1,730,692	19.4	693,523	7.8	67.75	63.60	23.8	26.6	714,861	8.0	75,267	0.84	24.8	27.2	29.5	2.37
35	1,606,041	17.2	706,599	7.6	70.19	65.32	24.4	27.2	866,115	9.3	69,410	0.74	25.4	27.8	29.9	2.00
40	1,823,697	18.6	700,438	7.1	72.92	67.74	24.5	27.2	954,852	9.7	77,195	0.79	25.7	28.3	30.3	2.14
45	1,934,239	18.8	712,962	6.9	74.66	69.31	24.2	26.9	1,029,405	10.0	95,937	0.93	25.6	28.3	30.6	2.13
50	1,901,440	17.1	702,275	6.3	76.89	71.73	24.7	27.0	941,628	8.5	119,135	1.07	25.7	28.0	30.3	1.91
55	1,576,889	13.6	722,801	6.2	78.76	73.35	25.2	27.8	774,702	6.7	141,689	1.22	26.4	28.7	30.6	1.75
60	1,431,577	11.9	752,283	6.3	80.48	74.78	25.5	28.2	735,850	6.1	166,640	1.39	26.7	29.1	31.4	1.76
平成２	1,221,585	10.0	820,305	6.7	81.90	75.92	25.9	28.4	722,138	5.9	157,608	1.28	27.0	29.5	31.8	1.54
7	1,187,064	9.6	922,139	7.4	82.85	76.38	26.3	28.5	791,888	6.4	199,016	1.60	27.5	29.8	32.0	1.42
12	1,190,547	9.5	961,653	7.7	84.60	77.72	27.0	28.8	798,138	6.4	264,246	2.10	28.0	30.4	32.3	1.36
17	1,062,530	8.4	1,083,796	8.6	85.52	78.56	28.0	29.8	714,265	5.7	261,917	2.08	29.1	31.0	32.6	1.26
18	1,092,674	8.7	1,084,450	8.6	85.81	79.00	28.2	30.0	730,971	5.8	257,475	2.04	29.2	31.2	32.8	1.32
19	1,089,818	8.6	1,108,334	8.8	85.99	79.19	28.3	30.1	719,822	5.7	254,832	2.02	29.4	31.4	32.9	1.34
20	1,091,156	8.7	1,142,407	9.1	86.05	79.29	28.5	30.2	726,106	5.8	251,136	1.99	29.5	31.6	33.0	1.37
21	1,070,035	8.5	1,141,865	9.1	86.44	79.59	28.6	30.4	707,734	5.6	253,353	2.01	29.7	31.7	33.1	1.37
22	1,071,304	8.5	1,197,012	9.5	86.30	79.55	28.8	30.5	700,214	5.5	251,378	1.99	29.9	31.8	33.2	1.39
23	1,050,806	8.3	1,253,066	9.9	85.90	79.44	29.0	30.7	661,895	5.2	235,719	1.87	30.1	32.0	33.2	1.39
24	1,037,231	8.2	1,256,359	10.0	86.41	79.94	29.2	30.8	668,869	5.3	235,406	1.87	30.3	32.1	33.3	1.41
25	1,029,816	8.2	1,268,436	10.1	86.61	80.21	29.3	30.9	660,613	5.3	231,383	1.84	30.4	32.3	33.4	1.43
26	1,003,539	8.0	1,273,004	10.1	86.83	80.50	29.4	31.1	643,749	5.1	222,107	1.77	30.6	32.4	33.4	1.42
27	1,005,677	8.0	1,290,444	10.3	86.99	80.75	29.4	31.1	635,156	5.1	226,215	1.81	30.7	32.5	33.5	1.45
28	976,978	7.8	1,307,748	10.5	87.14	80.98	29.4	31.1	620,531	5.0	216,798	1.73	30.7	32.6	33.6	1.44

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「簡易生命表」、「完全生命表」

注）１　合計特殊出生率（期間合計特殊出生率）＝その年次の15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもので、１人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。
（実際に１人の女性が一生の間に生む子どもの数はコーホート合計特殊出生率である。）

２　平均初婚年齢は、昭和15年は届出時の年齢、30～40年は結婚式をあげたときの年齢、45年以降は結婚式をあげたとき又は同居を始めたときのうち早いほうの年齢。

付表９８　女性が職業をもつことに対する意識

区　分	該当者数	女性は職業をもたない方がよい	結婚するまでは職業をもつ方がよい	子どもができるまでは、職業をもつ方がよい	子どもができても、ずっと職業を続ける方がよい	子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい	その他	わからない
	人	%	%	%	%	%	%	%
平成12年２月調査	3,378	4.1	7.8	10.4	33.1	37.6	2.7	4.3
平成14年７月調査	3,561	4.4	6.2	9.9	37.6	36.6	1.1	4.2
平成16年11月調査	3,502	2.7	6.7	10.2	40.4	34.9	2.3	2.8
平成19年８月調査	3,118	3.6	5.5	10.7	43.4	33.0	1.4	2.3
平成21年10月調査	3,240	3.5	5.5	10.7	45.9	31.3	1.4	1.8
平成24年10月調査	3,033	3.4	5.6	10.0	47.5	30.8	1.4	1.3
平成26年８月調査	3,037	2.2	5.8	11.7	44.8	31.5	2.0	1.9
平成28年９月調査	3,059	3.3	4.7	8.4	54.2	26.3	1.5	1.6
〔性〕								
女性	1,655	2.8	4.6	7.4	55.3	28.0	1.1	0.7
男性	1,404	3.8	4.8	9.6	52.9	24.3	1.9	2.7
〔性・年齢〕								
(女性)								
18～29歳	158	1.3	4.4	6.3	51.3	36.1	－	0.6
20～29歳	127	0.8	3.9	7.1	50.4	37.0	－	0.8
30～39歳	218	2.8	4.1	5.5	60.1	25.2	0.9	1.4
40～49歳	288	1.4	2.4	4.9	60.1	29.2	1.7	0.3
50～59歳	258	1.9	2.3	5.8	60.1	27.1	2.3	0.4
60～69歳	349	3.2	3.4	8.6	57.9	25.8	1.1	－
70歳以上	384	4.7	9.1	10.7	45.3	28.1	0.5	1.6
（再掲）20歳以上	1,624	2.8	4.6	7.5	55.4	28.0	1.2	0.7
(男性)								
18～29歳	153	1.3	5.2	13.7	43.1	32.7	2.0	2.0
20～29歳	124	0.8	4.8	12.1	44.4	33.9	2.4	1.6
30～39歳	177	0.6	5.1	6.8	56.5	27.1	2.3	1.7
40～49歳	252	2.8	2.8	10.3	59.5	21.4	0.4	2.8
50～59歳	208	5.8	1.9	5.8	56.7	23.1	2.9	3.8
60～69歳	290	4.8	5.2	6.2	56.9	23.4	1.4	2.1
70歳以上	324	5.6	7.4	14.2	44.4	22.5	2.5	3.4
（再掲）20歳以上	1,375	3.9	4.7	9.4	53.2	24.2	1.9	2.7
〔性・本人職業〕								
(女性)								
自営業主	81	1.2	4.9	7.4	64.2	17.3	4.9	－
家族従業者	51	－	3.9	7.8	49.0	37.3	－	2.0
雇用者	728	2.7	2.3	4.1	64.0	25.0	1.2	0.5
無職	795	3.1	6.7	10.3	46.9	31.3	0.8	0.9
主婦・主夫	532	3.0	5.5	11.7	45.9	32.9	0.6	0.6
学生	49	2.0	4.1	4.1	59.2	30.6	－	－
その他の無職	214	3.7	10.3	8.4	46.7	27.6	1.4	1.9
(男性)								
自営業主	185	4.3	4.3	5.9	56.2	25.4	2.7	1.1
家族従業者	12	－	－	－	58.3	41.7	－	－
雇用者	789	2.7	3.3	9.6	56.5	23.6	1.8	2.5
無職	418	6.0	7.9	11.5	44.5	24.6	1.7	3.8
主婦・主夫	23	13.0	8.7	13.0	39.1	26.1	－	－
学生	40	2.5	2.5	15.0	45.0	30.0	－	5.0
その他の無職	355	5.9	8.5	11.0	44.8	23.9	2.0	3.9
〔性・未既婚〕								
(女性)								
有配偶者(ﾊﾟｰﾄﾅｰ同居含む)	1,229	2.9	4.1	7.9	55.8	27.7	1.1	0.5
離別・死別	243	2.9	8.6	6.6	52.3	27.6	1.2	0.8
未婚	183	1.6	2.7	4.9	56.3	31.1	1.1	2.2
(男性)								
有配偶者(ﾊﾟｰﾄﾅｰ同居含む)	1,117	3.6	4.8	10.0	53.4	24.0	2.0	2.2
離別・死別	100	6.0	6.0	5.0	52.0	23.0	2.0	6.0
未婚	187	4.3	3.7	9.6	50.8	26.7	1.1	3.7

資料出所：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」（平成12年～24年、平成28年）、
「女性の活躍推進に関する世論調査」（平成26年）

注）全国18歳以上の者を調査対象としている。（平成26年度以前は、全国20歳以上の者の結果である。）

付表９９　夫婦と子供の世帯における共働きか否か、行動の種類別総平均時間（週全体）

（単位　時間．分）

区　　分	共働き世帯								夫が有業で妻が無業の世帯							
	平成13年		平成18年		平成23年		平成28年		平成13年		平成18年		平成23年		平成28年	
	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫
睡眠	7.03	7.32	7.00	7.27	7.01	7.23	7.04	7.21	7.13	7.32	7.14	7.29	7.14	7.23	7.17	7.22
身の回りの用事	1.14	0.58	1.18	1.02	1.20	1.06	1.23	1.08	1.13	1.00	1.14	1.03	1.20	1.06	1.19	1.09
食事	1.37	1.36	1.36	1.34	1.34	1.31	1.33	1.31	1.42	1.34	1.43	1.34	1.44	1.33	1.41	1.35
通勤・通学	0.25	0.49	0.27	0.51	0.28	0.54	0.32	0.58	0.01	0.57	0.00	0.58	0.01	1.00	0.02	1.01
仕事	4.12	7.13	4.16	7.31	4.05	7.36	4.06	7.31	0.02	7.14	0.02	7.21	0.02	7.22	0.03	7.14
家事	3.31	0.09	3.28	0.11	3.27	0.12	3.16	0.15	4.49	0.07	4.42	0.08	4.43	0.09	4.35	0.10
介護・看護	0.04	0.01	0.04	0.01	0.03	0.01	0.05	0.01	0.06	0.01	0.05	0.01	0.06	0.01	0.08	0.01
育児	0.25	0.05	0.36	0.08	0.45	0.12	0.56	0.16	1.48	0.13	1.57	0.17	2.01	0.19	2.24	0.21
買い物	0.37	0.11	0.37	0.13	0.38	0.14	0.37	0.14	0.51	0.14	0.50	0.16	0.53	0.17	0.49	0.18
移動（通勤・通学を除く）	0.34	0.32	0.32	0.29	0.31	0.28	0.32	0.28	0.42	0.34	0.43	0.32	0.40	0.30	0.38	0.32
テレビ･ラジオ･新聞･雑誌	1.52	2.14	1.42	1.54	1.40	1.47	1.17	1.31	2.21	2.02	2.11	1.46	2.06	1.40	1.42	1.26
休養・くつろぎ	1.06	1.09	1.09	1.14	1.15	1.19	1.19	1.27	1.15	1.08	1.21	1.11	1.27	1.20	1.36	1.26
学習・研究（学業以外）	0.06	0.06	0.05	0.06	0.04	0.05	0.05	0.05	0.07	0.07	0.07	0.06	0.07	0.06	0.11	0.07
趣味・娯楽	0.24	0.34	0.24	0.34	0.22	0.31	0.22	0.33	0.35	0.32	0.40	0.36	0.35	0.33	0.34	0.33
スポーツ	0.06	0.11	0.07	0.11	0.06	0.11	0.05	0.10	0.08	0.10	0.09	0.11	0.07	0.09	0.07	0.11
ボランティア活動・社会参加活動	0.05	0.06	0.05	0.05	0.04	0.04	0.05	0.04	0.08	0.03	0.07	0.04	0.05	0.03	0.06	0.03
交際・付き合い	0.20	0.20	0.16	0.16	0.14	0.14	0.14	0.13	0.28	0.18	0.25	0.13	0.19	0.14	0.18	0.14
受診・療養	0.05	0.04	0.06	0.03	0.05	0.03	0.06	0.03	0.08	0.03	0.10	0.03	0.09	0.03	0.08	0.04
その他	0.15	0.11	0.15	0.11	0.16	0.10	0.17	0.11	0.22	0.11	0.20	0.10	0.21	0.11	0.23	0.11

資料出所：総務省「社会生活基本調査（調査票Ａに基づく結果）」

付表１００　主要国の労働力人口、労働力率、就業者数及び就業者総数に占める女性の割合

国名	年	労働力人口（千人）		労働力人口総数に占める女性の割合(%)	労働力率（%）		年	就業者数（千人）		就業者総数に占める女性の割合（%）
		女性	男性		女性	男性		女性	男性	
アメリカ bc	2016	74,432	84,755	46.8	56.8	69.2	2016	70,868	80,568	46.8
カナダ a	2016	9,199	10,242	47.3	61.3	70.3	2016	8,625	9,455	47.7
イギリス	2016	15,512	17,715	46.7	57.5	68.6	2016	14,786	16,842	46.7
ドイツ	2016	19,949	23,092	46.3	55.6	66.6	2016	19,203	22,065	46.5
フランス	2016	14,224	15,332	48.1	51.6	60.6	2016	12,823	13,761	48.2
イタリア	2016	10,920	14,850	42.4	40.5	59.3	2016	9,525	13,233	41.9
スウェーデン	2016	2,514	2,765	47.6	69.7	74.4	2016	2,348	2,562	47.8
オランダ	2016	4,161	4,804	46.4	58.7	69.7	2016	3,891	4,536	46.2
韓国 c	2016	11,529	15,718	42.3	52.1	73.9	2016	11,114	15,122	42.4
オーストラリア c	2016	5,884	6,784	46.4	59.2	70.5	2016	5,543	6,399	46.4
オーストリア	2016	2,102	2,388	46.8	55.9	66.8	2016	1,986	2,234	47.1
デンマーク	2016	1,432	1,595	47.3	59.4	67.8	2016	1,336	1,503	47.1
スペイン	2016	10,609	12,214	46.5	53.0	64.3	2016	8,341	10,001	45.5
ハンガリー	2016	2,096	2,490	45.7	48.0	64.3	2016	1,989	2,362	45.7
ノルウェー	2016	1,302	1,466	47.0	62.1	66.9	2016	1,251	1,387	47.4

資料出所：ＩＬＯ“ILOSTAT Database”(2017年12月現在)
「労働力人口総数に占める女性の割合(%)」及び「就業者総数に占める女性の割合(%)」は、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

注）　労働力率 $= \frac{\text{15歳以上労働力人口}}{\text{15歳以上人口}} \times 100$

ただし、アメリカは16歳以上

a）準州の住民及び保留地に居住する先住民を除く。
b）施設人口を除く。
c）軍人又は、義務兵役にある者を除く。

付表１０１　主要国の年齢階級別労働力人口及び労働力率

区分		アメリカbc		カナダa		イギリス		ドイツ		フランス		イタリア		スウェーデン		オランダ		韓国c	
		女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
年		２０１６		２０１６		２０１６		２０１６		２０１６		２０１６		２０１６		２０１６		２０１６	
労働力人口（千人）	総数	74,432	84,755	9,199	10,242	15,512	17,715	19,949	23,092	14,224	15,332	10,920	14,850	2,514	2,765	4,161	4,804	11,529	15,718
	15～19歳	2,894	2,995	494	487	648	655	520	672	220	325	74	120	95	82	312	305	142	124
	20～24歳	7,359	7,954	875	940	1,486	1,645	1,403	1,592	1,044	1,177	577	800	219	247	391	400	935	654
	25～29歳	8,439	9,660	1,010	1,080	1,758	2,074	2,017	2,392	1,568	1,717	977	1,256	281	314	455	481	1,189	1,376
	30～34歳	7,929	9,490	1,013	1,133	1,723	2,035	2,038	2,463	1,646	1,821	1,173	1,541	267	304	418	471	1,099	1,736
	35～39歳	7,692	9,092	985	1,083	1,643	1,920	2,010	2,395	1,723	1,884	1,420	1,838	270	289	412	464	1,115	1,875
	40～44歳	7,442	8,593	966	1,080	1,685	1,882	2,104	2,383	1,890	2,026	1,677	2,166	292	314	448	496	1,308	1,968
	45～49歳	7,963	8,947	986	1,058	1,928	2,057	2,740	2,987	1,919	2,016	1,680	2,200	298	316	525	587	1,490	2,019
	50～54歳	8,056	8,942	1,076	1,187	1,889	2,012	2,906	3,211	1,873	1,947	1,532	2,077	284	310	495	574	1,391	1,937
	55～59歳	7,416	8,168	930	1,035	1,461	1,618	2,372	2,642	1,561	1,636	1,123	1,592	246	263	404	503	1,178	1,725
	60～64歳	5,111	5,770	552	689	815	1,072	1,423	1,662	634	580	545	873	191	209	248	362	736	1,073
	65歳以上	4,130	5,141	312	471	477	745	416	694	146	203	141	386	72	107	53	159	948	1,232
労働力率（%）	総数	56.8	69.2	61.3	70.3	57.5	68.6	55.6	66.6	51.6	60.6	40.5	59.3	69.7	74.4	58.7	69.7	52.1	73.9
	15～19歳	35.1	35.3	50.8	47.4	38.2	36.4	26.6	31.1	11.5	16.3	5.3	8.1	37.4	29.9	63.0	59.1	9.6	8.1
	20～24歳	68.0	73.0	75.1	77.0	73.8	79.2	66.5	69.6	58.1	66.1	39.3	51.4	70.3	74.2	75.1	75.2	56.6	45.8
	25～29歳	75.4	87.3	82.8	88.6	78.9	92.5	79.1	85.6	80.0	91.0	60.9	76.5	82.8	88.3	85.5	89.4	75.0	78.2
	30～34歳	73.6	90.4	81.4	92.6	78.3	94.0	79.4	92.7	79.8	93.3	67.0	87.5	87.5	93.8	82.9	93.2	62.3	92.1
	35～39歳	74.1	90.8	81.8	92.5	78.7	93.5	80.6	94.0	82.9	94.1	70.2	90.8	89.9	95.5	82.1	93.3	58.0	94.3
	40～44歳	75.0	90.5	83.2	92.9	80.7	92.3	84.8	93.7	85.9	94.4	70.3	91.6	91.3	95.3	82.0	92.1	64.7	94.7
	45～49歳	75.4	88.2	83.6	91.5	83.0	91.6	86.7	93.8	85.2	92.2	67.7	90.5	91.8	94.1	82.7	92.3	70.0	93.9
	50～54歳	72.5	84.5	80.6	87.9	80.9	89.3	83.7	91.9	82.2	89.5	63.3	89.0	87.9	93.4	78.4	90.3	67.0	91.5
	55～59歳	65.9	77.4	71.0	79.8	71.3	81.4	77.3	87.4	71.7	79.9	53.2	80.1	85.2	90.0	69.0	86.3	58.9	86.8
	60～64歳	50.1	62.0	48.1	61.7	45.5	62.4	52.9	64.6	30.3	30.5	28.9	49.8	68.3	74.8	47.0	69.3	49.0	74.6
	65歳以上	15.5	24.0	10.2	17.9	7.7	14.2	4.5	9.3	2.2	3.9	1.9	6.8	12.8	19.6	3.3	11.4	23.7	42.2

資料出所：ＩＬＯ“ILOSTAT Database”（2017年12月現在）

注）アメリカの区分のうち、「15～19歳」の欄は、「16～19歳」として取り扱っている。

a）準州の住民及び保留地に居住する先住民を除く。

b）施設人口を除く。

c）軍人又は、義務兵役にある者を除く。

付表１０２　主要国の従業上の地位別就業者数の構成比

国名	年	女性						男性					
		総数	構成比（%）					総数	構成比（%）				
		（千人）	計	自営業主	家族従業者	雇用者	その他	（千人）	計	自営業主	家族従事者	雇用者	その他
アメリカbc	2014	68,613	100.0	5.3	0.1	94.6	－	77,692	100.0	7.3	0.0	92.6	－
カナダa	2016	8,624.8	100.0	11.6	0.2	88.3	0.0	9,455.1	100.0	18.5	0.1	81.4	－
イギリス	2016	14,785.7	100.0	10.4	0.4	89.0	0.2	16,842.0	100.0	19.1	0.3	80.4	0.2
ドイツ	2016	19,202.7	100.0	7.1	0.6	92.4	－	22,064.6	100.0	12.6	0.2	87.2	－
フランス	2016	12,822.6	100.0	7.8	0.7	91.6	0.0	13,761.3	100.0	14.8	0.2	85.0	0.0
イタリア	2016	9,524.7	100.0	16.3	1.8	81.9	－	13,233.2	100.0	27.1	1.1	71.9	－
スウェーデン	2016	2,348.2	100.0	5.8	0.3	93.9	－	2,561.7	100.0	13.3	0.2	86.5	0.0
オランダ	2016	3,890.7	100.0	12.5	0.7	86.8	－	4,536.4	100.0	19.7	0.2	80.1	－
韓国c	2016	11,113.8	100.0	14.1	8.7	77.2	－	15,121.7	100.0	26.5	1.0	72.5	－
オーストラリアc	2014	5,319	100.0	12.3	0.3	87.4	－	6,240	100.0	20.8	0.2	79.0	－
オーストリア	2016	1,985.8	100.0	8.4	1.6	90.0	－	2,234.4	100.0	13.7	1.4	84.9	－
デンマーク	2016	1,336.5	100.0	5.1	0.9	94.1	－	1,503.2	100.0	11.1	0.7	88.2	－
スペイン	2016	8,340.8	100.0	12.1	0.6	87.2	0.0	10,000.8	100.0	20.1	0.4	79.5	0.0
ハンガリー	2016	1,989.1	100.0	7.8	0.4	91.7	0.1	2,362.5	100.0	12.7	0.2	87.0	0.1
ノルウェー	2016	1,250.7	100.0	4.3	0.2	95.5	0.0	1,387.4	100.0	9.0	0.2	90.9	0.0

資料出所：ＩＬＯ“ILOSTAT Database”（2017年12月現在）
「構成比（%）」は、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

注１）従業上の地位は、従業上の地位に関する国際分類（ICSE-93）による。
注２）「自営業主」:Employers,Own-account workers
注３）「その他」とは、分類不能の地位にある者をいう。
a）準州の住民及び保留地に居住する先住民を除く。
b）施設人口を除く。
c）軍人又は、義務兵役にある者を除く。

付表１０３－１　主要国の産業別就業者数及び構成比

区分		カナダa (15歳以上) ２０１６		アメリカbc (16歳以上) ２０１５		イギリス (15歳以上) ２０１６		ドイツ (15歳以上) ２０１６		区分	
		女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性		
就業者数（千人）	総数	8,625	9,455	69,703	79,131	14,786	16,842	19,203	22,065	総数	就業者数（千人）
	農業，狩猟業，林業	95	239	524	1,599	92	261	171	369	農業，林業，漁業	
	漁業	3	15	111	580	13	101	12	73	鉱業，採石業	
	鉱業，採石業	53	211	4,661	11,652	735	2,256	2,143	5,761	製造業	
	製造業	499	1,243	290	909	51	136	80	243	電気，ガス，蒸気，空調供給業	
	電気，ガス，水供給業	37	101	140	621	38	182	46	183	水供給，下水処理・廃棄物管理，浄化活動	
	建設業	162	1,223	1,033	9,581	284	2,011	368	2,391	建設業	
	卸売・小売業，自動車・オートバイ・個人・家庭用品修理業	1,367	1,654	8,757	11,379	1,979	2,187	2,957	2,866	卸売・小売業，自動車・オートバイ修理業	
	ホテル，レストラン	700	513	2,265	6,202	325	1,285	504	1,513	運輸・保管業	
	運輸業，倉庫業，通信業	294	811	5,184	4,739	910	797	886	693	宿泊・飲食サービス業	
	金融仲介業	476	334	1,687	3,652	346	917	411	848	情報通信業	
	不動産業，物品賃貸業，事業サービス業	1,069	1,387	4,112	3,306	542	703	654	646	金融・保険業	
	公務，国防，強制社会保障事業	474	451	1,388	1,497	180	175	103	114	不動産業	
	教育	853	417	3,733	4,512	971	1,309	1,157	1,188	専門・科学・技術サービス業	
	保健衛生，社会事業	1,931	408	2,697	4,098	699	812	1,024	1,040	管理・支援サービス業	
	その他の共同体，社会・個人サービス業	557	441	2,651	2,566	978	929	1,438	1,444	公務，国防，強制社会保障事業	
	雇人のいる個人世帯	55	6	9,367	4,228	2,381	929	1,899	790	教育	
	治外法権機関，団体	0	0	16,074	4,501	3,200	926	4,044	1,239	保健衛生，社会事業	
構成比（%）	総数	100.0	100.0	1,597	1,491	389	437	276	283	芸術・娯楽，レクリエーション	
	農業，狩猟業，林業	1.1	2.5	2,542	1,710	533	340	807	360	その他のサービス業	
	漁業	0.0	0.2	741	57	48	21	215	12	雇主としての世帯活動等	
	鉱業，採石業	0.6	2.2	147	250	16	34	8	10	治外法権機関，団体	
	製造業	5.8	13.1	－	－	75	93	－	－	分類不能の産業	
	電気，ガス，水供給業	0.4	1.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	総数	構成比（%）
	建設業	1.9	12.9	0.8	2.0	0.6	1.5	0.9	1.7	農業，林業，漁業	
	卸売・小売業，自動車・オートバイ・個人・家庭用品修理業	15.8	17.5	0.2	0.7	0.1	0.6	0.1	0.3	鉱業，採石業	
	ホテル，レストラン	8.1	5.4	6.7	14.7	5.0	13.4	11.2	26.1	製造業	
	運輸業，倉庫業，通信業	3.4	8.6	0.4	1.1	0.3	0.8	0.4	1.1	電気，ガス，蒸気，空調供給業	
	金融仲介業	5.5	3.5	0.2	0.8	0.3	1.1	0.2	0.8	水供給，下水処理・廃棄物管理，浄化活動	
	不動産業，物品賃貸業，事業サービス業	12.4	14.7	1.5	12.1	1.9	11.9	1.9	10.8	建設業	
	公務，国防，強制社会保障事業	5.5	4.8	12.6	14.4	13.4	13.0	15.4	13.0	卸売・小売業，自動車・オートバイ修理業	
	教育	9.9	4.4	3.2	7.8	2.2	7.6	2.6	6.9	運輸・保管業	
	保健衛生，社会事業	22.4	4.3	7.4	6.0	6.2	4.7	4.6	3.1	宿泊・飲食サービス業	
	その他の共同体，社会・個人サービス業	6.5	4.7	2.4	4.6	2.3	5.4	2.1	3.8	情報通信業	
	雇人のいる個人世帯	0.6	0.1	5.9	4.2	3.7	4.2	3.4	2.9	金融・保険業	
	治外法権機関，団体	0.0	0.0	2.0	1.9	1.2	1.0	0.5	0.5	不動産業	
				5.4	5.7	6.6	7.8	6.0	5.4	専門・科学・技術サービス業	
				3.9	5.2	4.7	4.8	5.3	4.7	管理・支援サービス業	
				3.8	3.2	6.6	5.5	7.5	6.5	公務，国防，強制社会保障事業	
				13.4	5.3	16.1	5.5	9.9	3.6	教育	
				23.1	5.7	21.6	5.5	21.1	5.6	保健衛生，社会事業	
				2.3	1.9	2.6	2.6	1.4	1.3	芸術・娯楽，レクリエーション	
				3.6	2.2	3.6	2.0	4.2	1.6	その他のサービス業	
				1.1	0.1	0.3	0.1	1.1	0.1	雇主としての世帯活動等	
				0.2	0.3	0.1	0.2	0.0	0.0	治外法権機関，団体	
				－	－	0.5	0.6	－	－	分類不能の産業	

資料出所：ＩＬＯ“ILOSTAT Database”（2017年12月現在）
「構成比（%）」は、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

注）産業分類は国際標準産業分類（ISIC）第3版による。
分類項目名は、総務省政策統括官（統計基準担当）付統計審査室の仮訳。

資料出所：ＩＬＯ“ILOSTAT Database”（2017年12月現在）
「構成比（%）」は、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

注）産業分類は国際標準産業分類（ISIC）第４版による。
分類項目名は、総務省政策統括官（統計基準担当）付統計審査室の仮訳。

a）準州の住民及び保留地に居住する先住民を除く。

b）施設人口を除く。

c）軍人又は、義務兵役にある者を除く。

付表１０３－２　主要国の産業別就業者数及び構成比

	区分	フランス (15歳以上) ２０１６		イタリア (15歳以上) ２０１６		スウェーデン (15歳以上) ２０１６		オランダ (15歳以上) ２０１６		韓　国a (15歳以上) ２０１６	
		女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
就業者数（千人）	総数	12,823	13,761	9,525	13,233	2,348	2,562	3,891	4,536	11,114	15,122
	農業，林業，漁業	209	545	240	644	23	69	49	126	537	749
	鉱業，採石業	4	24	4	28	2	7	2	9	2	17
	製造業	914	2,317	1,083	3,066	118	383	174	628	1,300	3,181
	電気，ガス，蒸気，空調供給業	41	134	28	98	5	24	7	26	17	72
	水供給，下水処理・廃棄物管理，浄化活動	43	149	31	204	6	16	7	26	12	84
	建設業	180	1,520	89	1,315	31	297	30	368	150	1,695
	卸売・小売業，自動車・オートバイ修理業	1,615	1,812	1,315	1,927	247	317	561	681	1,714	2,015
	運輸・保管業	386	1,077	221	864	54	189	93	281	148	1,265
	宿泊・飲食サービス業	504	517	713	682	90	83	189	168	1,410	868
	情報通信業	214	526	175	387	61	146	66	206	223	562
	金融・保険業	495	370	286	363	52	46	104	160	428	369
	不動産業	199	161	63	77	29	45	29	36	219	352
	専門・科学・技術サービス業	720	806	666	793	175	250	223	355	377	725
	管理・支援サービス業	471	571	525	466	105	128	201	244	587	706
	公務，国防，強制社会保障事業	1,286	1,146	420	843	186	138	194	289	367	626
	教育	1,367	629	1,162	380	407	155	351	210	1,230	616
	保健衛生，社会事業	3,087	781	1,271	561	595	150	1,062	231	1,504	347
	芸術・娯楽，レクリエーション	215	231	149	174	60	58	85	84	182	224
	その他のサービス業	446	210	407	261	84	47	120	61	638	634
	雇主としての世帯活動等	270	31	669	94	1	－	3	1	68	1
	治外法権機関，団体	7	12	8	8	1	－	1	1	2	14
	分類不能の産業	151	193	－	－	16	15	340	346	－	－
構成比（%）	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農業，林業，漁業	1.6	4.0	2.5	4.9	1.0	2.7	1.3	2.8	4.8	5.0
	鉱業，採石業	0.0	0.2	0.0	0.2	0.1	0.3	0.1	0.2	0.0	0.1
	製造業	7.1	16.8	11.4	23.2	5.0	14.9	4.5	13.8	11.7	21.0
	電気，ガス，蒸気，空調供給業	0.3	1.0	0.3	0.7	0.2	0.9	0.2	0.6	0.2	0.5
	水供給，下水処理・廃棄物管理，浄化活動	0.3	1.1	0.3	1.5	0.3	0.6	0.2	0.6	0.1	0.6
	建設業	1.4	11.0	0.9	9.9	1.3	11.6	0.8	8.1	1.3	11.2
	卸売・小売業，自動車・オートバイ修理業	12.6	13.2	13.8	14.6	10.5	12.4	14.4	15.0	15.4	13.3
	運輸・保管業	3.0	7.8	2.3	6.5	2.3	7.4	2.4	6.2	1.3	8.4
	宿泊・飲食サービス業	3.9	3.8	7.5	5.2	3.8	3.2	4.9	3.7	12.7	5.7
	情報通信業	1.7	3.8	1.8	2.9	2.6	5.7	1.7	4.5	2.0	3.7
	金融・保険業	3.9	2.7	3.0	2.7	2.2	1.8	2.7	3.5	3.9	2.4
	不動産業	1.6	1.2	0.7	0.6	1.2	1.8	0.7	0.8	2.0	2.3
	専門・科学・技術サービス業	5.6	5.9	7.0	6.0	7.5	9.8	5.7	7.8	3.4	4.8
	管理・支援サービス業	3.7	4.1	5.5	3.5	4.5	5.0	5.2	5.4	5.3	4.7
	公務，国防，強制社会保障事業	10.0	8.3	4.4	6.4	7.9	5.4	5.0	6.4	3.3	4.1
	教育	10.7	4.6	12.2	2.9	17.3	6.0	9.0	4.6	11.1	4.1
	保健衛生，社会事業	24.1	5.7	13.3	4.2	25.3	5.9	27.3	5.1	13.5	2.3
	芸術・娯楽，レクリエーション	1.7	1.7	1.6	1.3	2.6	2.3	2.2	1.9	1.6	1.5
	その他のサービス業	3.5	1.5	4.3	2.0	3.6	1.8	3.1	1.3	5.7	4.2
	雇主としての世帯活動等	2.1	0.2	7.0	0.7	0.0	－	0.1	0.0	0.6	0.0
	治外法権機関，団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	－	0.0	0.0	0.0	0.1
	分類不能の産業	1.2	1.4	－	－	0.7	0.6	8.7	7.6	－	－

資料出所：ＩＬＯ“ILOSTAT Database”（2017年12月現在）
「構成比（%）」は、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

注）産業分類は国際標準産業分類（ISIC)第４版による。
a）軍人又は、義務兵役にある者を除く。

付表１０３－３　主要国の産業別就業者数及び構成比

	区分	オーストリア (15歳以上) ２０１６		デンマーク (15歳以上) ２０１６		スペイン (15歳以上) ２０１６		ハンガリー (15歳以上) ２０１６		ノルウェー (15歳以上) ２０１６	
		女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
就業者数（千人）	総数	1,986	2,234	1,336	1,503	8,341	10,001	1,989	2,362	1,251	1,387
	農業，林業，漁業	78	105	14	57	179	596	56	163	12	43
	鉱業，採石業	2	6	1	4	3	27	2	8	10	47
	製造業	178	495	99	233	576	1,708	340	603	48	170
	電気，ガス，蒸気，空調供給業	4	25	5	10	21	63	9	24	4	13
	水供給，下水処理・廃棄物管理，浄化活動	4	14	4	11	20	104	12	48	3	10
	建設業	50	300	15	142	85	989	19	259	22	185
	卸売・小売業，自動車・オートバイ修理業	341	267	189	237	1,484	1,485	299	244	167	193
	運輸・保管業	45	163	27	102	180	752	66	210	29	109
	宿泊・飲食サービス業	160	99	63	57	839	765	105	93	40	31
	情報通信業	42	90	33	87	171	375	37	81	28	70
	金融・保険業	63	70	33	44	235	223	59	36	23	24
	不動産業	23	19	13	21	66	49	11	10	8	15
	専門・科学・技術サービス業	110	125	68	88	455	469	84	69	66	94
	管理・支援サービス業	82	55	51	56	502	438	65	103	49	64
	公務，国防，強制社会保障事業	125	147	80	73	522	744	231	214	86	87
	教育	212	77	150	104	847	421	256	70	152	75
	保健衛生，社会事業	336	99	396	95	1,166	345	229	55	434	105
	芸術・娯楽，レクリエーション	34	40	37	35	148	228	43	38	30	29
	その他のサービス業	86	33	45	30	289	146	59	31	36	17
	雇主としての世帯活動等	9	2	2	－	552	72	4	1	－	－
	治外法権機関，団体	3	2	1	－	1	2	2	1	－	－
	分類不能の産業	－	－	12	16	－	－	2	1	3	6
構成比（%）	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農業，林業，漁業	3.9	4.7	1.0	3.8	2.1	6.0	2.8	6.9	1.0	3.1
	鉱業，採石業	0.1	0.3	0.1	0.3	0.0	0.3	0.1	0.3	0.8	3.4
	製造業	9.0	22.2	7.4	15.5	6.9	17.1	17.1	25.5	3.8	12.3
	電気，ガス，蒸気，空調供給業	0.2	1.1	0.4	0.7	0.3	0.6	0.5	1.0	0.3	0.9
	水供給，下水処理・廃棄物管理，浄化活動	0.2	0.6	0.3	0.7	0.2	1.0	0.6	2.0	0.2	0.7
	建設業	2.5	13.4	1.1	9.4	1.0	9.9	1.0	11.0	1.8	13.3
	卸売・小売業，自動車・オートバイ修理業	17.2	12.0	14.1	15.8	17.8	14.8	15.0	10.3	13.3	13.9
	運輸・保管業	2.3	7.3	2.0	6.8	2.2	7.5	3.3	8.9	2.3	7.9
	宿泊・飲食サービス業	8.1	4.4	4.7	3.8	10.1	7.6	5.3	3.9	3.2	2.2
	情報通信業	2.1	4.0	2.5	5.8	2.1	3.7	1.9	3.4	2.2	5.0
	金融・保険業	3.2	3.1	2.5	2.9	2.8	2.2	3.0	1.5	1.8	1.7
	不動産業	1.2	0.9	1.0	1.4	0.8	0.5	0.6	0.4	0.6	1.1
	専門・科学・技術サービス業	5.5	5.6	5.1	5.9	5.5	4.7	4.2	2.9	5.3	6.8
	管理・支援サービス業	4.1	2.5	3.8	3.7	6.0	4.4	3.3	4.4	3.9	4.6
	公務，国防，強制社会保障事業	6.3	6.6	6.0	4.9	6.3	7.4	11.6	9.1	6.9	6.3
	教育	10.7	3.4	11.2	6.9	10.2	4.2	12.9	3.0	12.2	5.4
	保健衛生，社会事業	16.9	4.4	29.6	6.3	14.0	3.4	11.5	2.3	34.7	7.6
	芸術・娯楽，レクリエーション	1.7	1.8	2.8	2.3	1.8	2.3	2.2	1.6	2.4	2.1
	その他のサービス業	4.3	1.5	3.4	2.0	3.5	1.5	3.0	1.3	2.9	1.2
	雇主としての世帯活動等	0.5	0.1	0.1	－	6.6	0.7	0.2	0.0	－	－
	治外法権機関，団体	0.2	0.1	0.1	－	0.0	0.0	0.1	0.0	－	－
	分類不能の産業	－	－	0.9	1.1	－	－	0.1	0.0	0.2	0.4

資料出所：ＩＬＯ“ILOSTAT Database”（2017年12月現在）
「構成比（%）」は、厚生労働省雇用環境・均等局作成。
注）産業分類は国際標準産業分類（ISIC)第４版による。

付表１０４－１　主要国の職業別就業者数及び構成比

区分		カナダa (15歳以上) ２０１４		アメリカbc (16歳以上) ２０１４		イギリス (15歳以上) ２０１６		ドイツ (15歳以上) ２０１６		区分	
		女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性		
就業者数（千人）	総数	8,474.2	9,328	68,613	77,692	14,785.7	16,842	19,202.7	22,064.6	総数	就業者数（千人）
	議員・上級行政官・管理的職業従事者	515.7	936.2	5,819	9,110	1,247.1	2,215.9	551.9	1,332.5	管理職	
	専門的職業従事者	1,793.3	1,540.2	17,102	14,207	3,812.3	4,157.4	3,236.9	4,042.1	専門職	
	テクニシャン・準専門的職業従事者	1,853	1,145.4	10,520	10,411	2,042.7	1,863.3	5,213.6	3,966.3	技師、准専門職	
	事務従事者	1,614.2	553.8	11,535	3,881	2,026.6	944.9	3,511.1	1,892.3	事務補助員	
	サービス職業従事者・店舗等販売従事者	1,736.4	995.6	16,706	11,076	4,030.2	1,830	3,682.9	2,174.6	サービス・販売従事者	
	熟練農林漁業職業従事者	85.6	260.3	19	203	54.2	326.8	102.4	441.7	農林漁業従事者	
	熟練職業従事者	151.7	1,665.5	1,204	11,541	165.4	2,441	574.9	4,589.8	技能工及び関連職業の従事者	
	装置・機械操作員,組立工	252.4	1,279.5	1,615	7,012	184.9	1,423.6	350.1	2,110.6	設備・機械の運転・組立工	
	初級・単純職業従事者	471.8	951.2	4,093	10,250	1,193.8	1,524.7	1,938.5	1,315.3	単純作業の従事者	
	軍隊	－	－	－	－	6.3	81.8	17.6	168.7	軍人	
	分類不能の職業	－	－	－	－	22.2	32.5	22.7	30.9	分類不能の職業	
構成比（%）	総数	100.0 (47.6)	100.0	100.0 (46.9)	100.0	100.0 (46.7)	100.0	100.0 (46.5)	100.0	総数	構成比（%）
	議員・上級行政官・管理的職業従事者	6.1 (35.5)	10.0	8.5 (39.0)	11.7	8.4 (36.0)	13.2	2.9 (29.3)	6.0	管理職	
	専門的職業従事者	21.2 (53.8)	16.5	24.9 (54.6)	18.3	25.8 (47.8)	24.7	16.9 (44.5)	18.3	専門職	
	テクニシャン・準専門的職業従事者	21.9 (61.8)	12.3	15.3 (50.3)	13.4	13.8 (52.3)	11.1	27.2 (56.8)	18.0	技師、准専門職	
	事務従事者	19.0 (74.5)	5.9	16.8 (74.8)	5.0	13.7 (68.2)	5.6	18.3 (65.0)	8.6	事務補助員	
	サービス職業従事者・店舗等販売従事者	20.5 (63.6)	10.7	24.3 (60.1)	14.3	27.3 (68.8)	10.9	19.2 (62.9)	9.9	サービス・販売従事者	
	熟練農林漁業職業従事者	1.0 (24.7)	2.8	0.0 (8.6)	0.3	0.4 (14.2)	1.9	0.5 (18.8)	2.0	農林漁業従事者	
	熟練職業従事者	1.8 (8.3)	17.9	1.8 (9.4)	14.9	1.1 (6.3)	14.5	3.0 (11.1)	20.8	技能工及び関連職業の従事者	
	装置・機械操作員,組立工	3.0 (16.5)	13.7	2.4 (18.7)	9.0	1.3 (11.5)	8.5	1.8 (14.2)	9.6	設備・機械の運転・組立工	
	初級・単純職業従事者	5.6 (33.2)	10.2	6.0 (28.5)	13.2	8.1 (43.9)	9.1	10.1 (59.6)	6.0	単純作業の従事者	
	軍隊	－ (-)	－	－ (-)	－	0.0 (7.2)	0.5	0.1 (9.4)	0.8	軍人	
	分類不能の職業	－ (-)	－	－ (-)	－	0.2 (40.6)	0.2	0.1 (42.4)	0.1	分類不能の職業	

資料出所：ＩＬＯ“ILOSTAT Database”（2017年12月現在）
「構成比（%）」は、厚生労働省雇用環境・均等局作成。
注１）（ ）内は女性割合。
注２）職業分類は国際標準職業分類ISCO-88による。分類項目名は、総務省政策統括官（統計基準担当）付統計審査室の仮訳。

a）準州の住民及び保留地に居住する先住民を除く。

資料出所：ＩＬＯ“ILOSTAT Database”（2017年12月現在）
「構成比（%）」は、厚生労働省雇用環境・均等局作成。
注１）（ ）内は女性割合。
注２）職業分類は国際標準職業分類ISCO-08による。分類項目名は、総務省政策統括官（統計基準担当）付統計審査室の仮訳。

b）施設人口を除く。
c）軍人又は、義務兵役にある者を除く。

付表１０４－２　主要国の職業別就業者数及び構成比

区分		フランス（15歳以上）２０１６		イタリア（15歳以上）２０１６		スウェーデン（15歳以上）２０１６		オランダ（15歳以上）２０１６		韓　国a（15歳以上）２０１５		オーストラリア（15歳以上）２０１５	
		女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
就業者数（千人）	総　数	12,822.6	13,761.3	9,524.7	13,233.2	2,348.2	2,561.7	3,890.7	4,536.4	10,965.4	14,970.9	5,437	6,334
	管理職	633.6	1,291.3	238.1	622.4	113	174.6	122.2	358.8	37	315.7	504	835
	専門職	2,411.1	2,287.7	1,783.6	1,539.8	792.1	572	1,029.1	1,139.1	2,504.6	2,698.1	1,374	1,153
	技師、准専門職	2,696.3	2,708.5	1,535.6	2,451.1	391.5	501.9	680.2	648.4	↑	↑	813	703
	事務補助員	1,674.6	525.8	1,741.6	982.4	196.3	118.3	470.1	296.9	2,069.1	2,330.7	870	277
	サービス・販売従事者	2,708.5	1,425	2,377.6	1,596.8	627.7	317.3	1,084.2	502.4	3,384	2,446.6	1,354	641
	農林漁業従事者	201.1	676.5	124.6	425.7	22.8	63.8	31.2	136.5	495.3	755.5	53	203
	技能工及び関連職業の従事者	239	2,140.3	282.9	2,720.2	31.4	424.3	53.8	663.5	305.7	2,028.1	64	1,242
	設備・機械の運転・組立工	388.9	1,609.2	276.3	1,261.5	42.6	258.3	39.7	322.3	406.8	2,734.8	106	646
	単純作業の従事者	1,788.7	899.1	1,159.2	1,402.6	125.6	109.3	345.7	386.2	1,763	1,661.4	299	634
	軍人	33.1	149.5	5.0	230.6	0.9	14.8	1.5	16	－	－	0	0
	分類不能の職業	47.7	48.3	－	－	4.1	7	33	66.3	－	－	－	－
構成比（%）	総　数	100.0 (48.2)	100.0	100.0 (41.9)	100.0	100.0 (47.8)	100.0	100.0 (46.2)	100.0	100.0 (42.3)	100.0	100.0 (46.2)	100.0
	管理職	4.9 (32.9)	9.4	2.5 (27.7)	4.7	4.8 (39.3)	6.8	3.1 (25.4)	7.9	0.3 (10.5)	2.1	9.3 (37.6)	13.2
	専門職	18.8 (51.3)	16.6	18.7 (53.7)	11.6	33.7 (58.1)	22.3	26.5 (47.5)	25.1	22.8 (48.1)	18.0	25.3 (54.4)	18.2
	技師、准専門職	21.0 (49.9)	19.7	16.1 (38.5)	18.5	16.7 (43.8)	19.6	17.5 (51.2)	14.3	↑ (↑)	↑	15.0 (53.6)	11.1
	事務補助員	13.1 (76.1)	3.8	18.3 (63.9)	7.4	8.4 (62.4)	4.6	12.1 (61.3)	6.5	18.9 (47.0)	15.6	16.0 (75.9)	4.4
	サービス・販売従事者	21.1 (65.5)	10.4	25.0 (59.8)	12.1	26.7 (66.4)	12.4	27.9 (68.3)	11.1	30.9 (58.0)	16.3	24.9 (67.9)	10.1
	農林漁業従事者	1.6 (22.9)	4.9	1.3 (22.6)	3.2	1.0 (26.3)	2.5	0.8 (18.6)	3.0	4.5 (39.6)	5.0	1.0 (20.7)	3.2
	技能工及び関連職業の従事者	1.9 (10.0)	15.6	3.0 (9.4)	20.6	1.3 (6.9)	16.6	1.4 (7.5)	14.6	2.8 (13.1)	13.5	1.2 (4.9)	19.6
	設備・機械の運転・組立工	3.0 (19.5)	11.7	2.9 (18.0)	9.5	1.8 (14.2)	10.1	1.0 (11.0)	7.1	3.7 (12.9)	18.3	1.9 (14.1)	10.2
	単純作業の従事者	13.9 (66.5)	6.5	12.2 (45.2)	10.6	5.3 (53.5)	4.3	8.9 (47.2)	8.5	16.1 (51.5)	11.1	5.5 (32.0)	10.0
	軍人	0.3 (18.1)	1.1	0.1 (2.1)	1.7	0.0 (5.7)	0.6	0.0 (8.6)	0.4	－ (-)	－	0.0 (0.0)	0.0
	分類不能の職業	0.4 (49.7)	0.4	－ (-)	－	0.2 (36.9)	0.3	0.8 (33.2)	1.5	－ (-)	－	－ (-)	－

資料出所：ＩＬＯ“ILOSTAT Database”（2017年12月現在）
「構成比（%）」は、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

注１）（ ）内は女性割合。

注２）職業分類は国際標準職業分類ISCO-08による。分類項目名は、総務省政策統括官（統計基準担当）付統計審査室の仮訳。

注３）「↑」：該当欄の数字が得られない場合に、その区分の数字が直近の上の欄に含めて取り扱われていることを示す。

a）軍人又は、義務兵役にある者を除く。

付表１０４－３　主要国の職業別就業者数及び構成比

区分		オーストリア (15歳以上) ２０１６		デンマーク (15歳以上) ２０１６		スペイン (15歳以上) ２０１６		ハンガリー (15歳以上) ２０１６		ノルウェー (15歳以上) ２０１６	
		女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
就業者数（千人）	総　数	1,985.8	2,234.4	1,336.5	1,503.2	8,340.8	10,000.8	1,989.1	2,362.5	1,250.7	1,387.4
	管理職	60.8	130.5	21.8	56.1	234	516.2	79.2	122	79.4	130.3
	専門職	359.4	357.9	393.7	324.5	1,841.5	1,440.8	355	302.5	423.7	290.4
	技師、准専門職	376.7	430.6	218.6	265.9	810	1,223.2	398.1	235.4	184.1	264.2
	事務補助員	301.9	117.8	154.4	66.1	1,209.4	617.9	240.7	97.2	92.1	62
	サービス・販売従事者	521.4	241	350.3	209.8	2,408.7	1,681.8	381.8	286.6	364.2	173.2
	農林漁業従事者	74.1	107.6	7.9	44.1	83.2	356.7	32.5	94	11.7	37.7
	技能工及び関連職業の従事者	48.6	506.5	13.5	194.3	158.5	1,903.8	74.8	558.1	12.6	233
	設備・機械の運転・組立工	31.6	199.8	18.9	124.6	175.3	1,206.2	173.5	436.9	19.4	134.3
	単純作業の従事者	211.3	130.7	140.6	179.5	1,412.3	974.3	248.8	215	56.6	42.8
	軍人	0.2	12	0.7	10	7.8	80	2.7	13.4	7	19.6
	分類不能の職業	－	－	16.2	28.2	－	－	2	1.4	－	－
構成比（%）	総　数	100.0 (47.1)	100.0	100.0 (47.1)	100.0	100.0 (45.5)	100.0	100.0 (45.7)	100.0	100.0 (47.4)	100.0
	管理職	3.1 (31.8)	5.8	1.6 (28.0)	3.7	2.8 (31.2)	5.2	4.0 (39.4)	5.2	6.3 (37.9)	9.4
	専門職	18.1 (50.1)	16.0	29.5 (54.8)	21.6	22.1 (56.1)	14.4	17.8 (54.0)	12.8	33.9 (59.3)	20.9
	技師、准専門職	19.0 (46.7)	19.3	16.4 (45.1)	17.7	9.7 (39.8)	12.2	20.0 (62.8)	10.0	14.7 (41.1)	19.0
	事務補助員	15.2 (71.9)	5.3	11.6 (70.0)	4.4	14.5 (66.2)	6.2	12.1 (71.2)	4.1	7.4 (59.8)	4.5
	サービス・販売従事者	26.3 (68.4)	10.8	26.2 (62.5)	14.0	28.9 (58.9)	16.8	19.2 (57.1)	12.1	29.1 (67.8)	12.5
	農林漁業従事者	3.7 (40.8)	4.8	0.6 (15.2)	2.9	1.0 (18.9)	3.6	1.6 (25.7)	4.0	0.9 (23.7)	2.7
	技能工及び関連職業の従事者	2.4 (8.8)	22.7	1.0 (6.5)	12.9	1.9 (7.7)	19.0	3.8 (11.8)	23.6	1.0 (5.1)	16.8
	設備・機械の運転・組立工	1.6 (13.7)	8.9	1.4 (13.2)	8.3	2.1 (12.7)	12.1	8.7 (28.4)	18.5	1.6 (12.6)	9.7
	単純作業の従事者	10.6 (61.8)	5.8	10.5 (43.9)	11.9	16.9 (59.2)	9.7	12.5 (53.6)	9.1	4.5 (56.9)	3.1
	軍人	0.0 (1.6)	0.5	0.1 (6.5)	0.7	0.1 (8.9)	0.8	0.1 (16.8)	0.6	0.6 (26.3)	1.4
	分類不能の職業	－ (-)	－	1.2 (36.5)	1.9	－ (-)	－	0.1 (58.8)	0.1	－ (-)	－

資料出所：ＩＬＯ“ILOSTAT Database”（2017年12月現在）
「構成比（%）」は、厚生労働省雇用環境・均等局作成。
注１）（ ）内は女性割合。
注２）職業分類は国際標準職業分類ISCO-08による。分類項目名は、総務省政策統括官（統計基準担当）付統計審査室の仮訳。

付表１０５　主要国における労働者の男女間賃金格差

年	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	スウェーデン	韓　　国
2007	80.2	83.1	76.3	86.8	89.5	63.1
2008	79.9	80.2	76.3	－	89.0	－
2009	80.2	－	82.2	－	73.2	67.7
2010	81.2	80.1	82.2	90.0	86.0	68.4
2011	82.2	80.4	80.7	－	86.0	69.4
2012	80.9	81.3	80.3	84.6	86.0	69.8
2013	82.1	80.9	81.3	－	88.0	69.8
2014	82.5	82.4	81.1	84.5	88.0	68.3
2015	81.1	82.3	81.3	－	88.0	67.6
2016	81.9	85.9	84.3	84.2	88.0	68.6

資料出所：(独)労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較」

注１）原則，全産業の賃金額（2007年、2008年のドイツは製造業）。労働者の範囲は国により異なる場合がある。

注２）2015年のフランスは暫定値。

付表１０６　都道府県別15歳以上人口、有業者及び無業者

都道府県		15歳以上人口 (A)		有業者		無業者 (B)		無業者率 (B)／(A)		有業者に占める女性の割合
		女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	
		人	人	人	人	人	人	%	%	%
全国		57,433,900	53,542,900	29,138,900	37,074,100	28,294,900	16,468,800	49.3	30.8	44.0
1	北海道	2,525,500	2,191,200	1,179,300	1,433,200	1,346,100	758,000	53.3	34.6	45.1
2	青森	608,900	524,700	298,800	350,000	310,100	174,700	50.9	33.3	46.1
3	岩手	580,400	529,700	290,300	364,200	290,000	165,400	50.0	31.2	44.4
4	宮城	1,050,700	989,100	522,400	684,700	528,400	304,400	50.3	30.8	43.3
5	秋田	478,500	415,300	223,000	276,600	255,500	138,700	53.4	33.4	44.6
6	山形	507,700	462,400	261,600	317,900	246,100	144,500	48.5	31.3	45.1
7	福島	842,700	817,100	411,000	560,200	431,700	256,800	51.2	31.4	42.3
8	茨城	1,276,800	1,258,100	642,900	871,600	633,900	386,400	49.6	30.7	42.4
9	栃木	863,900	844,800	444,500	589,300	419,400	255,600	48.5	30.3	43.0
10	群馬	873,900	843,000	445,800	582,700	428,100	260,300	49.0	30.9	43.3
11	埼玉	3,223,400	3,183,200	1,660,100	2,246,500	1,563,300	936,600	48.5	29.4	42.5
12	千葉	2,775,200	2,711,700	1,386,700	1,887,200	1,388,500	824,500	50.0	30.4	42.4
13	東京	6,209,800	5,967,100	3,454,000	4,432,700	2,755,900	1,534,400	44.4	25.7	43.8
14	神奈川	4,041,600	3,985,800	2,066,700	2,833,900	1,974,900	1,151,900	48.9	28.9	42.2
15	新潟	1,039,500	960,300	516,500	648,900	523,000	311,300	50.3	32.4	44.3
16	富山	484,300	447,000	249,000	305,100	235,200	141,900	48.6	31.7	44.9
17	石川	520,200	480,900	279,400	331,000	240,800	149,900	46.3	31.2	45.8
18	福井	351,400	326,000	191,900	230,500	159,500	95,500	45.4	29.3	45.4
19	山梨	372,200	351,500	194,600	247,100	177,600	104,400	47.7	29.7	44.1
20	長野	937,100	876,900	493,200	618,400	443,800	258,500	47.4	29.5	44.4
21	岐阜	909,300	839,700	474,900	584,400	434,400	255,300	47.8	30.4	44.8
22	静岡	1,639,200	1,566,400	853,900	1,091,500	785,300	474,900	47.9	30.3	43.9
23	愛知	3,267,200	3,241,000	1,735,400	2,333,600	1,531,800	907,400	46.9	28.0	42.6
24	三重	812,300	759,700	412,800	528,500	399,500	231,200	49.2	30.4	43.9
25	滋賀	618,700	593,600	322,200	421,700	296,500	171,900	47.9	29.0	43.3
26	京都	1,206,100	1,080,600	599,300	740,200	606,800	340,400	50.3	31.5	44.7
27	大阪	4,060,400	3,691,500	1,992,000	2,479,100	2,068,400	1,212,300	50.9	32.8	44.6
28	兵庫	2,541,500	2,264,200	1,210,500	1,511,600	1,331,000	752,600	52.4	33.2	44.5
29	奈良	632,600	551,000	287,900	353,300	344,700	197,700	54.5	35.9	44.9
30	和歌山	445,300	386,800	210,800	254,300	234,400	132,500	52.7	34.3	45.3
31	鳥取	260,000	232,300	134,900	154,700	125,000	77,600	48.1	33.4	46.6
32	島根	314,000	284,200	157,600	190,800	156,300	93,400	49.8	32.9	45.2
33	岡山	873,200	789,200	433,300	533,000	439,900	256,200	50.4	32.5	44.8
34	広島	1,276,600	1,176,800	647,800	810,700	628,800	366,100	49.3	31.1	44.4
35	山口	646,300	568,800	306,200	372,400	340,100	196,400	52.6	34.5	45.1
36	徳島	348,100	309,800	163,600	197,900	184,500	111,900	53.0	36.1	45.3
37	香川	440,200	405,700	217,200	274,000	223,000	131,600	50.7	32.4	44.2
38	愛媛	639,000	559,600	306,500	372,700	332,500	186,900	52.0	33.4	45.1
39	高知	338,000	294,600	171,500	187,900	166,400	106,600	49.2	36.2	47.7
40	福岡	2,362,000	2,063,100	1,160,000	1,397,800	1,202,000	665,200	50.9	32.2	45.4
41	佐賀	378,900	330,800	197,100	225,600	181,700	105,200	48.0	31.8	46.6
42	長崎	633,700	542,200	310,100	361,400	323,500	180,800	51.1	33.3	46.2
43	熊本	817,000	709,100	413,200	467,600	403,800	241,400	49.4	34.1	46.9
44	大分	536,500	470,300	258,100	315,000	278,400	155,300	51.9	33.0	45.0
45	宮崎	505,100	435,900	256,600	292,200	248,500	143,700	49.2	33.0	46.8
46	鹿児島	756,800	649,800	373,800	426,400	383,000	223,300	50.6	34.4	46.7
47	沖縄	612,200	580,700	319,900	383,900	292,300	196,800	47.8	33.9	45.5

資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成29年）
「有業者に占める女性の割合（%）」は、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

付表１０７　都道府県別年齢階級別有業率

（単位　%）

	都道府県	総　数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
	全国	50.7	18.1	69.2	81.2	74.0	72.9	76.9	77.9	76.8	70.4	55.1	35.4	21.6	6.6
	1 北海道	46.7	18.6	70.0	76.3	72.0	69.2	73.9	77.9	75.4	67.1	52.1	31.9	16.9	4.2
	2 青森	49.1	15.8	67.0	82.0	81.0	80.2	79.3	81.1	79.0	71.3	54.9	35.7	23.4	7.4
	3 岩手	50.0	9.2	66.5	82.9	80.5	82.5	84.3	80.3	80.0	77.5	61.4	38.7	23.7	7.1
	4 宮城	49.7	14.8	67.2	85.8	74.4	76.1	76.0	78.2	77.4	68.9	50.2	30.3	16.4	5.8
	5 秋田	46.6	13.6	75.2	88.0	78.3	82.1	83.1	82.4	83.4	75.4	54.0	34.8	18.2	4.8
	6 山形	51.5	12.8	69.7	86.1	81.3	83.8	87.0	87.8	86.9	78.4	60.6	40.6	22.7	6.6
	7 福島	48.8	11.6	68.4	79.8	74.1	76.6	81.0	79.0	79.9	74.8	54.8	36.1	23.5	5.6
	8 茨城	50.4	18.1	66.8	78.5	72.6	74.5	78.1	79.1	77.0	71.8	55.0	34.6	22.1	7.2
	9 栃木	51.5	14.0	70.4	80.5	70.5	73.8	77.3	79.4	76.6	73.4	54.7	37.8	24.8	8.1
	10 群馬	51.0	15.7	68.6	81.4	77.7	78.1	79.0	80.7	76.5	74.0	57.6	36.6	22.9	6.8
	11 埼玉	51.5	24.6	72.3	80.7	69.8	69.3	73.5	74.9	73.8	69.0	52.4	35.2	21.0	7.8
	12 千葉	50.0	23.5	71.2	82.9	73.3	67.1	73.1	74.2	72.1	66.9	52.4	32.6	20.3	6.0
	13 東京	55.6	20.2	69.7	85.3	78.5	73.1	75.1	75.4	76.7	65.7	58.1	38.1	23.4	8.8
	14 神奈川	51.1	24.4	68.2	81.2	70.6	67.0	71.7	76.2	72.5	68.4	52.6	34.6	20.4	5.7
	15 新潟	49.7	14.0	63.7	82.5	79.5	80.3	85.1	84.2	83.6	76.6	56.5	31.8	21.6	5.8
	16 富山	51.4	10.6	70.8	91.1	81.1	85.8	83.3	87.6	85.4	75.8	58.9	39.0	20.8	5.6
	17 石川	53.7	13.4	72.6	89.1	78.8	81.3	85.8	86.1	81.4	78.7	58.2	40.2	23.8	6.8
	18 福井	54.6	12.4	73.1	85.8	85.3	84.7	84.5	88.7	84.9	81.4	64.6	40.0	27.5	8.2
	19 山梨	52.3	11.7	67.4	81.0	78.8	78.3	80.4	80.6	82.9	75.6	58.5	41.2	30.5	9.6
	20 長野	52.6	12.0	67.3	80.0	76.7	76.3	85.7	84.9	83.1	77.7	64.7	44.1	31.0	9.1
女	21 岐阜	52.2	14.7	75.9	76.5	73.7	72.1	82.3	84.2	79.9	78.4	58.9	40.9	27.7	6.7
	22 静岡	52.1	13.8	76.3	83.2	70.8	71.7	80.4	82.6	79.1	76.2	61.3	39.1	25.9	8.0
	23 愛知	53.1	21.8	71.8	80.4	70.9	69.1	77.6	76.6	78.4	70.2	59.7	36.0	22.0	7.8
	24 三重	50.8	16.8	75.3	81.3	71.9	75.0	80.2	81.9	78.7	72.5	56.6	35.3	23.2	6.4
	25 滋賀	52.1	20.2	67.3	80.7	75.1	75.0	75.9	79.0	77.4	74.3	54.3	34.8	20.2	5.5
性	26 京都	49.7	21.2	62.5	77.0	74.7	72.0	74.5	75.6	75.0	68.7	55.6	34.9	23.3	7.3
	27 大阪	49.1	22.2	68.1	79.1	70.3	71.6	70.9	74.2	73.4	65.6	50.6	34.3	17.4	5.1
	28 兵庫	47.6	12.7	68.1	80.3	71.5	69.0	74.6	75.8	73.1	69.1	50.7	29.6	16.5	5.1
	29 奈良	45.5	14.8	66.5	78.0	70.5	68.1	71.4	75.9	71.3	68.3	47.8	26.3	15.7	5.6
	30 和歌山	47.3	16.5	71.5	79.5	71.6	72.4	79.2	78.8	77.7	65.6	49.0	35.9	22.8	7.8
	31 鳥取	51.9	12.2	75.8	85.1	80.0	83.4	87.7	84.0	83.3	79.2	58.8	38.7	25.7	7.3
	32 島根	50.2	8.1	76.2	85.1	83.8	85.8	87.5	86.6	84.9	78.9	62.1	41.5	24.2	5.7
	33 岡山	49.6	14.8	67.4	84.6	72.1	74.2	80.6	80.5	80.6	71.4	55.8	36.4	20.4	6.1
	34 広島	50.7	16.0	71.5	78.3	72.0	75.3	79.4	81.8	79.4	70.8	55.7	36.3	24.6	6.6
	35 山口	47.4	19.0	69.5	74.5	71.8	73.7	80.7	80.6	78.7	73.7	55.1	36.3	24.3	7.1
	36 徳島	47.0	13.2	57.2	81.5	77.5	81.2	79.4	79.6	76.0	69.4	49.2	35.1	18.7	6.5
	37 香川	49.3	13.0	69.6	78.9	72.4	76.7	81.9	80.1	79.6	72.0	55.1	37.4	24.1	7.0
	38 愛媛	48.0	12.6	67.8	77.8	74.6	75.8	77.7	77.8	77.3	70.9	58.0	35.9	22.8	7.6
	39 高知	50.8	15.9	65.1	83.8	82.9	85.3	85.2	84.9	83.2	77.7	60.1	41.0	24.8	8.8
	40 福岡	49.1	18.8	66.2	74.9	69.9	72.1	79.2	74.9	75.3	66.2	52.1	33.4	21.0	5.5
	41 佐賀	52.0	16.1	73.8	80.1	82.5	81.1	84.5	82.3	82.1	73.5	59.5	38.8	22.8	7.6
	42 長崎	48.9	11.2	67.8	83.1	78.5	75.8	82.1	82.9	82.9	74.1	56.6	35.3	21.4	5.4
	43 熊本	50.6	16.5	63.8	82.1	81.3	77.5	83.6	82.5	79.8	75.6	57.5	35.3	22.3	7.4
	44 大分	48.1	14.7	70.2	81.4	74.8	77.7	80.6	83.9	78.5	74.0	52.4	35.7	20.1	5.3
	45 宮崎	50.8	10.7	70.5	84.6	79.2	79.2	81.6	80.9	83.6	73.1	57.8	42.0	25.7	7.4
	46 鹿児島	49.4	13.0	66.7	83.6	77.0	78.2	78.8	79.9	78.9	73.7	59.8	36.7	24.4	6.1
	47 沖縄	52.2	15.1	61.6	79.0	77.6	77.7	79.2	75.6	74.9	70.4	48.9	30.2	21.1	3.1

	都道府県	総　数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
	全国	69.2	16.8	68.0	90.3	93.1	93.5	93.8	93.3	93.0	91.4	79.9	56.3	37.5	16.3
	1 北海道	65.4	15.7	64.1	88.5	88.9	90.9	91.5	92.3	90.2	91.3	79.0	54.4	33.9	10.9
	2 青森	66.7	11.0	70.7	89.1	89.4	92.8	92.6	91.9	92.4	89.4	75.9	55.9	38.6	19.2
	3 岩手	68.8	12.5	72.0	91.4	93.8	95.2	93.0	94.2	92.2	90.8	80.8	60.9	41.6	19.6
	4 宮城	69.2	17.9	66.8	88.8	92.9	93.5	93.9	92.4	95.0	92.8	78.0	58.4	35.9	13.5
	5 秋田	66.6	12.7	67.7	91.8	93.8	94.3	94.9	94.3	93.1	92.4	82.0	59.7	37.7	16.0
	6 山形	68.7	14.0	78.3	92.1	93.6	96.2	95.0	96.0	94.4	92.9	82.8	61.7	37.7	17.2
	7 福島	68.6	13.1	73.6	91.8	93.0	91.5	92.2	93.3	92.7	91.0	80.5	58.4	39.1	17.9
	8 茨城	69.3	18.8	69.8	92.7	93.6	94.4	94.1	93.6	92.6	91.8	79.9	56.2	36.5	16.5
	9 栃木	69.7	16.6	73.0	85.3	91.6	93.5	91.2	94.1	93.2	92.0	76.0	56.7	38.9	19.4
	10 群馬	69.1	13.7	72.5	90.2	94.0	95.8	94.7	93.9	94.6	93.7	79.8	56.2	35.3	17.8
	11 埼玉	70.6	16.6	65.7	90.7	94.8	93.3	94.0	93.8	93.4	93.1	81.9	56.5	38.6	15.7
	12 千葉	69.6	19.5	67.4	88.7	92.3	92.9	94.1	93.4	91.9	90.0	81.4	57.1	39.5	15.1
	13 東京	74.3	17.3	63.5	90.9	94.0	94.4	93.4	94.0	93.6	90.2	82.2	59.6	45.9	21.3
	14 神奈川	71.1	22.2	65.6	90.6	95.2	94.1	95.0	93.4	93.0	89.5	80.5	56.6	35.4	13.4
	15 新潟	67.6	13.1	72.6	88.4	92.2	93.2	94.8	91.9	95.4	93.4	80.2	56.3	38.8	15.4
	16 富山	68.3	14.2	71.6	90.3	92.4	94.9	95.7	94.7	92.1	92.3	83.3	60.5	37.5	14.7
	17 石川	68.8	13.5	64.2	90.9	95.5	93.7	96.0	92.6	91.6	92.9	81.6	61.4	38.5	15.7
	18 福井	70.7	17.6	73.9	95.2	96.1	95.8	96.3	95.0	94.3	92.0	83.5	64.9	42.8	17.6
	19 山梨	70.3	13.6	62.1	89.0	94.0	94.5	96.4	94.9	95.4	91.5	83.1	62.9	49.8	23.3
	20 長野	70.5	13.7	75.7	92.8	92.2	94.3	94.8	94.5	95.6	91.8	83.0	63.7	46.9	25.7
男	21 岐阜	69.6	17.2	71.9	90.9	94.8	93.1	95.0	95.8	93.3	92.8	84.0	60.6	41.8	17.8
	22 静岡	69.7	16.3	73.3	90.8	94.0	95.3	95.4	94.9	95.1	92.5	79.4	58.8	38.5	16.2
	23 愛知	72.0	19.3	75.0	93.4	94.1	94.2	96.0	94.1	93.2	93.4	82.3	54.6	35.1	16.6
	24 三重	69.6	17.1	74.4	91.8	94.3	93.1	95.8	95.4	95.9	92.8	79.8	57.3	37.4	17.3
	25 滋賀	71.0	18.3	69.6	91.6	94.4	96.7	95.8	96.6	97.0	92.4	81.9	55.6	36.4	15.9
性	26 京都	68.5	17.3	59.9	86.4	96.1	92.8	93.9	92.9	93.2	92.9	80.4	59.3	42.2	18.1
	27 大阪	67.2	18.3	67.6	90.7	91.5	91.8	91.6	91.4	90.8	90.4	77.6	52.8	30.6	13.3
	28 兵庫	66.8	17.2	69.1	87.2	92.8	92.5	92.6	92.2	94.0	93.4	77.7	50.5	33.1	13.6
	29 奈良	64.1	12.2	62.4	88.8	91.1	90.2	91.6	92.0	93.1	93.3	77.1	51.1	33.8	14.9
	30 和歌山	65.7	15.9	70.8	85.0	91.2	95.0	92.9	90.2	92.6	90.6	77.2	54.3	39.6	18.8
	31 鳥取	66.6	12.4	62.7	88.7	90.4	93.8	94.4	90.9	93.6	92.2	76.7	55.8	38.2	18.1
	32 島根	67.1	13.4	75.4	90.3	94.0	94.0	93.4	92.3	94.8	92.9	82.4	57.7	41.4	18.3
	33 岡山	67.5	15.0	68.8	90.6	91.1	94.2	96.2	93.5	93.7	92.1	76.7	57.0	39.6	16.0
	34 広島	68.9	14.8	71.7	90.8	95.1	93.8	94.7	94.4	94.4	92.3	78.3	54.1	38.0	17.2
	35 山口	65.5	11.7	70.8	89.8	91.1	94.5	93.6	93.6	90.3	91.9	77.4	55.3	37.0	16.9
	36 徳島	63.9	10.9	61.4	87.5	92.5	91.4	94.7	93.5	90.7	90.2	71.6	50.2	34.8	15.8
	37 香川	67.6	15.8	74.9	92.2	93.7	95.5	93.9	95.5	94.1	93.4	78.9	52.2	37.0	17.0
	38 愛媛	66.6	17.5	69.3	91.8	93.9	94.8	93.7	92.3	91.2	90.0	79.3	52.5	37.1	18.1
	39 高知	63.8	11.7	64.4	87.7	90.3	94.7	92.4	90.2	90.0	89.2	75.2	53.7	34.6	18.4
	40 福岡	67.8	19.7	65.0	90.1	88.4	92.4	92.5	90.9	92.3	89.8	79.9	54.9	32.0	14.8
	41 佐賀	68.2	15.3	74.2	89.8	92.8	93.1	95.5	93.4	92.4	90.7	80.5	58.1	35.6	18.5
	42 長崎	66.7	13.5	78.1	92.3	91.4	93.8	93.8	92.2	91.7	89.8	76.7	57.8	38.5	15.3
	43 熊本	65.9	11.8	65.4	90.1	91.2	93.8	93.2	93.6	91.7	90.1	79.4	54.9	30.7	17.3
	44 大分	67.0	12.8	75.4	89.1	93.6	91.6	94.6	94.4	93.1	90.6	81.3	57.1	34.8	18.0
	45 宮崎	67.0	16.5	68.5	88.4	92.5	94.3	93.2	94.9	93.1	92.5	80.2	56.0	38.5	18.2
	46 鹿児島	65.6	9.1	71.7	88.6	93.9	93.5	92.9	94.3	92.1	90.9	79.0	53.4	36.4	14.3
	47 沖縄	66.1	15.1	66.2	89.0	91.6	89.7	89.9	88.4	88.2	84.2	69.6	43.0	33.0	11.7

資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成29年）

付表１０８－１　都道府県別従業上の地位別有業者数及び構成比（女性）

都道府県		有業者数（人）					構成比（%）					雇用者総数に占める女性の割合(%)
		総数	雇用者	役員	自営業主	家族従業者	総数	雇用者	役員	自営業主	家族従業者	
全国		29,138,900	25,859,400	812,400	1,428,300	976,200	100.0	88.7	2.8	4.9	3.4	46.3
1	北海道	1,179,300	1,041,500	32,600	52,900	49,300	100.0	88.3	2.8	4.5	4.2	47.4
2	青　森	298,800	248,400	7,000	18,000	24,200	100.0	83.1	2.3	6.0	8.1	48.0
3	岩　手	290,300	246,500	7,200	17,200	19,200	100.0	84.9	2.5	5.9	6.6	46.4
4	宮　城	522,400	473,100	14,900	20,800	12,500	100.0	90.6	2.9	4.0	2.4	45.4
5	秋　田	223,000	193,400	5,400	12,800	11,100	100.0	86.7	2.4	5.7	5.0	47.6
6	山　形	261,600	220,400	7,100	14,800	18,600	100.0	84.3	2.7	5.7	7.1	48.0
7	福　島	411,000	346,600	15,000	23,400	25,200	100.0	84.3	3.6	5.7	6.1	43.9
8	茨　城	642,900	565,000	15,700	31,800	29,000	100.0	87.9	2.4	4.9	4.5	44.5
9	栃　木	444,500	392,400	13,100	20,500	17,100	100.0	88.3	2.9	4.6	3.8	45.4
10	群　馬	445,800	390,200	13,600	21,400	20,200	100.0	87.5	3.1	4.8	4.5	45.5
11	埼　玉	1,660,100	1,502,800	41,000	70,600	41,600	100.0	90.5	2.5	4.3	2.5	44.6
12	千　葉	1,386,700	1,244,600	34,800	59,600	45,000	100.0	89.8	2.5	4.3	3.2	44.3
13	東　京	3,454,000	3,063,800	126,000	185,200	68,400	100.0	88.7	3.6	5.4	2.0	46.2
14	神奈川	2,066,700	1,881,200	50,300	88,700	40,600	100.0	91.0	2.4	4.3	2.0	43.7
15	新　潟	516,500	446,500	15,000	31,000	23,600	100.0	86.4	2.9	6.0	4.6	46.4
16	富　山	249,000	225,700	6,600	10,100	5,900	100.0	90.6	2.7	4.1	2.4	47.5
17	石　川	279,400	249,400	8,100	12,800	8,900	100.0	89.3	2.9	4.6	3.2	48.6
18	福　井	191,900	169,300	4,700	12,100	5,500	100.0	88.2	2.4	6.3	2.9	48.0
19	山　梨	194,600	167,100	4,800	11,500	11,100	100.0	85.9	2.5	5.9	5.7	47.1
20	長　野	493,200	433,100	12,200	28,200	19,200	100.0	87.8	2.5	5.7	3.9	48.0
21	岐　阜	474,900	413,700	13,700	27,800	19,000	100.0	87.1	2.9	5.9	4.0	47.2
22	静　岡	853,900	761,300	23,700	45,400	21,800	100.0	89.2	2.8	5.3	2.6	46.2
23	愛　知	1,735,400	1,585,800	52,400	69,200	25,700	100.0	91.4	3.0	4.0	1.5	44.7
24	三　重	412,800	364,800	11,500	20,700	15,200	100.0	88.4	2.8	5.0	3.7	46.0
25	滋　賀	322,200	291,400	5,800	15,100	9,600	100.0	90.4	1.8	4.7	3.0	45.7
26	京　都	599,300	523,400	16,200	31,200	26,800	100.0	87.3	2.7	5.2	4.5	47.3
27	大　阪	1,992,000	1,797,500	49,700	85,300	55,300	100.0	90.2	2.5	4.3	2.8	47.2
28	兵　庫	1,210,500	1,088,100	33,100	53,200	32,800	100.0	89.9	2.7	4.4	2.7	46.8
29	奈　良	287,900	253,300	6,900	15,200	11,700	100.0	88.0	2.4	5.3	4.1	47.3
30	和歌山	210,800	173,600	4,800	14,400	17,400	100.0	82.4	2.3	6.8	8.3	48.2
31	鳥　取	134,900	115,500	4,400	8,000	6,700	100.0	85.6	3.3	5.9	5.0	49.0
32	島　根	157,600	137,200	4,400	8,600	7,200	100.0	87.1	2.8	5.5	4.6	48.0
33	岡　山	433,300	376,900	13,800	24,100	17,300	100.0	87.0	3.2	5.6	4.0	47.1
34	広　島	647,800	570,500	20,200	35,000	21,600	100.0	88.1	3.1	5.4	3.3	46.3
35	山　口	306,200	267,400	7,900	18,200	11,900	100.0	87.3	2.6	5.9	3.9	47.0
36	徳　島	163,600	137,100	5,100	9,000	12,200	100.0	83.8	3.1	5.5	7.5	48.3
37	香　川	217,200	189,100	7,100	11,100	9,500	100.0	87.1	3.3	5.1	4.4	46.7
38	愛　媛	306,500	261,400	11,300	17,200	16,300	100.0	85.3	3.7	5.6	5.3	47.8
39	高　知	171,500	141,100	4,900	12,200	12,600	100.0	82.3	2.9	7.1	7.3	50.7
40	福　岡	1,160,000	1,038,700	27,700	50,000	41,500	100.0	89.5	2.4	4.3	3.6	47.8
41	佐　賀	197,100	171,400	4,500	10,700	10,300	100.0	87.0	2.3	5.4	5.2	49.8
42	長　崎	310,100	272,300	8,500	16,500	12,300	100.0	87.8	2.7	5.3	4.0	49.4
43	熊　本	413,200	363,600	9,500	19,800	19,900	100.0	88.0	2.3	4.8	4.8	50.3
44	大　分	258,100	230,000	7,600	12,400	7,900	100.0	89.1	2.9	4.8	3.1	48.4
45	宮　崎	256,600	223,300	8,100	14,200	10,700	100.0	87.0	3.2	5.5	4.2	50.4
46	鹿児島	373,800	325,300	8,600	21,600	17,900	100.0	87.0	2.3	5.8	4.8	49.9
47	沖　縄	319,900	284,800	5,900	19,000	9,300	100.0	89.0	1.8	5.9	2.9	48.3

資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成29年）
「構成比（%）」及び「雇用者総数に占める女性の割合（%）」は、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

注）「総数」には従業上の地位「不詳」を含む。

付表１０８－２　都道府県別従業上の地位別有業者数及び構成比（男性）

都道府県		有業者数（人）					構成比（%）				
		総数	雇用者	役員	自営業主	家族従業者	総数	雇用者	役員	自営業主	家族従業者
全国		37,074,100	29,979,900	2,556,300	4,188,800	245,300	100.0	80.9	6.9	11.3	0.7
1	北海道	1,433,200	1,155,000	110,200	149,100	16,300	100.0	80.6	7.7	10.4	1.1
2	青　森	350,000	269,300	18,600	54,700	6,300	100.0	76.9	5.3	15.6	1.8
3	岩　手	364,200	285,100	20,400	52,700	5,300	100.0	78.3	5.6	14.5	1.5
4	宮　城	684,700	569,100	41,400	69,900	3,000	100.0	83.1	6.0	10.2	0.4
5	秋　田	276,600	212,800	17,400	43,200	2,900	100.0	76.9	6.3	15.6	1.0
6	山　形	317,900	238,400	23,100	49,800	5,800	100.0	75.0	7.3	15.7	1.8
7	福　島	560,200	443,100	37,600	71,100	6,700	100.0	79.1	6.7	12.7	1.2
8	茨　城	871,600	705,300	49,300	105,500	8,800	100.0	80.9	5.7	12.1	1.0
9	栃　木	589,300	472,500	36,600	74,500	4,300	100.0	80.2	6.2	12.6	0.7
10	群　馬	582,700	466,700	41,500	69,300	4,800	100.0	80.1	7.1	11.9	0.8
11	埼　玉	2,246,500	1,869,500	147,700	212,000	10,800	100.0	83.2	6.6	9.4	0.5
12	千　葉	1,887,200	1,563,500	119,600	181,200	16,600	100.0	82.8	6.3	9.6	0.9
13	東　京	4,432,700	3,567,000	394,300	438,400	15,700	100.0	80.5	8.9	9.9	0.4
14	神奈川	2,833,900	2,424,700	179,900	212,400	9,900	100.0	85.6	6.3	7.5	0.3
15	新　潟	648,900	516,800	46,100	78,400	6,500	100.0	79.6	7.1	12.1	1.0
16	富　山	305,100	249,200	23,000	30,800	1,800	100.0	81.7	7.5	10.1	0.6
17	石　川	331,000	264,300	24,000	40,500	1,800	100.0	79.8	7.3	12.2	0.5
18	福　井	230,500	183,200	16,500	29,000	1,300	100.0	79.5	7.2	12.6	0.6
19	山　梨	247,100	187,700	14,700	42,800	1,600	100.0	76.0	5.9	17.3	0.6
20	長　野	618,400	468,700	46,200	100,000	2,500	100.0	75.8	7.5	16.2	0.4
21	岐　阜	584,400	463,700	39,600	74,900	4,800	100.0	79.3	6.8	12.8	0.8
22	静　岡	1,091,500	885,000	71,800	128,100	4,300	100.0	81.1	6.6	11.7	0.4
23	愛　知	2,333,600	1,963,800	152,400	208,100	5,000	100.0	84.2	6.5	8.9	0.2
24	三　重	528,500	427,800	34,800	60,600	4,000	100.0	80.9	6.6	11.5	0.8
25	滋　賀	421,700	346,800	23,900	44,000	2,400	100.0	82.2	5.7	10.4	0.6
26	京　都	740,200	582,000	51,600	94,900	8,100	100.0	78.6	7.0	12.8	1.1
27	大　阪	2,479,100	2,013,400	177,000	262,400	14,700	100.0	81.2	7.1	10.6	0.6
28	兵　庫	1,511,600	1,236,300	101,300	164,200	7,800	100.0	81.8	6.7	10.9	0.5
29	奈　良	353,300	282,200	23,300	42,600	4,200	100.0	79.9	6.6	12.1	1.2
30	和歌山	254,300	186,300	15,600	48,500	3,200	100.0	73.3	6.1	19.1	1.3
31	鳥　取	154,700	120,000	9,900	22,600	1,600	100.0	77.6	6.4	14.6	1.0
32	島　根	190,800	148,900	12,900	26,600	2,000	100.0	78.0	6.8	13.9	1.0
33	岡　山	533,000	423,800	40,500	63,800	3,300	100.0	79.5	7.6	12.0	0.6
34	広　島	810,700	660,400	62,300	83,100	3,800	100.0	81.5	7.7	10.3	0.5
35	山　口	372,400	301,500	22,600	45,100	2,000	100.0	81.0	6.1	12.1	0.5
36	徳　島	197,900	146,700	13,900	33,200	3,600	100.0	74.1	7.0	16.8	1.8
37	香　川	274,000	216,100	19,800	35,800	1,700	100.0	78.9	7.2	13.1	0.6
38	愛　媛	372,700	285,500	27,500	54,100	4,900	100.0	76.6	7.4	14.5	1.3
39	高　知	187,900	137,200	11,800	34,500	3,600	100.0	73.0	6.3	18.4	1.9
40	福　岡	1,397,800	1,133,300	85,400	168,200	7,300	100.0	81.1	6.1	12.0	0.5
41	佐　賀	225,600	172,700	11,700	37,900	2,900	100.0	76.6	5.2	16.8	1.3
42	長　崎	361,400	279,400	21,000	57,500	2,400	100.0	77.3	5.8	15.9	0.7
43	熊　本	467,600	359,700	28,500	73,000	5,500	100.0	76.9	6.1	15.6	1.2
44	大　分	315,000	244,800	23,200	45,200	1,300	100.0	77.7	7.4	14.3	0.4
45	宮　崎	292,200	219,900	19,200	51,000	1,900	100.0	75.3	6.6	17.5	0.7
46	鹿児島	426,400	326,500	26,600	69,300	3,400	100.0	76.6	6.2	16.3	0.8
47	沖　縄	383,900	304,400	20,000	54,800	2,700	100.0	79.3	5.2	14.3	0.7

資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成29年）

「構成比（%）」は、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

注）「総数」には従業上の地位「不詳」を含む。

付表１０９－１　都道府県別産業別有業者数（女性）

（単位　人）

都道府県	全産業	農業，林業	漁業	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業
全国	29,138,900	763,500	42,800	4,200	833,700	3,193,200	55,500	605,600	691,400	5,235,000	885,300	583,100	852,800	2,302,000	1,401,900	1,824,500	6,141,300	222,800	1,812,900	691,800	995,800
1 北海道	1,179,300	48,600	12,700	200	33,900	92,400	2,600	11,700	23,700	210,100	32,200	19,800	26,700	97,700	59,100	63,300	265,500	14,500	91,400	28,400	45,000
2 青　森	298,800	30,000	2,100	100	8,500	29,900	600	2,300	5,000	55,800	8,300	3,300	5,200	20,800	14,700	15,200	64,300	2,700	14,400	10,100	5,500
3 岩　手	290,300	23,500	1,100	0	9,200	37,700	800	2,100	4,400	47,400	5,400	2,400	4,600	22,400	13,600	14,900	65,300	3,600	14,700	10,200	6,900
4 宮　城	522,400	14,200	800	－	18,200	53,700	2,000	7,000	12,900	102,200	14,500	11,300	12,600	44,300	25,900	30,500	106,800	2,600	34,600	11,900	16,400
5 秋　田	223,000	11,700	－	0	7,100	29,300	400	2,100	2,800	40,300	6,000	1,400	3,500	17,100	11,400	11,300	55,200	2,700	10,500	6,000	4,000
6 山　形	261,600	17,000	100	0	6,500	44,500	900	1,800	2,800	42,200	7,100	3,100	4,500	19,800	13,600	12,800	57,300	2,800	10,900	7,200	6,700
7 福　島	411,000	21,800	200	100	17,500	61,400	1,100	3,600	7,700	69,000	9,000	4,400	10,200	31,900	21,300	21,600	84,700	2,900	21,900	9,600	11,300
8 茨　城	642,900	28,500	500	100	18,600	95,700	1,600	7,300	16,800	113,000	15,800	8,700	20,800	50,800	37,300	41,500	116,100	5,300	29,700	15,000	19,900
9 栃　木	444,500	23,100	－	500	12,300	70,400	1,000	2,600	10,500	76,000	10,200	7,400	8,900	35,500	23,400	26,800	87,000	4,000	18,100	11,200	15,900
10 群　馬	445,800	17,100	200	－	13,500	73,300	1,000	2,700	11,600	74,900	12,600	5,300	9,000	36,300	20,400	27,300	93,800	3,200	21,600	9,200	12,900
11 埼　玉	1,660,100	24,400	－	－	46,800	187,400	1,700	44,000	61,700	312,300	54,000	41,800	41,200	131,900	79,200	100,700	309,900	7,700	116,600	33,800	64,900
12 千　葉	1,386,700	28,500	1,000	1,000	41,600	100,800	1,700	36,400	48,400	255,700	51,300	30,200	43,500	109,800	80,900	94,900	270,200	7,400	101,600	31,500	50,300
13 東　京	3,454,000	8,300	－	－	92,600	234,200	6,000	225,400	83,700	582,300	144,500	126,100	203,000	249,100	158,300	224,600	577,100	13,200	276,700	87,200	161,800
14 神奈川	2,066,700	13,600	－	500	59,600	154,000	5,400	72,300	63,000	391,000	70,100	52,700	80,600	165,200	95,900	132,800	407,000	9,800	161,100	47,000	85,100
15 新　潟	516,500	18,700	200	200	17,100	80,800	1,900	4,500	9,500	98,600	13,700	5,600	8,700	40,900	25,500	27,600	110,000	6,000	23,100	12,100	11,600
16 富　山	249,000	3,800	100	0	8,700	42,300	1,200	2,500	5,000	43,700	7,800	3,200	5,400	17,100	11,200	16,300	52,100	2,900	13,900	6,600	5,200
17 石　川	279,400	4,500	400	－	7,700	40,300	300	5,100	5,100	51,800	7,200	4,000	6,400	25,100	13,200	18,400	57,200	3,000	15,800	5,800	8,200
18 福　井	191,900	3,900	200	100	6,000	36,000	300	2,300	2,900	33,000	6,700	2,000	4,200	13,300	7,500	11,400	40,600	2,500	10,400	4,600	4,100
19 山　梨	194,600	12,000	－	0	5,600	30,300	300	1,500	3,500	33,800	5,000	2,800	3,700	16,500	10,000	12,800	37,300	1,300	8,300	5,700	4,200
20 長　野	493,200	36,800	－	－	12,600	76,400	1,400	4,300	8,000	76,800	12,300	6,600	8,900	43,700	21,900	27,000	102,400	6,400	23,200	11,600	12,900
21 岐　阜	474,900	13,500	100	200	17,100	81,300	1,100	4,000	11,000	83,600	12,700	5,800	10,700	39,000	21,800	26,700	96,900	3,800	23,700	11,000	10,800
22 静　岡	853,900	24,900	500	100	24,300	150,100	1,000	6,800	23,200	153,600	21,200	13,200	18,800	77,000	45,600	49,500	159,700	6,400	45,600	14,000	18,400
23 愛　知	1,735,400	36,000	900	－	54,200	257,900	2,700	24,400	46,700	332,900	44,800	30,200	46,000	150,200	85,700	96,400	334,200	13,800	89,800	32,400	56,200
24 三　重	412,800	8,800	1,600	－	11,900	58,200	700	2,700	10,000	71,700	11,500	5,000	8,100	34,900	20,200	25,900	89,600	4,400	21,800	11,300	14,600
25 滋　賀	322,200	4,000	200	0	6,800	53,100	400	2,000	8,100	54,000	6,200	4,500	7,400	26,400	14,700	23,700	69,400	3,500	18,700	8,400	10,700
26 京　都	599,300	6,000	100	100	11,900	71,300	400	8,600	8,100	112,900	16,900	12,200	17,800	54,900	27,400	45,400	131,600	3,200	33,100	11,600	25,700
27 大　阪	1,992,000	5,100	200	－	48,000	217,800	2,500	35,100	55,800	382,600	68,600	43,100	58,200	157,200	87,200	125,000	425,600	9,700	137,800	38,100	94,400
28 兵　庫	1,210,500	15,100	1,000	－	27,200	141,500	1,100	14,700	25,000	221,800	41,700	28,100	34,900	90,700	58,100	82,600	281,400	8,600	72,200	25,900	39,200
29 奈　良	287,900	4,900	－	－	7,000	32,800	700	3,300	3,600	52,300	10,500	5,200	7,700	21,000	13,300	23,200	67,300	2,000	14,700	7,300	11,200
30 和歌山	210,800	16,800	400	100	5,800	19,300	300	1,300	3,400	37,300	5,700	2,600	3,500	17,200	8,200	12,900	50,900	2,700	9,600	7,200	5,700
31 鳥　取	134,900	8,000	300	－	3,800	15,600	200	1,300	1,400	20,900	4,200	1,200	2,400	9,900	6,000	9,400	34,700	1,400	6,600	4,000	3,700
32 島　根	157,600	6,200	300	0	5,000	16,200	300	1,400	1,700	26,900	4,600	2,000	2,900	10,600	7,400	10,800	43,000	2,200	7,700	4,700	3,900
33 岡　山	433,300	13,800	200	－	14,900	52,200	700	4,700	8,700	73,400	11,100	6,300	10,200	31,300	20,100	33,400	107,300	4,200	19,600	10,200	11,000
34 広　島	647,800	12,400	2,000	100	21,700	66,800	1,800	6,500	15,100	125,600	15,100	14,800	16,200	48,500	28,700	49,200	148,400	6,700	35,900	14,800	17,600
35 山　口	306,200	8,900	900	100	9,800	27,500	600	2,600	4,300	57,100	6,900	4,700	5,200	26,900	15,500	19,100	78,500	2,800	16,200	9,000	9,600
36 徳　島	163,600	10,800	300	0	4,900	14,800	100	1,700	2,400	25,100	5,300	2,300	3,300	10,800	7,500	11,800	44,100	1,900	7,900	4,900	3,600
37 香　川	217,200	7,100	400	0	6,600	26,000	700	1,800	3,800	39,100	6,400	4,000	5,700	16,700	9,600	14,100	49,300	3,100	10,200	6,000	6,500
38 愛　媛	306,500	15,800	3,600	－	9,400	30,900	500	3,000	6,200	53,600	8,700	4,800	7,100	19,700	14,300	20,000	75,200	4,300	15,100	5,800	8,700
39 高　知	171,500	14,100	400	0	5,000	11,600	500	900	2,300	27,900	4,700	2,200	3,500	12,400	7,600	11,100	45,000	2,700	6,800	7,000	5,900
40 福　岡	1,160,000	24,000	2,900	100	35,400	96,200	3,100	17,000	28,100	214,200	32,100	23,300	30,500	88,200	57,100	70,700	283,600	7,700	83,200	24,400	38,200
41 佐　賀	197,100	11,700	1,200	100	6,200	25,100	600	1,500	3,800	31,600	5,400	1,900	3,100	11,900	10,300	13,300	47,700	2,200	9,400	5,900	4,200
42 長　崎	310,100	14,700	2,600	100	9,100	24,100	800	1,700	4,600	51,500	10,300	3,600	5,800	25,000	14,800	18,400	89,600	3,200	16,700	8,100	5,500
43 熊　本	413,200	30,200	900	100	9,900	35,100	400	4,000	5,600	65,100	9,200	4,700	8,000	29,900	20,100	26,700	114,700	4,300	21,600	13,600	9,000
44 大　分	258,100	10,800	700	－	7,600	25,200	500	2,400	3,700	48,900	6,000	4,100	5,400	22,300	11,400	15,100	67,500	3,700	11,400	7,400	4,100
45 宮　崎	256,600	20,700	400	－	7,300	25,200	600	2,500	4,000	42,500	5,100	2,800	4,400	17,600	12,300	14,900	69,300	2,600	12,500	7,600	4,200
46 鹿児島	373,800	22,500	700	200	11,100	33,900	600	2,700	5,800	64,400	9,400	4,100	7,200	30,600	17,500	22,500	99,500	5,200	15,700	11,700	8,600
47 沖　縄	319,900	6,800	300	－	8,300	12,900	500	5,500	5,700	54,900	7,600	4,500	7,200	32,200	15,100	21,100	77,600	2,300	30,700	14,600	11,900

資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成29年）

付表１０９－２　都道府県別産業別有業者構成比（女性）

（単位　％）

都道府県	全産業	農業,林業	漁業	鉱業,採石業,砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業,郵便業	卸売業,小売業	金融業,保険業	不動産業,物品賃貸業	学術研究,専門・技術サービス業	宿泊業,飲食サービス業	生活関連サービス業,娯楽業	教育,学習支援業	医療,福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業
全国	100.0	2.6	0.1	0.0	2.9	11.0	0.2	2.1	2.4	18.0	3.0	2.0	2.9	7.9	4.8	6.3	21.1	0.8	6.2	2.4	3.4
1 北海道	100.0	4.1	1.1	0.0	2.9	7.8	0.2	1.0	2.0	17.8	2.7	1.7	2.3	8.3	5.0	5.4	22.5	1.2	7.8	2.4	3.8
2 青　森	100.0	10.0	0.7	0.0	2.8	10.0	0.2	0.8	1.7	18.7	2.8	1.1	1.7	7.0	4.9	5.1	21.5	0.9	4.8	3.4	1.8
3 岩　手	100.0	8.1	0.4	0.0	3.2	13.0	0.3	0.7	1.5	16.3	1.9	0.8	1.6	7.7	4.7	5.1	22.5	1.2	5.1	3.5	2.4
4 宮　城	100.0	2.7	0.2	－	3.5	10.3	0.4	1.3	2.5	19.6	2.8	2.2	2.4	8.5	5.0	5.8	20.4	0.5	6.6	2.3	3.1
5 秋　田	100.0	5.2	－	0.0	3.2	13.1	0.2	0.9	1.3	18.1	2.7	0.6	1.6	7.7	5.1	5.1	24.8	1.2	4.7	2.7	1.8
6 山　形	100.0	6.5	0.0	0.0	2.5	17.0	0.3	0.7	1.1	16.1	2.7	1.2	1.7	7.6	5.2	4.9	21.9	1.1	4.2	2.8	2.6
7 福　島	100.0	5.3	0.0	0.0	4.3	14.9	0.3	0.9	1.9	16.8	2.2	1.1	2.5	7.8	5.2	5.3	20.6	0.7	5.3	2.3	2.7
8 茨　城	100.0	4.4	0.1	0.0	2.9	14.9	0.2	1.1	2.6	17.6	2.5	1.4	3.2	7.9	5.8	6.5	18.1	0.8	4.6	2.3	3.1
9 栃　木	100.0	5.2	－	0.1	2.8	15.8	0.2	0.6	2.4	17.1	2.3	1.7	2.0	8.0	5.3	6.0	19.6	0.9	4.1	2.5	3.6
10 群　馬	100.0	3.8	0.0	－	3.0	16.4	0.2	0.6	2.6	16.8	2.8	1.2	2.0	8.1	4.6	6.1	21.0	0.7	4.8	2.1	2.9
11 埼　玉	100.0	1.5	－	－	2.8	11.3	0.1	2.7	3.7	18.8	3.3	2.5	2.5	7.9	4.8	6.1	18.7	0.5	7.0	2.0	3.9
12 千　葉	100.0	2.1	0.1	0.1	3.0	7.3	0.1	2.6	3.5	18.4	3.7	2.2	3.1	7.9	5.8	6.8	19.5	0.5	7.3	2.3	3.6
13 東　京	100.0	0.2	－	－	2.7	6.8	0.2	6.5	2.4	16.9	4.2	3.7	5.9	7.2	4.6	6.5	16.7	0.4	8.0	2.5	4.7
14 神奈川	100.0	0.7	－	0.0	2.9	7.5	0.3	3.5	3.0	18.9	3.4	2.5	3.9	8.0	4.6	6.4	19.7	0.5	7.8	2.3	4.1
15 新　潟	100.0	3.6	0.0	0.0	3.3	15.6	0.4	0.9	1.8	19.1	2.7	1.1	1.7	7.9	4.9	5.3	21.3	1.2	4.5	2.3	2.2
16 富　山	100.0	1.5	0.0	0.0	3.5	17.0	0.5	1.0	2.0	17.6	3.1	1.3	2.2	6.9	4.5	6.5	20.9	1.2	5.6	2.7	2.1
17 石　川	100.0	1.6	0.1	－	2.8	14.4	0.1	1.8	1.8	18.5	2.6	1.4	2.3	9.0	4.7	6.6	20.5	1.1	5.7	2.1	2.9
18 福　井	100.0	2.0	0.1	0.1	3.1	18.8	0.2	1.2	1.5	17.2	3.5	1.0	2.2	6.9	3.9	5.9	21.2	1.3	5.4	2.4	2.1
19 山　梨	100.0	6.2	－	0.0	2.9	15.6	0.2	0.8	1.8	17.4	2.6	1.4	1.9	8.5	5.1	6.6	19.2	0.7	4.3	2.9	2.2
20 長　野	100.0	7.5	－	－	2.6	15.5	0.3	0.9	1.6	15.6	2.5	1.3	1.8	8.9	4.4	5.5	20.8	1.3	4.7	2.4	2.6
21 岐　阜	100.0	2.8	0.0	0.0	3.6	17.1	0.2	0.8	2.3	17.6	2.7	1.2	2.3	8.2	4.6	5.6	20.4	0.8	5.0	2.3	2.3
22 静　岡	100.0	2.9	0.1	0.0	2.8	17.6	0.1	0.8	2.7	18.0	2.5	1.5	2.2	9.0	5.3	5.8	18.7	0.7	5.3	1.6	2.2
23 愛　知	100.0	2.1	0.1	－	3.1	14.9	0.2	1.4	2.7	19.2	2.6	1.7	2.7	8.7	4.9	5.6	19.3	0.8	5.2	1.9	3.2
24 三　重	100.0	2.1	0.4	－	2.9	14.1	0.2	0.7	2.4	17.4	2.8	1.2	2.0	8.5	4.9	6.3	21.7	1.1	5.3	2.7	3.5
25 滋　賀	100.0	1.2	0.1	0.0	2.1	16.5	0.1	0.6	2.5	16.8	1.9	1.4	2.3	8.2	4.6	7.4	21.5	1.1	5.8	2.6	3.3
26 京　都	100.0	1.0	0.0	0.0	2.0	11.9	0.1	1.4	1.4	18.8	2.8	2.0	3.0	9.2	4.6	7.6	22.0	0.5	5.5	1.9	4.3
27 大　阪	100.0	0.3	0.0	－	2.4	10.9	0.1	1.8	2.8	19.2	3.4	2.2	2.9	7.9	4.4	6.3	21.4	0.5	6.9	1.9	4.7
28 兵　庫	100.0	1.2	0.1	－	2.2	11.7	0.1	1.2	2.1	18.3	3.4	2.3	2.9	7.5	4.8	6.8	23.2	0.7	6.0	2.1	3.2
29 奈　良	100.0	1.7	－	－	2.4	11.4	0.2	1.1	1.3	18.2	3.6	1.8	2.7	7.3	4.6	8.1	23.4	0.7	5.1	2.5	3.9
30 和歌山	100.0	8.0	0.2	0.0	2.8	9.2	0.1	0.6	1.6	17.7	2.7	1.2	1.7	8.2	3.9	6.1	24.1	1.3	4.6	3.4	2.7
31 鳥　取	100.0	5.9	0.2	－	2.8	11.6	0.1	1.0	1.0	15.5	3.1	0.9	1.8	7.3	4.4	7.0	25.7	1.0	4.9	3.0	2.7
32 島　根	100.0	3.9	0.2	0.0	3.2	10.3	0.2	0.9	1.1	17.1	2.9	1.3	1.8	6.7	4.7	6.9	27.3	1.4	4.9	3.0	2.5
33 岡　山	100.0	3.2	0.0	－	3.4	12.0	0.2	1.1	2.0	16.9	2.6	1.5	2.4	7.2	4.6	7.7	24.8	1.0	4.5	2.4	2.5
34 広　島	100.0	1.9	0.3	0.0	3.3	10.3	0.3	1.0	2.3	19.4	2.3	2.3	2.5	7.5	4.4	7.6	22.9	1.0	5.5	2.3	2.7
35 山　口	100.0	2.9	0.3	0.0	3.2	9.0	0.2	0.8	1.4	18.6	2.3	1.5	1.7	8.8	5.1	6.2	25.6	0.9	5.3	2.9	3.1
36 徳　島	100.0	6.6	0.2	0.0	3.0	9.0	0.1	1.0	1.5	15.3	3.2	1.4	2.0	6.6	4.6	7.2	27.0	1.2	4.8	3.0	2.2
37 香　川	100.0	3.3	0.2	0.0	3.0	12.0	0.3	0.8	1.7	18.0	2.9	1.8	2.6	7.7	4.4	6.5	22.7	1.4	4.7	2.8	3.0
38 愛　媛	100.0	5.2	1.2	－	3.1	10.1	0.2	1.0	2.0	17.5	2.8	1.6	2.3	6.4	4.7	6.5	24.5	1.4	4.9	1.9	2.8
39 高　知	100.0	8.2	0.2	0.0	2.9	6.8	0.3	0.5	1.3	16.3	2.7	1.3	2.0	7.2	4.4	6.5	26.2	1.6	4.0	4.1	3.4
40 福　岡	100.0	2.1	0.3	0.0	3.1	8.3	0.3	1.5	2.4	18.5	2.8	2.0	2.6	7.6	4.9	6.1	24.4	0.7	7.2	2.1	3.3
41 佐　賀	100.0	5.9	0.6	0.1	3.1	12.7	0.3	0.8	1.9	16.0	2.7	1.0	1.6	6.0	5.2	6.7	24.2	1.1	4.8	3.0	2.1
42 長　崎	100.0	4.7	0.8	0.0	2.9	7.8	0.3	0.5	1.5	16.6	3.3	1.2	1.9	8.1	4.8	5.9	28.9	1.0	5.4	2.6	1.8
43 熊　本	100.0	7.3	0.2	0.0	2.4	8.5	0.1	1.0	1.4	15.8	2.2	1.1	1.9	7.2	4.9	6.5	27.8	1.0	5.2	3.3	2.2
44 大　分	100.0	4.2	0.3	－	2.9	9.8	0.2	0.9	1.4	18.9	2.3	1.6	2.1	8.6	4.4	5.9	26.2	1.4	4.4	2.9	1.6
45 宮　崎	100.0	8.1	0.2	－	2.8	9.8	0.2	1.0	1.6	16.6	2.0	1.1	1.7	6.9	4.8	5.8	27.0	1.0	4.9	3.0	1.6
46 鹿児島	100.0	6.0	0.2	0.1	3.0	9.1	0.2	0.7	1.6	17.2	2.5	1.1	1.9	8.2	4.7	6.0	26.6	1.4	4.2	3.1	2.3
47 沖　縄	100.0	2.1	0.1	－	2.6	4.0	0.2	1.7	1.8	17.2	2.4	1.4	2.3	10.1	4.7	6.6	24.3	0.7	9.6	4.6	3.7

資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成29年）より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

付表１０９－３　都道府県別産業別有業者数（男性）

（単位　人）

都道府県	全産業	農業，林業	漁業	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業
全国	37,074,100	1,267,100	120,100	20,600	4,066,100	7,337,700	318,700	1,628,000	2,742,900	4,885,100	747,700	844,500	1,604,300	1,426,600	954,100	1,374,000	2,017,900	324,700	2,610,100	1,656,700	1,126,900
1 北海道	1,433,200	71,900	21,300	2,000	191,400	120,500	16,000	34,200	130,100	203,800	26,500	28,600	53,800	56,700	43,300	64,600	97,300	23,600	111,100	96,800	39,900
2 青　森	350,000	38,400	5,700	600	56,000	37,700	2,700	3,900	24,300	45,000	7,400	4,300	10,900	10,700	8,900	12,800	21,300	5,000	21,600	26,400	6,400
3 岩　手	364,200	34,800	4,100	400	60,600	60,300	2,400	5,200	27,600	45,600	5,300	5,000	8,100	12,200	8,900	12,700	19,100	6,900	20,000	17,700	7,400
4 宮　城	684,700	27,600	2,900	600	105,500	98,000	11,700	19,200	55,800	98,100	11,700	16,700	27,300	24,800	16,100	28,200	36,200	7,000	50,500	27,500	19,400
5 秋　田	276,600	26,200	500	600	43,200	45,300	3,300	3,900	15,700	35,500	4,200	3,600	5,600	8,500	6,300	9,200	19,000	5,600	19,100	17,400	3,900
6 山　形	317,900	30,200	300	200	40,600	69,200	2,200	3,800	16,700	44,000	5,100	3,200	7,600	12,100	7,000	12,100	16,800	4,700	19,500	15,600	7,000
7 福　島	560,200	36,100	1,300	900	89,600	123,500	5,800	6,300	36,700	61,500	8,000	6,200	19,900	17,400	13,500	16,600	29,600	6,600	37,000	26,400	17,400
8 茨　城	871,600	48,100	2,100	200	100,900	235,000	8,100	23,800	64,400	97,400	11,200	11,500	39,200	24,800	22,200	28,100	36,100	7,200	51,700	36,400	23,200
9 栃　木	589,300	35,700	－	500	57,100	169,900	2,200	9,100	36,100	74,800	9,600	8,800	28,400	19,000	17,100	18,300	25,200	6,300	32,400	20,600	18,300
10 群　馬	582,700	26,700	－	200	64,000	168,700	3,400	10,000	36,900	70,500	11,100	9,400	18,400	19,300	18,200	19,500	31,600	5,300	33,300	22,000	14,200
11 埼　玉	2,246,500	38,700	－	800	237,000	415,200	12,000	135,000	211,600	293,200	45,200	63,300	116,000	84,900	57,200	84,000	107,700	11,000	171,300	79,200	83,400
12 千　葉	1,887,200	55,200	5,200	2,000	206,000	267,500	14,200	124,900	174,800	265,200	56,300	54,800	79,000	67,300	50,200	60,800	86,600	10,000	158,800	89,600	58,900
13 東　京	4,432,700	25,700	400	－	354,400	513,600	29,900	518,400	290,700	592,500	147,300	167,900	318,300	206,600	124,400	163,500	221,300	16,000	367,800	197,400	176,500
14 神奈川	2,833,900	23,900	300	1,300	280,800	501,200	22,800	245,400	227,700	360,300	56,500	94,500	169,600	107,100	83,000	96,000	130,300	14,800	231,000	95,800	91,600
15 新　潟	648,900	39,400	1,600	1,300	101,800	137,500	8,500	10,000	43,700	81,000	11,600	6,600	16,600	27,200	14,700	22,300	35,600	8,000	39,500	29,100	12,900
16 富　山	305,100	10,300	500	300	39,000	93,600	3,400	6,300	18,800	37,300	5,000	4,200	8,500	8,600	6,900	9,900	14,100	3,400	18,600	10,100	6,300
17 石　川	331,000	10,800	2,000	100	39,400	80,300	2,400	9,900	21,300	47,800	4,400	5,600	11,100	13,600	7,700	12,100	17,200	3,200	20,900	14,200	7,000
18 福　井	230,500	9,300	900	200	29,500	58,300	6,200	4,000	12,200	29,800	4,500	2,200	7,000	7,500	5,500	8,900	11,600	3,300	13,100	11,900	4,800
19 山　梨	247,100	17,700	－	200	29,000	57,500	1,500	4,000	13,000	32,600	4,600	4,000	7,300	11,400	6,900	8,900	13,000	2,900	15,200	12,800	4,500
20 長　野	618,400	55,800	100	200	67,000	155,900	5,300	9,900	31,700	75,300	8,400	9,000	17,000	25,800	14,000	23,200	33,400	11,800	33,100	28,700	12,700
21 岐　阜	584,400	20,500	600	1,200	64,800	172,900	4,400	10,300	32,800	79,300	10,500	7,400	21,200	18,300	14,700	19,200	27,800	7,400	36,700	22,100	12,400
22 静　岡	1,091,500	35,800	2,300	400	110,200	350,900	8,600	20,800	75,400	126,400	16,900	21,000	38,900	39,900	27,700	34,200	50,200	9,800	63,400	37,600	21,000
23 愛　知	2,333,600	39,400	5,100	300	216,200	759,000	19,300	84,900	174,000	297,200	34,200	39,600	87,800	79,400	48,300	74,500	89,900	13,700	133,800	67,400	69,500
24 三　重	528,500	15,000	2,100	300	52,100	171,600	8,900	7,100	36,100	57,300	8,600	7,500	15,000	15,700	12,500	16,700	24,900	4,800	33,400	22,200	16,500
25 滋　賀	421,700	13,400	500	200	34,500	136,900	2,400	8,000	25,600	48,800	6,000	6,200	14,000	14,600	13,000	16,200	20,800	3,900	25,500	17,700	13,500
26 京　都	740,200	15,800	400	200	64,200	155,200	4,700	20,100	48,900	105,900	12,200	17,500	29,100	39,800	19,800	39,200	50,300	5,900	49,300	33,700	27,900
27 大　阪	2,479,100	11,400	2,000	300	247,900	503,900	14,200	100,400	217,500	360,200	50,100	61,700	103,400	111,000	53,500	91,600	147,000	6,500	202,400	89,600	104,500
28 兵　庫	1,511,600	32,400	2,800	－	134,100	357,300	11,100	40,700	119,200	204,200	29,900	37,900	73,700	58,500	38,700	63,200	81,100	8,700	102,700	68,700	46,800
29 奈　良	353,300	9,500	－	100	32,000	70,900	5,200	11,400	19,100	47,900	7,100	8,800	14,800	12,100	9,000	17,800	25,400	2,500	28,000	18,900	12,800
30 和歌山	254,300	19,200	1,900	100	28,700	41,200	3,100	3,300	16,800	36,800	5,900	3,500	6,200	9,500	5,800	10,900	19,700	3,600	16,100	15,700	6,100
31 鳥　取	154,700	13,800	1,300	100	18,100	25,600	1,800	2,100	9,000	19,300	3,000	2,100	5,200	6,000	3,200	6,600	11,200	2,100	9,500	10,700	4,000
32 島　根	190,800	12,800	1,800	200	26,700	31,100	1,900	2,300	9,900	26,000	2,900	1,900	6,500	6,600	4,200	8,500	14,000	3,900	13,300	11,600	4,800
33 岡　山	533,000	25,200	800	300	63,500	124,100	7,500	9,000	41,500	65,700	8,700	8,000	15,300	15,300	11,100	19,300	30,000	5,200	38,900	25,500	18,000
34 広　島	810,700	22,000	1,700	200	98,400	189,600	9,600	15,600	60,900	114,500	11,900	14,500	27,900	29,900	19,900	29,100	45,600	7,900	52,900	37,600	20,800
35 山　口	372,400	14,600	3,200	400	48,100	84,600	3,600	3,400	27,400	44,400	6,000	4,800	10,300	11,600	9,100	15,000	24,500	5,000	22,700	23,600	10,200
36 徳　島	197,900	15,900	1,200	200	21,400	38,400	1,600	2,900	10,700	25,000	3,600	3,000	6,500	5,900	4,400	8,700	15,500	2,700	11,600	13,500	5,200
37 香　川	274,000	13,400	2,000	200	32,300	58,200	4,600	4,800	17,900	37,100	6,000	5,400	8,600	8,400	6,500	9,900	17,600	3,900	16,700	13,700	6,900
38 愛　媛	372,700	26,400	6,300	－	45,800	70,600	5,100	5,900	25,100	48,200	8,900	4,500	11,100	13,500	7,000	14,800	26,200	6,000	21,900	16,000	9,300
39 高　知	187,900	18,400	2,600	500	24,700	18,700	1,300	2,600	10,300	26,100	3,900	2,300	6,600	7,600	5,300	8,000	15,900	4,000	9,800	13,000	6,000
40 福　岡	1,397,800	36,500	5,700	1,300	170,500	225,900	13,400	45,600	119,400	207,900	22,800	36,400	55,900	59,200	42,800	57,300	89,800	12,900	91,800	60,300	42,400
41 佐　賀	225,600	19,200	2,900	100	29,500	42,300	2,900	3,200	15,100	26,400	3,000	2,900	7,900	7,000	5,700	9,300	13,900	3,300	14,200	13,400	3,600
42 長　崎	361,400	22,400	9,300	100	51,800	48,500	3,600	4,500	25,300	46,800	6,700	4,400	10,400	13,400	10,300	14,000	27,700	7,100	20,900	27,200	6,800
43 熊　本	467,600	44,200	3,100	400	56,900	75,800	3,100	7,200	26,800	62,300	8,200	8,100	12,800	17,900	11,300	20,400	33,500	7,800	30,000	27,500	10,200
44 大　分	315,000	19,900	3,400	300	42,900	60,900	3,000	3,700	18,900	37,800	6,900	5,500	9,700	11,100	8,300	9,500	22,500	4,000	22,300	20,000	4,300
45 宮　崎	292,200	33,100	1,800	－	38,600	42,800	2,200	4,500	18,700	37,300	5,300	4,400	9,100	9,800	6,700	12,100	20,600	5,900	19,100	16,400	4,000
46 鹿児島	426,400	35,900	4,500	400	57,100	51,600	4,100	5,400	26,600	59,800	6,700	6,500	11,700	14,900	12,800	20,200	37,600	8,000	25,700	27,700	9,100
47 沖　縄	383,900	18,300	1,500	300	62,200	20,500	3,300	11,100	24,500	45,200	7,500	9,300	15,400	24,600	10,300	16,400	31,400	5,500	32,000	29,900	14,800

資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成29年）

付表１０９－４　都道府県別産業別有業者構成比（男性）

（単位　％）

都道府県	全産業	農業,林業	漁業	鉱業,採石業,砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業,郵便業	卸売業,小売業	金融業,保険業	不動産業,物品賃貸業	学術研究,専門・技術サービス業	宿泊業,飲食サービス業	生活関連サービス業,娯楽業	教育,学習支援業	医療,福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業
全国	100.0	3.4	0.3	0.1	11.0	19.8	0.9	4.4	7.4	13.2	2.0	2.3	4.3	3.8	2.6	3.7	5.4	0.9	7.0	4.5	3.0
1 北海道	100.0	5.0	1.5	0.1	13.4	8.4	1.1	2.4	9.1	14.2	1.8	2.0	3.8	4.0	3.0	4.5	6.8	1.6	7.8	6.8	2.8
2 青　森	100.0	11.0	1.6	0.2	16.0	10.8	0.8	1.1	6.9	12.9	2.1	1.2	3.1	3.1	2.5	3.7	6.1	1.4	6.2	7.5	1.8
3 岩　手	100.0	9.6	1.1	0.1	16.6	16.6	0.7	1.4	7.6	12.5	1.5	1.4	2.2	3.3	2.4	3.5	5.2	1.9	5.5	4.9	2.0
4 宮　城	100.0	4.0	0.4	0.1	15.4	14.3	1.7	2.8	8.1	14.3	1.7	2.4	4.0	3.6	2.4	4.1	5.3	1.0	7.4	4.0	2.8
5 秋　田	100.0	9.5	0.2	0.2	15.6	16.4	1.2	1.4	5.7	12.8	1.5	1.3	2.0	3.1	2.3	3.3	6.9	2.0	6.9	6.3	1.4
6 山　形	100.0	9.5	0.1	0.1	12.8	21.8	0.7	1.2	5.3	13.8	1.6	1.0	2.4	3.8	2.2	3.8	5.3	1.5	6.1	4.9	2.2
7 福　島	100.0	6.4	0.2	0.2	16.0	22.0	1.0	1.1	6.6	11.0	1.4	1.1	3.6	3.1	2.4	3.0	5.3	1.2	6.6	4.7	3.1
8 茨　城	100.0	5.5	0.2	0.0	11.6	27.0	0.9	2.7	7.4	11.2	1.3	1.3	4.5	2.8	2.5	3.2	4.1	0.8	5.9	4.2	2.7
9 栃　木	100.0	6.1	－	0.1	9.7	28.8	0.4	1.5	6.1	12.7	1.6	1.5	4.8	3.2	2.9	3.1	4.3	1.1	5.5	3.5	3.1
10 群　馬	100.0	4.6	－	0.0	11.0	29.0	0.6	1.7	6.3	12.1	1.9	1.6	3.2	3.3	3.1	3.3	5.4	0.9	5.7	3.8	2.4
11 埼　玉	100.0	1.7	－	0.0	10.5	18.5	0.5	6.0	9.4	13.1	2.0	2.8	5.2	3.8	2.5	3.7	4.8	0.5	7.6	3.5	3.7
12 千　葉	100.0	2.9	0.3	0.1	10.9	14.2	0.8	6.6	9.3	14.1	3.0	2.9	4.2	3.6	2.7	3.2	4.6	0.5	8.4	4.7	3.1
13 東　京	100.0	0.6	0.0	－	8.0	11.6	0.7	11.7	6.6	13.4	3.3	3.8	7.2	4.7	2.8	3.7	5.0	0.4	8.3	4.5	4.0
14 神奈川	100.0	0.8	0.0	0.0	9.9	17.7	0.8	8.7	8.0	12.7	2.0	3.3	6.0	3.8	2.9	3.4	4.6	0.5	8.2	3.4	3.2
15 新　潟	100.0	6.1	0.2	0.2	15.7	21.2	1.3	1.5	6.7	12.5	1.8	1.0	2.6	4.2	2.3	3.4	5.5	1.2	6.1	4.5	2.0
16 富　山	100.0	3.4	0.2	0.1	12.8	30.7	1.1	2.1	6.2	12.2	1.6	1.4	2.8	2.8	2.3	3.2	4.6	1.1	6.1	3.3	2.1
17 石　川	100.0	3.3	0.6	0.0	11.9	24.3	0.7	3.0	6.4	14.4	1.3	1.7	3.4	4.1	2.3	3.7	5.2	1.0	6.3	4.3	2.1
18 福　井	100.0	4.0	0.4	0.1	12.8	25.3	2.7	1.7	5.3	12.9	2.0	1.0	3.0	3.3	2.4	3.9	5.0	1.4	5.7	5.2	2.1
19 山　梨	100.0	7.2	－	0.1	11.7	23.3	0.6	1.6	5.3	13.2	1.9	1.6	3.0	4.6	2.8	3.6	5.3	1.2	6.2	5.2	1.8
20 長　野	100.0	9.0	0.0	0.0	10.8	25.2	0.9	1.6	5.1	12.2	1.4	1.5	2.7	4.2	2.3	3.8	5.4	1.9	5.4	4.6	2.1
21 岐　阜	100.0	3.5	0.1	0.2	11.1	29.6	0.8	1.8	5.6	13.6	1.8	1.3	3.6	3.1	2.5	3.3	4.8	1.3	6.3	3.8	2.1
22 静　岡	100.0	3.3	0.2	0.0	10.1	32.1	0.8	1.9	6.9	11.6	1.5	1.9	3.6	3.7	2.5	3.1	4.6	0.9	5.8	3.4	1.9
23 愛　知	100.0	1.7	0.2	0.0	9.3	32.5	0.8	3.6	7.5	12.7	1.5	1.7	3.8	3.4	2.1	3.2	3.9	0.6	5.7	2.9	3.0
24 三　重	100.0	2.8	0.4	0.1	9.9	32.5	1.7	1.3	6.8	10.8	1.6	1.4	2.8	3.0	2.4	3.2	4.7	0.9	6.3	4.2	3.1
25 滋　賀	100.0	3.2	0.1	0.0	8.2	32.5	0.6	1.9	6.1	11.6	1.4	1.5	3.3	3.5	3.1	3.8	4.9	0.9	6.0	4.2	3.2
26 京　都	100.0	2.1	0.1	0.0	8.7	21.0	0.6	2.7	6.6	14.3	1.6	2.4	3.9	5.4	2.7	5.3	6.8	0.8	6.7	4.6	3.8
27 大　阪	100.0	0.5	0.1	0.0	10.0	20.3	0.6	4.0	8.8	14.5	2.0	2.5	4.2	4.5	2.2	3.7	5.9	0.3	8.2	3.6	4.2
28 兵　庫	100.0	2.1	0.2	－	8.9	23.6	0.7	2.7	7.9	13.5	2.0	2.5	4.9	3.9	2.6	4.2	5.4	0.6	6.8	4.5	3.1
29 奈　良	100.0	2.7	－	0.0	9.1	20.1	1.5	3.2	5.4	13.6	2.0	2.5	4.2	3.4	2.5	5.0	7.2	0.7	7.9	5.3	3.6
30 和歌山	100.0	7.6	0.7	0.0	11.3	16.2	1.2	1.3	6.6	14.5	2.3	1.4	2.4	3.7	2.3	4.3	7.7	1.4	6.3	6.2	2.4
31 鳥　取	100.0	8.9	0.8	0.1	11.7	16.5	1.2	1.4	5.8	12.5	1.9	1.4	3.4	3.9	2.1	4.3	7.2	1.4	6.1	6.9	2.6
32 島　根	100.0	6.7	0.9	0.1	14.0	16.3	1.0	1.2	5.2	13.6	1.5	1.0	3.4	3.5	2.2	4.5	7.3	2.0	7.0	6.1	2.5
33 岡　山	100.0	4.7	0.2	0.1	11.9	23.3	1.4	1.7	7.8	12.3	1.6	1.5	2.9	2.9	2.1	3.6	5.6	1.0	7.3	4.8	3.4
34 広　島	100.0	2.7	0.2	0.0	12.1	23.4	1.2	1.9	7.5	14.1	1.5	1.8	3.4	3.7	2.5	3.6	5.6	1.0	6.5	4.6	2.6
35 山　口	100.0	3.9	0.9	0.1	12.9	22.7	1.0	0.9	7.4	11.9	1.6	1.3	2.8	3.1	2.4	4.0	6.6	1.3	6.1	6.3	2.7
36 徳　島	100.0	8.0	0.6	0.1	10.8	19.4	0.8	1.5	5.4	12.6	1.8	1.5	3.3	3.0	2.2	4.4	7.8	1.4	5.9	6.8	2.6
37 香　川	100.0	4.9	0.7	0.1	11.8	21.2	1.7	1.8	6.5	13.5	2.2	2.0	3.1	3.1	2.4	3.6	6.4	1.4	6.1	5.0	2.5
38 愛　媛	100.0	7.1	1.7	－	12.3	18.9	1.4	1.6	6.7	12.9	2.4	1.2	3.0	3.6	1.9	4.0	7.0	1.6	5.9	4.3	2.5
39 高　知	100.0	9.8	1.4	0.3	13.1	10.0	0.7	1.4	5.5	13.9	2.1	1.2	3.5	4.0	2.8	4.3	8.5	2.1	5.2	6.9	3.2
40 福　岡	100.0	2.6	0.4	0.1	12.2	16.2	1.0	3.3	8.5	14.9	1.6	2.6	4.0	4.2	3.1	4.1	6.4	0.9	6.6	4.3	3.0
41 佐　賀	100.0	8.5	1.3	0.0	13.1	18.8	1.3	1.4	6.7	11.7	1.3	1.3	3.5	3.1	2.5	4.1	6.2	1.5	6.3	5.9	1.6
42 長　崎	100.0	6.2	2.6	0.0	14.3	13.4	1.0	1.2	7.0	12.9	1.9	1.2	2.9	3.7	2.9	3.9	7.7	2.0	5.8	7.5	1.9
43 熊　本	100.0	9.5	0.7	0.1	12.2	16.2	0.7	1.5	5.7	13.3	1.8	1.7	2.7	3.8	2.4	4.4	7.2	1.7	6.4	5.9	2.2
44 大　分	100.0	6.3	1.1	0.1	13.6	19.3	1.0	1.2	6.0	12.0	2.2	1.7	3.1	3.5	2.6	3.0	7.1	1.3	7.1	6.3	1.4
45 宮　崎	100.0	11.3	0.6	－	13.2	14.6	0.8	1.5	6.4	12.8	1.8	1.5	3.1	3.4	2.3	4.1	7.0	2.0	6.5	5.6	1.4
46 鹿児島	100.0	8.4	1.1	0.1	13.4	12.1	1.0	1.3	6.2	14.0	1.6	1.5	2.7	3.5	3.0	4.7	8.8	1.9	6.0	6.5	2.1
47 沖　縄	100.0	4.8	0.4	0.1	16.2	5.3	0.9	2.9	6.4	11.8	2.0	2.4	4.0	6.4	2.7	4.3	8.2	1.4	8.3	7.8	3.9

資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成29年）より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

付表１１０－１　都道府県別職業別有業者数（女性）

（単位　人）

都道府県		総数	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者	分類不能の職業
全国		29,138,900	226,600	5,357,700	8,068,200	3,580,400	5,419,900	75,700	717,300	2,608,400	72,400	68,800	2,083,900	859,500
1	北海道	1,179,300	12,000	200,100	283,200	142,600	241,300	4,100	52,600	92,100	4,100	3,400	104,700	39,300
2	青　森	298,800	2,200	45,000	63,700	35,800	58,900	1,800	30,500	31,400	800	600	22,800	5,300
3	岩　手	290,300	1,800	48,700	63,500	31,000	55,300	700	23,000	35,500	700	600	23,200	6,200
4	宮　城	522,400	4,700	93,000	142,000	68,700	96,200	1,000	13,400	49,800	900	1,500	36,700	14,400
5	秋　田	223,000	1,400	37,600	49,800	26,300	47,100	700	10,800	29,100	400	600	15,100	4,000
6	山　形	261,600	2,500	40,000	61,500	28,300	53,000	400	15,400	37,600	500	600	15,500	6,300
7	福　島	411,000	3,200	65,400	105,100	45,300	76,300	900	20,700	53,200	1,200	1,700	27,600	10,600
8	茨　城	642,900	4,500	103,500	166,100	74,300	121,300	2,400	26,700	75,200	1,700	2,000	47,200	18,100
9	栃　木	444,500	2,200	73,700	105,600	50,800	81,600	800	21,500	55,800	1,600	1,800	34,400	14,600
10	群　馬	445,800	3,700	73,400	104,700	54,100	83,800	700	16,000	58,900	1,500	800	36,500	11,800
11	埼　玉	1,660,100	8,700	282,000	461,900	213,300	296,200	3,200	21,500	153,400	6,600	2,600	157,200	53,400
12	千　葉	1,386,700	9,100	242,700	407,300	175,400	275,600	5,200	28,900	84,900	3,500	4,700	108,600	40,800
13	東　京	3,454,000	38,900	752,500	1,211,400	440,400	519,700	8,800	6,000	163,000	6,000	6,400	172,000	128,900
14	神奈川	2,066,700	15,300	372,600	645,100	291,500	372,800	7,200	11,300	119,200	7,000	4,700	147,500	72,600
15	新　潟	516,500	3,700	83,400	126,800	60,600	102,800	1,500	16,600	68,500	1,200	1,100	40,100	10,200
16	富　山	249,000	1,400	45,400	69,400	28,100	43,900	700	3,400	32,400	600	800	18,400	4,500
17	石　川	279,400	2,200	49,500	74,500	33,600	54,900	700	4,100	32,000	400	600	20,300	6,600
18	福　井	191,900	800	32,200	50,200	21,700	33,800	300	3,700	30,000	200	300	15,300	3,500
19	山　梨	194,600	1,200	33,200	47,100	22,900	35,900	300	11,200	24,600	400	500	13,600	3,700
20	長　野	493,200	2,100	82,100	116,800	50,900	95,600	800	32,800	63,900	1,200	1,200	33,900	11,900
21	岐　阜	474,900	3,200	78,300	123,800	50,300	89,200	700	11,600	65,100	1,500	1,200	40,800	9,200
22	静　岡	853,900	7,300	134,700	206,600	102,000	159,100	1,700	23,000	118,200	2,000	2,000	80,400	16,900
23	愛　知	1,735,400	12,000	285,400	483,200	206,900	314,800	5,600	31,800	195,500	6,300	3,100	139,100	51,700
24	三　重	412,800	2,700	70,700	101,100	51,700	83,100	1,800	8,500	47,500	700	1,000	30,100	13,800
25	滋　賀	322,200	2,400	62,200	80,100	38,200	61,200	900	3,500	40,500	700	700	22,600	9,100
26	京　都	599,300	4,300	109,200	149,000	84,600	123,400	1,900	5,800	57,100	700	1,400	38,800	23,200
27	大　阪	1,992,000	11,400	359,100	598,900	250,800	379,300	4,000	4,200	155,100	4,000	5,100	140,200	79,900
28	兵　庫	1,210,500	10,700	239,500	336,700	156,300	220,400	2,200	14,500	108,600	2,100	2,800	80,600	36,200
29	奈　良	287,900	2,200	59,400	75,500	37,200	53,700	500	4,200	27,000	300	300	17,600	9,800
30	和歌山	210,800	1,300	36,400	50,700	24,200	42,600	800	16,300	17,100	400	300	15,500	5,200
31	鳥　取	134,900	1,400	27,500	31,300	14,600	26,400	200	7,700	14,100	200	400	7,700	3,300
32	島　根	157,600	1,200	32,200	39,500	18,700	31,700	400	5,700	15,800	300	300	8,300	3,500
33	岡　山	433,300	4,100	87,900	113,100	46,500	84,700	1,000	13,100	43,300	1,400	1,000	27,600	9,700
34	広　島	647,800	4,600	127,000	174,400	79,000	126,300	600	12,400	60,900	2,400	1,900	43,800	14,700
35	山　口	306,200	3,200	55,400	75,400	39,300	70,000	1,100	8,800	23,800	600	700	18,800	9,100
36	徳　島	163,600	1,400	35,100	40,900	17,500	31,800	300	10,100	12,900	200	400	9,600	3,300
37	香　川	217,200	1,700	41,900	59,400	24,300	40,500	400	6,600	20,600	500	400	15,100	5,700
38	愛　媛	306,500	2,600	59,900	78,200	33,500	54,200	700	18,000	28,400	400	500	23,300	6,700
39	高　知	171,500	1,600	34,600	41,700	19,200	32,400	400	12,400	12,100	200	500	10,900	5,700
40	福　岡	1,160,000	9,400	233,300	326,000	147,200	217,200	3,500	21,400	79,800	1,500	3,000	84,100	33,700
41	佐　賀	197,100	1,500	39,000	46,500	22,400	35,400	500	11,800	20,700	400	700	14,400	3,800
42	長　崎	310,100	3,200	64,500	76,000	36,700	66,500	800	14,800	22,900	700	700	18,800	4,500
43	熊　本	413,200	2,600	90,900	96,900	46,100	82,500	900	26,400	30,900	1,000	1,000	26,400	7,500
44	大　分	258,100	1,900	51,600	63,500	33,300	52,600	400	9,400	24,500	200	700	16,100	3,800
45	宮　崎	256,600	2,000	50,300	63,400	24,400	51,300	400	18,400	22,800	800	700	18,200	3,900
46	鹿児島	373,800	2,100	72,100	89,900	40,900	79,200	500	20,200	36,300	1,000	1,000	22,700	7,800
47	沖　縄	319,900	2,800	63,800	90,800	39,200	64,600	1,200	6,500	16,500	1,000	500	22,000	11,000

資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成29年）

付表１１０－２　都道府県別職業別有業者構成比（女性）

（単位　%）

都道府県		総数	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者	分類不能の職業
全国		100.0	0.8	18.4	27.7	12.3	18.6	0.3	2.5	9.0	0.2	0.2	7.2	2.9
1	北海道	100.0	1.0	17.0	24.0	12.1	20.5	0.3	4.5	7.8	0.3	0.3	8.9	3.3
2	青　森	100.0	0.7	15.1	21.3	12.0	19.7	0.6	10.2	10.5	0.3	0.2	7.6	1.8
3	岩　手	100.0	0.6	16.8	21.9	10.7	19.0	0.2	7.9	12.2	0.2	0.2	8.0	2.1
4	宮　城	100.0	0.9	17.8	27.2	13.2	18.4	0.2	2.6	9.5	0.2	0.3	7.0	2.8
5	秋　田	100.0	0.6	16.9	22.3	11.8	21.1	0.3	4.8	13.0	0.2	0.3	6.8	1.8
6	山　形	100.0	1.0	15.3	23.5	10.8	20.3	0.2	5.9	14.4	0.2	0.2	5.9	2.4
7	福　島	100.0	0.8	15.9	25.6	11.0	18.6	0.2	5.0	12.9	0.3	0.4	6.7	2.6
8	茨　城	100.0	0.7	16.1	25.8	11.6	18.9	0.4	4.2	11.7	0.3	0.3	7.3	2.8
9	栃　木	100.0	0.5	16.6	23.8	11.4	18.4	0.2	4.8	12.6	0.4	0.4	7.7	3.3
10	群　馬	100.0	0.8	16.5	23.5	12.1	18.8	0.2	3.6	13.2	0.3	0.2	8.2	2.6
11	埼　玉	100.0	0.5	17.0	27.8	12.8	17.8	0.2	1.3	9.2	0.4	0.2	9.5	3.2
12	千　葉	100.0	0.7	17.5	29.4	12.6	19.9	0.4	2.1	6.1	0.3	0.3	7.8	2.9
13	東　京	100.0	1.1	21.8	35.1	12.8	15.0	0.3	0.2	4.7	0.2	0.2	5.0	3.7
14	神奈川	100.0	0.7	18.0	31.2	14.1	18.0	0.3	0.5	5.8	0.3	0.2	7.1	3.5
15	新　潟	100.0	0.7	16.1	24.5	11.7	19.9	0.3	3.2	13.3	0.2	0.2	7.8	2.0
16	富　山	100.0	0.6	18.2	27.9	11.3	17.6	0.3	1.4	13.0	0.2	0.3	7.4	1.8
17	石　川	100.0	0.8	17.7	26.7	12.0	19.6	0.3	1.5	11.5	0.1	0.2	7.3	2.4
18	福　井	100.0	0.4	16.8	26.2	11.3	17.6	0.2	1.9	15.6	0.1	0.2	8.0	1.8
19	山　梨	100.0	0.6	17.1	24.2	11.8	18.4	0.2	5.8	12.6	0.2	0.3	7.0	1.9
20	長　野	100.0	0.4	16.6	23.7	10.3	19.4	0.2	6.7	13.0	0.2	0.2	6.9	2.4
21	岐　阜	100.0	0.7	16.5	26.1	10.6	18.8	0.1	2.4	13.7	0.3	0.3	8.6	1.9
22	静　岡	100.0	0.9	15.8	24.2	11.9	18.6	0.2	2.7	13.8	0.2	0.2	9.4	2.0
23	愛　知	100.0	0.7	16.4	27.8	11.9	18.1	0.3	1.8	11.3	0.4	0.2	8.0	3.0
24	三　重	100.0	0.7	17.1	24.5	12.5	20.1	0.4	2.1	11.5	0.2	0.2	7.3	3.3
25	滋　賀	100.0	0.7	19.3	24.9	11.9	19.0	0.3	1.1	12.6	0.2	0.2	7.0	2.8
26	京　都	100.0	0.7	18.2	24.9	14.1	20.6	0.3	1.0	9.5	0.1	0.2	6.5	3.9
27	大　阪	100.0	0.6	18.0	30.1	12.6	19.0	0.2	0.2	7.8	0.2	0.3	7.0	4.0
28	兵　庫	100.0	0.9	19.8	27.8	12.9	18.2	0.2	1.2	9.0	0.2	0.2	6.7	3.0
29	奈　良	100.0	0.8	20.6	26.2	12.9	18.7	0.2	1.5	9.4	0.1	0.1	6.1	3.4
30	和歌山	100.0	0.6	17.3	24.1	11.5	20.2	0.4	7.7	8.1	0.2	0.1	7.4	2.5
31	鳥　取	100.0	1.0	20.4	23.2	10.8	19.6	0.1	5.7	10.5	0.1	0.3	5.7	2.4
32	島　根	100.0	0.8	20.4	25.1	11.9	20.1	0.3	3.6	10.0	0.2	0.2	5.3	2.2
33	岡　山	100.0	0.9	20.3	26.1	10.7	19.5	0.2	3.0	10.0	0.3	0.2	6.4	2.2
34	広　島	100.0	0.7	19.6	26.9	12.2	19.5	0.1	1.9	9.4	0.4	0.3	6.8	2.3
35	山　口	100.0	1.0	18.1	24.6	12.8	22.9	0.4	2.9	7.8	0.2	0.2	6.1	3.0
36	徳　島	100.0	0.9	21.5	25.0	10.7	19.4	0.2	6.2	7.9	0.1	0.2	5.9	2.0
37	香　川	100.0	0.8	19.3	27.3	11.2	18.6	0.2	3.0	9.5	0.2	0.2	7.0	2.6
38	愛　媛	100.0	0.8	19.5	25.5	10.9	17.7	0.2	5.9	9.3	0.1	0.2	7.6	2.2
39	高　知	100.0	0.9	20.2	24.3	11.2	18.9	0.2	7.2	7.1	0.1	0.3	6.4	3.3
40	福　岡	100.0	0.8	20.1	28.1	12.7	18.7	0.3	1.8	6.9	0.1	0.3	7.3	2.9
41	佐　賀	100.0	0.8	19.8	23.6	11.4	18.0	0.3	6.0	10.5	0.2	0.4	7.3	1.9
42	長　崎	100.0	1.0	20.8	24.5	11.8	21.4	0.3	4.8	7.4	0.2	0.2	6.1	1.5
43	熊　本	100.0	0.6	22.0	23.5	11.2	20.0	0.2	6.4	7.5	0.2	0.2	6.4	1.8
44	大　分	100.0	0.7	20.0	24.6	12.9	20.4	0.2	3.6	9.5	0.1	0.3	6.2	1.5
45	宮　崎	100.0	0.8	19.6	24.7	9.5	20.0	0.2	7.2	8.9	0.3	0.3	7.1	1.5
46	鹿児島	100.0	0.6	19.3	24.1	10.9	21.2	0.1	5.4	9.7	0.3	0.3	6.1	2.1
47	沖　縄	100.0	0.9	19.9	28.4	12.3	20.2	0.4	2.0	5.2	0.3	0.2	6.9	3.4

資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成29年）より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

付表１１０－３　都道府県別職業別有業者数（男性）

（単位　人）

都道府県		総数	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者	分類不能の職業
全国		37,074,100	1,301,500	5,988,500	5,591,500	4,556,300	2,546,300	1,079,400	1,378,700	6,233,300	2,191,000	2,804,900	2,340,600	1,062,200
1	北海道	1,433,200	57,400	202,900	195,100	174,400	104,900	71,600	88,800	167,600	115,200	123,000	93,400	38,800
2	青　森	350,000	13,200	37,500	41,800	32,400	21,700	15,400	42,900	47,500	27,200	40,700	23,100	6,400
3	岩　手	364,200	13,000	39,400	42,400	36,000	23,600	9,500	37,400	65,700	27,300	41,800	20,700	7,400
4	宮　城	684,700	23,500	99,500	100,100	91,000	45,300	18,800	30,400	95,400	52,700	67,500	42,000	18,600
5	秋　田	276,600	9,900	31,000	33,800	27,800	17,200	8,900	25,700	49,900	19,100	31,600	17,900	4,000
6	山　形	317,900	12,400	34,700	34,400	33,300	20,200	8,700	29,600	71,600	18,600	28,200	19,300	6,900
7	福　島	560,200	20,000	65,600	69,000	50,800	32,800	15,400	37,000	115,400	40,800	64,100	32,400	16,900
8	茨　城	871,600	27,200	128,000	110,500	79,000	46,100	24,400	50,900	203,000	56,700	69,900	53,800	22,100
9	栃　木	589,300	18,800	70,600	97,400	47,000	33,400	12,200	35,800	146,700	36,500	40,000	33,400	17,500
10	群　馬	582,700	19,200	72,100	71,600	59,500	39,000	13,700	25,900	145,700	35,400	45,900	41,000	13,800
11	埼　玉	2,246,500	66,100	366,600	362,000	299,300	159,300	65,600	38,600	336,400	147,000	180,600	149,700	75,300
12	千　葉	1,887,200	59,700	320,200	322,600	266,800	122,800	65,300	61,500	236,100	125,900	129,600	123,400	53,400
13	東　京	4,432,700	195,700	1,063,300	933,200	603,800	328,000	139,600	25,200	330,700	185,000	228,500	234,500	165,000
14	神奈川	2,833,900	85,600	606,100	513,600	380,200	198,900	74,000	29,100	354,500	148,700	186,900	171,600	84,700
15	新　潟	648,900	25,200	79,500	79,000	68,600	46,500	16,500	39,800	129,300	41,900	67,400	42,300	12,900
16	富　山	305,100	11,600	40,100	36,300	35,800	15,400	7,900	11,100	80,200	17,000	23,800	19,700	6,300
17	石　川	331,000	11,400	46,500	45,300	38,100	22,200	9,600	12,600	70,900	17,400	28,900	21,300	6,600
18	福　井	230,500	8,100	29,300	29,300	25,200	12,800	6,700	10,200	55,200	13,900	20,200	15,000	4,700
19	山　梨	247,100	9,300	33,900	32,000	27,000	18,400	6,100	18,400	49,200	11,900	21,600	14,800	4,400
20	長　野	618,400	22,600	82,500	78,800	69,600	42,900	11,700	54,100	126,000	28,600	48,300	41,000	12,300
21	岐　阜	584,400	18,300	79,300	71,800	68,900	33,300	13,000	21,600	147,500	34,900	47,100	36,300	12,200
22	静　岡	1,091,500	35,000	157,400	142,600	108,600	66,600	26,500	39,400	276,200	63,800	81,000	74,000	20,500
23	愛　知	2,333,600	76,500	368,100	324,900	275,700	131,000	47,200	43,700	574,900	122,500	144,300	160,200	64,700
24	三　重	528,500	15,400	65,900	68,200	48,500	30,700	12,300	17,500	149,100	31,400	37,800	35,800	15,800
25	滋　賀	421,700	13,700	64,300	57,700	45,800	24,200	11,600	16,600	106,100	20,300	23,300	25,900	12,100
26	京　都	740,200	22,500	121,100	102,300	101,000	68,100	23,700	17,000	127,000	39,300	45,200	45,800	27,200
27	大　阪	2,479,100	87,200	387,800	366,200	373,900	195,700	60,200	15,700	398,500	142,700	173,400	180,200	97,700
28	兵　庫	1,511,600	59,000	245,900	242,000	198,300	107,400	43,500	34,600	272,000	82,200	93,700	91,100	41,900
29	奈　良	353,300	13,200	61,500	59,600	48,100	27,500	9,400	10,100	53,000	16,800	21,700	20,200	12,000
30	和歌山	254,300	9,200	34,300	33,700	29,200	18,300	7,400	20,900	44,300	14,800	20,500	16,000	5,700
31	鳥　取	154,700	5,800	21,100	20,300	15,900	11,000	5,200	14,700	24,100	9,300	13,700	9,400	4,000
32	島　根	190,800	6,900	25,500	23,300	19,500	13,400	7,200	14,200	33,700	10,100	19,600	12,700	4,700
33	岡　山	533,000	15,900	67,100	70,500	53,600	27,500	14,900	24,800	120,400	38,300	45,100	37,800	17,100
34	広　島	810,700	28,400	110,400	102,600	101,800	57,400	27,100	23,800	166,900	54,700	69,800	47,700	20,200
35	山　口	372,400	11,800	45,300	45,500	38,100	22,900	15,600	17,000	82,200	26,500	34,800	22,800	10,000
36	徳　島	197,900	7,000	27,800	23,200	20,500	13,600	6,400	16,800	38,200	10,400	16,600	12,100	5,300
37	香　川	274,000	9,400	35,700	35,500	34,100	17,400	7,100	15,800	56,300	16,200	22,000	17,900	6,600
38	愛　媛	372,700	13,000	50,000	47,100	39,900	23,700	7,900	32,200	68,300	24,800	32,500	24,700	8,700
39	高　知	187,900	8,000	25,300	23,500	19,900	14,500	6,000	20,700	24,000	10,600	18,100	11,400	6,000
40	福　岡	1,397,800	44,800	216,600	190,200	205,100	104,200	36,900	41,500	218,300	91,600	112,900	95,900	39,800
41	佐　賀	225,600	9,000	28,300	27,000	22,700	13,700	8,000	21,800	41,100	15,900	20,000	14,700	3,300
42	長　崎	361,400	12,400	47,300	44,500	34,500	25,600	17,200	31,700	55,700	28,100	36,200	21,700	6,500
43	熊　本	467,600	15,500	62,400	54,800	58,500	33,700	15,100	46,000	73,500	27,800	41,900	28,300	10,100
44	大　分	315,000	11,800	38,800	42,300	34,200	23,000	10,100	21,900	61,900	19,300	28,800	18,700	4,300
45	宮　崎	292,200	12,700	38,900	35,000	30,800	19,100	8,200	33,100	47,200	19,900	27,600	15,900	3,900
46	鹿児島	426,400	14,900	57,300	55,800	45,100	33,300	13,300	40,000	58,400	27,800	43,700	28,000	8,900
47	沖　縄	383,900	14,100	55,800	53,000	38,500	38,300	17,200	20,600	37,500	24,200	45,000	24,900	14,700

資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成29年）

付表１１０－４　都道府県別職業別有業者構成比（男性）

（単位　%）

都道府県		総数	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者	分類不能の職業
全国		100.0	3.5	16.2	15.1	12.3	6.9	2.9	3.7	16.8	5.9	7.6	6.3	2.9
1	北海道	100.0	4.0	14.2	13.6	12.2	7.3	5.0	6.2	11.7	8.0	8.6	6.5	2.7
2	青　森	100.0	3.8	10.7	11.9	9.3	6.2	4.4	12.3	13.6	7.8	11.6	6.6	1.8
3	岩　手	100.0	3.6	10.8	11.6	9.9	6.5	2.6	10.3	18.0	7.5	11.5	5.7	2.0
4	宮　城	100.0	3.4	14.5	14.6	13.3	6.6	2.7	4.4	13.9	7.7	9.9	6.1	2.7
5	秋　田	100.0	3.6	11.2	12.2	10.1	6.2	3.2	9.3	18.0	6.9	11.4	6.5	1.4
6	山　形	100.0	3.9	10.9	10.8	10.5	6.4	2.7	9.3	22.5	5.9	8.9	6.1	2.2
7	福　島	100.0	3.6	11.7	12.3	9.1	5.9	2.7	6.6	20.6	7.3	11.4	5.8	3.0
8	茨　城	100.0	3.1	14.7	12.7	9.1	5.3	2.8	5.8	23.3	6.5	8.0	6.2	2.5
9	栃　木	100.0	3.2	12.0	16.5	8.0	5.7	2.1	6.1	24.9	6.2	6.8	5.7	3.0
10	群　馬	100.0	3.3	12.4	12.3	10.2	6.7	2.4	4.4	25.0	6.1	7.9	7.0	2.4
11	埼　玉	100.0	2.9	16.3	16.1	13.3	7.1	2.9	1.7	15.0	6.5	8.0	6.7	3.4
12	千　葉	100.0	3.2	17.0	17.1	14.1	6.5	3.5	3.3	12.5	6.7	6.9	6.5	2.8
13	東　京	100.0	4.4	24.0	21.1	13.6	7.4	3.1	0.6	7.5	4.2	5.2	5.3	3.7
14	神奈川	100.0	3.0	21.4	18.1	13.4	7.0	2.6	1.0	12.5	5.2	6.6	6.1	3.0
15	新　潟	100.0	3.9	12.3	12.2	10.6	7.2	2.5	6.1	19.9	6.5	10.4	6.5	2.0
16	富　山	100.0	3.8	13.1	11.9	11.7	5.0	2.6	3.6	26.3	5.6	7.8	6.5	2.1
17	石　川	100.0	3.4	14.0	13.7	11.5	6.7	2.9	3.8	21.4	5.3	8.7	6.4	2.0
18	福　井	100.0	3.5	12.7	12.7	10.9	5.6	2.9	4.4	23.9	6.0	8.8	6.5	2.0
19	山　梨	100.0	3.8	13.7	13.0	10.9	7.4	2.5	7.4	19.9	4.8	8.7	6.0	1.8
20	長　野	100.0	3.7	13.3	12.7	11.3	6.9	1.9	8.7	20.4	4.6	7.8	6.6	2.0
21	岐　阜	100.0	3.1	13.6	12.3	11.8	5.7	2.2	3.7	25.2	6.0	8.1	6.2	2.1
22	静　岡	100.0	3.2	14.4	13.1	9.9	6.1	2.4	3.6	25.3	5.8	7.4	6.8	1.9
23	愛　知	100.0	3.3	15.8	13.9	11.8	5.6	2.0	1.9	24.6	5.2	6.2	6.9	2.8
24	三　重	100.0	2.9	12.5	12.9	9.2	5.8	2.3	3.3	28.2	5.9	7.2	6.8	3.0
25	滋　賀	100.0	3.2	15.2	13.7	10.9	5.7	2.8	3.9	25.2	4.8	5.5	6.1	2.9
26	京　都	100.0	3.0	16.4	13.8	13.6	9.2	3.2	2.3	17.2	5.3	6.1	6.2	3.7
27	大　阪	100.0	3.5	15.6	14.8	15.1	7.9	2.4	0.6	16.1	5.8	7.0	7.3	3.9
28	兵　庫	100.0	3.9	16.3	16.0	13.1	7.1	2.9	2.3	18.0	5.4	6.2	6.0	2.8
29	奈　良	100.0	3.7	17.4	16.9	13.6	7.8	2.7	2.9	15.0	4.8	6.1	5.7	3.4
30	和歌山	100.0	3.6	13.5	13.3	11.5	7.2	2.9	8.2	17.4	5.8	8.1	6.3	2.2
31	鳥　取	100.0	3.7	13.6	13.1	10.3	7.1	3.4	9.5	15.6	6.0	8.9	6.1	2.6
32	島　根	100.0	3.6	13.4	12.2	10.2	7.0	3.8	7.4	17.7	5.3	10.3	6.7	2.5
33	岡　山	100.0	3.0	12.6	13.2	10.1	5.2	2.8	4.7	22.6	7.2	8.5	7.1	3.2
34	広　島	100.0	3.5	13.6	12.7	12.6	7.1	3.3	2.9	20.6	6.7	8.6	5.9	2.5
35	山　口	100.0	3.2	12.2	12.2	10.2	6.1	4.2	4.6	22.1	7.1	9.3	6.1	2.7
36	徳　島	100.0	3.5	14.0	11.7	10.4	6.9	3.2	8.5	19.3	5.3	8.4	6.1	2.7
37	香　川	100.0	3.4	13.0	13.0	12.4	6.4	2.6	5.8	20.5	5.9	8.0	6.5	2.4
38	愛　媛	100.0	3.5	13.4	12.6	10.7	6.4	2.1	8.6	18.3	6.7	8.7	6.6	2.3
39	高　知	100.0	4.3	13.5	12.5	10.6	7.7	3.2	11.0	12.8	5.6	9.6	6.1	3.2
40	福　岡	100.0	3.2	15.5	13.6	14.7	7.5	2.6	3.0	15.6	6.6	8.1	6.9	2.8
41	佐　賀	100.0	4.0	12.5	12.0	10.1	6.1	3.5	9.7	18.2	7.0	8.9	6.5	1.5
42	長　崎	100.0	3.4	13.1	12.3	9.5	7.1	4.8	8.8	15.4	7.8	10.0	6.0	1.8
43	熊　本	100.0	3.3	13.3	11.7	12.5	7.2	3.2	9.8	15.7	5.9	9.0	6.1	2.2
44	大　分	100.0	3.7	12.3	13.4	10.9	7.3	3.2	7.0	19.7	6.1	9.1	5.9	1.4
45	宮　崎	100.0	4.3	13.3	12.0	10.5	6.5	2.8	11.3	16.2	6.8	9.4	5.4	1.3
46	鹿児島	100.0	3.5	13.4	13.1	10.6	7.8	3.1	9.4	13.7	6.5	10.2	6.6	2.1
47	沖　縄	100.0	3.7	14.5	13.8	10.0	10.0	4.5	5.4	9.8	6.3	11.7	6.5	3.8

資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成29年）より、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

付表１１１　都道府県別配偶関係別女性有業者数及び構成比（非農林業）

都道府県		有業者数（人）				構成比（%）			
		総数	未婚	有配偶	死別・離別	総数	未婚	有配偶	死別・離別
全国		29,138,900	8,333,800	17,003,000	3,611,000	100.0	28.6	58.4	12.4
1	北海道	1,179,300	327,300	670,000	171,800	100.0	27.8	56.8	14.6
2	青　森	298,800	65,000	180,500	52,200	100.0	21.8	60.4	17.5
3	岩　手	290,300	62,600	180,700	45,100	100.0	21.6	62.2	15.5
4	宮　城	522,400	148,500	307,500	64,500	100.0	28.4	58.9	12.3
5	秋　田	223,000	46,600	143,500	32,400	100.0	20.9	64.3	14.5
6	山　形	261,600	53,300	173,400	33,800	100.0	20.4	66.3	12.9
7	福　島	411,000	90,000	263,300	57,100	100.0	21.9	64.1	13.9
8	茨　城	642,900	154,800	404,700	80,200	100.0	24.1	62.9	12.5
9	栃　木	444,500	104,100	280,600	56,300	100.0	23.4	63.1	12.7
10	群　馬	445,800	109,800	275,600	59,200	100.0	24.6	61.8	13.3
11	埼　玉	1,660,100	506,900	960,300	180,000	100.0	30.5	57.8	10.8
12	千　葉	1,386,700	418,200	814,400	145,800	100.0	30.2	58.7	10.5
13	東　京	3,454,000	1,314,200	1,749,900	348,900	100.0	38.0	50.7	10.1
14	神奈川	2,066,700	657,600	1,179,400	213,600	100.0	31.8	57.1	10.3
15	新　潟	516,500	113,300	341,100	60,700	100.0	21.9	66.0	11.8
16	富　山	249,000	55,600	164,700	27,800	100.0	22.3	66.1	11.2
17	石　川	279,400	67,900	176,100	34,400	100.0	24.3	63.0	12.3
18	福　井	191,900	38,800	131,400	21,100	100.0	20.2	68.5	11.0
19	山　梨	194,600	44,600	123,600	25,800	100.0	22.9	63.5	13.3
20	長　野	493,200	103,300	328,500	59,800	100.0	20.9	66.6	12.1
21	岐　阜	474,900	112,100	305,000	55,900	100.0	23.6	64.2	11.8
22	静　岡	853,900	199,400	539,300	113,800	100.0	23.4	63.2	13.3
23	愛　知	1,735,400	493,700	1,038,800	197,500	100.0	28.4	59.9	11.4
24	三　重	412,800	98,000	263,100	49,400	100.0	23.7	63.7	12.0
25	滋　賀	322,200	83,700	206,100	30,800	100.0	26.0	64.0	9.6
26	京　都	599,300	187,900	331,100	73,400	100.0	31.4	55.2	12.2
27	大　阪	1,992,000	672,900	1,012,600	286,400	100.0	33.8	50.8	14.4
28	兵　庫	1,210,500	358,500	696,400	151,200	100.0	29.6	57.5	12.5
29	奈　良	287,900	80,900	167,500	36,700	100.0	28.1	58.2	12.7
30	和歌山	210,800	52,000	125,400	31,600	100.0	24.7	59.5	15.0
31	鳥　取	134,900	30,700	84,700	19,200	100.0	22.8	62.8	14.2
32	島　根	157,600	32,200	105,200	19,700	100.0	20.4	66.8	12.5
33	岡　山	433,300	117,700	260,600	51,700	100.0	27.2	60.1	11.9
34	広　島	647,800	170,900	391,600	81,400	100.0	26.4	60.5	12.6
35	山　口	306,200	74,900	183,200	45,800	100.0	24.5	59.8	15.0
36	徳　島	163,600	38,300	101,100	23,200	100.0	23.4	61.8	14.2
37	香　川	217,200	50,000	137,500	28,900	100.0	23.0	63.3	13.3
38	愛　媛	306,500	70,800	188,400	45,800	100.0	23.1	61.5	14.9
39	高　知	171,500	40,700	101,800	28,100	100.0	23.7	59.4	16.4
40	福　岡	1,160,000	356,000	633,100	162,800	100.0	30.7	54.6	14.0
41	佐　賀	197,100	49,600	117,900	29,100	100.0	25.2	59.8	14.8
42	長　崎	310,100	78,900	186,600	42,900	100.0	25.4	60.2	13.8
43	熊　本	413,200	101,600	250,500	59,600	100.0	24.6	60.6	14.4
44	大　分	258,100	63,400	156,900	37,300	100.0	24.6	60.8	14.5
45	宮　崎	256,600	57,200	159,800	39,400	100.0	22.3	62.3	15.4
46	鹿児島	373,800	91,000	226,600	55,000	100.0	24.3	60.6	14.7
47	沖　縄	319,900	88,300	182,900	43,800	100.0	27.6	57.2	13.7

資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成29年）
「構成比（%）」は、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

注）「総数」には配偶関係「不詳」を含む。

付表１１２　都道府県別雇用形態別雇用者数及び構成比（女性）

都道府県		雇用者数（人）								構成比（%）							
		総数	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他	総数	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他
全国		25,859,400	11,211,400	9,166,900	2,204,300	879,300	1,404,000	464,000	529,500	100.0	43.4	35.4	8.5	3.4	5.4	1.8	2.0
1	北海道	1,041,500	411,100	419,200	75,300	22,100	67,700	21,000	25,100	100.0	39.5	40.2	7.2	2.1	6.5	2.0	2.4
2	青　森	248,400	120,700	84,800	13,800	2,700	15,000	4,000	7,400	100.0	48.6	34.1	5.6	1.1	6.0	1.6	3.0
3	岩　手	246,500	117,900	80,000	12,700	4,500	18,000	4,300	9,100	100.0	47.8	32.5	5.2	1.8	7.3	1.7	3.7
4	宮　城	473,100	213,300	158,100	32,300	14,600	34,700	9,500	10,700	100.0	45.1	33.4	6.8	3.1	7.3	2.0	2.3
5	秋　田	193,400	93,000	63,500	10,200	2,600	12,800	4,100	7,200	100.0	48.1	32.8	5.3	1.3	6.6	2.1	3.7
6	山　形	220,400	116,800	59,700	13,300	4,900	16,100	5,600	4,000	100.0	53.0	27.1	6.0	2.2	7.3	2.5	1.8
7	福　島	346,600	162,500	114,200	19,000	8,900	22,700	10,400	8,900	100.0	46.9	32.9	5.5	2.6	6.5	3.0	2.6
8	茨　城	565,000	228,100	218,300	42,500	18,100	30,200	10,900	16,900	100.0	40.4	38.6	7.5	3.2	5.3	1.9	3.0
9	栃　木	392,400	160,200	155,200	26,600	13,500	21,100	9,200	6,600	100.0	40.8	39.6	6.8	3.4	5.4	2.3	1.7
10	群　馬	390,200	159,100	160,400	29,700	14,200	13,600	6,000	7,200	100.0	40.8	41.1	7.6	3.6	3.5	1.5	1.8
11	埼　玉	1,502,800	591,800	580,200	146,800	67,300	72,600	15,700	28,400	100.0	39.4	38.6	9.8	4.5	4.8	1.0	1.9
12	千　葉	1,244,600	501,900	467,200	119,700	54,200	69,300	14,300	17,900	100.0	40.3	37.5	9.6	4.4	5.6	1.1	1.4
13	東　京	3,063,800	1,509,500	796,900	308,800	153,900	202,800	40,900	51,000	100.0	49.3	26.0	10.1	5.0	6.6	1.3	1.7
14	神奈川	1,881,200	747,200	685,100	205,000	83,000	103,900	27,000	30,100	100.0	39.7	36.4	10.9	4.4	5.5	1.4	1.6
15	新　潟	446,500	216,800	152,800	26,300	9,300	27,100	6,800	7,500	100.0	48.6	34.2	5.9	2.1	6.1	1.5	1.7
16	富　山	225,700	116,300	70,500	15,100	5,300	9,600	4,500	4,400	100.0	51.5	31.2	6.7	2.3	4.3	2.0	1.9
17	石　川	249,400	123,100	77,700	18,800	9,200	10,900	4,300	5,400	100.0	49.4	31.2	7.5	3.7	4.4	1.7	2.2
18	福　井	169,300	85,700	54,200	10,200	4,600	7,600	3,700	3,200	100.0	50.6	32.0	6.0	2.7	4.5	2.2	1.9
19	山　梨	167,100	67,800	61,400	13,400	4,700	10,000	4,000	5,900	100.0	40.6	36.7	8.0	2.8	6.0	2.4	3.5
20	長　野	433,100	191,700	160,700	30,200	10,100	19,100	11,400	10,000	100.0	44.3	37.1	7.0	2.3	4.4	2.6	2.3
21	岐　阜	413,700	172,500	168,400	30,300	11,900	14,700	8,000	7,800	100.0	41.7	40.7	7.3	2.9	3.6	1.9	1.9
22	静　岡	761,300	315,000	291,300	65,200	30,500	32,300	13,200	13,800	100.0	41.4	38.3	8.6	4.0	4.2	1.7	1.8
23	愛　知	1,585,800	640,900	618,600	147,600	56,200	70,100	27,200	25,100	100.0	40.4	39.0	9.3	3.5	4.4	1.7	1.6
24	三　重	364,800	147,700	146,200	29,000	11,400	16,300	6,300	8,000	100.0	40.5	40.1	7.9	3.1	4.5	1.7	2.2
25	滋　賀	291,400	112,000	113,000	28,000	11,400	14,200	6,400	6,300	100.0	38.4	38.8	9.6	3.9	4.9	2.2	2.2
26	京　都	523,400	210,500	191,200	66,400	13,300	21,000	10,700	10,300	100.0	40.2	36.5	12.7	2.5	4.0	2.0	2.0
27	大　阪	1,797,500	747,800	652,200	192,600	67,200	89,200	21,300	27,300	100.0	41.6	36.3	10.7	3.7	5.0	1.2	1.5
28	兵　庫	1,088,100	448,200	401,700	99,200	40,300	60,000	17,200	21,500	100.0	41.2	36.9	9.1	3.7	5.5	1.6	2.0
29	奈　良	253,300	99,300	103,000	22,900	6,700	12,400	4,500	4,600	100.0	39.2	40.7	9.0	2.6	4.9	1.8	1.8
30	和歌山	173,600	73,500	69,900	12,100	1,800	8,100	1,900	6,300	100.0	42.3	40.3	7.0	1.0	4.7	1.1	3.6
31	鳥　取	115,500	56,800	36,600	6,800	1,600	6,900	3,900	2,900	100.0	49.2	31.7	5.9	1.4	6.0	3.4	2.5
32	島　根	137,200	66,500	44,800	5,700	1,800	7,800	6,900	3,600	100.0	48.5	32.7	4.2	1.3	5.7	5.0	2.6
33	岡　山	376,900	179,600	123,300	30,700	9,000	17,500	8,800	7,900	100.0	47.7	32.7	8.1	2.4	4.6	2.3	2.1
34	広　島	570,500	245,600	213,100	44,200	17,300	26,000	11,400	13,000	100.0	43.0	37.4	7.7	3.0	4.6	2.0	2.3
35	山　口	267,400	118,800	101,000	18,500	4,900	11,100	6,900	6,200	100.0	44.4	37.8	6.9	1.8	4.2	2.6	2.3
36	徳　島	137,100	73,100	40,300	7,800	2,900	7,200	2,300	3,500	100.0	53.3	29.4	5.7	2.1	5.3	1.7	2.6
37	香　川	189,100	89,500	66,000	11,400	5,200	8,300	5,800	2,800	100.0	47.3	34.9	6.0	2.7	4.4	3.1	1.5
38	愛　媛	261,400	118,300	97,900	15,900	4,500	13,200	4,800	6,800	100.0	45.3	37.5	6.1	1.7	5.0	1.8	2.6
39	高　知	141,100	72,700	41,300	8,700	1,700	9,800	2,400	4,600	100.0	51.5	29.3	6.2	1.2	6.9	1.7	3.3
40	福　岡	1,038,700	438,700	372,900	82,000	36,800	61,000	24,800	22,500	100.0	42.2	35.9	7.9	3.5	5.9	2.4	2.2
41	佐　賀	171,400	84,600	57,400	9,700	3,100	7,500	4,600	4,500	100.0	49.4	33.5	5.7	1.8	4.4	2.7	2.6
42	長　崎	272,300	125,700	96,000	14,000	3,700	11,900	7,700	13,200	100.0	46.2	35.3	5.1	1.4	4.4	2.8	4.8
43	熊　本	363,600	176,400	122,000	18,000	9,500	17,400	10,000	10,200	100.0	48.5	33.6	5.0	2.6	4.8	2.8	2.8
44	大　分	230,000	108,300	83,800	12,900	3,500	11,700	6,000	3,800	100.0	47.1	36.4	5.6	1.5	5.1	2.6	1.7
45	宮　崎	223,300	103,200	75,900	11,400	4,500	14,300	6,100	8,000	100.0	46.2	34.0	5.1	2.0	6.4	2.7	3.6
46	鹿児島	325,300	137,100	130,100	20,000	4,600	15,200	7,000	11,300	100.0	42.1	40.0	6.1	1.4	4.7	2.2	3.5
47	沖　縄	284,800	114,600	88,800	23,200	6,800	34,400	10,000	6,900	100.0	40.2	31.2	8.1	2.4	12.1	3.5	2.4

資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成29年）
「構成比（%）」は、厚生労働省雇用環境・均等局作成。

注）「総数」には雇用形態「不詳」を含む。

平　成　29　年　版

働　く　女　性　の　実　情

雇用環境・均等局一般資料　№.１

発　行　　厚生労働省雇用環境・均等局

郵便番号　100-8916

東京都千代田区霞が関１－２－２